

# 2024

# 台灣の経済

Economy of Taiwan

# DATA BOOK

公益財団法人  
日本台灣交流協会  
Japan-Taiwan Exchange Association

# 2024

# 台灣の経済

Economy of Taiwan

# DATA BOOK



<b>1. 概況</b>	<b>1</b>
<b>2. 政治体制</b>	<b>2</b>
(1) 政党	2
①主要政党の概要	2
②全国公職選挙における各党得票率	2
(2) 当局機構図	3
(3) 五院の長、閣僚等名簿	4
(4) 政権幹部等の略歴	5
<b>3. 域内経済</b>	<b>8</b>
(1) 国内総生産の推移と構成	8
①実質国内総生産額	8
②需要項目別成長率（実質）	9
(2) 財政・金融	10
①一般政府支出総額及び財政収支	10
②一般政府支出総額の機関別シェア	10
③一般政府支出の構成比	10
④一般政府歳入の構成比	10
⑤直接税と間接税の比較	10
⑥一般政府債務残高	10
⑦中央政府総予算の推移	11
⑧主要租税の概要	12
⑨税収の推移	13
⑩金融機関の種類・数	14
⑪株式市場の動向	15
1) 年別推移	15
2) 月別推移	15
⑫債券市場の動向	15
⑬金融動向	16
⑭公定歩合の推移	17
⑮為替レート動向	18
⑯オフショア市場（OBU）	18
(3) 労働力・賃金	18
①労働資源	18
②雇用者数	19
③月平均労働時間	19
④月平均賃金	19
⑤基本賃金の推移と公務員、製造業の給与引上率	20
⑥労工保険給付等級表	20
⑦工会（労働組合）の概要	20
(4) 消費・物価	21
①物価動向	21
②消費者物価指数の推移	21
③生産者物価指数（国内販売物価指数）の推移	22

(5) 産業	22
①産業構造	22
(6) 農業	23
①農業生産指数	23
②主要農産物の生産量	23
③主要農産物の輸出入量	24
④主要畜産物の生産量	24
⑤主要畜産物の輸出入量	24
⑥漁業生産量	25
⑦水産品の輸出入量	25
⑧林産物の生産量	25
⑨林産物の輸出入量	25
⑩日本農産品の輸入額の推移	25
(7) 工業	26
①工業生産指数	26
②製造業生産指数	26
③主要工業製品の生産量	26
④IT ハードウェア産業の生産高と伸び率	27
⑤主要情報ハードウェアの台湾メーカーの生産高・生産量	27
⑥自動車等車両産業の生産高	27
⑦自動車販売統計	28
⑧二輪車生産・販売（域内・輸出）台数	28
(8) 商業	28
①国民所得と民間消費・商業生産額の比較	28
②商業動態	29
③商業売上高	29
④総合商品小売業の売上高	29
⑤台湾地区の主な百貨店の店舗数	30
⑥台湾地区の主なコンビニエンスストアの店舗数	30
⑦台湾地区の主なショッピングモール	31
⑧台湾地区の主な量販店の店舗数	32
⑨台湾地区の主なスーパー・マーケットの店舗数	32
⑩台湾地区の系列店レストランの店舗数	33
⑪台湾地区の主な家具、家庭用品、雑貨店の店舗数	34
⑫台湾地区の主な家電量販店の店舗数	35
⑬台湾地区の主な薬局の店舗数	35
(9) エネルギー	36
①供給	36
②域内消費	36
③発電装置容量	36
④電力発電量	36
(10) 運輸・通信	37
①交通図	37
②台湾の物流状況	37

③科技産業園区・自由貿易港区	38
1) 科技産業園区、業種別の企業数と投資額	38
2) 科技産業園区事業設立状況	39
3) 科技産業園区企業登録数と資本額の推移	40
4) 県・市別産業園区面積	41
5) 工業区業種別事業所数の推移	42
6) 台湾地区工業区製造業の業種別事業所数、面積、従業員数、資本額	43
④国際港の輸出入貨物量	44
⑤世界の国際港上位 10 港	45
⑥台湾地区本島空港別旅客数	45
⑦台湾地区外島空港別旅客数	46
⑧台湾地区主要空港別貨物量	46
⑨台湾地区主要空港別離着陸数	46
⑩鉄道、道路、航空旅客数、収入の概況	47
⑪通信市場概況	48
⑫携帯電話の企業別加入者数	48
⑬インターネット（有線）アカウント数	48
(11) 建設	49
①建築業の売上高	49
②建設用途別建造床面積	49
③建設用途別使用床面積	49
④建設用途別建築費（使用ベース）	49
(12) 企業別概況	50
①企業等売上高ランキング上位 30 位	50
②製造業売上高ランキング上位 30 位	51
③外資系企業売上高ランキング上位 30 位	52
<b>4. 対外経済</b>	<b>53</b>
(1) 貿易	53
①貿易収支の推移	53
②主要国・地域別貿易	54
③主要品目別輸出	54
④主要品目別輸入	55
⑤輸出上位 20 力国	55
⑥輸入上位 20 力国	56
(2) 投資	57
①華僑・外国人投資ネガティブリスト	57
②台湾における会社設立（工場設立を含む）フローチャート	59
③海外からの投資受け入れ（国・地域別）	60
④海外からの投資受け入れ（業種別）	60
⑤国・地域別対外投資	61
⑥業種別対外投資	61

(3) 両岸経済 .....	62
①对中国大陸貿易収支の推移.....	62
②对中国大陸輸出（主要品目別） .....	62
③中国大陸からの輸入（主要品目別） .....	62
④对中国大陸投資（地域別） .....	63
⑤对中国大陸投資（業種別） .....	64
(4) 国際収支 .....	65
①外貨準備高.....	65
②国際収支の推移.....	65
<b>5. 日台経済.....</b>	<b>66</b>
(1) 貿易 .....	66
①台湾から見た対日輸出入額及び台湾の輸出入シェア.....	66
②日本の通関統計による日台貿易収支の推移.....	66
③日本の貿易相手国・地域 TOP50 .....	67
④日本の対台湾輸出（品目別） .....	68
⑤日本の対台湾輸入（品目別） .....	69
⑥日本から台湾への輸出（上位100品目）.....	70
⑦日本の台湾からの輸入（上位100品目）.....	72
(2) 投資 .....	74
①日本の業種別対台湾投資状況（認可ベース） .....	74
②台湾の業種別対日本投資状況（認可ベース） .....	74
<b>6. 対外関係.....</b>	<b>75</b>
(1) 日台関係 .....	75
①公益財団法人日本台湾交流協会と台湾日本関係協会との間の取決め.....	75
②最近の日台関係.....	77
(2) 二者間協定等 .....	79
①台湾と各国との投資保護協定一覧.....	79
1) 自由貿易協定（FTA） .....	81
②台湾と各国との投資促進協定一覧.....	82
③台湾と各国との二重課税防止協定一覧.....	84
④基準認証に関する二者間協力状況.....	86
⑤各国との知的財産権に関する協定、覚書、取決め、交換公文、公告に関する締結状況.....	87
⑥二者間科学技術協力（各国協力の現状と相手機関） .....	90
(3) 米台関係 .....	94
(4) 両岸交流 .....	96
(5) WTO .....	109
<b>7. 國際比較.....</b>	<b>110</b>
(1) 世界貿易概況 .....	110
(2) 国内総生産・1人当たりGDP .....	111

<b>8. その他</b>	<b>112</b>
(1) 地勢と主要都市	112
(2) 主要都市の気象概況	112
(3) 人口	114
①総人口（性別）、世帯数、人口密度等の社会指標	114
②主要県・市別人口及び人口密度	115
(4) 社会指標	116
①出生率、死亡率、平均寿命等	116
②結婚、離婚率等	117
(5) 生活水準	118
①可処分所得格差状況	118
②一世帯当たりの年間所得と支出	119
③家庭消費支出内訳	120
④家庭設備普及率及び住宅状況	121
(6) 生活環境	122
①環境汚染	122
②刑事事件全般	123
③交通事故、火災発生件数	123
④自然災害	124
(7) 教育状況	125
(8) 観光	126
①外国人・華僑訪台者数（上位 10 カ国）	126
②訪台者数	127
③台湾人渡航者数	128
<b>巻末</b>	<b>129</b>
(1) 年表	129
(2) 在日台湾関連機関	137
(3) 台湾の主要経済団体・研究機関	139
(4) 在台湾の海外系主要経済団体	139
(5) アジア主要国・地域における台湾系経済団体の連合会	140
(6) 在中国大陸地方省別台湾系経済団体	142
(7) 台湾当局機関 URL	143
●国際関係	145
●日本との関係	147

# 1. 概況

	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
1. 面積 (日本の約 1/10)							36,197.0669km <sup>2</sup>	
2. 人口 (万人)	2,357.1	2,358.9	2,360.3	2,356.1	2,337.5	2,326.5	2,342.0	2,340.0
○台北市	268.3	266.9	264.5	260.2	252.4	248.1	251.2	249.1
○高雄市	277.7	277.4	277.3	276.6	274.5	272.8	273.8	273.1
○台中市	278.7	280.4	281.5	282.1	281.3	281.4	284.6	286.1
○台南市	188.7	188.4	188.1	187.5	186.2	185.3	186.0	185.9
3. 国内総生産 (GDP) (億㌦)	5,917.3	6,107.4	6,134.5	6,769.4	7,770.6	7,655.3	7,572.8	7,969.0
前年比 (%) (実質台湾元ベース)	3.66	2.91	3.06	3.42	6.72	2.68	1.12	4.84
4. 一人当たり GDP (㌦)	25,121	25,901	25,998	28,705	33,111	32,827	32,442	34,040
5. 製造業従業員平均給与 (賞与、残業含む、月額換算) (元)	51,853	54,567	55,816	56,538	60,545	63,324	62,492	65,622
6. 就業者構造	1,135.2	1,143.4	1,150.0	1,150.4	1,144.7	1,141.8	1,152.8	1,159.5
○就業人口 (農業等 : 万人)	55.7	56.1	55.9	54.8	54.2	53.0	50.9	49.4
就業者構造比 (%)	4.9	4.9	4.9	4.8	4.7	4.6	4.4	4.3
○就業人口 (工業 : 万人)	406.3	408.3	409.2	407.6	405.9	404.2	404.4	405.1
就業者構造比 (%)	35.8	35.7	35.6	35.4	35.5	35.4	35.1	34.9
○就業人口 (サービス : 万人)	673.2	679.0	684.9	687.9	684.7	684.6	697.4	705.1
就業者構造比 (%)	59.3	59.4	59.6	59.8	59.8	60.0	60.5	60.8
7. 失業率 (各年末 : %)	3.76	3.71	3.73	3.85	3.95	3.67	3.48	3.38
8. 貿易								
○全世界 輸出 (億㌦)	3,154.9	3,340.1	3,291.6	3,451.3	4,463.7	4,794.2	4,324.2	4,750.7
〃〃 (対前年比 (%) )	13.0	5.9	▲ 1.5	4.9	29.3	7.4	▲ 9.8	9.9
〃 輸入 (億㌦)	2,572.0	2,847.9	2,856.5	2,861.5	3,819.6	4,280.8	3,516.3	3,944.4
〃〃 (対前年比 (%) )	12.2	10.7	0.3	0.2	33.5	12.1	▲ 17.9	12.2
○米国 輸出 (億㌦)	367.7	394.9	462.5	505.5	656.9	750.5	762.3	1,113.7
〃〃 (対前年比 (%) )	10.1	7.4	17.1	9.3	29.9	14.3	1.6	46.1
〃 輸入 (億㌦)	284.0	331.0	348.5	325.1	392.6	456.9	408.8	464.9
〃〃 (対前年比 (%) )	4.8	16.6	5.3	▲ 6.7	20.7	16.4	▲ 10.5	13.7
○日本 輸出 (億㌦)	205.7	228.0	232.8	234.0	292.1	336.1	314.3	258.4
〃〃 (対前年比 (%) )	5.7	10.8	2.1	0.5	24.8	15.1	▲ 6.5	▲ 17.8
〃 輸入 (億㌦)	419.4	441.5	440.5	459.0	561.2	546.3	443.4	464.5
〃〃 (対前年比 (%) )	3.3	5.3	▲ 0.2	4.2	22.3	▲ 2.7	▲ 18.8	4.8
○欧洲 輸出 (億㌦)	287.8	312.8	297.7	281.4	384.8	411.0	422.8	386.4
〃〃 (対前年比 (%) )	10.2	8.7	▲ 4.8	▲ 5.5	36.7	6.8	2.9	▲ 8.6
〃 輸入 (億㌦)	313.2	345.8	365.3	368.0	473.3	510.7	466.1	457.9
〃〃 (対前年比 (%) )	8.4	10.4	5.6	0.7	28.6	7.9	▲ 8.7	▲ 1.8
○ASEAN6 輸出 (億㌦)	576.1	571.4	529.5	522.8	691.8	795.1	755.6	870.9
〃〃 (対前年比 (%) )	14.4	▲ 0.8	▲ 7.3	▲ 1.3	32.3	14.9	▲ 5.0	15.3
〃 輸入 (億㌦)	306.3	339.8	346.2	355.5	468.7	536.4	404.9	486.6
〃〃 (対前年比 (%) )	13.9	11.0	1.8	2.7	31.8	14.5	▲ 24.5	20.2
○中国大陸 輸出 (億㌦)	887.5	965.0	917.9	1,024.5	1,259.0	1,210.9	957.3	969.8
〃〃 (対前年比 (%) )	20.4	8.7	▲ 4.9	11.6	22.9	▲ 3.8	▲ 20.9	1.3
〃 輸入 (億㌦)	500.4	537.9	573.9	635.9	824.8	840.0	702.3	793.0
〃〃 (対前年比 (%) )	13.7	7.5	6.7	10.8	29.7	1.8	▲ 16.4	12.9
○香港 輸出 (億㌦)	411.7	414.0	403.3	489.4	629.7	647.8	565.1	536.4
〃〃 (対前年比 (%) )	7.6	0.6	▲ 2.6	21.4	28.7	2.9	▲ 12.8	▲ 5.1
〃 輸入 (億㌦)	15.1	14.1	10.6	12.2	17.1	15.1	14.9	13.2
〃〃 (対前年比 (%) )	13.6	▲ 6.8	▲ 24.6	14.9	39.9	▲ 11.8	▲ 1.3	▲ 11.1
9. 外国人投資受入 (認可ベース、華僑含む)								
○投資総額 (億㌦)	75.1	114.4	112.0	91.4	74.8	133.0	112.5	78.6
○投資件数	3,415	3,621	4,118	3,418	2,711	2,566	2,310	2,221
10. 対外投資 (認可ベース、第三国経由を含む対中投資を除く)								
○投資総額 (億㌦)	115.7	142.9	68.5	118.1	126.0	99.6	235.8	449.3
○投資件数	502	638	670	516	404	546	568	782
11. 第三国を含む対中投資 (認可ベース)								
○投資総額 (億㌦)	92.5	85.0	41.7	59.1	58.6	50.5	30.4	36.5
○投資件数	580	726	610	475	423	372	328	310
12. 入境者数 (華僑含む) (万人)	2,639.7	2,762.3	2,903.3	398.1	48.0	230.8	1,813.0	2,465.6
13. 出境者数 (万人)	2,630.7	2,764.0	2,894.0	389.5	54.4	224.5	1,810.1	2,457.9
14. 外貨準備高 (億㌦)	4,515.0	4,617.8	4,781.3	5,299.1	5,484.1	5,549.3	5,706.0	5,766.8
15. 対 US ドルレート (平均)	30.44	30.16	30.93	29.58	28.02	29.78	31.15	32.11

[注] 「ASEAN6」は、新、馬、泰、尼、比、越。また、「1~13」は、澎湖、馬祖、金門を含む。  
[出所] 行政院主計統籌「統計年鑑」(「表 1-3 土地面積及農耕土地、林地面積」)・「国民所得統計摘要」(「1-1 GDP、GNP 及 NI」)、「1-2 平均每人所得與消費」)・「人力資源調查統計」(「表 7 歷年各業受僱員工每人每月總薪資一總計 (製造業欄)」、「表 7 歷年就業者之行業」)、「表 10 歷年年齡組別失業率」)、內政部戶政司「人口統計資料」(「三、年度縣市及全國統計資料」)、財政部「進出口貿易統計月報」(「表 5 進出口貿易總置 - 按國家別分」)、經濟部投資審議委員會「統計月報」、內政部「統計月報」、中央銀行「統計資料」(「①指標最新資料 1. 重要金融指標」、「②我國與主要貿易對手通貨對美元之匯率」)を加工して作成 (2025 年 10 月)

## 2. 政治体制

### (1) 政党

#### ①主要政党の概要

	民進党	国民党	台湾民衆党	時代力量	親民党	その他
代表者	賴清德 主席	鄭麗文 主席	黃國昌 主席	王婉諭 主席	宋楚瑜 主席	—
成立年	1986年10月	1919年10月	2019年8月	2015年1月	2000年3月	—
立法院議席数	51	52	8	0	0	2

[注] 2025年11月現在

#### ②全国公職選挙における各党得票率

	民進党	国民党	台湾民衆党	時代力量	親民党	新党	無・他
96年総統選	21.10% 彭明敏	54.00% 李登輝	—	—	—	—	24.90% 林、陳
98年立委選	29.60% (70)	46.40% (123)	—	—	—	7.10% (11)	19.90% (22)
00年総統選	39.30% 陳水扁	23.10% 連戰	—	—	36.80% 宋楚瑜	0.10% 李敖	0.60% 許信良
01年立委選	33.40% (87)	28.60% (68)	—	—	18.60% (46)	2.60% (1)	16.90% (23)
04年総統選	50.10% 陳水扁	49.90% 連戰	—	—	—	—	—
04年立委選	35.72% (89)	32.83% (79)	—	—	13.90% (34)	0.12% (1)	17.43% (22)
08年総統選	41.55% 謝長廷	58.54% 馬英九	—	—	—	—	—
08年立委選	36.91% (27)	51.23% (81)	—	—	— (1)	3.95% (0)	7.91% (4)
12年総統選	45.63% 蔡英文	51.60% 馬英九	—	—	2.77% 宋楚瑜	—	—
12年立委選	34.62% (40)	44.55% (64)	—	—	5.49% (3)	1.49% (0)	13.85% (6)
16年総統選	56.12% 蔡英文	31.04% 朱立倫	—	—	12.84% 宋楚瑜	—	—
16年立委選	44.06% (68)	26.91% (35)	—	6.11% (5)	6.52% (3)	4.18% (0)	12.22% (2)
20年総統選	57.13% 蔡英文	38.61% 韓國瑜	—	—	4.26% 宋楚瑜	—	—
20年立委選	33.98% (62)	33.36% (38)	11.22% (5)	7.75% (3)	3.66% (0)	1.04% (0)	8.99% (6)
24年総統選	40.05% 賴清德	33.49% 侯友宜	26.46% 柯文哲	—	—	—	—
24年立委選	45.13% (51)	46.02% (52)	7.08% (8)	—	—	—	1.77% (2)

[注] 1. 立法委員選挙は95年まで定数164（選挙区128、比例36）、04年まで定数225（選挙区168、原住民8、華僑8、比例区41）、08年から定数113（選挙区73、平地原住民3、山地原住民3、比例区34）

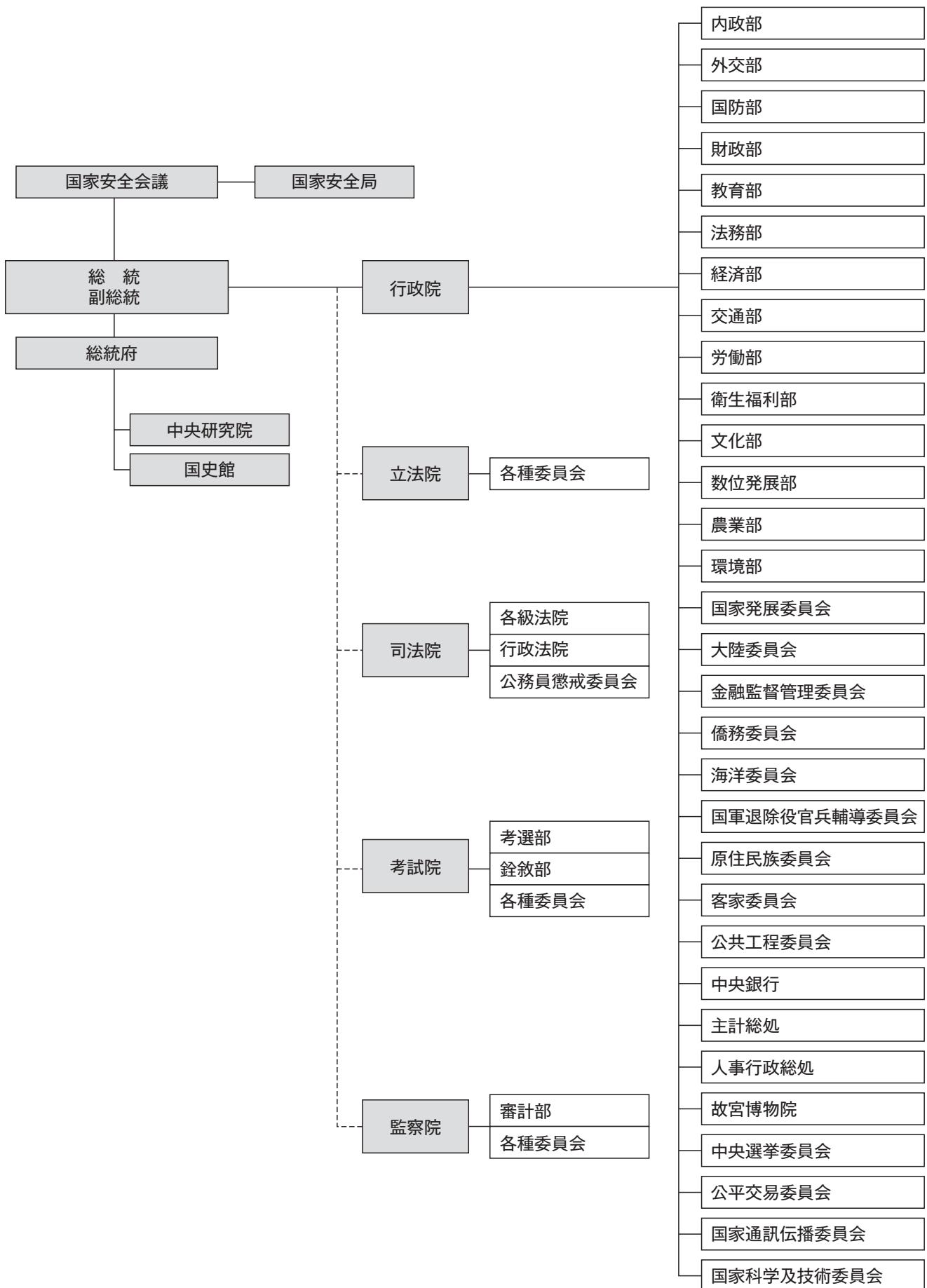
2. 96年総統選挙の「無党派」得票率は、林洋港候補と陳履安候補の得票率の合計

3. ( ) 内は獲得議席数

4. 08年以降の立委選の得票率は、比例区（不分區）における各党の得票率

[出所] 中央選舉委員会公開情報を作成して作成（2025年8月）

## (2) 当局機構図



## (3) 五院の長、閣僚等名簿（2025年11月4日現在）

總統	賴清德	副總統	蕭美琴
總統府秘書長	潘孟安	國家安全會議秘書長	吳釗燮
立法院長	韓國瑜	司法院代理院長	謝銘洋
考試院長	周弘憲	監察院長	陳菊
行政院長	卓榮泰	行政院副院長	鄭麗君
行政院秘書長	龔明鑫	行政院副秘書長	王貴蓮
政務委員	吳誠文*、陳金德*、葉俊顯*、陳時中、林明昕、季連成、楊珍妮、馬永成		
內政部長	劉世芳	外交部長	林佳龍
國防部長	顧立雄	財政部長	莊翠雲
教育部長	鄭英耀	法務部長	鄭銘謙
經濟部長	龔明鑫	交通部長	陳世凱
勞動部長	洪申翰	衛生福利部長	邱泰源
文化部長	李遠	數位發展部長	黃彥男
農業部長	陳駿季	環境部長	彭啟明
大陸委員會主任委員	邱垂正	金融監督管理委員會主任委員	彭金隆
僑務委員會委員長	徐佳青	國家發展委員會主任委員	葉俊顯*
海洋委員會	管碧玲	國軍退除役官兵輔導委員會主任委員	嚴德發
原住民族委員會主任委員	曾智勇	客家委員會主任委員	古秀妃
公共工程委員會主任委員	陳金德*	中央銀行總裁	楊金龍
主計總處主計長	陳淑姿	人事行政總處人事長	蘇俊榮
國立故宮博物院長	蕭宗煌	公平交易委員會代理主任委員	陳志民
中央選舉委員會主任委員	李進勇	國家科學及技術委員會主任委員	吳誠文*
國家通訊傳播委員會代理主任委員	陳崇樹		

[注] \*は、兼務をしている者を示す。

## (4) 政権幹部等の略歴（2025年11月現在）

### 賴清德・總統

生年月日：1959年10月6日

本籍又は出生地：台北県（現・新北市）

学歴：台湾大学医学部リハビリ学科（82年）、成功大学学士後医学科（91年）、米国ハーバード大学公衆衛生学修士（03年）

経歴：成功大学病院主治医、新樓病院内科主治医、成功大学医学部成杏会常務理事、台湾医界連盟台南分会副会長、民進党新憲研究室召集人、国民大会代表（96年～99年）、立法委員（99年～10年）、立法院民進党團幹事長（05年～06年）、台南市長（10年～17年）、行政院長（17年～19年）、副總統（20年～24年）、總統（24年～）

### 蕭美琴・副總統

生年月日：1971年8月7日

本籍又は出生地：日本国兵庫県神戸市生まれ、本籍台南

学歴：米オーバリン大学東亜研究学科学士（93年）、米コロンビア大学政治学修士（95年）

経歴：民進党駐米代表所執行長（95年～96年）、民衆党国際事務部副主任（96年～97年）・主任（97年～06年）、總統府顧問（00年～02年）、立法委員（02～08年、12年～20年）、駐米代表（20年～23年）、副總統（24年～）

### 韓國瑜・立法院長

生年月日：1957年6月17日

本籍又は出生地：台北県（現・新北市）

学歴：陸軍歩兵学校、東吳大学英文学科学士、政治大学東亜研究科修士

経歴：台北県議員（90年～93年）、立法委員（93年～02年）、台北県中和市副市长（06年～08年）、台北農産運銷公司總經理（13年～17年）、国民党高雄市党部主任委員（17年～19年）、高雄市長（18年～20年）、立法院長（24年～）

### 卓榮泰・行政院長

生年月日：1959年1月22日

本籍又は出生地：台北市

学歴：中興大学法学科学士（84年）

経歴：台北市議員（89年～98年）、立法委員（99年～04年）、行政院政務委員兼報道官（04年～05年）、行政院秘書長（05年～06年）、總統府特任副秘書長（06年～07年）、總統府副秘書長（06年～07年）、民進党秘書長（07年～08年）・副秘書長（17年）、行政院秘書長（17年～18年）民進党主席（19年～20年）、行政院長（24年～）

### 鄭麗君・行政院副院長

生年月日：1969年6月19日

本籍又は出生地：台北市

学歴：台湾大学哲学学士、仏パリ第10大学（現・パリ・ナンテール大学）政治・経済・社会哲学修士

経歴：台湾智庫弁公室主任（01年～04年）、行政院青年補導委員会主任委員（04年～08年）、台湾智庫執行長（08年）、青平台基金会執行長（10年～11年）、立法委員（12年～16年）、文化部長（16年～20年）、青平台基金会董事長（20年～24年）、行政院副院長（24年～）

### 劉世芳・内政部長

生年月日：1959年8月13日

本籍又は出生地：台北市

学歴：淡江大学化学工学学科、米オクラホマ州立大学環境工学修士

経歴：澎湖県機要秘書（93年）、台北市政府環境保護局長、台中県副県長、立法委員（02年）、行政院秘書長（02年～04年）、總統府副秘書長（06年～07年）、国家安全會議副秘書長（07年～08年）、政務委員（08年）、高雄市副市长（10年～14年）、立法委員（16年～24年）、内政部長（24年～）

**林佳龍・外交部長**

生年月日：1964年2月13日

本籍又は出生地：台北市

学歴：政治大学政治学学士（86年）・政治学修士（88年）、米イエール大学人文哲学修士（92年）・政治学修士（93年）・政治学博士（98年）

経歴：中正大学助教授（99年～03年）国家安全会議諮詢委員（00年～03年）、行政院發言人（03年～04年）、行政院新聞局局長（04年～05年）、民進党秘書長（06年～07年）、總統府秘書長（07年～08年）、立法委員（12年～14年）、台湾智庫董事長（12年～18年）、台中市長（14年～18年）、交通部長（19年～21年）、外交部無任所大使（22年～23年）、總統府秘書長（23年～24年）、外交部長（24年～）

**顧立雄・国防部長**

生年月日：1958年10月31日

本籍又は出生地：台北市

学歴：台湾大学法学科学士（80年）、米ニューヨーク大学法学修士（88年）

経歴：台北弁護士組合理事長、中華民国弁護士組合全国連合会理事長、台湾法学会理事長、民間司法改革基金会董事長、台湾人権促進会会長、万国法律事務所弁護士、立法委員（16年）、不当党産処理委員会主任委員（16年～17年）、金融監督管理委員会主任委員（17年～20年）、国家安全会議秘書長（20年～24年）、国防部長（24年～）

**莊翠雲・財政部長**

生年月日：1957年8月16日

本籍又は出生地：

学歴：政治大学土地経済学科（79年）

経歴：财政部財政部国有財産局主任秘書・副局長、财政部参事、财政部国有財産署署長、财政部国有財産局政務次長（16年～23年）、財政部長（23年～）

**鄭英耀・教育部長**

生年月日：1955年10月12日

本籍又は出生地：澎湖県

学歴：台湾省立屏東師範専科學校（現・屏東大学）、台湾教育学院（現・彰化師範大学）学士（82年）、高雄師範学院（現・高雄師範大学）教育研究科修士（85年）、政治大学教育研究科博士（92年）

経歴：中山大学講師・副教授・教育所所長・学務長・社会科学院院長・行政副学長・教授（85年～24年）、高雄市政府教育局長（03年～04年、06年～08年）、新境界文教基金会董事（14年～19年）、高雄中山大学学長（16年～24年）、教育部長（24年～）

**鄭銘謙・法務部長**

生年月日：1958年10月12日

本籍又は出生地：台南市

学歴：中興大学法学科学士

経歴：法務部司法官訓練所司法官コース第26期（89年）、台湾高等裁判所検察署検察官・同所高雄分院検察署検察官・同所台南分院検察署検察官、法務部法律事務司副司長・同部法規委員会参事・同部廉政署主任秘書・同部廉政署副署長、台湾雲林地方裁判所検察署検察長、台湾雲林地方検察署検察長、台湾台南地方検察署検察長、法務部廉政署長（19年～22年）、台湾台北地方裁判所検察署検察長（23年～24年）、法務部長（24年～）

**龔明鑫・経済部長**

生年月日：1964年2月3日

本籍又は出生地：台北市

学歴：台湾大学経済学修士、中興大学経済学大学院博士

経歴：台湾経済研究院研究員（05年～16年）・副院长（06年～16年）、国家発展委員会副主任委員（16年～17年）、経済部政務次長（17年～19年）、行政院政務委員（19年～24年）、国家発展委員会主任委員（20年～24年）、行政院秘書長（24年～25年）、経済部部長（25年～）

**陳世凱・交通部長**

生年月日：1977年5月12日

本籍または出生地：新竹市

学歴：東海大学政治学科学士（02年）、国立台北科技大学経営管理EMBA専班修士（22年）

経歴：台中市議会議員（10年～22年）、行政院発言人（24年）、交通部長（24年～）

**邱垂正・大陸委員会主任委員**

生年月日：1965年12月10日

本籍又は出生地：

学歴：東吳大学政治学科学士（92年）、台湾大学国家発展研究所修士（99年）、台湾師範大学政治学博士（07年）

経歴：立法院国会助理（93年～00年）、行政院大陸委員会機要秘書（00年～08年）、金門大学助教授・副教授（08年～24年）、行政院大陸委員会副主任委員（16年～18年）、大陸委員会副主任委員兼発言人（18年～23年）、財団法人海峡交流基金会副董事長兼秘書長（23年～24年）、大陸委員会主任委員（24年～）

**葉俊顯・国家発展委員会主任委員**

生年月日：

本籍又は出生地：

学歴：中原キリスト教大学応用数学学士（91年）、台北大学経済学修士（93年）、米国ニューヨーク州ロチェスター大学経済学博士（02年）

経歴：中央研究院経済研究所研究助手（02年～07年）、准研究員（08年～11年）、研究員（11年～）、中央大学経済学部准教授（07年～08年）、中華経済研究院副院長（18年～22年）、院長（23年～24年）、台湾中小企業銀行常務取締役（21年～24年）、台湾経済学会理事（24年～26年）、国家発展委員会主任委員（25年～）

**彭金隆・金融監督管理委員会主任委員**

生年月日：1965年3月1日

本籍又は出生地：

学歴：政治大学会計学科学士（87年）、同大学保険学科修士（90年）、同大学企業経営学博士（02年）

経歴：財政部保険司科員・専員・秘書（92年～03年）、財政部部長室秘書（96年～98年）、実践大学リスク管理および保険学科助教授・副教授兼学科主任（03年～11年）、金融監督管理委員会保険局人身保険商品審査委員（04年～08年）、台湾金融サービス業連合総会副秘書長（05年～08年）、実践大学財務金融および保険研究所所長（07年～08年）、台銀人壽保險公司独立董事（11年～14年）、中國人壽保險股份有限公司董事会董事（14年～24年）、政治大学リスク管理および保険学科助教授（11年～14年）、同学科副教授（14年～18年）、同学科教授（18年～24年）、金融監督管理委員会主任委員（24年～）

**鄭麗文・国民党主席**

生年月日：1969年11月12日

本籍又は出生地：雲林県

学歴：台湾大学法律学部学士、米国テンプル大学法學修士、英國ケンブリッジ大学国際関係学博士候補

経歴：国民大会代表（民進党籍、96年～00年）、民進党国民大会党團副總召集人（99年）、青年部副主任（00年）、国民大会代表（国民党籍、05年）、国民党文化伝播委員会副主任委員及び発言人（05年）、文化伝播委員会主任委員（05年）、立法委员（08年～12年、20年～24年）、行政院発言人（12年～14年）、国民党主席（25年～）

### 3. 域内経済

#### (1) 国内総生産の推移と構成

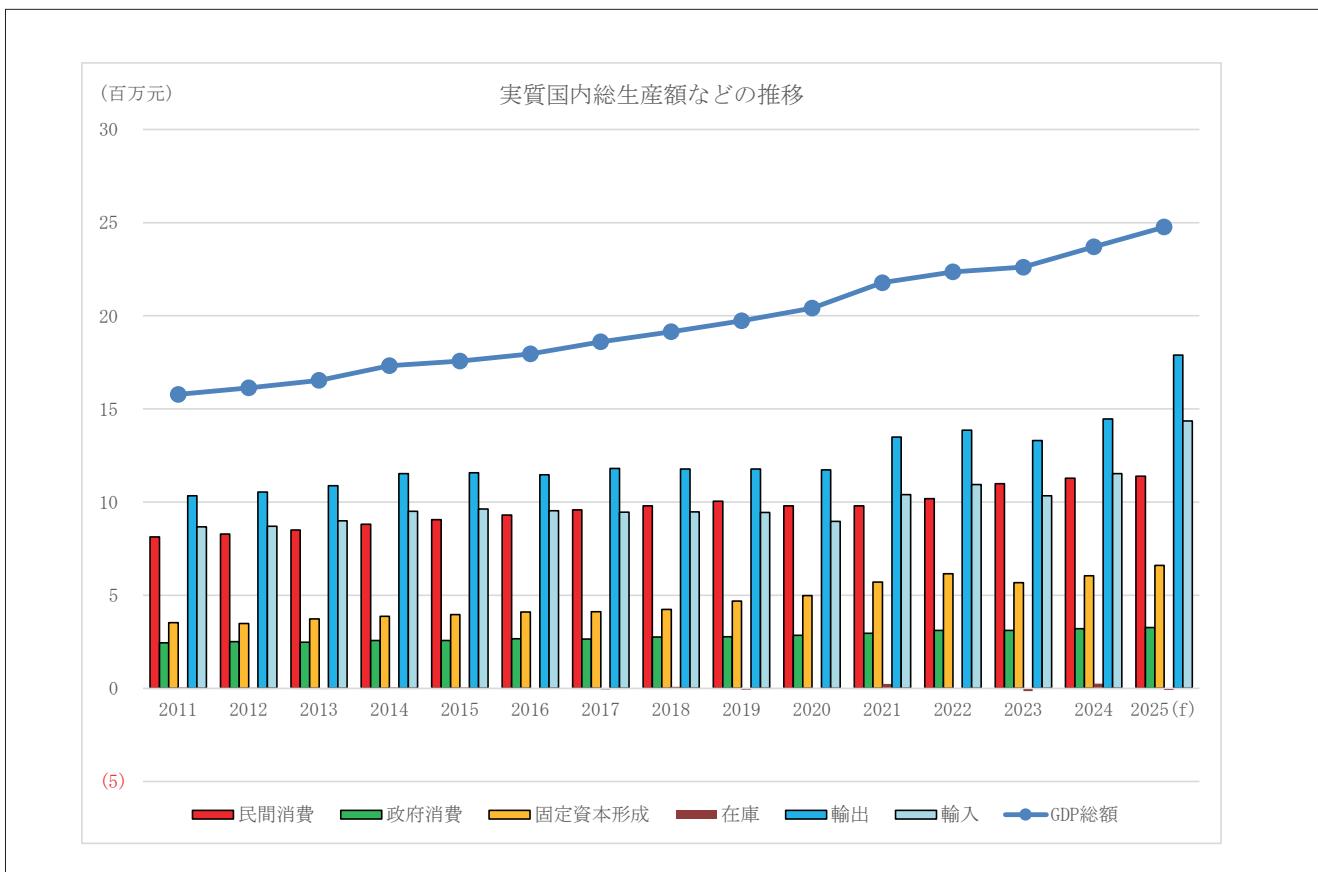
##### ① 実質国内総生産額

(単位: 100 万元)

	GDP 総額	民間消費	政府消費	固定資本形成	在庫	輸出	輸入
2011	15,780,050	8,126,000	2,451,819	3,532,636	49,096	10,344,263	8,670,160
2012	16,130,510	8,281,800	2,509,734	3,487,442	33,689	10,540,479	8,706,458
2013	16,531,048	8,493,350	2,475,581	3,732,568	▲ 35,267	10,878,941	8,990,589
2014	17,311,105	8,807,981	2,569,185	3,863,158	55,178	11,530,323	9,497,175
2015	17,564,746	9,060,017	2,565,934	3,966,696	52,079	11,571,766	9,622,301
2016	17,945,024	9,299,119	2,660,403	4,103,039	▲ 8,370	11,464,279	9,526,888
2017	18,602,118	9,579,039	2,650,375	4,109,651	▲ 49,419	11,805,773	9,464,741
2018	19,142,600	9,797,269	2,755,341	4,232,676	79,539	11,776,294	9,468,515
2019	19,727,465	10,039,207	2,771,101	4,690,817	▲ 65,066	11,778,546	9,449,323
2020	20,402,197	9,795,431	2,845,884	4,984,493	22,861	11,721,423	8,959,137
2021	21,773,291	9,789,345	2,951,713	5,704,476	242,725	13,490,509	10,405,477
2022	22,357,584	10,183,203	3,103,761	6,156,558	▲ 5,319	13,863,651	10,944,270
2023	22,608,347	10,987,490	3,116,862	5,678,797	▲ 155,914	13,298,436	10,343,917
I	5,287,758	2,673,368	696,927	1,451,406	▲ 14,332	3,062,244	2,567,483
II	5,518,555	2,709,904	738,724	1,402,931	▲ 21,470	3,264,825	2,577,809
III	5,767,837	2,778,390	788,229	1,349,144	▲ 42,071	3,503,824	2,625,727
IV	6,034,197	2,825,828	892,982	1,475,316	▲ 78,041	3,467,543	2,572,898
2024	23,701,987	11,285,914	3,196,168	6,043,834	248,045	14,456,741	11,524,790
I	5,638,842	2,781,242	707,800	1,397,267	13,039	3,351,456	2,615,889
II	5,788,162	2,789,627	753,698	1,499,676	112,851	3,514,545	2,874,447
III	6,010,499	2,829,446	820,005	1,445,405	92,316	3,814,816	2,990,107
IV	6,264,484	2,885,599	914,665	1,701,486	29,839	3,775,924	3,044,347
2025 (f)	24,756,034	11,381,608	3,270,758	6,599,314	▲ 87,781	17,888,767	14,353,091
I (r)	5,946,211	2,817,851	711,473	1,655,550	▲ 15,697	4,000,982	3,236,052
II (p)	6,251,982	2,803,184	775,159	1,707,720	▲ 29,080	4,745,164	3,773,841
III (f)	6,185,567	2,847,272	834,322	1,525,784	▲ 11,872	4,738,056	3,762,484
IV (f)	6,372,274	2,913,301	949,804	1,710,260	▲ 31,132	4,404,565	3,580,714

[注] (r) 修正値、(p) 速報値、(f) 推計値

[出所] 行政院主計總處「國民所得及經濟成長統計表」(「國內生產毛額支出分 (連鎖實質值)」)を加工して作成 (2025年11月)



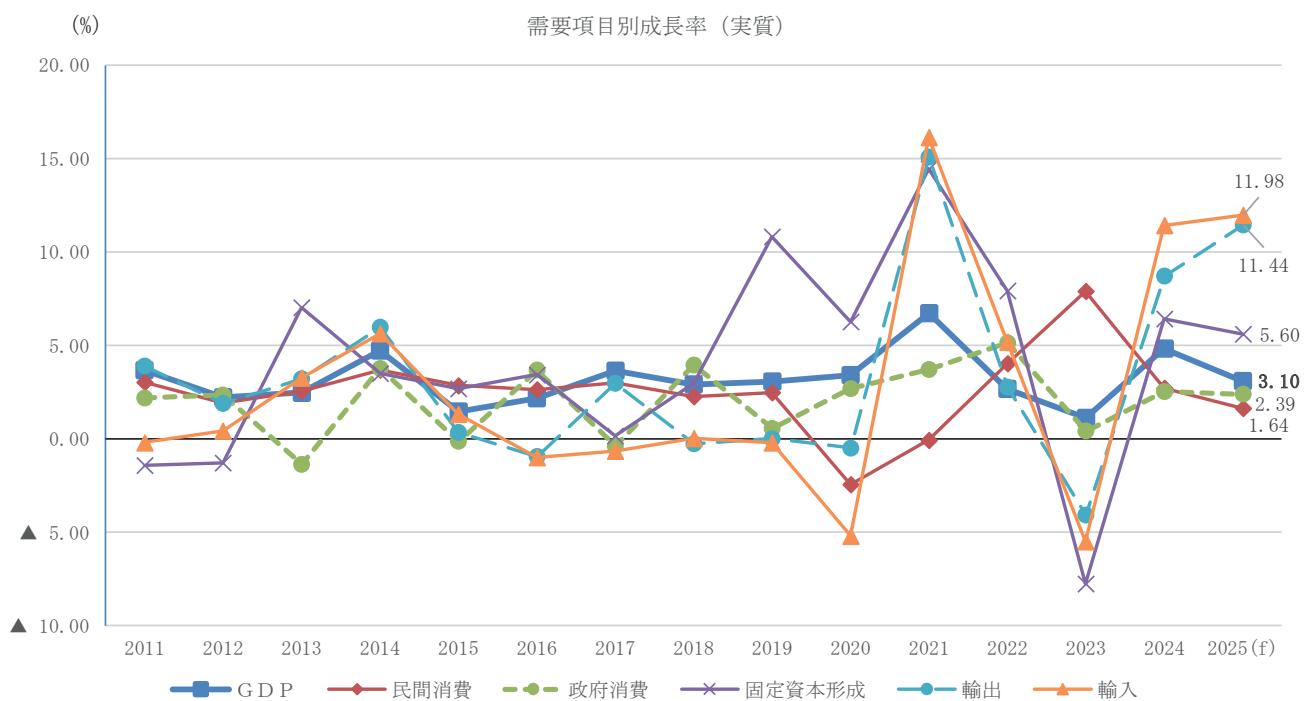
## ②需要項目別成長率（実質）

(単位：%)

	G D P	民間消費	政府消費	固定資本形成	輸出	輸入
2011	3.67	3.03	2.20	▲ 1.41	3.89	▲ 0.19
2012	2.22	1.92	2.36	▲ 1.28	1.90	0.42
2013	2.48	2.55	▲ 1.36	7.03	3.21	3.26
2014	4.72	3.70	3.78	3.50	5.99	5.63
2015	1.47	2.86	▲ 0.13	2.68	0.36	1.32
2016	2.17	2.64	3.68	3.44	▲ 0.93	▲ 0.99
2017	3.66	3.01	▲ 0.38	0.16	2.98	▲ 0.65
2018	2.91	2.28	3.96	2.99	▲ 0.25	0.04
2019	3.06	2.47	0.57	10.82	0.02	▲ 0.20
2020	3.42	▲ 2.43	2.70	6.26	▲ 0.48	▲ 5.19
2021	6.72	▲ 0.06	3.72	14.44	15.09	16.14
2022	2.68	4.02	5.15	7.93	2.77	5.18
2023	1.12	7.90	0.42	▲ 7.76	▲ 4.08	▲ 5.49
2024	4.84	2.72	2.54	6.43	8.71	11.42
2025 (f)	3.10	1.64	2.39	5.60	11.44	11.98

[注] 在庫の成長率は未公表。2025年は見込み。

[出所] 行政院主計総處「国民所得及経済成長統計表」（「国内生産毛額依支出分—連鎖実質成長率」）を加工して作成（2025年11月）



## (2) 財政・金融

### ①一般政府支出総額及び財政収支

(単位：億元、%)

	2020	2021	2022	2023	2024	2025
歳入総額	30,361	33,211	36,907	38,888	41,850	42,055
歳出総額	32,420	33,603	36,524	40,336	40,742	42,255
(歳出対 GDP 比)	16.2	15.4	16.0	17.1	15.9	15.7
財政収支	▲ 2,059	▲ 391	383	▲ 1,448	1,108	▲ 200

[注] 2025 年は予算ベース。

[出所] 財政部統計処「財政統計年報」を加工して作成（2025 年 6 月）

### ②一般政府支出総額の機関別シェア

(単位：%)

	2020	2021	2022	2023	2024	2025
中央政府	61.4	60.7	62.8	64.5	62.6	62.5
直轄市政府	25.5	25.9	24.3	23.3	24.5	24.0
県市	10.9	11.1	10.7	10.2	10.7	
郷鎮市區	2.2	2.2	2.2	1.9	2.2	13.4

[注 1] 2025 年は予算ベース。

[注 2] 直轄市政府は、台北市、新北市、桃園市、台中市、台南市、高雄市の 6 都市。

[出所] 財政部統計処「財政統計年報」を加工して作成（2025 年 6 月）

### ③一般政府支出の構成比

(単位：%)

	2020	2021	2022	2023	2024	2025
一般政務	13.1	12.9	12.4	11.5	11.5	12.7
国防	10.5	11.0	12.0	12.1	11.5	13.0
教育科学文化	21.7	23.3	21.7	20.3	24.3	22.3
経済発展	20.0	16.9	18.6	23.6	19.2	15.3
社会福祉	21.5	23.7	23.9	22.1	22.7	24.2
地域社会発展及び環境	3.4	2.7	2.6	2.4	2.3	2.6
年金	6.2	6.1	5.6	5.2	5.6	5.9
債務支出	3.1	2.8	2.4	2.3	2.5	2.8
その他	0.5	0.6	0.6	0.5	0.5	1.2

[注] 2025 年は予算ベース。

[出所] 財政部統計処「財政統計年報」を加工して作成（2025 年 6 月）

### ④一般政府歳入の構成比

(単位：%)

	2020	2021	2022	2023	2024	2025
税収	75.4	82.6	83.8	84.6	84.9	86.3
公的企業事業収入	9.6	8.6	8.5	7.4	7.4	7.3
罰金・手数料等	9.6	4.5	4.1	4.3	4.1	3.5
財産売却収入等	3.6	2.2	1.8	1.7	1.5	1.3
その他	1.9	2.1	1.8	2.0	2.1	1.5

[注] 2025 年は予算ベース。

[出所] 財政部統計処「財政統計年報」を加工して作成（2025 年 6 月）

### ⑤直接税と間接税の比較

(単位：%)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
直接税	63.5	61.8	65.1	68.2	68.7	69.8
間接税	36.5	38.2	34.9	31.8	31.3	30.2

[出所] 財政部統計処「財政統計年報」を加工して作成（2025 年 6 月）

### ⑥一般政府債務残高

(単位：億元、%)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
債務残高	63,991	65,505	67,278	68,482	68,928	72,479
(対 GDP 比)	34.6	34.2	33.2	31.8	30.3	30.2

[注] 対 GDP 比は直近 3 年間の平均 GDP に占める割合。2025 年は予算ベース。

[出所] 財政部統計処「財政統計年報」を加工して作成（2025 年 6 月）

## ⑦中央政府総予算の推移

(単位：億元、%)

	2022 年度			2023 年度			2024 年度			2025 年度		
	金額	伸び率	構成比	金額	伸び率	構成比	金額	伸び率	構成比	金額	伸び率	構成比
歳入合計	27,132	13.7	100.0	29,074	7.2	100.0	27,255	▲ 6.3	100.0	31,648	16.1	100.0
租税等	23,040	15.0	84.9	24,883	8.0	85.6	23,140	▲ 7.0	84.9	27,845	20.3	88.0
公的企業事業収入	2,636	12.0	9.7	2,575	▲ 2.3	8.9	2,872	11.5	10.5	2,561	▲ 10.8	8.1
手数料・罰金	814	▲ 2.5	3.0	948	16.5	3.3	803	▲ 15.3	2.9	819	2.0	2.6
財産売却収入	432	9.9	1.6	423	▲ 2.0	1.5	315	▲ 25.6	1.2	298	▲ 5.3	0.9
その他	210	▲ 16.1	0.8	244	16.3	0.8	125	▲ 49.0	0.5	125	0.2	0.4
歳出合計	22,140	6.0	100.0	26,278	18.7	100.0	28,519	8.5	100.0	29,250	2.6	100.0
一般政務	2,042	4.4	9.2	2,256	10.5	8.6	2,486	10.2	8.7	2,650	6.6	9.1
国防	3,546	2.4	16.0	3,870	9.1	14.7	4,264	10.2	15.0	4,591	7.7	15.7
教育・科学・文化	4,424	7.2	20.0	4,818	8.9	18.3	5,489	13.9	19.2	5,829	6.2	19.9
経済発展	2,549	2.0	11.5	4,762	86.8	18.1	4,277	▲ 10.2	15.0	4,169	▲ 2.5	14.3
社会福利	6,151	10.5	27.8	7,068	14.9	26.9	7,897	11.7	27.7	8,155	3.3	27.9
社区発展及び環境保護	261	25.7	1.2	281	7.5	1.1	286	2.0	1.0	294	2.5	1.0
年金等	1,472	0.9	6.6	1,486	1.0	5.7	1,735	16.7	6.1	1,811	4.4	6.2
債務支出	829	▲ 6.0	3.7	833	0.4	3.2	1,073	28.9	3.8	1,063	▲ 0.9	3.6
補助・その他	865	18.6	3.9	905	4.6	3.4	1,011	11.7	3.5	688	▲ 31.9	2.4
歳入過不足	4,993	67.6	—	2,796	▲ 44.0	—	▲ 1,264	▲ 145.2	—	2,398	—	—
債務償還	1,500	25.0	—	1,260	—	—	1,150	▲ 8.7	—	1,415	23.0	—
要調達額	—	—	—	0	—	—	2,414	—	—	—	—	—
公債金収入	—	—	—	—	—	—	1,568	—	—	—	—	—
前年度剩余金受入れ	—	—	—	—	—	—	846	—	—	—	—	—
収支	3,492	—	—	1,536	▲ 56.0	—	0	—	—	983	—	—

[出所] 行政院主計総處「中央政府総預算」(法定予算)を加工して作成(2025年8月)

## ⑧主要租税の概要

(単位：億元、%)

種 目	課 税 対 象	税 率 概 要
<b>【国税】</b>		
營利事業所得税 (法人税)	各控除項目を差し引いた法人の営利所得	課税所得金額 12 万元以下：免稅 12 万元超：20%
個人総合所得税 (個人所得税)	基礎控除額等を差し引いた個人所得	5段階の累進税率 (5、12、20、30、40%) 課税所得金額 59 万元以下：5% 59 超～133 万元：12% 133 超～266 万元：20% 266 超～498 万元：30% 498 万元超～：40%
營業税	台湾内における物品または労務の販売および物品の輸入の対価等。	付加価値型營業税（売上税額が仕入税額を超える差額部分に対し課税）：5%（内税方式） 総額型營業税（特定業種に対し、売上高から算出される營業税） (例) 金融保険業の一部 2% (再保険) 1% 特殊飲食業（ナイトクラブ等） 15% 〃（バー等） 25% 小規模營業者 1%
貨物税 (物品税)	「貨物税条例」で定められた貨物の營業税分を除く販売価格（物品の種類によって適用税率が異なる）	(例) 電化製品 10～20% 自動車類 15～30%
証券取引税	成約した有価証券売買取引金額（有価証券を販売する行為に対する課税であり、取引の損得とは関係なく取引金額に応じて課税）	(例) 株式 0.3%（デイトレーディングの場合は、0.15%） 公社債等 0.1% など
特殊貨物及び労務税 (贅沢税)	販売価格又は輸入価格	(例) 乗用車（9席以下、販売価格 300 万元以上）、ヨット飛行機・ヘリコプター等及びべっ甲・珊瑚・象牙・毛皮・家具・入会金等（50 万元以上） 10% ※住宅及び土地に対する課税は 2016 年より徵収停止中
<b>【地方税】</b>		
地価税	直轄市または県・市政府所轄機関が告示する地価の 80%～120% 分の価格	工業用地 1% 個人住居用地、公団住宅用地等 0.2% その他の用地 1～5.5% の累進税率
土地增值税	土地増価額（所有権移転時の値上がり総額）	土地の増価額が原地価の 100%以下 20% 100～200% 30% 200%～ 40% 個人住居用地は売却時の土地増価額の 10%
家屋税	地方の税務機関が定める家屋評定価格等の価格	(例) 営業用 3.0～5.0% 住宅用 1.2～3.6%
契約税	不動産の売買、抵当権設定、交換、贈与、分割あるいは占有による所得権取得時の評価価格	売買、贈与、占有契約 6% 担保設定契約 4% 交換、分割契約 2%

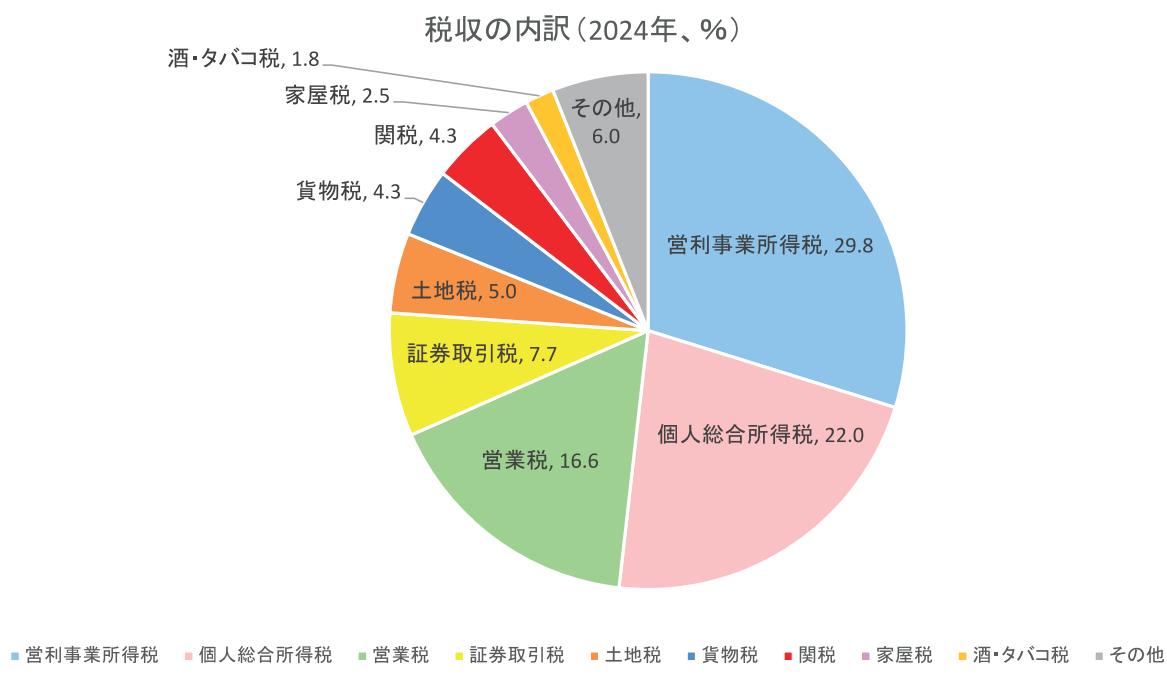
[出所] 財政部統計処「財政統計年報（賦税参考表）」を加工して作成（2025年6月）、  
台湾経済部投資促進司 Invest Taiwan「税制」関連日本語ページ参照 (<https://investtaiwan.nat.gov.tw/showPage?lang=jpn&search=7&menuNum=null>)

## ⑨税収の推移

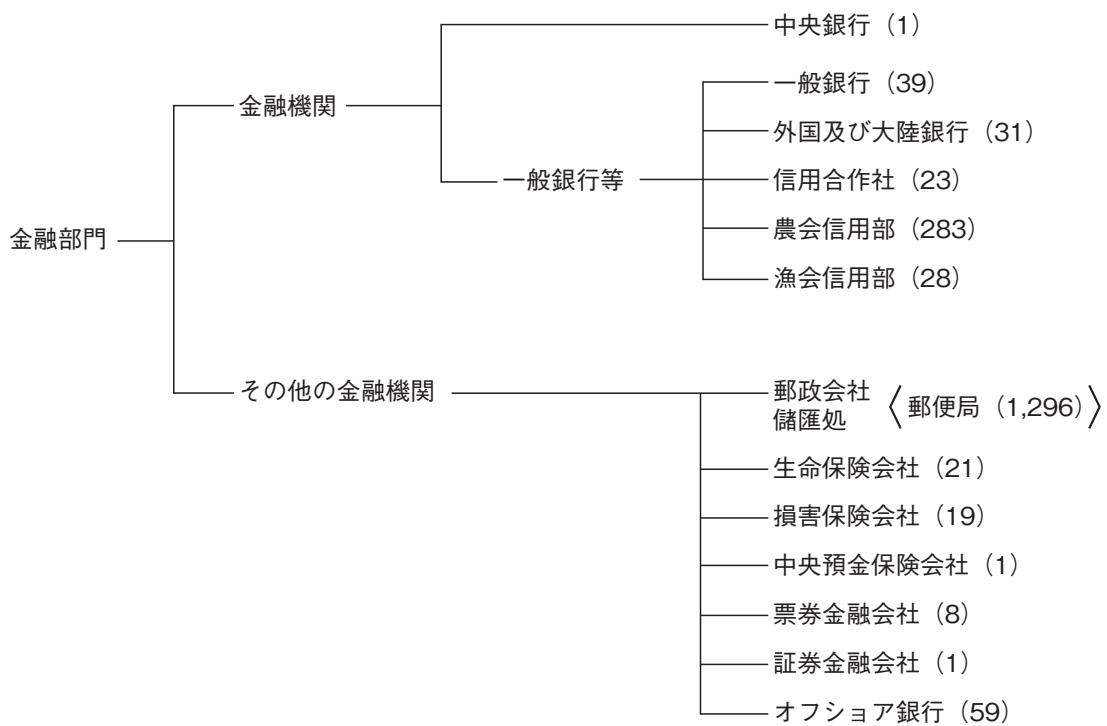
(単位：億元、%)

	2021			2022			2023			2024		
	金額	伸び率	構成比	金額	伸び率	構成比	金額	伸び率	構成比	金額	伸び率	構成比
総計	2,874,213	19.8	100.0	3,247,877	13.0	100.0	3,456,158	6.4	100.0	3,761,882	8.8	100.0
関税	133,270	9.8	4.6	142,547	7.0	4.4	152,507	7.0	4.4	160,904	5.5	4.3
所得税	1,232,034	25.5	42.9	1,682,399	36.6	51.8	1,834,559	9.0	53.1	1,951,082	6.4	51.9
営利事業所得税	701,845	47.1	24.4	1,027,279	46.4	31.6	1,079,455	5.1	31.2	1,121,991	3.9	29.8
個人総合所得税	530,189	5.1	18.4	655,120	23.6	20.2	755,104	15.3	21.8	829,091	9.8	22.0
相続税・贈与税	53,062	25.5	1.8	57,613	8.6	1.8	61,853	7.4	1.8	73,091	18.2	1.9
相続税	33,463	12.9	1.2	37,679	12.6	1.2	36,847	▲ 2.2	1.1	41,693	13.2	1.1
贈与税	19,599	54.9	0.7	19,935	1.7	0.6	25,006	25.4	0.7	31,397	25.6	0.8
貨物税	180,093	5.8	6.3	153,523	▲ 14.8	4.7	164,255	7.0	4.8	161,268	▲ 1.8	4.3
証券取引税	275,393	82.8	9.6	175,604	▲ 36.2	5.4	197,336	12.4	5.7	288,063	46.0	7.7
先物取引税	10,460	38.8	0.4	9,986	▲ 4.5	0.3	8,068	▲ 19.2	0.2	12,801	58.7	0.3
酒・タバコ税	70,859	▲ 0.9	2.5	73,323	3.5	2.3	69,629	▲ 5.0	2.0	66,328	▲ 4.7	1.8
特殊貨物及労務税	3,616	36.3	0.1	3,896	7.7	0.1	5,513	41.5	0.2	6,633	20.3	0.2
営業税	499,358	14.2	17.4	544,366	9.0	16.8	572,342	5.1	16.6	623,736	9.0	16.6
金融営業税	28,196	5.9	1.0	30,339	7.6	0.9	38,836	28.0	1.1	44,731	15.2	1.2
土地税	200,257	▲ 2.2	7.0	187,367	▲ 6.4	5.8	168,572	▲ 10.0	4.9	188,271	11.7	5.0
地価税	90,243	▲ 1.6	3.1	94,320	4.5	2.9	94,070	▲ 0.3	2.7	99,020	5.3	2.6
土地増增值税	110,015	▲ 2.6	3.8	93,046	▲ 15.4	2.9	74,502	▲ 19.9	2.2	89,250	19.8	2.4
家屋税	83,308	5.0	2.9	85,419	2.5	2.6	89,308	4.6	2.6	92,584	3.7	2.5
自動車免許税	66,984	1.1	2.3	68,017	1.5	2.1	68,648	0.9	2.0	68,737	0.1	1.8
契約税	17,779	10.1	0.6	15,481	▲ 12.9	0.5	15,801	2.1	0.5	19,256	21.9	0.5
印紙税	14,427	5.1	0.5	15,722	9.0	0.5	17,035	8.3	0.5	18,825	10.5	0.5
娯楽税	1,156	▲ 32.3	0.0	1,628	40.8	0.1	1,890	16.1	0.1	2,086	10.4	0.1
特別・臨時税	1,992	▲ 9.9	0.1	1,297	▲ 34.9	0.0	1,325	2.2	0.0	1,796	35.6	0.0
教育寄付	△ 0	—	0.0	△ 0	—	0.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
健康福利税	30,164	2.5	1.0	29,688	▲ 1.6	0.9	27,517	▲ 7.3	0.8	26,421	▲ 4.0	0.7

【出所】財政部統計処「財政統計年報」を加工して作成（2025年6月）



## ⑩金融機関の種類・数（2025年5月末現在）



[出所] 中央銀行「金融統計月報」を加工して作成（2025年5月）

## ⑪株式市場の動向

### 1) 年別推移

(単位：ポイント、億元、億株、社)

		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
株価指数 (ポイント)	年平均	10,620.17	10,790.17	12,074.63	16,938.12	15,623.49	16,386.23	21,382.78
	年末	9,727.41	11,997.14	14,732.53	18,218.84	14,137.69	17,930.81	23,035.10
株式売買代金（億元）		296,089	264,646	456,543	922,900	560,806	631,702	922,890
(1日当たり)（億元）		1,199	1,094	1,863	3,782	2,280	2,643	3,814
出来高（億株）		5,890	5,203	9,068	14,975	8,226	7,777	9,711
上場株式数（億株）		7,078	7,093	7,192	7,360	7,481	7,611	7,803
上場時価総額*（億元）		293,185	364,135	449,038	562,820	442,660	568,421	738,987
上場会社*（社）		928	942	948	959	971	997	1,031

〔注〕※は年末ベース。

〔出所〕台湾証券交易所「証券統計資料年報」を加工して作成（2025年8月）

### 2) 月別推移（2024年）

(単位：ポイント、億元、億株、社)

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
株価指数 (TAIEX)	月平均	17,667.53	18,611.72	19,843.09	20,244.97	21,106.80	22,449.20	23,239.59	21,851.70	21,890.57	23,015.05	22,853.77	23,077.82
	月末	17,889.56	18,966.77	20,294.45	20,396.60	21,174.22	23,032.25	22,199.35	22,268.09	22,224.54	22,820.43	22,262.50	23,035.10
総取引高 (億元)		66,621	50,650	100,020	89,060	101,363	93,521	107,056	89,268	69,467	71,227	80,444	79,422
(1日当たり) (億元)		3,028	3,896	4,763	4,453	4,607	4,922	5,098	4,058	3,473	3,749	3,831	3,610

〔出所〕台湾証券交易所「股価指数月報」、「証券成交量値統計表」を加工して作成（2025年8月）

## ⑫債券市場の動向

(単位：億元)

	発行累計（年間）				売買高	
	政府債券	金融債券	普通社債	転換社債	店頭取引	
2015	55,694	9,889	17,082	1,554		522,390
2016	56,053	9,774	16,776	1,483		496,965
2017	56,363	9,164	17,437	1,173		458,153
2018	56,025	9,046	18,120	1,173		482,175
2019	55,510	9,494	19,012	1,186		446,771
2020	56,245	10,406	23,506	1,338		406,042
2021	58,394	10,476	27,170	1,488		291,714
2022	59,502	10,674	28,266	1,829		299,566
2023	60,601	10,429	32,398	2,088		294,613
2024	61,743	9,771	34,654	2,500		314,959

〔出所〕金融監督管理委員会「証券暨期貨市場重要指標」を加工して作成（2025年8月）

## ⑬金融動向

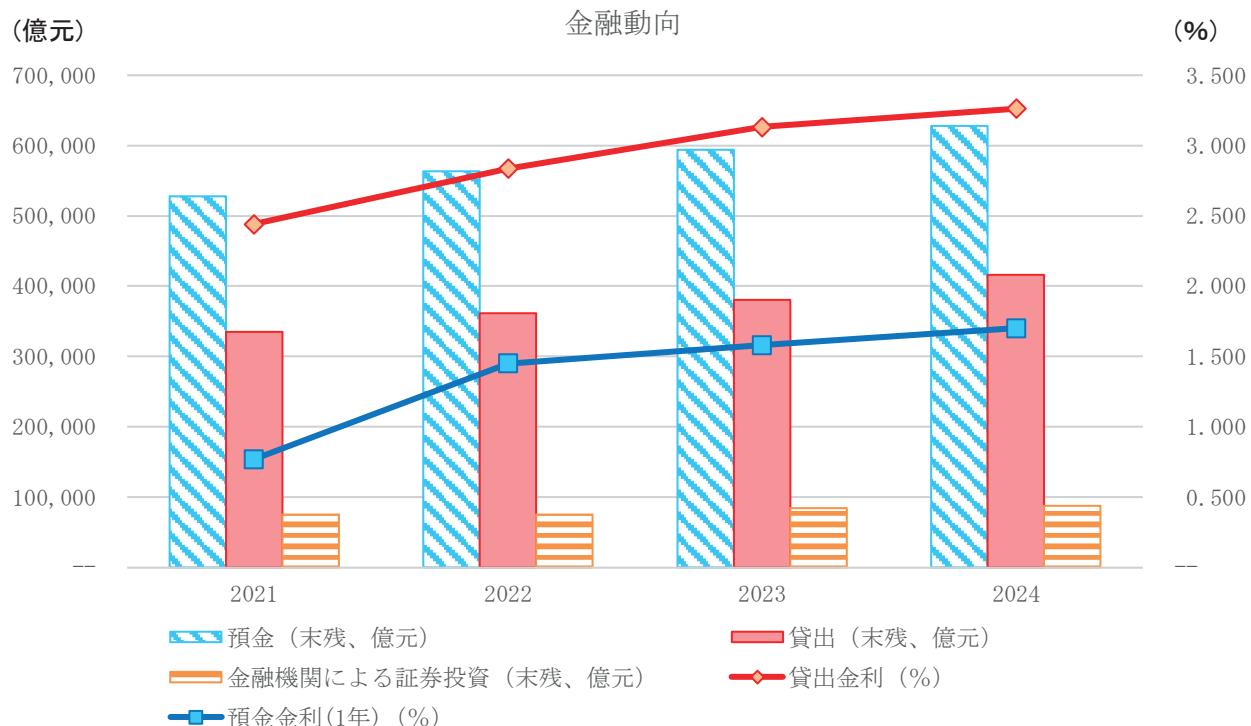
	(単位: %、億元)			
	2021	2022	2023	2024
M1A(平残) 前年比	18.48	9.29	2.37	6.52
M1B(平残) 前年比	16.29	7.81	2.82	4.61
M2(平残) 前年比	8.72	7.48	6.25	5.83
預金(末残、億元)	527,570	563,301	594,271	627,744
貸出(末残、億元)	334,920	361,501	380,652	415,855
金融機関による証券投資(末残、億元)	75,076	74,666	84,201	87,308
貸出金利(%)	2.442	2.837	3.133	3.264
預金金利(1年)(%)	0.77	1.45	1.58	1.70

[注1] コールレートはオーバーナイト(加重平均)。

[注2] M1A=現金+当座預金、普通預金 M2=M1B+定期性預金

[注3] 貸出金利は主要5行の平均貸出基準金利

[出所] 中央銀行「金融統計月報」を加工して作成(2025年8月)



## ⑭公定歩合の推移

(単位：%)

		再割引率	担保付き貸付	短期貸付
2007	3月30日	2.875	3.250	5.125
	6月22日	3.125	3.500	5.375
	9月21日	3.250	3.625	5.500
	12月21日	3.375	3.750	5.625
2008	3月28日	3.500	3.875	5.750
	6月27日	3.625	4.000	5.875
	9月26日	3.500	3.875	5.750
	10月9日	3.250	3.625	5.500
	10月30日	3.000	3.375	5.250
	11月10日	2.750	3.125	5.000
	12月12日	2.000	2.375	4.250
2009	1月8日	1.500	1.875	3.750
	2月19日	1.250	1.625	3.500
2010	6月25日	1.375	1.750	3.625
	10月1日	1.500	1.875	3.750
	12月31日	1.625	2.000	3.875
2011	4月1日	1.750	2.125	4.000
	7月1日	1.875	2.250	4.125
2015	9月25日	1.750	2.125	4.000
	12月18日	1.625	2.000	3.875
2016	3月25日	1.500	1.875	3.750
	7月1日	1.375	1.750	3.625
2020	3月20日	1.125	1.500	3.375
2022	3月18日	1.375	1.750	3.625
	6月17日	1.500	1.875	3.750
	9月23日	1.625	2.000	3.875
	12月16日	1.750	2.125	4.000
2023	3月24日	1.875	2.250	4.125
2024	3月22日	2.000	2.375	4.250

[出所] 中央銀行「金融統計月報」を加工して作成（25年8月）

## ⑯為替レート動向

(単位：元、円)

	2020	2021	2022	2023	2024	2024/1	/2	/3	/4	/5	/6	/7	/8	/9	/10	/11	/12
\$/NT\$ (単位：元)	29.45	27.93	29.80	31.15	32.10	31.2	31.42	31.68	32.35	32.31	32.38	32.63	32.25	31.96	32.09	32.33	32.58
¥/NT\$ (単位：元)	0.2759	0.2546	0.2275	0.2222	0.2121	0.2137	0.2104	0.2117	0.2103	0.2074	0.2051	0.206	0.2208	0.2232	0.2143	0.2105	0.2119
NT\$/¥ (単位：円)	3.625	3.927	4.396	4.501	4.715	4.679	4.753	4.724	4.755	4.822	4.876	4.854	4.529	4.480	4.666	4.751	4.719
\$/¥ (単位：円)	106.75	109.77	131.42	140.42	151.46	146	149.37	149.68	153.81	155.78	157.85	158.49	146.09	143.21	149.8	153.63	153.78

[注] 各期における仲値。

[出所] みずほ銀行「外国為替相場推移情報」を加工して作成（2025年8月）

## ⑯オフショア市場（OBU）

(単位：行、100万米ドル)

	参加金融機関	総資産額
2008	63	98,632
2009	63	95,051
2010	61	122,930
2011	61	145,101
2012	62	170,906
2013	63	167,966
2014	62	179,811
2015	62	173,065
2016	62	176,435
2017	61	202,946
2018	60	200,968
2019	59	221,855
2020	59	239,459
2021	59	249,921
2022	59	266,132
2023	59	277,287
2024	59	276,614

[注] 年末の値。

[出所] 政府資料開放平臺「国際金融業務分行家数及び財務状況」を加工して作成（2025年8月）

## （3）労働力・賃金

### ①労働資源

	労働人口 (千人)	労働力参与率(%)			工業部門 就職率(%)	サービス業 就職率(%)	失業率 (%)	求人倍率 (%)
		全体	男性	女性				
2014	11,535	58.54	66.78	50.64	36.14	58.90	3.96	2.00
2015	11,638	58.65	66.91	50.74	36.03	59.02	3.78	2.00
2016	11,727	58.75	67.05	50.80	35.88	59.17	3.92	1.80
2017	11,795	58.83	67.13	50.92	35.79	59.30	3.76	1.76
2018	11,874	58.99	67.24	51.14	35.7	59.38	3.71	1.77
2019	11,946	59.17	67.34	51.39	35.58	59.55	3.73	1.69
2020	11,964	59.14	67.24	51.41	35.43	59.80	3.85	1.59
2021	11,919	59.02	66.93	51.49	35.45	59.81	3.95	1.62
2022	11,853	59.18	67.14	51.61	35.4	59.95	3.67	1.66
2023	11,943	59.22	67.05	51.82	35.07	60.49	3.48	1.61
2024	12,001	59.28	67.08	51.95	34.94	60.81	3.38	1.62

[注] 各年平均。

[出所] 中華民国統計資訊網「主計總處統計專區 就業・失業統計」、労働部「労働統計年報」を加工して作成（2025年10月）

## ②雇用者数

(単位：1,000人)

	合計	小計	工業				サービス業						
			鉱業・土石採取業	製造業	電気・ガス	建設業	小計	商業	運輸・倉庫	出版・映像情報・通信	金融・保険	専業の科学・技術	医療・保健
2017	7,769	3,337	4	2,810	31	461	4,432	1,666	298	224	386	266	357
2018	7,877	3,376	3	2,845	32	463	4,500	1,689	301	228	387	271	368
2019	8,118	3,394	3	2,855	32	470	4,724	1,705	303	233	390	308	432
2020	8,113	3,388	3	2,841	33	476	4,725	1,706	300	238	395	310	449
2021	8,130	3,407	3	2,859	33	478	4,723	1,705	297	238	397	309	462
2022	8,171	3,422	3	2,869	33	482	4,749	1,706	294	241	398	308	472
2023	8,201	3,428	3	2,872	34	485	4,773	1,706	294	244	402	308	476
2024	8,457	3,435	3	2,862	36	495	5,022	1,713	297	276	406	343	513

〔注〕各年平均。

〔出所〕行政院主計總處「薪資與生產力統計月報」を加工して作成（2025年10月）

## ③月平均労働時間

(単位：時間)

	総平均	小計	工業				サービス業						
			鉱業・土石採取業	製造業	電気・ガス	建設業	小計	商業	運輸・倉庫	出版・映像情報・通信	金融・保険	専業の科学・技術	医療・保健
2018	169.4	174.5	167.8	175.9	177.7	166	165.5	164.1	173.2	161.9	166.0	165.1	165.5
2019	168.8	173.8	168.7	175	177	166.6	165.2	163.8	173.2	161.7	165.7	164.2	166.7
2020	168.3	173.5	170.2	174.4	177.6	168.1	164.7	162.8	171.9	163.1	167.1	164.3	165
2021	166.6	174.2	170.5	175.7	177.3	165.6	161.1	158.3	170	161.4	165.6	162.3	158.2
2022	167.1	173.5	169.1	174.6	178	166.2	162.8	160.5	170.3	162.5	166.2	162.9	160.1
2023	168.3	173.2	168	174.4	178	166.1	164.8	163.2	171	162.2	165.6	163.9	165.9
2024	169.2	175.7	166.6	177.1	175.9	167.3	164.8	163.6	170.5	162.2	164.3	163.5	165.7

〔出所〕行政院主計總處「薪資與生產力統計月報」を加工して作成（2025年10月）

## ④月平均賃金

(単位：元)

	総平均	小計	工業				サービス業						
			鉱業・土石採取業	製造業	電気・ガス	建設業	小計	商業	運輸・倉庫	出版・映像情報・通信	金融・保険	専業の科学・技術	医療・保健
2018	52,468	53,380	56,967	54,567	96,230	43,645	51,785	47,132	54,813	69,855	89,238	57,945	71,569
2019	53,551	54,597	58,510	55,816	96,389	44,833	52,807	48,594	55,348	71,863	93,081	62,377	65,828
2020	54,278	55,282	58,585	56,538	94,761	45,622	53,569	49,087	54,834	73,631	94,557	62,949	65,278
2021	56,127	58,900	58,076	60,545	94,111	47,468	54,164	48,507	57,271	75,186	99,209	63,507	64,522
2022	58,042	61,408	60,857	63,324	96,077	48,545	55,669	49,404	61,933	78,601	100,543	65,471	66,795
2023	58,420	60,832	61,765	62,492	96,596	49,477	56,744	51,159	61,957	80,434	98,243	66,841	68,516
2024	61,002	63,672	63,873	65,622	96,730	51,196	59,176	53,814	65,184	83,822	107,319	68,477	68,886

〔出所〕行政院主計總處「薪資與生產力統計月報」を加工して作成（2025年10月）

## ⑤基本賃金の推移と公務員、製造業の給与引上率

		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
基本賃金（元）		22,000	23,100	23,800	24,000	25,250	26,400	27,470
前年比（%）		4.7	5.0	3.0	0.8	4.9	4.6	4.1
給与引上率（%）	公務員	3.00	0.00	0.00	0.00	4.00	0.00	4.00
	製造業	4.48	1.56	0.42	6.43	5.21	4.59	5.01

[出所] 労働部「労働統計専綱」、行政院主計總處「主計總處統計專區 薪資及生產力統計」及び行政院人事主計總處「公教人員待遇歷年調整狀況統計」を加工して作成（2025年10月）

## ⑥労工保険給付等級表

標準給与等級	給与月額（元）	標準給与（元）
1	～ 28,590	28,590
2	28,591 ～ 28,800	28,800
3	28,801 ～ 30,300	30,300
4	30,301 ～ 31,800	31,800
5	31,801 ～ 33,300	33,300
6	33,301 ～ 34,800	34,800
7	34,801 ～ 36,300	36,300
8	36,301 ～ 38,200	38,200
9	38,201 ～ 40,100	40,100
10	40,101 ～ 42,000	42,000
11	42,001 ～ 43,900	43,900
12	43,901 ～ —	45,800

[出所] 労働部労工保険局（2025年1月1日施行）を加工して作成（2025年10月）

## ⑦工会（労働組合）の概要

		2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
企業工会	団体数	895	900	909	916	926	937	949	966
	会員人数	581,531	585,153	588,121	590,089	599,316	623,421	616,980	621,268
職業工会	団体数	4,150	4,161	4,184	4,236	4,280	4,313	4,334	4,322
	会員人数	2,713,398	2,696,741	2,681,097	2,687,485	2,715,224	2,716,930	2,705,448	2,690,228
企業及び 産業工会連合会	団体数	43	43	43	43	43	43	43	45
	会員団体数	295	289	287	277	274	268	267	271
職業工会連合会	団体数	110	110	110	111	111	111	111	111
	会員団体数	631	629	630	657	654	622	624	620
総合性工会 連合会	団体数	107	112	116	118	118	119	120	122
	会員団体数	4,194	4,152	4,133	4,160	4,123	4,126	4,166	4,175

[出所] 労働部「労働統計年報」を加工して作成（2025年10月）

## (4) 消費・物価

### ①物価動向

	(単位：%)				
	2020	2021	2022	2023	2024
消費者物価（CPI）	0.35	1.33	2.61	2.58	1.88
コア CPI (除く青果・燃料)	0.35	1.32	2.56	2.57	1.87
食物	0.67	2.45	5.66	4.03	3.69
(野菜)	▲ 3.13	14.01	2.89	3.90	5.39
商品（除食物）	▲ 1.34	2.16	2.62	1.27	0.85
サービス	0.20	1.44	2.40	2.87	2.45
生産者物価指数	—	—	10.51	▲ 0.57	1.37
輸入物価	▲ 10.23	10.53	16.07	▲ 3.60	0.25
輸出物価	▲ 7.20	6.58	12.06	▲ 1.91	2.17

[注] 各計数は前年比。

[出所] 行政院主計総處「物価統計月報」（「表 1-5 消費者物価特殊分類指數」、「表 1-2 消費者物価基本分類指數」、「表 1-3 消費者物価按商品性質別分類指數」、「各種物価総指數之変動」）を加工して作成（2025 年 9 月）

### ②消費者物価指數の推移（2021 = 100）

項目	2021		2022		2023		2024	
	指數	前年比	指數	前年比	指數	前年比	指數	前年比
総合指數	100.00	1.97	102.95	2.95	105.51	2.49	107.81	2.18
(除青果・燃料)	100.00	1.16	102.89	2.89	105.21	2.25	107.24	1.88
食品	100.00	2.45	105.66	5.66	109.92	4.03	113.98	3.69
衣料	100.00	1.53	106.04	6.04	109.50	3.26	103.55	0.31
住居	100.00	0.96	101.81	1.81	104.13	2.28	106.64	2.19
交通・通信	100.00	5.05	102.10	2.10	103.30	1.18	104.62	0.35
医療保健	100.00	0.68	100.98	0.98	102.97	1.97	107.81	4.70
教養娯楽	100.00	1.36	101.70	1.70	106.52	4.74	105.99	1.59
その他	100.00	0.31	100.99	0.99	103.32	2.31	102.18	0.69
商品（除食品）	100.00	2.16	102.62	2.62	103.92	1.27	104.80	0.85
サービス	100.00	1.44	102.40	2.40	105.34	2.87	107.92	2.45

[出所] 行政院主計処「物価統計月報」を加工して作成（2025 年 9 月）

## ③生産者物価指数（国内販売物価指数）の推移（2021 = 100）

(単位：%)

項目	2021		2022		2023		2024	
	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比
総合指数	100.00	12.23	108.37	8.37	108.09	▲ 0.26	109.16	0.99
農産品	100.00	11.54	102.13	2.13	105.51	3.31	117.32	11.19
畜産品	100.00	8.10	110.12	10.12	119.45	8.47	114.11	▲ 4.47
林業	100.00	3.70	101.23	1.23	100.08	▲ 1.14	98.85	▲ 1.23
水産品	100.00	▲ 2.48	113.57	13.57	118.36	4.22	118.03	▲ 0.28
石油・天然ガス	100.00	▲ 10.83	102.23	2.23	102.23	0.00	110.95	8.53
採石製造・その他工業製品	100.00	▲ 1.50	103.23	3.23	105.65	2.34	108.21	2.42
食品・飼料	100.00	7.56	108.42	8.42	111.29	2.65	107.68	0.00
飲料	100.00	0.70	108.42	1.27	111.29	1.65	104.91	1.91
たばこ	100.00	0.11	100.46	0.46	102.21	1.74	104.49	2.23
紡織	100.00	6.96	107.60	7.60	104.15	▲ 3.21	104.55	0.38
衣料・服飾品	100.00	0.79	102.33	2.33	104.24	1.87	104.24	0.00
皮革	100.00	2.81	107.37	7.37	109.70	2.17	111.88	1.99
木・竹製品	100.00	8.59	111.78	11.78	108.39	▲ 3.03	107.36	▲ 0.95
パルプ・紙	100.00	7.83	105.96	5.96	102.92	▲ 2.87	101.14	▲ 1.73
石油・石炭製品	100.00	27.19	114.03	14.03	112.04	▲ 1.75	110.85	▲ 1.06
化学・薬品	100.00	26.07	106.77	6.77	98.36	▲ 7.88	101.49	3.18
ゴム・プラスチック	100.00	6.76	102.91	2.91	102.24	▲ 0.65	102.95	0.69
非金属鉱物製品	100.00	1.30	107.94	7.94	113.23	4.90	115.37	1.89
基本金属	100.00	35.41	105.33	5.33	98.37	▲ 6.61	98.21	▲ 0.16
金属製品	100.00	15.51	107.14	7.14	104.49	▲ 2.47	106.32	1.75
電子部品	100.00	6.54	110.26	10.26	109.44	▲ 0.74	109.70	0.24
電子機器・光学機器	100.00	1.62	101.35	1.35	99.52	▲ 1.81	103.64	4.14
電力設備	100.00	14.97	107.66	7.66	110.27	2.42	116.68	5.81
機械設備	100.00	2.46	105.35	5.35	106.51	1.10	106.98	0.44
運輸機械設備・部品	100.00	0.60	102.41	2.41	103.91	1.46	104.35	0.42
家具・装飾品	100.00	3.27	103.38	3.38	106.33	2.85	107.84	1.42
その他製品	100.00	2.46	102.89	2.89	103.62	0.71	104.54	0.89
水・電気・ガス	100.00	0.43	120.20	20.20	132.70	10.40	133.49	0.60

[出所] 行政院主計處「物価統計月報」を加工して作成（2025年9月）

## (5) 産業

## ①産業構造

	合計	農業	工業	建設業			サービス業	流通・飲食業	金融・保険業	不動産及びリース業	情報及び通信メディア業
				製造業	電気ガス 水道事業	建設業					
2015年	100.00	1.76	36.29	31.42	1.78	2.47	61.95	5.48	6.46	8.04	3.09
2016年	100.00	1.87	36.87	32.22	1.69	2.34	61.27	5.39	6.41	7.97	3.13
2017年	100.00	1.83	37.23	32.97	1.33	2.30	60.94	5.50	6.49	7.98	3.07
2018年	100.00	1.70	37.12	33.02	1.10	2.36	61.18	5.50	6.59	8.12	3.07
2019年	100.00	1.70	36.63	32.23	1.15	2.62	61.67	5.67	6.65	8.30	3.15
2020年	100.00	1.60	39.01	34.12	1.46	2.81	59.39	5.06	6.55	8.27	3.09
2021年	100.00	1.45	40.78	36.37	0.95	2.89	57.77	5.65	6.55	7.72	3.08
2022年	100.00	1.41	39.55	36.63	-0.73	3.08	59.04	6.11	6.17	7.62	3.23
2023年	100.00	1.51	38.58	34.67	0.09	3.26	59.91	6.05	6.20	7.83	3.34
2024年	100.00	1.47	39.78	35.23	0.92	3.11	58.75	6.43	6.42	7.58	3.21

[注] 業種は一部のみ掲載。

[出所] 中華民国統計資訊網「歴年各季国内生産毛額依行業分」を加工して作成（2025年10月）

## (6) 農業

### ①農業生産指數 (2021 = 100)

(単位：%)

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
農業	97.5	103.1	105.6	101.5	101.8	100.0	97.0	95.7
農産類	98.3	107.8	111.2	102.73	105.3	100.0	97.1	94.7
林産類	97.9	83.1	59.9	71.7	74.1	100.0	104.5	68.4
畜産類	92.1	91.8	94.6	96.0	98.8	100.0	98.8	95.9
漁業類	106.5	112.5	111.6	109.7	97.5	100.0	93.0	99.0

[出所] 農業部「農業統計年報」(「(二) 農業生産指數」)を加工して作成 (2025年10月)

### ②主要農産物の生産量

(単位：1,000トン)

農産品	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
コメ(玄米)	1,264	1,396	1,562	1,428	1,387	1,242	1,252	1,148
トウモロコシ(食用)	100	110	106	105	130	135	131	126
甘藷	242	242	236	198	246	214	224	198
落花生	62	63	59	53	54	50	51	43
コウリヤン	2	2	2	2	2	2	4	3
製糖甘蔗	527	455	579	533	531	595	516	509
生食甘蔗	47	47	43	43	38	38	40	40
茶	13	13	15	15	14	12	14	12
大根	88	97	95	92	79	94	86	76
人参	99	114	114	104	78	87	81	79
ネギ	101	112	117	102	100	103	88	87
たけのこ	240	258	251	248	237	208	218	192
きゃべつ	400	422	432	428	409	420	422	423
トマト	119	111	108	105	98	98	93	84
エダマメ	62	79	84	69	76	72	76	77
西瓜	201	211	221	176	164	151	137	130
バナナ	258	356	356	343	360	337	351	333
パイナップル	527	554	432	431	419	403	382	379
ポンカン	107	127	124	122	117	105	102	102
オレンジ	131	154	142	148	141	115	126	122
龍眼	69	69	77	18	65	60	38	70
マンゴー	107	151	147	168	172	172	113	184
檳榔	100	102	103	104	99	96	93	89
グアバ	133	173	176	179	198	185	197	187
梨	111	118	119	91	101	102	99	88
パパイヤ	106	126	127	122	138	119	128	123

[出所] 農業部「農業統計年報」(「(一) 作物生産」)を加工して作成 (2025年10月)

## ③主要農産物の輸出入量

(単位：トン)

	2019	2020	2021	2022	2023
<b>輸出</b>					
コメ	90,994 (361)	222,975 (7,431)	192,488 (3,314)	140,533 (2,285)	128,707 (645)
冷凍野菜	39,561 (33,177)	37,830 (32,513)	36,514 (29,252)	35,794 (29,007)	33,665 (25,863)
たけのこ缶詰	611 (109)	888 (208)	895 (374)	1,034 (508)	938 (464)
バナナ	2,923 (2,859)	3,692 (3,334)	2,960 (2,955)	1,542 (1,541)	1,637 (1,620)
パイナップル	51,476 (1,023)	45,609 (2,160)	28,664 (17,850)	20,468 (17,499)	17,037 (15,298)
マンゴー	8,108 (657)	9,574 (692)	7,125 (869)	2,174 (522)	4,297 (715)
ライチ	103 (99)	216 (174)	222 (189)	143 (134)	160 (135)
キウ	24 (—)	22 (8)	13 (—)	12 (—)	14 (—)
グラジオラス	355 (344)	252 (243)	54 (49)	53 (50)	24 (22)
粗精製糖	6,869 (181)	4,556 (34)	5,710 (6)	5,379 (16)	5,544 (34)
茶	10,923 (867)	9,414 (524)	10,444 (473)	9,326 (600)	8,412 (576)
<b>輸入</b>					
コメ	115,101 (1,363)	104,358 (2,060)	104,971 (1,931)	125,389 (2,689)	114,805 (3,108)
トウモロコシ	4,804,515 (—)	4,423,070 (—)	4,338,903 (—)	4,674,182 (—)	4,244,267 (—)
小麦	1,349,379 (—)	1,414,931 (—)	1,271,517 (—)	1,293,453 (—)	1,266,354 (—)
大麦	31,164 (—)	42,467 (—)	31,978 (—)	33,609 (—)	26,141 (0)
大豆	2,669,770 (31)	2,585,391 (18)	2,576,269 (18)	2,738,581 (59)	2,533,582 (71)

[注] ( ) 内は日本との貿易量。

[出所] 農業部「農産品別資料検索」を加工して作成（2025年10月）

## ④主要畜産物の生産量

	2018	2019	2020	2021	2022	2023
豚 (トン)	828,645	819,735	843,856	824,963	808,847	783,663
牛 (トン)	7,059	7,351	7,590	7,743	8,272	8,312
鶏 (1,000羽)	353,047	373,771	379,596	395,868	392,399	377,163
アヒル (1,000羽)	37,073	38,294	36,083	34,590	36,614	33,882
鶏卵 (100万個)	7,312	7,696	8,173	8,327	8,242	8,003

[注] 豚、鶏、アヒル、牛は畜殺した数量。

[出所] 農業部「農業統計年報」(「(二) 畜牧生産」)を加工して作成（2025年10月）

## ⑤主要畜産物の輸出入量

(単位：トン)

	2018	2019	2020	2021	2022	2023
<b>輸出</b>						
豚肉(冷蔵)	5 (—)	11 (—)	7 (—)	3 (—)	0 (—)	1 (—)
豚肉(冷凍)	164 (—)	33 (—)	1,657 (—)	63 (—)	88 (—)	63 (—)
豚肉(調整品)	1,412 (121)	1,535 (324)	2,340 (266)	2,758 (358)	2,827 (344)	2,159 (217)
<b>輸入</b>						
牛肉(冷蔵)	30,027 (570)	30,118 (551)	34,822 (723)	37,288 (824)	31,449 (1,125)	31,169 (1,506)
牛肉(冷凍)	95,179 (69)	102,888 (85)	105,615 (100)	97,004 (117)	111,551 (126)	114,034 (193)
粉乳	71,685 (918)	68,175 (940)	69,369 (1,020)	68,158 (1,080)	67,271 (1,329)	66,695 (898)

[注] ( ) 内は日本との貿易量。

[出所] 農業部「農産品別資料検索」を加工して作成（2025年10月）

## ⑥漁業生産量

(単位：トン)

	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
遠洋漁業	556,412	621,317	560,744	431,902	531,972	475,111	435,258
近海漁業	160,140	153,529	153,102	150,013	148,374	115,325	158,516
沿岸漁業	27,495	26,393	31,004	24,549	20,701	19,863	33,479
養殖漁業	283,052	284,405	292,506	278,522	274,810	264,271	264,271
内水面漁業	2,624	3,738	156	56	143	126	170
合計	1,029,723	1,089,382	1,037,512	885,042	976,000	874,696	894,863

[出所] 農業部「農業統計年報」(「1. 漁業生産量値一按漁業別分」)を加工して作成(2025年10月)

## ⑦水産品の輸出入量

(単位：トン)

	2018	2019	2020	2021	2022	2023
<b>輸出</b>						
ウナギ(活魚)	2,444 (2,371)	1,875 (1,835)	1,009 (995)	1,417 (1,403)	1,654 (1,634)	954 (945)
加工ウナギ	165 (131)	99 (84)	57 (42)	239 (178)	134 (86)	108 (78)
マグロ(生鮮冷蔵)	9,185 (423)	5,830 (375)	1,800 (411)	401 (270)	46 (40)	142 (62)
マグロ(冷凍)	161,617 (62,529)	162,339 (56,482)	173,178 (60,269)	153,424 (46,376)	168,259 (51,313)	156,366 (48,696)
テラピア(冷凍)	21,623 (514)	23,846 (395)	25,767 (386)	22,533 (250)	19,323 (284)	17,993 (231)
<b>輸入</b>						
ホタテ貝(冷凍)	3,220 (1,529)	3,940 (1,818)	4,288 (2,255)	4,761 (2,743)	5,448 (3,233)	5,181 (3,082)

[注] ( ) 内は日本との貿易量。

[出所] 農業部「農產品別資料検索」を加工して作成(2025年10月)

## ⑧林産物の生産量

(単位：m<sup>3</sup>)

	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
用材	20,591	21,876	30,143	24,260	29,452	31,648	31,967
薪材	4,825	5,831	4,632	5,513	3,542	3,648	2,183

[出所] 農業部「農業統計年報」(「1. 森林主産物生産」)を加工して作成(2025年10月)

## ⑨林産物の輸出入量

(単位：1,000トン)

	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
原木輸出	14	9	3	3	5	2	2
原木輸入	347	454	392	374	366	342	327

[出所] 農業部「農產品別資料検索」を加工して作成(2025年10月)

## ⑩日本農産品の輸入額の推移

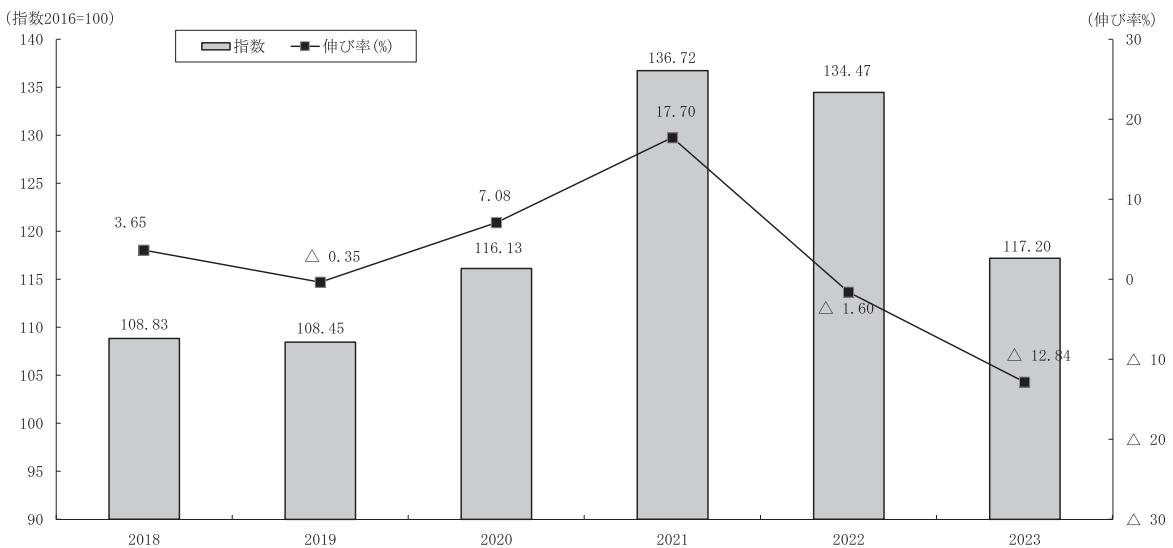
(単位：1,000米ドル)

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
輸入額	1,007,502	705,758	763,046	774,623	848,879	1,020,388	1,061,154	1,040,642

[出所] 農業部「農產品別資料検索」を加工して作成(2025年10月)

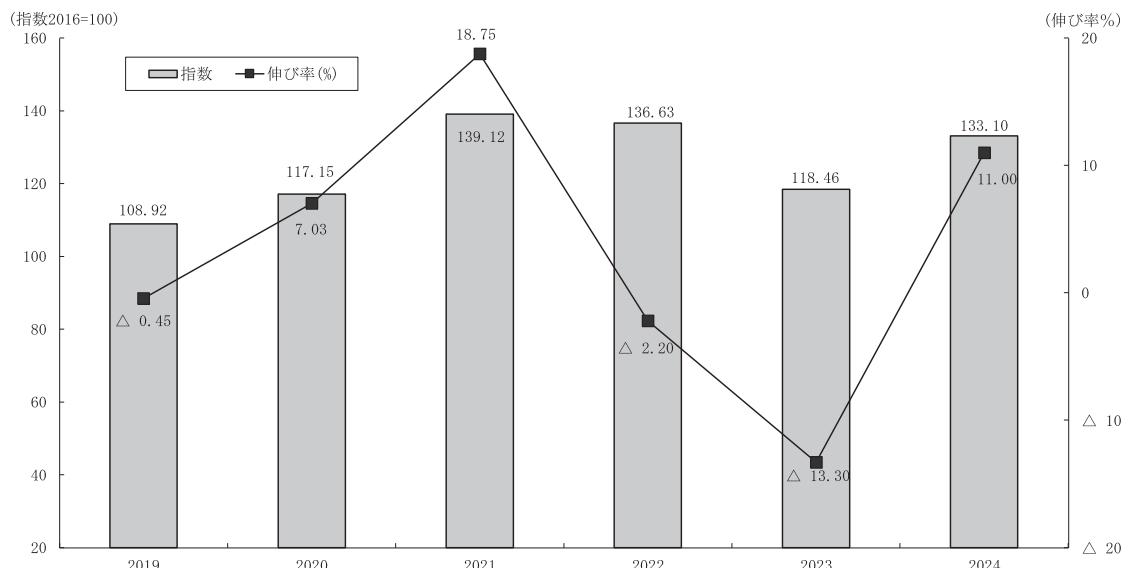
## (7) 工業

### ①工業生産指数



[出所] 経済部統計処「工業生産統計」(A-3 工業産銷存指標)を加工して作成 (2025年10月)

### ②製造業生産指数



[出所] 経済部統計処「工業生産統計」(A-3 工業産銷存指標)を加工して作成 (2025年10月)

### ③主要工業製品の生産量

品目	単位	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
ノートブックパソコン	千台	1,748	1,935	3,808	4,622	4,522	4,695	3,800	3,739
液晶モニター	千セット	1,282,649	1,316,666	988,883	1,057,084	1,067,521	925,171	776,900	790,959
マザーボード	千ピース	5,421	5,433	7,324	12,447	15,378	13,074	8,782	15,131
CD-ROM	百万ピース	3,355	—	—	—	—	—	—	—
自動車 (セダン 2,000cc 未満)	台	200,300	157,390	154,116	141,616	151,860	138,178	158,246	134,807
オートバイ	千台	1,070	855	788	934	822	692	808	712
セメント	万トン	1,088	1,094	1,127	1,179	1,197	1,122	1,025	988
銅加工品	万トン	64	58	52	54	60	51	45	50
ポリエスチル綿布	百万m <sup>2</sup>	1,050	1,007	972	760	857	920	641	593
ウエバー (12インチ以上)	千ピース	11,182	11,858	11,202	13,416	15,247	16,679	12,813	14,278
ウエバー (8インチ)	千ピース	11,036	11,406	10,478	12,124	13,318	13,234	8,548	9,086

[注1] 「銅加工品」は「銅（含銅合金）線」と「其他銅（含銅合金）材」と「裸銅線」の合計生産量

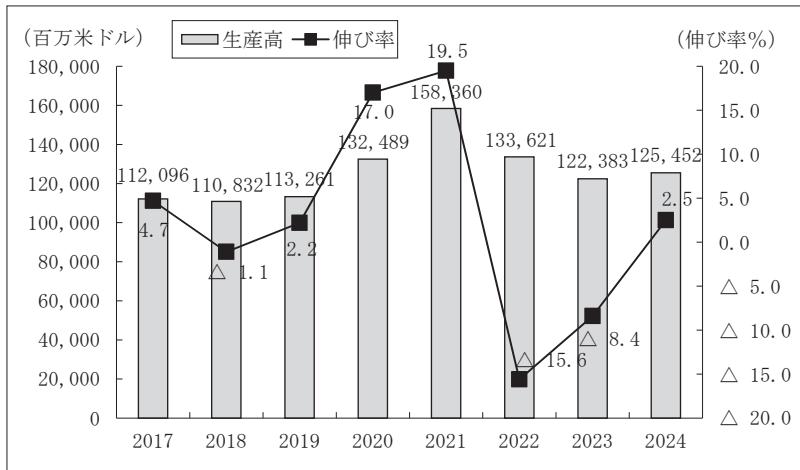
[注2] CD-ROMは2018年以降データが無いため不明。

[出所] 経済部統計処「工業生産統計年報」ほかを加工して作成 (2025年10月)

#### ④ ITハードウェア産業の生産高と伸び率

	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
生産高	112,096	110,832	113,261	132,489	158,360	133,621	122,383	125,452
伸び率	4.7	▲ 1.1	2.2	17.0	19.5	▲ 15.6	▲ 8.4	2.5

[出所] 資策会 MIC の情報を加工して作成 (2025年8月)



#### ⑤主要情報ハードウェアの台湾メーカーの生産高・生産量（世界における推計）（2024年）

(単位：1,000台/1,000枚/100万米ドル)

製品	生産高	前年比(%)	生産量	前年比(%)
ノートブックパソコン	60,349	▲ 1.6	126,499	▲ 3.4
デスクトップパソコン	10,148	0.8	37,166	0.1
マザーボード	3,641	4.3	64,541	3.5
サーバー	18,421	21.2	5,663	8.1

[出所] 資策会 MIC の情報を加工して作成 (2025年8月)

#### ⑥自動車等車両産業の生産高

(単位：1,000台/1,000枚/100万米ドル)

年度	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
自動車	1,831	1,670	1,674	1,705	1,921	2,083	2,302	2,077
伸び率	▲ 3.92	▲ 8.79	0.24	1.89	12.62	8.43	10.50	▲ 9.77
オートバイ	605	531	578	635	568	513	576	529
伸び率	13.72	▲ 12.23	8.88	9.92	▲ 10.60	▲ 9.68	12.32	▲ 8.13
自転車	470	512	650	580	673	945	780	542
伸び率	▲ 8.74	8.94	27.04	▲ 10.69	16.09	40.42	▲ 17.39	▲ 30.49
自動車部品	2,316	2,257	2,226	2,026	2,271	3,023	3,060	2,946
伸び率	1.61	▲ 2.55	▲ 1.37	▲ 9.00	11.50	33.11	1.19	▲ 3.25
オートバイ部品	510	492	473	507	561	613	547	515
伸び率	0.03	▲ 3.53	▲ 3.93	9.92	10.99	9.27	▲ 10.88	▲ 5.82
自転車部品	573	661	722	773	1,077	2,080	1,101	1,042
伸び率	0.07	0.15	0.09	7.49	46.57	93.13	▲ 47.05	▲ 3.96
合 計	6,305	6,122	6,322	6,227	7,071	9,258	8,366	7,651
伸び率	0.01	▲ 2.90	0.03	▲ 1.47	14.09	30.93	▲ 9.63	▲ 8.20
全製造業に占める比率	4.84	4.36	4.78	4.89	4.40	4.67	4.75	3.96

[出所] 台湾区車輛工業同業公会「台湾車輛工業產值統計表」を加工して作成 (2025年10月)

## ⑦自動車販売統計

(単位：台、%)

年度	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
域内生産台数	291,563	253,241	251,304	245,615	265,320	261,263	285,962	275,156
伸び率	▲ 5.80	▲ 13.14	▲ 0.76	▲ 2.26	8.02	▲ 1.53	9.45	▲ 3.78
販売総数	444,629	435,131	439,835	457,453	449,855	429,738	477,021	457,844
伸び率	1.15	▲ 2.14	1.08	4.01	▲ 1.66	▲ 4.47	11.00	▲ 4.02
国産車	254,917	232,687	224,988	235,822	242,037	234,975	246,983	233,271
伸び率	▲ 3.86	▲ 8.72	▲ 3.31	5.13	2.64	▲ 2.92	5.11	▲ 5.55
占有率	57.33	53.48	51.15	51.55	53.80	54.68	51.78	50.95
輸入車	189,712	202,444	214,847	221,631	207,818	194,763	230,038	224,573
伸び率	8.75	6.71	6.13	2.83	▲ 6.23	▲ 6.28	18.11	▲ 2.38
占有率	42.67	46.52	48.85	48.45	46.20	45.32	48.22	49.05

[出所] 台湾区車輛工業同業公会「台灣汽車產銷統計表」を加工して作成（2025年10月）

## ⑧二輪車生産・販売（域内・輸出）台数

(単位：台、%)

年度	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
域内生産台数	1,237,080	1,088,657	1,027,867	1,297,680	1,163,921	1,070,231	1,098,207	1,012,093
伸び率	1.61	▲ 12.00	▲ 5.58	26.25	▲ 10.31	▲ 8.05	1.77	▲ 7.08
販売総数	1,247,353	1,088,165	1,028,834	1,294,516	1,186,478	1,073,258	1,093,025	1,010,076
伸び率	2.63	▲ 12.76	▲ 5.45	25.82	▲ 8.35	▲ 9.54	1.84	▲ 7.59
域内販売	909,863	754,396	704,867	938,930	800,743	678,886	817,387	715,017
伸び率	15.46	▲ 17.09	▲ 6.57	33.21	▲ 14.72	▲ 15.22	20.40	▲ 12.52
占有率	72.94	69.33	68.51	72.53	67.49	63.25	74.78	70.79
海外輸出	337,490	333,769	323,967	355,586	385,735	394,372	275,638	295,059
伸び率	▲ 21.04	▲ 1.10	▲ 2.94	9.76	8.48	2.24	▲ 30.11	7.05
占有率	27.06	30.67	31.49	27.47	32.51	36.75	25.22	29.21

[出所] 台湾区車輛工業同業公会「台灣機車產銷統計表」を加工して作成（2025年10月）

## (8) 商業

### ①国民所得と民間消費・商業生産額の比較

(単位：台、%)

	国民所得	民間消費		卸売、小売、レストラン飲食業営業額		
		伸び率 (%)	伸び率 (%)	伸び率 (%)	伸び率 (%)	
2011年	12,227,309	0.79	7,774,972	3.93	13,777,740	3.71
2012年	12,496,672	2.20	8,015,850	3.10	13,683,250	▲ 0.69
2013年	13,194,356	5.58	8,242,378	2.83	13,816,687	0.98
2014年	14,212,193	7.71	8,602,842	4.37	14,180,539	2.63
2015年	14,860,645	4.56	8,787,564	2.15	13,794,981	▲ 2.72
2016年	15,305,453	2.99	9,082,075	3.35	13,739,852	▲ 0.40
2017年	15,733,800	2.80	9,325,676	2.68	14,375,606	4.63
2018年	15,968,442	1.49	9,610,482	3.05	14,989,221	4.27
2019年	16,312,542	2.15	9,883,066	2.84	14,913,395	▲ 0.51
2020年	17,232,544	5.64	9,601,096	▲ 2.85	15,143,854	1.55
2021年	18,912,683	9.75	9,705,876	1.09	16,877,686	11.45
2022年	19,548,997	3.36	10,361,735	6.76	17,848,185	5.75
2023年	19,996,540	2.29	11,482,145	10.81	17,376,920	▲ 2.64
2024年	22,063,394	10.34	12,012,668	4.62	18,842,755	5.57

[出所] 行政院主計總處「国民所得統計摘要」(「1-1. 主要指標—GDP、GNI 及 NI」、「3-1. 国内生産毛額依支出分—金額」)、經濟部統計處「批發、零售及餐飲業營業額統計」を加工して作成（2025年11月）

## ②商業動態

項目	売上高(億元)	シェア	2024		2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
			売上高(億元)	シェア	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
売上高	前年比	18,842,754,939	100.00	2.63	▲ 2.72	▲ 0.40	4.63	4.27	▲ 0.51	1.55	11.45	5.75	▲ 2.64	8.44	
卸売	前年比	12,950,662,001	68.73	2.24	▲ 4.00	▲ 1.57	6.14	4.94	▲ 2.15	2.51	15.78	4.42	▲ 7.31	10.00	
小売	前年比	4,854,322,929	25.76	2.84	▲ 0.96	1.06	0.88	2.21	3.08	0.19	3.26	7.43	6.88	6.08	
大型小売	前年比	1,543,370,456	100.00	4.79	3.66	4.29	1.16	3.77	4.09	1.53	0.81	7.81	9.27	0.59	
百貨店	前年比	449,116,423	29.10	6.06	4.17	4.47	0.44	1.64	4.44	▲ 0.32	▲ 3.24	15.19	13.83	▲ 0.02	
スーパー	前年比	259,763,671	16.83	4.45	6.97	8.42	4.86	4.47	4.65	10.67	7.95	2.66	1.35	0.59	
コンビニ	前年比	423,496,488	27.44	4.24	1.52	4.17	2.93	6.27	3.08	8.86	0.12	5.71	7.98	2.65	
量販店	前年比	248,403,476	16.09	2.37	3.96	4.43	2.96	2.48	5.31	8.86	6.64	2.11	▲ 2.19	1.95	
飲食業	前年比	1,037,770,009	5.51	8.15	7.77	8.73	3.73	5.43	4.39	▲ 4.19	▲ 6.37	18.86	18.79	0.96	
指 数	前年比	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
卸 売	前年比	135.54	—	2.86	5.29	1.42	5.22	1.2	0.17	11.23	5.61	▲ 6.99	8.08	10.93	
小 売	前年比	135.36	—	1.60	1.06	▲ 1.14	0.75	0.23	2.60	0.97	0.64	3.77	22.64	3.47	
飲 食 業	前年比	158.73	—	4.42	5.37	7.14	1.72	3.33	2.81	▲ 5.07	▲ 7.27	12.42	46.32	5.48	

[注] 國際貿易業は、各々の内容により卸売業もしくは小売業に編入。空欄はデータなし。

[出所] 経済部統計処「批発、零售及餐飲業動態調査」を加工して作成（2025年11月）

## ③商業売上高

(単位：億元)

	商業							
	卸売業		小売業		飲食業			
営業額	前年比(%)	営業額	前年比(%)	営業額	前年比(%)	営業額	前年比(%)	
2012年	136,815	▲ 0.7	96,636	▲ 1.8	34,921	1.1	5,258	8.7
2013年	138,151	1.0	97,349	0.7	35,193	0.8	5,609	6.7
2014年	141,798	2.6	99,530	2.2	36,202	2.9	6,066	8.1
2015年	137,932	▲ 2.7	95,549	▲ 4.0	35,845	▲ 1.0	6,538	7.8
2016年	137,363	▲ 0.4	94,046	▲ 1.6	36,209	1.0	7,109	8.7
2017年	144,206	5.0	100,054	6.4	36,834	1.7	7,317	2.9
2018年	150,374	6.0	104,783	4.7	37,950	3.0	7,642	4.4
2019年	149,641	▲ 0.5	102,501	▲ 2.2	39,266	3.5	7,874	3.0
2020年	152,096	1.6	105,069	2.5	39,527	0.7	7,500	▲ 4.8
2021年	169,410	11.4	121,277	15.4	41,144	4.1	6,988	▲ 6.8
2022年	180,714	6.7	127,854	5.4	44,539	8.3	8,322	19.1
2023年	176,377	4.1	119,060	▲ 6.9	47,298	6.2	10,019	20.4
2024年	188,428	4.3	129,507	8.8	48,543	2.6	10,378	3.6

[出所] 経済部統計処「批発、零售及餐飲業営業額統計」を加工して作成（2025年10月）（「表6 批発業営業額(按季)」「表7 零售業営業額(按季)」「表10 餐飲業営業額(按季)」）を加工して作成（2025年11月）

## ④総合商品小売業の売上高

(単位：億元)

	総合商品小売業											
	デパート		スーパー・マーケット		コンビニエンスストア		量販店		その他			
営業額	前年比(%)	営業額	前年比(%)	営業額	前年比(%)	営業額	前年比(%)	営業額	前年比(%)	営業額	前年比(%)	
2015年	11,168	3.7	3,189	4.2	1,671	7.0	2,823	1.5	1,811	4.0	1,673	2.9
2016年	11,647	4.3	3,331	4.5	1,812	8.4	2,941	4.2	1,891	4.4	1,671	▲ 0.2
2017年	11,770	1.1	3,351	0.6	1,879	3.7	3,039	3.3	1,935	2.3	1,565	▲ 6.3
2018年	12,174	3.4	3,411	1.8	1,942	3.3	3,216	5.8	1,970	1.8	1,635	4.5
2019年	12,632	3.8	3,568	4.6	2,010	3.5	3,301	2.6	2,061	4.6	1,692	3.5
2020年	12,684	0.4	3,562	▲ 0.2	2,200	9.5	3,497	6.0	2,229	8.2	1,196	▲ 29.3
2021年	12,692	0.1	3,451	▲ 3.1	2,349	6.8	3,453	▲ 1.3	2,362	6.0	1,077	▲ 9.9
2022年	13,754	8.4	3,988	15.5	2,420	3.0	3,732	8.1	2,431	3.0	1,183	9.8
2023年	14,768	7.4	4,427	11.0	2,444	1.0	4,018	7.7	2,377	▲ 2.2	1,501	26.9
2024年	15,434	4.5	4,491	1.4	2,598	6.3	4,235	5.4	2,484	4.5	1,626	8.3

[出所] 経済部統計処「批発、零售及餐飲業営業額統計」（「表8 総合商品零售業営業額(按季)」）を加工して作成（2025年11月）

## ⑤台湾地区の主な百貨店の店舗数

	住所	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
新光三越	台北市信義区松高路 19 号 7、8、9 楼	13	12	12	12	15	15	15	15
遠東 S O G O	台北市忠孝東路四段 45 号	8	8	8	7	7	7	7	7
遠東百貨	新北市板橋区新站路 16 号 18 楼	12	12	12	12	13	10	9	9
漢神百貨	高雄市前金区成功一路 266 之 1 号	1	1	1	1	1	1	1	1
中友百貨	台中市北区三民路 3 段 161 号	1	1	1	1	1	1	1	1
大葉高島屋	台北市士林区忠誠路二段 55 号	1	1	1	1	1	1	1	1
微風集團	台北市復興南路一段 39 号	—	—	—	—	—	10	10	8
統一夢時代購物中心	高雄市前鎮区中華五路 789 号	1	1	1	1	1	1	1	1

[出所] 台湾連鎖暨加盟協会 『2024 台湾連鎖店年鑑』『2025 台湾連鎖店年鑑』の「百貨公司」を加工して作成（2025 年 8 月）

## ⑥台湾地区の主なコンビニエンスストアの店舗数

会社名	名称	住所	主な拠点		2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	24 年の対前年比 (%)
統一超商股份有限公司	7-ELEVEN	台北市信義区東興路 65 号	全域	店舗数	5222	5406	5655	6024	6424	6683	6690	7098	6.10
全家便利商店股份有限公司	全家便利商店	台北市中山北路二段 61 号 7 楼	全域	店舗数	3154	3326	3606	3780	3994	4140	4234	4336	2.41
萊爾富國際股份有限公司	萊爾富便利商店	台北市內湖区瑞光路 502 号 3 楼	全域	店舗数	1270	1321	1412	1424	1530	1542	1586	1702	7.31
来来超商股份有限公司	OK 超商	台北市信義区松德路 97 号地下 1 楼	全域	店舗数	841	879	820	820	820	880	909	791	▲ 12.98

[出所] 台湾連鎖暨加盟協会 『2024 台湾連鎖店年鑑』『2025 台湾連鎖店年鑑』の「便利商店」を加工して作成（2025 年 8 月）

## ⑦台湾地区の主なショッピングモール

	住所	売場総面積 (坪)	テナント 面積(坪)	主力店舗	創業日
遠企購物中心	台北市敦化南路二段 203 号	6,200	6,200	FRANZ、Finara、無印良品、City'super 等	1994. 3.26
台茂購物中心	桃園県蘆竹鄉南崁路一段 112 号	22,852	15,708	資生堂、OSIM、ZARA 等	1999. 7. 4
中大江國際購物中心	桃園県中壢市中園路二段 501 号	23,000	23,000	STUDIO A、無印良品、誠品書店、H&M、ZARA 等	2001. 3.31
大魯閣新時代購物中心	台中市東區復興路四段 186 号	28,000	25,954	カルフール、威秀シアター、日葉本舗、POYA、ニトリ等	2015.7.1
Tiger City 購物中心	台中市河南路三段 120 号	14,800	8,200	ZARA、威秀シアター、GiGO、トイザらス等	2002.1.16
TAIPEI 101 MALL	台北市信義路市府路 45 号	113,211	56,206	Cartier、GUCCI、TOD'S、NIKE、Sony Style、ZARA 等	2004.12.31
美麗華百樂園	台北市中山区敬業三路 20 号	38,000	25,000	美麗華觀覽車、美麗華大直シアター、誠品書店、無印良品、LE BLE D'OR 金色三麥等	2004.11.19
環球購物中心（中和店）	新北市中和市中山路三段 122 号	41,000	—	威秀シアター、UNIQLO、DAISO、スシロー、APPLE STORE、無印良品等	2005.12
環球購物中心（板橋店）	新北市板橋区県民大道二段 7 号	7,400	—	DAISO、無印良品、POYA、COSMED 康是美等	2010.4
ATT 4 FUN	台北市信義区松寿路 12 号	13,000	—	無印良品、ZARA HOME、Starbucks、乾杯等	2011.8.29
耐斯広場	嘉義市忠孝路 600 号	11,700	—	金石堂、DAISO、Starbucks、UNIQLO 等	2006.7.7
漢神巨蛋購物廣場	高雄市左營区博愛二路 777 号	32,535	22,060	Burberry、GUCCI、COACH、生活雜貨、スーパー等	2008.7.10
BELLAVITA 宝麗廣場	台北市信義区松仁路 28 号	15,922	6,316	RIMOWA、BALMAIN、ananné、HERMÈS、ETRO 等	2009.9.21
京站時尚廣場	台北市大同区承德路一段 1 号	20,600	—	agnès b.、SWAROVSKI、Mia C'bon、威秀シアター等	2009.12.11
蘭城新月廣場	宜蘭市民權路二段 38 巷 6 号	42,000	37,000	晶英ホテル、DAISO、誠品書店、新月シアター等	2008.11.20
義大世界購物廣場	高雄市大樹區三和里學城路一段 12 号	58,000	33,000	義大觀覽車、AIGNER、Accessories Hall、国賓シアター等	2010.12.18
大墩食衣生活廣場	台中市南屯区大墩路 533 号	13,000	—	カルフール、特力屋等	2016.4.30
義享時尚廣場	高雄市鼓山区大順一路 115 号	121,000	45,826	誠品書店 / 誠品生活、スシロー、Panasonic 家電製品、サツドラ、dunhill、FITFLOP 等	2021.4.3
置地生活廣場	桃園市八德区介壽路一段 728 号	16,200	11,000	カルフール、國賓シアター、DECATHLON、スシロー、ミュージアム等	2021.11.20
遠百竹北	新竹県竹北市莊敬北路 18 号	42,700	26,500	Just Gold、SHISEIDO、agete、HITACHI 家電製品、乾杯、city'super	2022.1.14
MITSUI OUTLET PARK 林口	新北市林口区文化三路一段 356 号	66,700	21,700	UNIQLO、誠品書店、威秀シアター、くら寿司	2016.1.27
MITSUI OUTLET PARK 台中港	台中市梧棲区台湾大道十段 168 号	24,000	19,000	誠品書店、無印良品、JINS	2018.12.12
MITSUI OUTLET PARK 台南	台南市歸仁区沙崙里歸仁大道 101 号	19,360	10,285	Agnes b.、Nike、Tomod's、UNIQLO、Swarovski	2022.2.25
MITSUI SHOPPING PARK LALAPORT 台中	台中市東區進德路 600 号	60,900	—	無印良品、GU、UNIQLO、LOPIA、くら寿司、マツキヨ	2023.5.16
MITSUI SHOPPING PARK LALAPORT 南港	台北市南港区經貿二路 105 巷 1 号	47,000	21,500	UNIQLO、威秀シアター、ジュンク堂、KidZania (2026 年オープン予定)	2025.3.20

[出所] 台湾連鎖暨加盟協会『2024 台湾連鎖店年鑑』『2025 台湾連鎖店年鑑』の「购物中心」及びその他公表資料を加工して作成 (2025 年 8 月)

## ⑧台湾地区の主な量販店の店舗数

会社名	名称	住所	主な拠点	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
家樂福※	Carrefour	台北市北投区大業路 136 号	全域	115	119	138	327	317	313	312	313
大潤發	RT-MART	台北市內湖区新湖一路 128 巷 36 号 2 楼	全域	22	22	21	21	22	21	21	21
愛買吉安	Geant	新北市板橋區貴興路 101 号 4 楼	全域	16	16	14	14	15	15	14	14
好市多	COSTCO	台北市內湖区民善街 255 号	全域	13	14	13	13	13	14	14	14
大樂購物中心	Dollars	高雄市三民区民族一路 463 号	南部	1	1	1	1	1	1	1	1

[注] ※家樂福（カルフール）には大型量販店と小型スーパーが含まれる。

[出所] 台湾連鎖・加盟協会『2024 台湾連鎖店年鑑』『2025 台湾連鎖店年鑑』の「量販店」を加工して作成（2025 年 8 月）

## ⑨台湾地区の主なスーパーマーケットの店舗数

会社名	住所	主な拠点	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
全聯福利中心	台北市中山区敬業四路 33 号	全域	915	975	994	1023	1085	1113	1161	1212
Mia C'bon ※	台北市士林區天母西路 3 號	北、中、南部	—	—	—	—	—	22	22	21
農會超市	新北市樹林区鎮前街 77 号	全域	80	80	81	90	80	90	90	80
自由聯盟	桃園市平鎮区雙連里 40 糜 78-7 号	北部	60	62	62	57	57	60	60	56
台灣楓康超市	台中市大肚区中和村南榮路 59 号	北部、中部	48	48	47	47	48	48	48	50
愛國超市	高雄市左營区富民路 98 号	南部	9	9	7	7	10	8	9	8
美廉社	台北市民權東路三段 4 号地下 1 楼	全域	—	—	—	—	—	—	813	803
LOPIA 生鮮超市	台北市中正区衡陽路 51 号	北、中部	—	—	—	—	—	—	3	5

[注] ※「家樂福（カルフール）」が「JASONS 超市」を買収後、2022 年 6 月に「JASONS 超市」から「Mia C'bon」へ名称変更。

[出所] 台湾連鎖・加盟協会『2024 台湾連鎖店年鑑』『2025 台湾連鎖店年鑑』の「超級市場」を加工して作成（2025 年 8 月）

## ⑩台湾地区の系列店レストランの店舗数

	名称（上段：漢字名、下段：英、日語名）	上段：住所 下段：ホームページ	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
ピザ	Pizza Hut ピザハット	台北市建国北路一段 96 号 9 楼 <a href="https://www.pizzahut.com.tw/">https://www.pizzahut.com.tw/</a>	221	233	245	258	271	288	311	304
	達美樂 ドミノ・ピザ	台北市中山北路二段 45 巷 21 号 3 楼 <a href="https://www.dominos.com.tw/">https://www.dominos.com.tw/</a>	145	152	157	157	165	183	189	191
	拿坡里 Napoli	台北市建国北路二段 145 号 5 楼 <a href="https://www.0800076666.com.tw/">https://www.0800076666.com.tw/</a>	95	101	110	123	125	119	126	138
ファースト・フード	麦当勞 マクドナルド	台北市中正区林森南路 1 号 3 楼 <a href="http://www.mcdonalds.com.tw/">http://www.mcdonalds.com.tw/</a>	396	398	398	397	397	411	409	417
	肯德基 ケンタッキー	台北市建国北路一段 96 号 7 楼 <a href="http://www.kfccclub.com.tw/">http://www.kfccclub.com.tw/</a>	140	153	168	177	177	185	189	193
	摩斯漢堡 モス・バーガー	台北市大安区仁愛路三段 136 号 2 楼 <a href="http://www.mos.com.tw/">http://www.mos.com.tw/</a>	258	265	275	287	301	302	303	302
	頂呱呱 T.K.K. Fried Chicken	新北市五股区五工路 115 号 <a href="http://www.tkkinc.com.tw/">http://www.tkkinc.com.tw/</a>	52	71	68	59	52	54	50	50
	漢堡王 バーガー・キング	台北市松山区八德路四段 760 号 10 楼之 3 <a href="https://www.burgerking.com.tw/">https://www.burgerking.com.tw/</a>	22	35	42	53	71	85	96	100
	統一多拿滋 ミスター・ドーナツ	台北市信義区東興路 53 号 9 楼 <a href="http://www.misterdonut.com.tw/">http://www.misterdonut.com.tw/</a>	64	66	74	89	89	91	98	106
コーヒーハウス	統一星巴克 スター・バックス	台北市信義区基隆路一段 200 号 5 楼 <a href="http://www.starbucks.com.tw/home/">http://www.starbucks.com.tw/home/</a>	427	454	475	505	532	547	564	575
	丹堤咖啡 Dante Coffee Shop	台北市大安区復興南路二段 268 号 11 楼 <a href="http://www.dante.com.tw/">http://www.dante.com.tw/</a>	107	100	74	66	50	25	20	18
	西雅圖極品 Barista Coffee	台北市北投区石牌路二段 201 号 <a href="http://www.barista.com.tw/">http://www.barista.com.tw/</a>	27	25	24	21	19	20	16	13
	怡客咖啡 Ikari Coffee	桃園市龜山区華亞 2 路 222 号 3 楼 <a href="http://www.ikari.com.tw/">http://www.ikari.com.tw/</a>	40	37	37	33	30	21	15	15
	美食達人股份有限公司 85 度 C	台中市西屯区宝山里工業区 23 路 35 号 <a href="https://www.85cafe.com/">https://www.85cafe.com/</a>	437	450	470	452	447	429	394	381
	伯朗咖啡館 Brown Coffee	台北市中山区南京東路二段 218 号 4 楼 <a href="https://www.mrbrown.com.tw/">https://www.mrbrown.com.tw/</a>	50	47	38	30	23	14	14	12
	客美多咖啡 Komeda's Coffee	台北市中山区南京東路三段 26 号 3 楼 <a href="https://www.komeda.com.tw/">https://www.komeda.com.tw/</a>	—	3	7	15	26	29	28	35
	路易莎咖啡 LOUISA COFFEE	新北市新莊区中正路 617-10 号 10 楼 <a href="https://www.louisacoffee.co/">https://www.louisacoffee.co/</a>	—	—	—	—	—	525	546	510
	CAMA 現烘咖啡專門店 cama caf'e	台北市大安区安和路一段 27 号 18 楼 <a href="https://www.camacafe.com/">https://www.camacafe.com/</a>	—	—	—	—	—	161	154	148

[出所] 台湾連鎖暨加盟協会『2024 台湾連鎖店年鑑』『2025 台湾連鎖店年鑑』の「餐飲服務」及びその他公表資料を加工して作成（2025 年 8 月）

## ⑪台湾地区の主な家具、家庭用品、雑貨店の店舗数

	名称（上段：通称、下段：正式名称）	上段：住所 下段：ホームページ	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
ホームセンター	特力屋	新北市内湖区新湖三路 23 号 6 楼 <a href="https://www.trplus.com.tw/TLW">https://www.trplus.com.tw/TLW</a>	27	28	36	62	61	60	63	63
	Homebox 好博家	新竹県竹北市台元街 28 号 6 楼之 3 <a href="http://www.homebox.com.tw/">http://www.homebox.com.tw/</a>	4	4	4	4	4	4	4	4
家具、家庭用品等	HOLA 特力和楽	台北市内湖区新湖三路 23 号 6 楼 <a href="http://www.hola.com.tw/">http://www.hola.com.tw/</a>	23	26	32	27	27	27	25	22
	IKEA 宜家家居 <sup>注1</sup>	新北市新莊区中正路 1 号 4 楼 <a href="https://www.ikea.com.tw/zh">https://www.ikea.com.tw/zh</a>	5	7	6	5	8	8	9	9
	Order	新北市林口区文化一路一段 84 号 3 楼 <a href="http://www.order.com.tw/">http://www.order.com.tw/</a>	51	45	44	44	47	49	48	49
	MFI 三商美福	台北市建国北路二段 145 号 3 楼 <a href="https://www.home33.com.tw/">https://www.home33.com.tw/</a>	19	19	23	25	25	25	27	32
	品東西家居	台北市内湖区新湖二路 68 号 3 楼 <a href="http://www.piin.com.tw/">http://www.piin.com.tw/</a>	12	12	11	12	12	8	4	7
	宜得利家居	新北市板橋区文化路二段 98 号 6 楼 <a href="https://www.nitori.com.tw/">https://www.nitori.com.tw/</a>	—	—	—	—	—	53	56	48
生活雑貨	生活工場	新北市汐止区新台五路一段 112 号 17 楼 <a href="https://www.workinghouse.com.tw/">https://www.workinghouse.com.tw/</a>	82	80	80	66	60	48	40	3 <sup>注2</sup>
	無印良品	台北市東興路 8 号 8 楼 <a href="https://shop.muji.tw/">https://shop.muji.tw/</a>	50	48	54	55	56	60	63	67
	I color 彩遊館	台北市松江路 162 号 8 楼 <a href="https://www.icolor-shop.com.tw/">https://www.icolor-shop.com.tw/</a>	9	10	11	11	11	13	12	10
	DAISO 大創百貨	桃園県蘆竹鄉新南路二段 162 巷 5 号 <a href="http://www.daiso.com.tw/">http://www.daiso.com.tw/</a>	58	61	59	64	70	77	81	79
	寶雅	台北市中山区復興南路一段 2 号 3 楼 <a href="https://www.poyabuy.com.tw/">https://www.poyabuy.com.tw/</a>	177	203	230	265	291	323	368	323
三業種合計			340	340	360	375	381	432	432	390

[注 1] IKEA グループの台湾現地法人。

[注 2] 生活工場公式サイトによる（2025 年 11 月現在）。

[出所] 台湾連鎖暨加盟協会『2024 台湾連鎖店年鑑』『2025 台湾連鎖店年鑑』の「一般零售」及びその他公表資料を加工して作成（2025 年 11 月）

⑫台湾地区の主な家電量販店の店舗数

名称（上段：通称、下段：正式名称）	上段：住所 下段：ホームページ	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
全国電子 全國電子股份有限公司	新北市五股工業区五工六路 55 号 <a href="http://www.elifemall.com.tw/">http://www.elifemall.com.tw/</a>	326	321	320	320	326	334	335	326
燦坤 3C 燦坤 3C 実業股份有限公司台北総公司	台北市内湖区堤頂大道一段 331 号 5 横 <a href="http://www.tsannkuen.com/">http://www.tsannkuen.com/</a>	300	286	277	278	286	293	294	293
順發 3C 量販 順發電腦股份有限公司	高雄市三民区建国二路 2 号 <a href="http://www.sunfar.com.tw/">http://www.sunfar.com.tw/</a>	67	67	67	62	62	63	61	61
良興電子資訊廣場 台興電子企業股份有限公司	新北市新莊区五權一路 1 号 7 横之 2 <a href="https://ls3c.ecliffe.com.tw/">https://ls3c.ecliffe.com.tw/</a>	19	13	8	10	9	9	10	12
合計		712	687	672	670	683	699	700	692

[出所] 台湾連鎖暨加盟協会『2024 台湾連鎖店年鑑』『2025 台湾連鎖店年鑑』の「3C 家電」及びその他公表資料を加工して作成（2025 年 8 月）

⑬台湾地区の主な薬局の店舗数

	会社名	住所	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
ドラッグストア	屈臣氏 (Watson's)	台北市八德路四段 760 号 11 楼	554	566	590	575	571	559	556	577
	康是美藥妝店 (COSMED)	台北市内湖区內湖路一段 120 巷 15 弄 25 号 4 楼	400	400	400	400	400	414	442	490
	日藥本舖	台北市松山区敦化南路一段 3 号 9 横之 5	—	—	—	57	74	99	101	102
	松本清	台北市大同区民權西路 104 号 9 横之 5	—	—	—	17	18	21	23	24
	tomod's	台北市中山区建國北路二段 145 号 15 楼	—	—	—	24	19	17	17	16
	サツドラ (札幌薬妝)	台中市台灣大道四段 925 号 20 横之 1	—	—	—	13	16	16	16	13
チェーン店 薬局	長青連鎖藥局	台北市中山区南京東路二段 72 号 3 楼	200	200	200	200	200	112	110	24
	博登藥局	桃園縣中壢市成章四街 143 号	59	53	51	61	62	61	56	54
	躍獅連鎖藥局	台北市大同区重慶北路一段 1-1 号 7 楼	83	82	88	89	94	101	101	110
	杏一医療用品	桃園市龜山区復興一路 361 号 5 楼	233	243	250	274	287	303	314	313
	維康医療用品	台北市延吉街 239 号 3 楼	207	201	204	210	206	206	206	210
	丁丁連鎖藥局	高雄市三民区大昌二路 87 号	77	79	81	83	88	92	92	101
	大樹連鎖藥局	桃園縣中壢市成章四街 143 号	—	—	—	—	—	317	352	395

[出所] 台湾連鎖暨加盟協会『2024 台湾連鎖店年鑑』『2025 台湾連鎖店年鑑』の「薬粧精品」を加工して作成（2025 年 8 月）

## (9) エネルギー

### ①供給 (1,000トン石油換算)

	2021		2022		2023		2024	
合計	128,625.7	100.00%	126,442.3	100.00%	118,425.0	100.00%	114,590.1	100.00%
国内産	3,213.2	2.50%	3,676.6	2.91%	3,943.6	3.33%	4,843.5	4.23%
石炭	—	—	—	—	—	—	—	—
原油	2.2	0.00%	1.7	0.00%	1.5	0.00%	1.3	0.00%
天然ガス	88.2	0.07%	76.6	0.06%	72.7	0.06%	55.2	0.05%
水力発電	298.8	0.23%	501.9	0.40%	340.8	0.29%	361.9	0.32%
再生可能	2,478.6	1.93%	2,781.0	2.20%	3,219.1	2.72%	4,089.6	3.57%
輸入	125,412.6	97.50%	122,765.7	97.09%	114,481.4	96.67%	109,746.6	95.77%
石炭	39,931.0	31.04%	37,459.4	29.63%	34,131.3	28.82%	33,341.9	29.10%
石油・同製品	54,862.6	42.65%	55,059.6	43.55%	51,753.6	43.70%	48,639.4	42.45%
LNG	23,377.4	18.17%	24,056.1	19.03%	23,957.3	20.23%	24,591.1	21.46%
原子力	7,241.5	5.63%	6,190.5	4.90%	4,639.2	3.92%	3,174.2	2.77%

[注1] 再生可能にはバイオマスエネルギー、廃棄物エネルギー、地熱発電、太陽光発電、太陽熱エネルギー及び風力発電を含む

[注2] %は構成比。

[出所] 経済部能源署「能源統計月報」を加工して作成（2025年9月）

### ②域内消費 (1,000トン石油換算)

	2021		2022		2023		2024		
合計	79,308.9	100.00%	74,700.5	100.00%	70,679.8	100.00%	69,535.9	100.00%	
エネルギー源	石炭	6,707.2	8.46%	5,887.1	7.88%	5,227.0	7.40%	5,140.4	7.39%
	石油・同製品	40,284.6	50.79%	36,985.0	49.51%	34,160.7	48.33%	32,488.7	46.72%
	天然ガス	5,078.5	6.40%	5,270.0	7.05%	5,343.1	7.56%	5,440.2	7.82%
	電力	24,353.4	30.71%	23,996.4	32.12%	23,718.3	33.56%	24,410.7	35.11%
	再生可能他	2,885.2	3.64%	2,561.9	3.43%	2,230.7	3.16%	2,055.9	2.96%
エネルギー利用	エネ部門自家消費	6,524.4	8.23%	6,533.6	8.75%	6,116.1	8.65%	6,235.1	8.97%
	工業部門	26,096.1	32.90%	24,678.4	33.04%	23,492.6	33.24%	23,587.8	33.92%
	運輸部門	11,532.2	14.54%	11,812.5	15.81%	11,806.7	16.70%	11,549.6	16.61%
	農業部門	709.5	0.89%	722.3	0.97%	776.1	1.10%	814.1	1.17%
	サービス部門	5,238.0	6.60%	5,418.7	7.25%	5,558.3	7.86%	5,712.5	8.22%
	住宅部門	6,247.4	7.88%	6,067.9	8.12%	6,064.2	8.58%	6,121.9	8.80%
	非エネルギー消費	22,961.3	28.95%	19,467.1	26.06%	16,865.8	23.86%	15,514.9	22.31%

[注1] 再生可能他にはバイオマスエネルギー、廃棄物エネルギー、太陽熱エネルギー、熱利用を含む

[注2] %は構成比。合計には非エネルギー消費が含まれる。

[出所] 経済部能源署「能源統計月報」を加工して作成（2025年9月）

### ③発電装置容量 (MW)

	2021		2022		2023		2024	
合計	59,401	100.00%	61,943	100.00%	64,044	100.00%	66,716	100.00%
台湾電力	34,571	58.20%	34,587	55.84%	32,814	51.24%	32,506	48.72%
水力	4,652	7.83%	4,656	7.52%	4,662	7.28%	4,678	7.01%
火力	26,341	44.35%	26,341	42.53%	25,522	39.85%	26,146	39.19%
石炭	11,600	19.53%	11,600	18.73%	11,100	17.33%	10,600	15.89%
石油	1,592	2.68%	1,592	2.57%	1,592	2.49%	1,592	2.39%
LNG	13,149	22.14%	13,149	21.23%	12,830	20.03%	13,953	20.91%
原子力	2,887	4.86%	2,887	4.66%	1,902	2.97%	951	1.43%
再生可能	690	1.16%	703	1.13%	728	1.14%	731	1.10%
民営企業 (IPPs)	11,165	18.80%	12,239	19.76%	14,047	21.93%	15,443	23.15%
その他コジェネ等	13,665	23.00%	15,116	24.40%	17,183	26.83%	18,768	28.13%

[注1] 「台湾電力」の再生可能には風力、太陽光を、「その他」の再生可能には地熱、風力、太陽光、バイオマス、廃棄物を含む。

[注2] %は構成比。

[出所] 経済部能源署「能源統計月報」を加工して作成（2025年9月）

### ④電力発電量 (GWh)

	2021		2022		2023		2024	
合計	291,033	100.00%	288,185	100.00%	282,428	100.00%	289,173	100.00%
台湾電力	196,677	67.58%	195,781	67.94%	181,389	64.22%	178,719	61.80%
水力	6,561	2.25%	8,763	3.04%	6,933	2.45%	7,146	2.47%
火力	161,116	55.36%	161,749	56.13%	155,348	55.00%	157,999	54.64%
原子力	27,788	9.55%	23,755	8.24%	17,802	6.30%	12,180	4.21%
再生可能	1,213	0.42%	1,513	0.53%	1,306	0.46%	1,395	0.48%
民営企業 (IPPs)	47,758	16.41%	50,878	17.65%	56,605	20.04%	64,194	22.20%
その他コジェネ等	46,597	16.01%	41,526	14.41%	44,434	15.73%	46,260	16.00%

[注1] 「台湾電力」の再生可能には風力、太陽光を、「その他」の再生可能には地熱、風力、太陽光、バイオマス、廃棄物を含む。

[注2] %は構成比。

[出所] 経済部能源署「能源統計月報」を加工して作成（2025年9月）

## (10) 運輸・通信

### ①交通図



【出所】中華民国交通部觀光局「台湾観光交通図」

### ②台湾の物流状況

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	前年比(%)
<b>鉄道輸送</b>										
貨物(千㌧)	9,387	7,971	7,878	7,479	7,506	6,835	6,994	7,082	5,555	▲ 20.57
輸送(百万㌧/km)	564	515	544	518	497	447	475	493	491	3.43
<b>道路輸送</b>										
貨物(千㌧)	530,290	537,079	560,770	559,682	501,588	516,852	513,875	503,941	508,712	▲ 1.00
輸送(百万㌧/km)	38,533	40,351	44,169	44,370	33,199	34,094	33,963	33,171	33,847	▲ 0.34
<b>航空</b>										
貨物(千㌧)	2,233	2,416	2,463	2,315	2,435	2,919	2,635	2,205	2,368	▲ 10.13
桃園國際空港(千㌧)	2,097	2,270	2,323	2,182	2,343	2,812	2,539	2,113	2,271	▲ 10.55
高雄國際空港(千㌧)	71	82	74	65	47	57	46	40	43	▲ 7.95
輸送(百万㌧/km)	8,959	9,392	9,597	8,846	10,298	12,408	11,168	9,537	10,124	▲ 9.35
<b>海運</b>										
貨物(千㌧)	55,472	51,744	65,577	69,297	70,317	65,952	63,292	61,841	60,520	▲ 4.38
輸送(百万㌧/ ノーティカルマイル)	122,086	111,127	147,520	163,509	175,580	154,104	156,052	146,514	143,675	▲ 7.93
<b>港湾</b>										
貨物(千TEU)	14,866	14,912	15,322	15,298	14,594	15,455	14,692	13,597	13,933	▲ 5.16
基隆港(千TEU)	1,388	1,418	1,472	1,455	1,533	1,601	1,623	1,533	1,650	1.68
高雄港(千TEU)	10,465	10,271	10,446	10,429	9,622	9,864	9,492	8,834	9,228	▲ 2.77
台中港(千TEU)	1,535	1,661	1,744	1,794	1,821	1,979	1,785	1,610	1,613	▲ 9.63

【出所】交通部統計処「交通統計月報」(「表 2-2 台湾地区鉄路貨運量(鉄路管理局及生産事業機構)」、「表 3-4 台湾地区公路汽車貨運業營運概況(公路總局、台北市政府交通局及び高雄市政府交通局)」、「表 4-1 国籍船舶登記数及貨運量(交通部航政司)」、「表 6-12 国籍航空公司運輸概況(交通部民用航空局)」、「表 6-1 民航各機場當運量(交通部民用航空局)」、「5-14 台湾地区各港貨コンテナ積卸量」)を加工して作成(2025年10月)

## ③科技産業園区・自由貿易港区

## 1) 科技産業園区、業種別の企業数と投資額

事業種類	合計		楠梓園区		前鎮園区		潭子園区		台中港園区		屏東園区		その他園区	
	社	千米 <sup>ドル</sup>	社	千米 <sup>ドル</sup>	社	千米 <sup>ドル</sup>	社	千米 <sup>ドル</sup>	社	千米 <sup>ドル</sup>	社	千米 <sup>ドル</sup>	社	千米 <sup>ドル</sup>
2018	834	19,968,944	105	7,391,314	112	2,405,873	60	2,973,232	89	3,576,590	53	2,348,393	415	1,273,543
2019	853	21,233,301	109	8,044,821	114	2,598,136	61	2,974,012	92	3,754,779	53	2,448,849	424	1,412,705
2020	866	22,499,862	109	8,758,790	107	2,686,772	61	3,011,504	91	3,889,207	56	2,728,634	442	1,424,955
2021	864	22,608,785	103	9,504,706	109	2,919,789	59	3,029,963	90	3,776,362	54	1,892,993	449	1,484,971
2022	879	23,683,829	101	10,138,980	108	3,037,466	56	3,124,392	87	3,852,092	57	1,994,666	470	1,536,233
2023	894	24,745,007	100	10,539,695	111	3,513,346	57	3,226,571	86	3,928,386	55	1,893,030	485	1,643,979
2024	893	27,190,979	100	11,948,822	112	4,076,369	50	4,095,935	88	4,051,233	52	1,258,929	491	1,759,692
食品・飲料製造業	12	-	-	-	2	-	1	-	4	-	1	-	4	-
繊維、アパレル及び服飾品製造業	7	-	1	-	5	-	-	-	1	-	-	-	1	-
木竹製品製造業	2	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-
パルプ・紙及び紙製品製造業	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
記録媒体の印刷・複製業	4	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-
化学材料・化学製品製造業	30	-	5	-	9	-	-	-	10	-	3	-	3	-
医療機器製造業	3	-	1	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-
ゴム・プラスチック製造業	25	-	4	-	4	-	-	-	10	-	6	-	1	-
非金属鉱物製品製造業	8	-	1	-	1	-	1	-	3	-	2	-	-	-
金属・金属製品製造業	36	-	5	-	7	-	3	-	8	-	9	-	-	-
電子部品製造業	96	-	32	-	31	-	14	-	7	-	2	-	10	-
コンピュータ・電子產品及び光学機器製造業	25	-	6	-	6	-	8	-	2	-	-	-	3	-
電力設備及び機器製造業	9	-	1	-	4	-	1	-	1	-	1	-	1	-
機械設備製造業	33	-	5	-	1	-	2	-	10	-	11	-	4	-
自動車及び部品製造業	5	-	2	-	-	-	-	-	2	-	1	-	-	-
その他運輸工具及び部品製造業	7	-	1	-	2	-	-	-	1	-	3	-	-	-
その他製造業	13	-	-	-	1	-	4	-	4	-	3	-	1	-
産業用機械・設備の修理及び設置業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電力及びガス供給業	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
卸売業	129	-	8	-	12	-	2	-	3	-	1	-	103	-
陸上運輸業	2	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
倉庫業	6	-	-	-	-	-	-	-	3	-	1	-	2	-
出版業	18	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18	-
映像・音楽制作業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
ラジオ・テレビ番組の制作・配信	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
コンピュータ・プログラミング等関連サービス業	84	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	84	-
情報サービス業	103	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	102	-
金融及び保険業	9	-	1	-	3	-	1	-	1	-	-	-	3	-
コンサルティング業	33	-	3	-	3	-	-	-	-	-	-	-	27	-
関連性サービス産業	110	-	3	-	4	-	1	-	-	-	1	-	101	-

[注] 2021年から高雄園区は前鎮園区、台中園区は潭子園区、中港園区は台中港園区に名称変更

[出所] 経済部産業園区管理局「已核准之区内事業資金來源分析」、「現有区内事業核准投資家数分類」を加工して作成（2025年10月）

## 2) 科技産業園区事業設立状況

	2021年			2022年			2023年			2024年		
	社(件) 数	金額 (千米 <sup>ブル</sup> )	対前年 同期比(%)									
合計(社)	108	788,100	▲ 28.12	118	1,130,380	43.43	114	973,509	▲ 13.88	246	3,189,810	227.66
楠梓園区	17	745,915	6.30	15	628,935	▲ 15.68	8	399,652	▲ 36.46	36	1,409,127	252.59
前鎮園区	14	233,018	163.40	8	260,891	11.96	12	309,182	18.51	24	563,022	82.10
潭子園区	11	18,459	▲ 50.77	10	94,429	411.57	9	102,179	8.21	14	870,716	752.15
台中港園区	8	▲ 100,831	▲ 182.18	11	75,729	▲ 175.11	5	76,294	0.75	12	122,854	61.03
屏東園区	3	▲ 168,470	▲ 224.51	7	89,708	▲ 153.25	11	▲ 21,572	▲ 124.05	13	108,389	▲ 602.45
その他園区	55	60,009	457.86	67	▲ 19,312	▲ 132.18	69	107,775	▲ 658.07	147	115,701	7.35
投資(社)	58	169,603	▲ 1.10	59	174,849	3.09	58	92,421	▲ 47.14	58	1,174,620	1170.94
楠梓園区	0	0	-	1	8,530	-	1	73	▲ 99.15	0	0	▲ 100.00
前鎮園区	5	18,180	487.73	5	59,881	229.38	4	22,783	▲ 61.95	5	6,892	▲ 69.75
潭子園区	1	9,912	45.77	0	1,380	▲ 86.08	0	0	▲ 100.00	2	1,047,796	-
台中港園区	3	29,887	▲ 53.28	6	0	▲ 100.00	1	2,477	-	3	71,920	2803.50
屏東園区	6	55,855	▲ 29.27	0	75,315	34.84	2	44,928	▲ 40.35	1	19,062	▲ 57.57
その他園区	43	55,770	237.90	46	29,743	▲ 46.67	50	22,161	▲ 25.49	47	28,950	30.63
増資(件)	114	1,310,817	7.16	107	1,237,343	▲ 5.61	113	1,244,858	0.61	124	2,274,876	82.74
楠梓園区	21	777,002	0.60	22	646,776	▲ 16.76	15	437,074	▲ 32.42	32	1,410,680	222.76
前鎮園区	13	230,432	34.43	7	219,697	▲ 4.66	9	288,159	31.16	13	572,432	98.65
潭子園区	14	66,224	3.06	12	94,596	42.84	12	140,537	48.56	8	17,538	48.56
台中港園区	11	149,366	58.34	12	172,563	15.53	8	127,282	▲ 26.24	8	52,151	▲ 59.03
屏東園区	5	61,686	5.73	5	50,918	▲ 17.46	12	83,275	63.55	9	108,597	30.41
その他園区	50	26,108	▲ 58.28	49	52,792	102.21	57	168,531	219.24	54	113,479	▲ 32.67
減資(件)	12	59,729	▲ 61.70	11	43,608	▲ 26.99	14	47,657	9.29	16	23,913	▲ 49.82
楠梓園区	1	216	▲ 99.70	6	21,185	9696.51	6	29,475	39.13	4	1,553	▲ 94.73
前鎮園区	1	1,079	▲ 98.62	0	0	▲ 100.00	0	0	-	1	5	-
潭子園区	1	24	▲ 99.01	1	11	▲ 51.66	2	609	5436.36	3	3,786	521.64
台中港園区	3	4,264	-	0	0	▲ 100.00	2	11,899	-	1	1,217	▲ 89.78
屏東園区	2	48,773	2337.84	1	20,575	▲ 57.82	0	0	▲ 100.00	2	16,678	-
その他園区	4	5,373	460.86	3	1,836	▲ 65.83	4	5,673	208.99	5	676	▲ 88.08
撤退(社)	52	632,592	344.16	37	238,205	▲ 62.34	43	316,113	32.71	48	235,773	▲ 25.41
楠梓園区	3	30,870	1,799.56	2	5,185	▲ 83.20	2	8,020	54.67	0	0	▲ 100.00
前鎮園区	3	14,515	84.13	4	18,688	28.75	1	1,759	▲ 90.59	5	16,297	826.50
潭子園区	3	57,653	85.00	2	1,536	▲ 97.34	1	37,749	2357.92	1	190,832	405.53
台中港園区	3	275,819	702.29	1	96,834	▲ 64.89	2	41,566	▲ 57.08	0	0	▲ 100.00
屏東園区	6	237,238	-	3	15,950	▲ 93.28	3	149,775	839.01	1	2,592	▲ 98.27
その他園区	34	16,496	▲ 75.52	25	100,012	506.28	34	77,244	▲ 22.77	41	26,053	▲ 66.27

[出所] 経済部産業園区管理局「毎月区内事業設立統計」を加工して作成（2025年10月）

## 3) 科技産業園区企業登録数と資本額の推移

	2021年			2022年			2023年			2024年		
	会社数	登録資本金(千元)	払込済資本金(千元)									
合計	715	335,205,704	235,080,295	744	346,197,750	234,889,973	769	360,573,250	250,828,129	775	362,103,368	253,108,490
楠梓園区	83	207,766,234	141,077,586	82	208,093,409	140,432,525	80	216,379,409	149,287,545	79	216,540,409	148,982,652
前鎮園区	90	36,114,887	23,699,773	94	38,883,057	23,825,488	95	39,958,457	24,550,843	95	40,365,390	25,126,384
潭子園区	38	48,677,729	37,188,513	40	48,702,729	37,389,603	40	49,738,729	38,074,991	42	47,845,276	38,264,021
台中港園区	74	8,474,526	8,537,574	72	10,144,669	8,583,254	71	10,506,669	8,543,254	73	10,831,554	8,628,254
屏東園区	40	11,141,721	9,058,411	43	12,029,761	8,468,163	45	10,393,781	7,642,393	43	11,246,781	7,503,724
その他園区	344	23,030,607	15,518,436	413	28,344,125	16,190,940	438	33,596,205	22,729,103	443	35,273,958	24,603,455
設立	4	15,000	15,000	7	23,500	23,500	8	28,800	28,800	3	90,000	41,500
楠梓園区				1								
前鎮園区										1	35,000	35,000
潭子園区												
台中港園区												
屏東園区				1	2,000	2,000	1	-	-			
その他園区	4	15,000	15,000	5	21,500	21,500	7	28,800	28,800	2	55,000	6,500
解散	▲3	120,000	29,599	3	30,822	30,822	4	60,600	26,000	4	309,000	221,000
楠梓園区				1	27,822	27,822						
前鎮園区	▲1	▲120,000	▲29,599				1	34,600	-	1	300,000	219,000
潭子園区												
台中港園区		-	-							1		
屏東園区												
その他園区	▲2			2	3,000	3,000	3	26,000	26,000	2	9,000	2,000
増資（件）	8	21,660	40,520	14	571,668	378,475	6	24,120	42,194	3	0	108,294
楠梓園区	1		6,000									
前鎮園区							1		12,450	1	-	10,000
潭子園区				2	15,000	41,150	1	-	3,150			
台中港園区				1	30,000	30,000						
屏東園区	1		2,835	3	207,000	207,875	2	21,120	22,983	1		40,860
その他園区	6	21,660	31,685	8	319,668	99,450	2	3,000	3,611	1		57,434
減資（件）	3	▲6,000	▲36,000	1	-	▲39,820	4	100,400	120,400	1	0	2,820
楠梓園区	1	▲6,000	▲6,000									
前鎮園区	1		▲30,000	1		▲39,820	1	-	20,000			
潭子園区							1	89,000	89,000	1		2,820
台中港園区												
屏東園区												
その他園区	1						2	11,400	11,400			

[出所] 経済部産業園区管理局「加工出口園区管理處統計資料」(「公司登記家數及資本額統計」)を加工して作成 (2025年10月)

## 4) 県・市別産業園区面積

県市別	2022 年			2023 年			2024 年		
	工業区数	ヘクタール	%	工業区数	ヘクタール	%	工業区数	ヘクタール	%
臺北市	1	8.20	0.03%	1	8.20	0.03%	1	8.20	0.03%
新北市	5	359.91	1.11%	5	359.99	1.11%	5	359.91	1.11%
桃園市	7	1,684.97	5.19%	7	1,685.28	5.21%	7	1,684.97	5.19%
台中市	4	1,021.51	3.15%	4	1,021.48	3.16%	5	1,021.51	3.15%
台南市	5	1,335.00	4.12%	5	1,119.55	3.46%	5	1,335.00	4.12%
高雄市	7	2,512.87	7.75%	7	2,556.46	7.90%	13	2,512.87	7.75%
新竹縣	1	517.00	1.59%	1	517.00	1.60%	1	517.00	1.59%
新竹市	0	0.00	0.00%	0	0.00	0.00%	0	0.00	0.00%
苗栗縣	3	221.79	0.68%	3	220.94	0.68%	3	221.79	0.68%
彰化縣	7	4,084.02	12.59%	7	4,148.29	12.82%	7	4,084.02	12.59%
南投縣	2	434.06	1.34%	2	459.06	1.42%	2	434.06	1.34%
雲林縣	5	18,062.50	55.68%	5	18,062.50	55.83%	5	18,062.50	55.68%
嘉義縣	5	427.83	1.32%	5	427.91	1.32%	5	427.83	1.32%
嘉義市	0	0.00	0.00%	0	0.00	0.00%	0	0.00	0.00%
屏東縣	3	497.55	1.53%	3	497.18	1.54%	4	497.55	1.53%
基隆市	1	29.00	0.09%	1	29.00	0.09%	1	29.00	0.09%
宜蘭縣	2	566.74	1.75%	2	566.09	1.75%	2	566.74	1.75%
花蓮縣	3	656.31	2.00%	3	656.31	2.03%	3	656.31	2.00%
台東縣	1	18.89	0.06%	1	18.89	0.03%	1	18.89	0.06%
合計	62	32,438.15	100.00%	62	32,354.13	100.00%	70	32,438.15	100.00%

[出所] 経済部産業園区管理局「工業区年報」(「表 4-1 県市工業区面積統計表」、「表 4-2 工業区面積統計表」) を加工して作成 (2025 年 10 月)

## 5) 工業区業種別事業所数の推移

年度	業種	食品	飲料	たばこ	繊維	アパレル	皮革	木工・竹	紙・パルプ	印刷	石炭
2019年	事業所数	792	60	2	434	103	50	101	223	180	85
	比率(%)	7.76%	0.59%	0.02%	4.25%	1.01%	0.49%	0.99%	2.18%	1.76%	0.83%
	伸び率(%)	2.72%	0.00%	0.00%	-7.26%	9.57%	-21.88%	8.60%	-5.91%	-2.17%	-3.41%
2020年	事業所数	509	49	3	268	68	19	79	138	133	60
	比率(%)	6.96%	0.67%	0.04%	3.66%	0.93%	0.26%	1.08%	1.89%	1.82%	0.82%
	伸び率(%)	-35.73%	-18.33%	50.00%	-38.25%	-33.98%	-62.00%	-21.78%	-38.12%	-26.11%	-29.41%
2021年	事業所数	516	45	4	355	61	44	77	154	106	58
	比率(%)	6.92%	0.60%	0.05%	4.76%	0.82%	0.59%	1.03%	2.07%	1.42%	0.78%
	伸び率(%)	1.38%	-8.16%	33.33%	32.46%	-10.29%	131.58%	-2.53%	11.59%	-20.30%	-3.33%
2022年	事業所数	574	57	2	349	66	36	79	161	123	48
	比率(%)	7.42%	0.74%	0.03%	4.51%	0.85%	0.47%	1.02%	2.08%	1.59%	0.62%
	伸び率(%)	11.24%	26.67%	-50.00%	-1.69%	8.20%	-18.18%	2.60%	4.55%	16.04%	-17.24%
2023年	事業所数	533	53	2	334	78	31	76	145	114	44
	比率(%)	7.39%	0.73%	0.03%	4.63%	1.08%	0.43%	1.05%	2.01%	1.58%	0.61%
	伸び率(%)	3.29%	17.78%	-50.00%	-5.92%	27.87%	-29.55%	-1.30%	-5.84%	7.55%	-24.14%
2024年	事業所数	600	53	2	351	82	35	83	144	127	52
	比率(%)	7.48%	0.66%	0.02%	4.37%	1.02%	0.44%	1.03%	1.79%	1.58%	0.65%
	伸び率(%)	12.57%	0.00%	0.00%	5.09%	5.13%	12.90%	9.21%	-0.69%	11.40%	18.18%

年度	業種	化学材料	化学製品	薬品	ゴム	プラスチック	非鉄金属	鉄鋼	金属製品	電子部品	コンピュータ・通信
2019年	事業所数	315	439	107	217	790	508	585	1,806	500	262
	比率(%)	3.09%	4.30%	1.05%	2.13%	7.74%	4.98%	5.73%	17.69%	4.90%	2.57%
	伸び率(%)	-26.23%	-13.92%	-5.31%	-1.81%	-3.19%	7.17%	-2.50%	2.67%	-20.89%	-26.40%
2020年	事業所数	238	355	73	121	485	352	342	1,121	503	221
	比率(%)	3.25%	4.85%	1.00%	1.65%	6.63%	4.81%	4.67%	15.32%	4.90%	2.57%
	伸び率(%)	-24.44%	-19.13%	-31.78%	-44.24%	-38.61%	-30.71%	-41.54%	-37.93%	0.60%	-15.65%
2021年	事業所数	316	386	102	147	609	249	461	1,308	363	146
	比率(%)	4.24%	4.24%	1.37%	1.97%	8.17%	3.34%	6.18%	17.55%	4.87%	1.96%
	伸び率(%)	32.77%	8.73%	39.73%	21.49%	25.57%	-29.26%	34.80%	16.68%	-27.83%	-33.94%
2022年	事業所数	302	390	105	154	630	335	453	1,337	378	165
	比率(%)	3.90%	5.04%	1.36%	1.99%	8.14%	4.33%	5.85%	17.27%	4.88%	2.13%
	伸び率(%)	-4.43%	1.04%	2.94%	4.76%	3.45%	34.54%	-1.74%	2.22%	4.13%	13.01%
2023年	事業所数	300	361	102	140	555	314	426	1,327	316	150
	比率(%)	4.16%	5.01%	1.41%	1.94%	7.70%	4.35%	5.91%	18.40%	4.38%	2.08%
	伸び率(%)	-5.06%	-6.48%	0.00%	-4.76%	-8.87%	26.10%	-7.59%	1.45%	-12.95%	2.74%
2024年	事業所数	347	387	94	163	642	362	485	1,407	458	180
	比率(%)	4.33%	4.82%	1.17%	2.03%	8.00%	4.51%	6.05%	17.54%	5.71%	2.24%
	伸び率(%)	15.67%	7.20%	-7.84%	16.43%	15.68%	15.29%	13.85%	6.03%	44.94%	20.00%

年度	業種	電力設備	機械設備	自動車	輸送器具	家具	その他製品	卸	小売り	サービス業	合計
2019年	事業所数	272	1,166	321	141	107	326	44	22	78	11,717
	比率(%)	2.66%	11.42%	3.14%	1.38%	1.05%	3.19%	0.39%	0.20%	0.70%	100.00%
	伸び率(%)	-19.76%	-0.09%	-14.63%	-18.50%	-17.05%	-24.01%	-13.73%	-4.35%	30.00%	9.33%
2020年	事業所数	236	697	235	104	71	263	472	23	79	7,317
	比率(%)	2.66%	11.42%	3.14%	1.38%	1.05%	3.19%	0.39%	0.20%	0.70%	100.00%
	伸び率(%)	-13.24%	-40.22%	-26.79%	-26.24%	-33.64%	-19.33%	972.73%	4.55%	1.28%	-37.55%
2021年	事業所数	213	882	267	166	83	236	82	5	14	7,455
	比率(%)	2.86%	11.83%	3.58%	2.23%	1.11%	3.17%	1.10%	0.07%	0.19%	100.00%
	伸び率(%)	-9.75%	26.54%	13.62%	59.62%	16.90%	-10.27%	-82.63%	-78.26%	-82.28%	1.89%
2022年	事業所数	188	882	283	142	93	243	144	6	15	7,740
	比率(%)	2.43%	11.40%	3.66%	1.83%	1.20%	3.14%	1.86%	0.08%	0.19%	100.00%
	伸び率(%)	-11.74%	0.00%	5.99%	-14.46%	12.05%	2.97%	75.61%	20.00%	7.14%	3.82%
2023年	事業所数	176	762	258	136	81	213	163	8	14	7,212
	比率(%)	2.44%	10.57%	3.58%	1.89%	1.12%	2.95%	2.26%	0.11%	0.19%	100.00%
	伸び率(%)	-17.37%	-13.61%	-3.37%	-18.07%	-2.41%	-9.75%	98.78%	60.00%	0.00%	-3.26%
2024年	事業所数	211	856	277	126	92	242	148	3	14	8,023
	比率(%)	2.63%	10.67%	3.45%	1.57%	1.15%	3.05%	1.84%	0.04%	0.17%	100.00%
	伸び率(%)	19.89%	12.34%	7.36%	-7.35%	13.58%	13.62%	-9.20%	-62.50%	0.00%	11.25%

〔出所〕 経済部工業局「工業区年報」(「表 4-3 台湾地区工業区製造業各行業設廠家数比例表」)を加工して作成 (2025 年 10 月)

## 6) 台湾地区工業区製造業の業種別事業所数、面積、従業員数、資本額（2024年）

業種別	食品	飲料	たばこ	繊維	アパレル	皮革	木工・竹	紙・パルプ	印刷	石炭
事業所数（社）	600	53	2	351	82	35	83	144	127	52
対前年比（%）	12.57%	0.00%	0.00%	5.09%	5.13%	12.90%	9.21%	-0.69%	11.40%	18.18%
比率（%）	7.48%	0.66%	0.02%	4.37%	1.02%	0.44%	1.03%	1.79%	1.58%	0.65%
事業所面積（m <sup>2</sup> ）	410.57	81.57	26.73	340.25	19.61	19.6	41.24	114.89	50.01	201.59
対前年比（%）	27.28%	4.97%	0.00%	13.38%	6.81%	47.37%	14.84%	-6.90%	37.65%	3.63%
比率（%）	5.07%	1.01%	0.33%	4.20%	0.24%	0.24%	0.51%	1.42%	0.62%	2.49%
従業員数（人）	32,331	3,777	535	22,056	3,461	1,217	1,383	7,251	6,043	3,722
対前年比（%）	29.16%	83.89%	-12.87%	12.35%	2.18%	41.68%	29.86%	2.16%	11.85%	6.89%
比率（%）	2.26%	0.26%	0.04%	1.50%	0.23%	0.08%	0.09%	0.49%	0.41%	0.25%
事業所資本額（万元）	47,022,151	4,725,799	918,100	20,890,357	1,241,119	1,033,286	530,765	4,328,082	2,152,928	14,096,302
対前年比（%）	16.06%	13.55%	0.00%	1.67%	15.34%	1073.94%	358.80%	23.98%	41.77%	0.02%
比率（%）	3.48%	0.35%	0.07%	1.55%	0.09%	0.08%	0.04%	0.32%	0.16%	1.04%

業種別	化学材料	化学製品	薬品	ゴム	プラスチック	非鉄金属	鉄鋼	金属製品	電子部品	パソコン・通信
事業所数（社）	347	387	94	163	642	362	485	1,407	458	180
対前年比（%）	15.67%	7.20%	-7.84%	16.43%	15.68%	15.29%	13.85%	6.03%	44.94%	20.00%
比率（%）	4.33%	4.82%	1.17%	2.03%	8.00%	4.51%	6.05%	17.54%	5.71%	2.24%
事業所面積（m <sup>2</sup> ）	2,186.17	306.85	60.03	92.7	398.25	376.08	1,089.10	726.15	367.64	78.82
対前年比（%）	-0.82%	11.72%	-14.84%	13.92%	48.03%	10.78%	1.36%	10.30%	44.41%	53.05%
比率（%）	27.01%	3.79%	0.74%	1.15%	4.92%	4.65%	13.46%	8.97%	4.54%	0.97%
従業員数（人）	41,632	19,203	6,476	14,197	43,744	14,703	38,923	94,549	935,611	71,255
対前年比（%）	37.38%	17.20%	-15.38%	55.28%	88.73%	22.47%	10.34%	56.59%	1286.75%	246.20%
比率（%）	2.83%	1.30%	0.44%	0.96%	2.97%	1.00%	2.64%	6.42%	63.53%	4.84%
事業所資本額（万元）	481,188,789	12,041,517	2,943,623	9,682,968	32,486,971	27,959,114	33,802,699	41,193,729	353,031,675	57,057,217
対前年比（%）	415.99%	18.94%	-22.30%	-18.36%	99.15%	2.51%	2.30%	34.07%	454.00%	78.21%
比率（%）	35.64%	0.89%	0.22%	0.72%	2.41%	2.07%	2.50%	3.05%	26.15%	4.23%

業種別	電力設備	機械設備	自動車	輸送器具	家具	その他製品	卸	小売り	サービス業	合計
事業所数（社）	211	856	277	126	92	242	148	3	14	8,023
対前年比（%）	19.89%	12.34%	7.36%	-7.35%	13.58%	13.62%	-9.20%	-62.50%	0.00%	7.62%
比率（%）	2.63%	10.67%	3.45%	1.57%	1.15%	3.02%	1.84%	0.04%	0.17%	100.00%
事業所面積（m <sup>2</sup> ）	141.43	335.33	235.82	184.92	55.02	114.00	34.48	0.92	3.72	8,093.49
対前年比（%）	11.18%	21.63%	6.04%	0.59%	13.49%	6.11%	-37.42%	-39.87%	-8.82%	8.60%
比率（%）	1.75%	4.14%	2.91%	2.28%	0.68%	1.41%	0.43%	0.01%	0.05%	100.00%
従業員数（人）	18,152	38,353	17,217	10,902	3,704	17,749	3,239	29	404	1,472,818
対前年比（%）	94.08%	43.41%	4.85%	-2.15%	14.46%	44.35%	-2.97%	-81.17%	-18.05%	239.22%
比率（%）	1.23%	2.60%	1.17%	0.74%	0.25%	1.21%	0.22%	0.00%	0.03%	100.00%
事業所資本額（万元）	65,720,760	13,107,468	7,982,307	5,130,852	587,071	105,575,594	3,431,022	1,750	399,002	1,350,263,015
対前年比（%）	171.10%	55.15%	3.69%	17.05%	3.22%	1809.06%	-67.05%	-98.55%	-0.71%	187.00%
比率（%）	4.87%	0.97%	0.59%	0.38%	0.04%	7.82%	0.25%	0.00%	0.03%	100.00%

[出所] 経済部産業園区管理局「工業区年報」（「表 4-3 台湾地区産業園区製造業及相関行業設廠家数比例表」、「表 4-11 台湾地区産業園区製造業及相関行業設廠面積比例表」、「表 4-19 台湾地区産業園区製造業及相関行業従業員人数比例表」、「表 4-27 台湾地区産業園区製造業及相関行業設廠資本額比例表」）を加工して作成（2025年10月）

## ④国際港の輸出入貨物量

(単位：1000トン)

	合計			基隆港			高雄港		
		輸出	輸入	合計	輸出	輸入	合計	輸出	輸入
2014年	225,737	47,960	177,777	17,015	4,566	12,449	115,798	31,973	83,825
2015年	213,244	44,868	168,377	15,256	3,803	11,453	103,976	29,796	74,180
2016年	220,974	48,356	172,618	13,535	3,311	10,224	110,470	32,297	78,173
2017年	224,663	47,965	176,698	13,962	3,300	10,662	111,556	32,117	79,439
2018年	218,354	49,248	169,106	13,181	3,628	9,553	114,292	32,315	81,977
2019年	205,414	49,160	156,254	10,933	3,385	7,548	107,930	31,768	76,162
2020年	200,069	45,536	154,533	10,466	3,170	7,296	101,678	28,722	72,956
2021年	213,283	48,623	164,660	11,356	3,521	7,835	110,715	31,595	79,120
2022年	198,109	44,487	153,622	10,563	3,319	7,244	104,329	28,964	75,365
2023年	182,022	39,056	142,967	9,469	3,008	6,461	90,364	25,372	64,991
2024年	190,760	38,597	152,163	10,781	3,007	7,774	95,116	25,381	69,736

	花蓮港			台中港			蘇澳港		
	合計	輸出	輸入	合計	輸出	輸入	合計	輸出	輸入
2014年	4,240	1,543	2,697	66,971	7,251	59,720	3,535	545	2,991
2015年	3,948	1,351	2,597	68,771	7,440	61,331	3,377	144	3,233
2016年	3,702	1,430	2,272	70,339	8,370	61,969	3,082	273	2,809
2017年	3,306	1,098	2,208	70,207	7,948	62,259	2,835	315	2,520
2018年	3,100	932	2,168	66,918	8,200	58,718	2,755	230	2,525
2019年	2,797	1,028	1,769	64,509	8,815	55,694	2,509	201	2,308
2020年	2,722	901	1,821	65,923	8,811	57,112	2,544	265	2,279
2021年	2,807	695	2,112	68,247	8,525	59,722	2,543	283	2,260
2022年	2,537	548	1,989	63,796	7,997	55,799	2,457	229	2,228
2023年	2,385	358	2,027	60,078	7,100	52,977	2,353	93	2,260
2024年	2,567	50	2,517	64,265	6,902	57,363	2,451	131	2,321

	安平港			台北港		
	合計	輸出	輸入	合計	輸出	輸入
2014年	705	127	578	17,473	1,956	15,517
2015年	618	122	497	17,298	2,212	15,087
2016年	813	114	699	19,033	2,560	16,473
2017年	881	87	794	21,916	3,099	18,817
2018年	958	188	770	17,150	3,755	13,395
2019年	959	175	784	15,777	3,789	11,988
2020年	865	121	744	15,871	3,546	12,325
2021年	943	102	841	16,671	3,902	12,769
2022年	981	87	894	13,444	3,341	10,103
2023年	644	99	545	16,730	3,024	13,705
2024年	641	74	567	14,938	3,052	11,885

[出所] 交通部統計処「交通統計要覧電子書」(「台湾地区各国际商港進出口貨物量按貨品及地区分」)を加工して作成(2025年9月)

## ⑤世界の国際港上位 10 港

順位	2017 年			2018 年			2019 年		
	港名	千 TEU	伸び率 (%)	港名	千 TEU	伸び率 (%)	港名	千 TEU	伸び率 (%)
1	上海	40,233	8.4	上海	41,924	4.2	上海	43,308	3.3
2	シンガポール	33,667	8.9	シンガポール	36,599	8.7	シンガポール	37,196	1.6
3	深圳	25,301	5.5	寧波 - 舟山	26,351	7.1	寧波 - 舟山	27,530	4.5
4	寧波 - 舟山	24,607	14.1	深圳	25,775	1.9	深圳	25,548	▲ 0.9
5	香港	20,770	4.8	広州	21,922	7.6	広州	23,236	6.0
6	釜山	19,977	3.8	釜山	21,663	8.4	釜山	21,992	1.5
7	広州	20,370	8.0	香港	19,596	▲ 5.7	青島	21,010	8.8
8	青島	18,262	1.4	青島	19,315	5.8	香港	18,303	▲ 6.6
9	ドバイ	15,368	4.0	天津	15,972	6.2	天津	17,264	8.1
10	天津	15,040	3.8	ドバイ	14,954	▲ 2.7	ロッテルダム	14,821	2.1
参考	高雄 (15)	10,271	▲ 1.9	高雄 (15)	10,446	1.7	高雄 (15)	10,429	▲ 0.2

順位	2020 年			2021 年			2022 年		
	港名	千 TEU	伸び率 (%)	港名	千 TEU	伸び率 (%)	港名	千 TEU	伸び率 (%)
1	上海	43,503	0.5	上海	47,033	8.1	上海	47,303	0.6
2	シンガポール	36,871	▲ 0.9	シンガポール	37,468	1.6	シンガポール	37,290	▲ 0.5
3	寧波 - 舟山	28,720	4.3	寧波 - 舟山	31,070	8.2	寧波 - 舟山	33,351	7.3
4	深圳	26,548	3.9	深圳	28,770	8.4	深圳	30,040	4.4
5	広州	23,505	1.2	広州	24,467	4.1	青島	25,670	8.3
6	青島	22,010	4.8	青島	23,710	7.7	広州	24,858	1.6
7	釜山	21,824	▲ 0.8	釜山	22,706	4.0	釜山	22,078	▲ 2.8
8	天津	18,353	6.3	天津	20,269	10.4	天津	21,021	3.7
9	香港	17,969	▲ 1.8	香港	17,798	▲ 1.0	香港	16,685	▲ 6.3
10	ロッテルダム	14,349	▲ 3.2	ロッテルダム	15,300	6.6	ロッテルダム	14,456	▲ 5.5
参考	高雄 (17)	9,622	▲ 7.7	高雄 (17)	9,864	2.5	高雄 (19)	9,492	▲ 3.8

[出所] 交通部全球資訊網「主要國家交通統計比較」(「表 5-8 世界排名前 20 名貨櫃港裝卸量」) を加工して作成 (2025 年 9 月)

## ⑥台湾地区本島空港別旅客数

(単位 : 千人)

	合計	桃園 国際空港	高雄 国際空港	松山空港	台南空港	台中空港	花蓮空港	台東空港	嘉義空港	屏東空港
2012 年	42,037	29,270	4,466	5,676	231	1,592	266	447	88	—
2013 年	45,550	32,214	4,646	5,847	249	1,807	280	429	78	—
2014 年	50,488	35,804	5,397	6,105	314	2,187	214	380	86	—
2015 年	53,499	38,473	6,001	5,861	321	2,343	119	302	78	—
2016 年	58,167	42,296	6,417	6,143	367	2,380	184	300	79	—
2017 年	60,782	44,879	6,479	5,943	447	2,395	235	323	81	—
2018 年	63,453	46,535	6,974	6,226	476	2,639	193	327	83	—
2019 年	66,373	48,689	7,507	6,350	469	2,822	118	332	85	—
2020 年	14,237	7,438	1,892	3,090	258	1,105	70	326	59	—
2021 年	4,485	909	837	1,702	169	582	31	214	42	—
2022 年	10,889	5,342	1,239	2,774	214	937	38	290	54	—
2023 年	46,785	35,355	4,225	5,067	261	1,499	39	274	65	—
2024 年	59,011	44,922	5,865	5,430	269	2,122	53	278	72	—
前年比 (%)	26.1	27.1	38.8	7.2	3.2	41.5	35.5	1.5	11.0	—

[注] 桃園・高雄両空港は、トランジット客を含む

[出所] 交通部統計処「交通統計要覧電子書」(「民航各機場營運量」) を加工して作成 (2025 年 9 月)

## ⑦台湾地区外島空港別旅客数

(単位：千人)

	合計	澎湖 空港	七美 空港	望安 空港	蘭嶼 空港	綠島 空港	金門 空港	馬祖空港	
								北竿	南竿
2014年	4,868	2,119	26	3	72	35	2,304	70	240
2015年	4,657	2,078	19	2	51	30	2,186	69	224
2016年	5,086	2,320	16	1	47	22	2,340	80	259
2017年	5,197	2,380	19	2	52	25	2,337	90	291
2018年	5,452	2,529	20	2	50	26	2,430	92	304
2019年	5,784	2,744	18	1	46	29	2,543	90	312
2020年	4,761	2,547	21	2	58	27	1,654	82	371
2021年	3,112	1,624	18	2	37	27	1,102	56	247
2022年	4,596	2,496	18	2	43	22	1,564	83	368
2023年	5,258	2,639	20	2	44	22	2,064	83	384
2024年	4,953	2,409	21	2	44	23	2,081	72	301
前年比(%)	▲5.8	▲8.7	3.4	16.4	0.2	3.5	0.8	▲12.8	▲21.7

[出所] 交通部統計処「交通統計要覧電子書」(「民航各機場營運量」)を加工して作成(2025年9月)

## ⑧台湾地区主要空港別貨物量

(単位：千トン)

	合計	桃園 国際 空港	高雄 国際 空港	松山 空港	台南 空港	台中 空港	花蓮 空港	台東 空港	嘉義 空港	澎湖 空港	金門 空港	馬祖空港	
												北竿	南竿
2014年	2,221.7	2,088.7	68.8	43.5	0.6	2.1	0.4	0.3	0.2	7.0	8.0	0.5	1.4
2015年	2,150.6	2,021.9	63.0	45.2	0.6	2.9	0.3	0.3	0.2	6.3	7.9	0.5	1.5
2016年	2,233.0	2,097.2	71.4	43.6	0.7	3.8	0.3	0.3	0.1	6.1	7.3	0.5	1.5
2017年	2,416.0	2,269.6	81.6	45.2	0.7	3.6	0.2	0.2	0.2	5.7	6.9	0.4	1.8
2018年	2,463.3	2,322.8	73.5	47.1	0.8	3.8	0.2	0.2	0.2	6.2	6.8	0.4	1.3
2019年	2,314.9	2,182.3	64.7	47.8	0.8	3.7	0.2	0.2	0.2	6.0	7.2	0.4	1.4
2020年	2,435.3	2,342.7	46.5	28.3	0.9	2.3	0.1	0.3	0.1	5.9	6.0	0.4	1.7
2021年	2,918.8	2,812.1	57.1	35.3	0.6	1.5	0.0	0.2	0.2	5.1	4.7	0.3	1.4
2022年	2,634.7	2,538.8	46.3	31.5	0.8	1.9	0.0	0.2	0.2	6.0	6.2	0.6	2.1
2023年	2,205.2	2,113.0	40.0	34.8	0.8	2.0	0.1	0.2	0.2	5.8	6.4	0.4	1.6
2024年	2,367.9	2,271.0	42.6	37.8	0.7	1.7	0.1	0.2	0.1	5.7	6.3	0.4	1.3
前年比(%)	7.4	7.5	6.5	8.7	▲10.4	▲14.7	▲4.6	▲0.7	▲6.8	▲1.8	▲1.4	▲5.8	▲16.1

[注] 一部離島空港等は省略。合計は全空港を含む数値。

[出所] 交通部統計処「交通統計要覧電子書」(「民航各機場營運量」)を加工して作成(2025年9月)

## ⑨台湾地区主要空港別離着陸数

(単位：千回)

	合計	桃園国際 空港	高雄国際 空港	松山 空港	台南 空港	台中 空港	花蓮 空港	台東 空港	嘉義 空港	澎湖 空港	金門 空港	馬祖空港	
												北竿	南竿
2014年	454.9	208.9	51.7	61.9	5.3	25.3	4.8	13.9	1.7	33.7	32.5		
2015年	481.0	221.2	55.7	57.6	5.6	26.5	3.4	30.1	1.6	34.3	32.0		
2016年	527.0	244.5	57.4	59.4	6.1	25.9	5.6	44.0	1.5	35.7	33.0		
2017年	509.2	246.1	51.8	53.9	6.4	25.5	4.5	43.7	1.5	31.1	29.7		
2018年	547.2	256.1	60.2	58.1	6.4	30.8	4.2	42.9	1.5	39.0	32.9		
2019年	581.5	265.6	64.0	63.0	6.4	33.7	4.4	48.4	1.5	44.7	35.0		
2020年	342.9	118.4	26.5	40.3	4.6	17.0	3.2	55.5	1.2	36.3	23.1		
2021年	267.5	106.9	16.3	26.9	3.0	11.0	2.4	46.2	0.8	25.6	15.3		
2022年	306.7	112.5	20.7	37.4	3.8	15.6	2.1	43.3	1.1	33.5	21.1		
2023年	434.5	201.8	40.5	46.3	3.9	18.9	2.7	47.9	1.1	31.9	23.8		
2024年	500.6	247.9	51.9	49.0	4.3	23.0	2.4	46.9	1.2	33.1	26.6		
前年比	15.2	22.9	28.2	5.9	11.9	21.8	▲11.0	▲2.1	12.1	3.9	11.8		

[注] 一部離島空港等は省略。合計は全空港を含む数値。

[出所] 交通部統計処「交通統計要覧電子書」(「民航各機場營運量」)を加工して作成(2025年9月)

## ⑩鉄道、道路、航空旅客数、収入の概況

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	前年比 (%)
鉄道（台湾鉄路管理局）							
乗客者数（万人）	23,615	20,352	15,493	17,025	21,931	23,707	8.1
自強号	3,637	3,027	2,376	2,846	3,771	3,985	5.7
莒光号	546	410	301	207	157	146	▲ 6.8
区間列車	19,426	16,908	12,812	13,966	17,995	19,571	8.8
普通車	6	7	4	5	8	5	▲ 40.9
乗客収入（億元）	177.7	149.4	111.8	128.0	167.0	174.0	4.2
台北捷運（MRT）・高雄捷運（KRT）・新北捷運（2019年～）・桃園機場捷運（2017年～）・台中捷運（2021年～）							
乗客者数（万人）	88,945	76,854	59,307	66,379	84,095	898,907	968.9
乗客収入（億元）	202	175	138	154	208	229	10.1
道路							
自動車乗客者数（万人）	124,694	107,880	79,164	83,674	95,961	98,186	2.3
市内バス乗客者数	111,759	97,715	72,321	76,935	88,104	90,097	2.3
高速バス乗客者数	12,936	10,166	6,843	6,738	7,856	8,089	3.0
乗客収入（億元）	331.4	280.5	203.2	218.6	270.5	279.7	3.4
市内バス	212.9	189.7	143.7	161.3	201.6	207.6	3.0
高速バス	118.5	90.8	59.4	57.3	68.9	72.1	4.6
航空							
飛行機乗客者数（万人）	7,216	1,900	760	1,549	5,204	6,396	22.9
国際線	4,883	783	75	543	3,751	4,818	28.4
両岸	1,075	100	27	33	341	520	52.3
国内線	1,224	1,011	657	971	1,100	1,041	▲ 5.4
トランジット	34	5	0	2	12	18	53.2

[出所] 交通部統計処「交通統計要覧電子書」（「鉄路客運量」、「台鉄旅客列車客運概況」、「汽車客運概況」、「民航各機場營運量」）を加工して作成（2025年9月）

## ⑪通信市場概況

	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
携帯電話								
利用者数（万人）	2,866	2,922	2,921	2,929	2,958	3,015	2,985	2,969
100人当たり利用者数（人）	122	124	124	124	127	130	127	127
通話時間（億分）	182	148	123	110	103	93	77	69
市内電話								
利用者数（万人）	1,145	1,121	1,099	1,075	1,052	1,028	1,000	972

[注] 上記は各期末の数字。

[出所] 国家通訊伝播委員会「電信業者運営実績」を加工して作成（2025年9月）

## ⑫携帯電話の企業別加入者数

	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
合計（加入者数：人）	28,656,000	29,220,000	29,208,000	29,289,000	29,580,000	30,147,000	29,852,000	29,694,000
営業収入（億元）	2,012.0	1,760.8	1,620.7	1,537.0	1,550.3	1,609.0	1,672.6	1,704.1
平均使用月額／1台・月	585.1	502.2	462.4	437.3	436.8	444.8	466.9	478.2
シェア（%）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
中華電信（加入者数）	10,451,652	10,594,019	10,649,391	10,527,239	10,668,972	11,038,775	11,219,331	11,290,921
営業収入（億元）	747.8	664.1	614.2	590.7	603.3	631.9	669.0	688.0
平均使用月額／1台・月	596.2	522.4	480.6	467.6	471.2	477.0	496.9	507.8
シェア（%）	36.5	36.3	36.5	35.9	36.1	36.6	37.6	38.0
台湾大哥大（加入者数：人）	7,227,058	7,234,385	7,126,817	7,124,929	7,094,903	7,211,895	9,557,807	9,364,997
営業収入（億元）	493.7	442.8	407.2	375.1	372.4	379.8	405.9	505.3
平均使用月額／1台・月	569.3	510.1	476.1	438.7	437.4	438.9	353.9	449.6
シェア（%）	25.2	24.8	24.4	24.3	24.0	23.9	32.0	31.5
遠傳電信（加入者数：人）	7,158,142	7,172,094	7,092,573	7,069,489	7,057,355	7,144,954	9,075,173	9,038,369
営業収入（億元）	580.3	459.8	414.0	398.6	401.6	414.1	436.7	510.8
平均使用月額／1台・月	675.6	534.2	486.4	469.9	474.2	483.0	401.0	471.0
シェア（%）	25.0	24.5	24.3	24.1	23.9	23.7	30.4	30.4
その他（加入者数：人）	3,819,148	4,219,502	4,339,219	4,567,343	4,758,770	4,751,376	4,420,971	—
営業収入（億元）	190.2	194.1	185.3	172.6	173.0	183.2	161.0	—
平均使用月額／1台・月	415.0	383.3	355.9	314.9	302.9	321.3	331.1	—
シェア（%）	13.3	14.4	14.9	15.6	16.1	15.8	—	—

[注1] 加入者数は第4四半期末の数値を記載。

[注2] 「その他」は、台湾の星と亞太電信の合計値。

[注3] 2023年の「その他」は、2023年12月1日に台湾大哥大と台湾の星が合併し、同年12月15日に遠傳電信と亞太電信が合併したため、11月分までの数値となる。

[出所] 国家通訊伝播委員会「行動通信市場統計資料」、「行動寛頻服務用戸数統計」及び「行動通信服務營運概況」を加工して作成（2025年9月）

## ⑬インターネット（有線）アカウント数

(単位：万件)

	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
合計	571.3	572.5	583.1	595.2	625.3	655.0	675.8	706.5
シェア（%）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
ADSL	74.3	62.9	54.7	31.1	26.4	25.6	23.8	23.2
シェア（%）	13.0	11.0	9.4	5.2	4.2	3.9	3.5	3.3
FTTX	362.1	367.5	371.2	386.9	400.3	412.5	425.1	446.4
シェア（%）	63.4	64.2	63.7	65.0	64.0	63.0	62.9	63.2
ケーブル・モデム	134.7	141.8	157.0	177.1	198.5	216.8	226.8	236.8
シェア（%）	23.6	24.8	26.9	29.7	31.7	33.1	33.6	33.5
電話回線	0.3	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
シェア（%）	0.05	0.05	0.04	0.03	0.02	0.02	0.02	0.02

[注] 上記は各期末の数字。

[出所] 国家通訊伝播委員会「寛頻上網帳號数」を加工して作成（2025年9月）

## (11) 建設

### ①建築業の売上高

(単位：100万台湾元)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
土木	649,177	688,597	768,116	873,406	930,785	1,019,774
建築	375,933	402,613	447,246	520,827	596,185	721,806
電気水道工事	660,266	710,194	835,228	1,028,818	1,062,013	1,155,937
内装・外装	378,828	390,103	460,974	522,197	568,270	664,127
その他建設	416,427	491,379	414,627	489,621	538,123	607,322
合計	2,480,631	2,682,886	2,926,191	3,434,869	3,695,376	4,168,966

[出所] 財政部統計処「財政統計月報」を加工して作成（2025年10月）

### ②建設用途別建造床面積

(単位：1,000m<sup>2</sup>)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
住宅（H-2類）	21,950	23,195	24,874	25,187	19,505	20,581
商業類（B類）	812	1,081	1,483	1,050	968	1,572
工場・倉庫類（C類）	7,979	10,197	6,862	8,589	7,120	6,955
事務所・サービス類（G類）	1,920	2,354	3,380	4,882	4,609	4,200
レジャー・文教類（D類）	940	1,196	1,226	873	896	948
その他	3,327	3,498	5,601	5,246	4,345	5,688
合計	36,928	41,521	43,425	45,827	37,443	39,943

[出所] 内政部「統計月報電子書」（表 61. 核発建築物建造執照—按月別及用途別分）を加工して作成（2025年10月）

### ③建設用途別使用床面積

(単位：1,000m<sup>2</sup>)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
住宅（H-2類）	14,787	15,466	15,620	16,607	17,150	19,336
商業類（B類）	776	1,162	839	768	813	861
工場・倉庫類（C類）	5,907	6,413	6,585	6,292	6,960	6,269
事務所・サービス類（G類）	1,435	1,712	1,368	1,480	3,322	2,780
レジャー・文教類（D類）	1,008	1,102	1,115	824	917	779
その他	2,576	2,393	2,496	2,743	2,793	3,692
合計	26,489	28,247	28,023	28,714	31,955	33,717

[出所] 内政部「統計月報電子書」（表 68. 核発建築物使用執照—按月別及用途別分）を加工して作成（2025年10月）

### ④建設用途別建築費（使用ベース）

(単位：100万台湾元)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
住宅（H-2類）	143,768	144,626	146,604	161,208	170,547	202,794
商業類（B類）	8,147	11,634	9,760	8,174	8,608	9,254
工場・倉庫類（C類）	39,755	45,224	47,310	44,803	52,588	48,472
事務所・サービス類（G類）	15,700	21,097	14,675	17,112	38,716	32,924
レジャー・文教類（D類）	7,565	8,023	8,100	6,107	7,388	5,491
その他	16,476	15,148	14,932	17,261	15,764	23,516
合計	231,411	245,753	241,382	254,665	293,612	322,452

[出所] 内政部国土管理署「營建統計月報表—建築物使用執照統計」（「表 7 建築物使用執照統計—按用途別分」）を加工して作成（2025年10月）

## (12) 企業別概要

①企業等売上高ランキング上位 30 位 (2024 年)

順位			会社名	英文名	売上高 100 万元	前年比 (%)	従業員数 (人)
2024	2023	2022					
1	1	1	鴻海精密工業	HON HAI PRECISION INDUSTRY CO., LTD.	3,272,285	▲ 5.11	4,128
2	2	2	台灣積體電路製造	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO., LTD.	2,880,383	33.77	70,037
3	5	5	廣達電腦	QUANTA COMPUTER INC.	1,217,135	34.05	10,873
4	4	4	台灣中油	CPC CORPORATION, TAIWAN	1,097,342	▲ 0.56	16,637
5	3	3	和碩聯合科技	PEGATRON CORP.	1,044,498	▲ 11.63	7,492
6	7	8	勞動部勞工保險局	BUREAU OF LABOR INSURANCE, MINISTRY OF LABOR	964,508	15.42	1,800
7	8	11	台灣電力	TAIWAN POWER COMPANY	849,644	8.79	29,149
8	6	6	仁寶電腦工業	COMPAL ELECTRONICS, INC.	840,187	▲ 3.97	8,470
9	10	10	國泰人壽保險	CATHAY LIFE INSURANCE CO., LTD.	766,222	11.68	29,139
10	11	9	緯創資通	WISTRON CORPORATION	691,189	8.81	11,514
11	9	7	台塑石化	FORMOSA PETROCHEMICAL CORP.	661,405	▲ 6.89	5,160
12	12	12	富邦人壽保險	FUBON LIFE INSURANCE CO., LTD	598,071	23.77	22,449
13	14	14	英業達	INVENTEC CORPORATION	554,054	25.16	6,531
14	13	13	南山人壽保險	NAN SHAN LIFE INSURANCE CO., LTD.	483,599	4.72	4,311
15	15	16	華碩電腦	ASUSTEK COMPUTER INC.	483,244	22.08	7,439
16	19	26	茂宣企業	MORRIHAN INTERNATIONAL CORP.	470,520	79.20	92
17	16	15	文曄科技	WT MICROELECTRONICS CO., LTD.	454,879	19.83	955
18	17	17	國泰金融控股	CATHAY FINANCIAL HOLDING CO., LTD.	357,717	17.60	54,142
19	34	21	富邦金融控股	FUBON FINANCIAL HOLDING CO., LTD.	347,463	107.07	41,924
20	20	19	新光人壽保險	SHIN KONG LIFE INSURANCE CO., LTD.	318,665	22.83	10,220
21	18	18	聯發科技	MEDIATEK INC.	280,439	4.37	12,256
22	21	24	凱基人壽保險	KGI LIFE INSURANCE CO., LTD.	265,451	14.06	17,440
23	22	25	中華郵政	CHUNGHWA POST CO., LTD.	261,548	14.34	24,983
24	25	35	台灣人壽保險	TAIWAN LIFE INSURANCE CO., LTD.	238,259	13.01	3,350
25	23	27	友達光電	AUO CORP.	223,751	4.23	18,426
26	24	23	臺灣化學纖維	FORMOSA CHEMICALS AND FIBRE CORP.	217,591	2.16	4,300
27	26	32	統一超商	PRESIDENT CHAIN STORE CORP.	210,705	6.60	8,165
28	32	38	全聯實業	CHINA STEEL CORP.	210,000	5.00	25,000
29	30	34	微星科技	MICRO-STAR INTERNATIONAL CO., LTD.	208,875	12.27	3,233
30	29	45	長榮航空	EVA AIRWAYS CORP.	206,562	9.98	11,407

[出所] 中華徵信所『2025 台湾大型企業排名 TOP5000』を加工して作成 (2025 年 10 月)

## ②製造業売上高ランキング上位 30 位 (2024 年)

順位			会社名	英文名	他分野を含む総合順位 (①の順位)
2024	2023	2022			
1	1	1	鴻海精密工業	HON HAI PRECISION INDUSTRY CO., LTD.	1
2	2	2	台灣積體電路製造	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO., LTD.	2
3	4	4	廣達電腦	QUANTA COMPUTER INC.	3
4	3	3	和碩聯合科技	PEGATRON CORP.	5
5	5	5	仁寶電腦工業	COMPAL ELECTRONICS, INC.	8
6	6	6	台灣中油	CPC CORPORATION, TAIWAN	4
7	8	8	緯創資通	WISTRON CORPORATION	10
8	7	7	台塑石化	FORMOSA PETROCHEMICAL CORP.	11
9	9	9	英業達	INVENTEC CORPORATION	13
10	10	12	友達光電	AUO CORPORATION	25
11	11	11	台灣化學纖維	FORMOSA CHEMICALS & FIBRE CORP.	26
13	13	17	微星科技	MICRO-STAR INTERNATIONAL CO., LTD.	29
12	12	10	中國鋼鐵	CHINA STEEL CORP.	31
14	14	14	群創光電	INNOLUX CORPORATION	34
15	15	13	聯華電子	UNITED MICROELECTRONICS CORP.	36
16	16	16	日月光半導體製造	ADVANCED SEMICONDUCTOR ENGINEERING INC.	42
17	-	-	台灣艾司摩爾	ASML TAIWAN LTD.	43
18	18	15	台灣塑膠工業	FORMOSA PLASTICS CORP.	44
19	23	24	技嘉科技	GIGA-BYTE TECHNOLOGY CO., LTD.	45
20	19	18	南亞塑膠工業	NAN YA PLASTICS CORP.	49
21	28	35	智邦科技	ACCTION TECHNOLOGY CORP.	55
22	20	29	啓碁科技	WISTRON NEWEB CORP.	58
23	22	28	國瑞汽車	KUOZUI MOTORS, LTD.	61
24	25	22	囂品精密工業	SILICONWARE PRECISION INDUSTRIES CO.,LTD.	62
25	21	20	光寶科技	LITE-ON TECHNOLOGY CORP.	66
26	26	27	豊泰企業	FENG TAY ENTERPRISES CO., LTD.	68
27	27	26	華新麗華	WALSIN LIHWA CORPORATION	65
24	24	21	中龍鋼鐵	DRAGON STEEL CORPORATION	71
29	29	23	佳世達科技	QISDA CORPORATION	77
30	31	25	欣興電子	UNIMICRON TECHNOLOGY CORP.	81

[出所] 中華徵信所『2025 台湾大型企業排名 TOP5000』を加工して作成 (2025 年 10 月)

## ③外資系企業売上高ランキング上位 30 位 (2024 年)

順位			会社名	英文名	売上高	他分野を含む 総合順位 (① の順位)
2024	2023	2022				100 万元
1	-	-	台灣艾司摩爾	ASML TAIWAN LTD.	148,646	43
2	4	22	保誠人壽保險	PCA LIFE ASSURANCE CO., LTD.	107,114	52
3	3	6	安聯人壽保險	ALLIANZ TAIWAN LIFE INSURANCE CO., LTD.	104,348	53
4	2	2	國瑞汽車	KUOZUI MOTORS, LTD.	90,946	61
5	5	5	台灣國際航電	GARMIN CORPORATION	70,250	85
6	7	18	安達國際人壽保險	CHUBB LIFE INSURANCE TAIWAN COMPANY	68,456	89
7	6	4	環鴻科技	UNIVERSAL GLOBAL SCIENTIFIC INDUSTRIAL CO., LTD.	53,365	109
8	10	8	台灣信越半導體	SHIN-ETSU HANDOTAI TAIWAN CO., LTD.	40,821	141
9	11	9	台灣東芝電子零組件	TOSHIBA ELECTRONIC COMPONENTS TAIWAN CORP.	37,507	151
10	9	10	台灣松下銷售	PANASONIC INDUSTRIAL SALES (TAIWAN) CO., LTD.	35,315	161
11	19	-	法商法國巴黎人壽保險	CARDIF ASSURANCE VIE	34,127	164
12	12	16	台灣康寧顯示玻璃	CORNING DISPLAY TECHNOLOGIES TAIWAN CO., LTD.	32,720	176
13	13	14	台灣村田	TAIWAN MURATA ELECTRONICS CO., LTD.	30,430	186
14	26	49	星展（台灣）商業銀行	DBS BANK (TAIWAN) LTD	28,818	190
15	8	11	台灣本田	HONDA TAIWAN CO., LTD.	26,653	205
16	16	13	松下產業科技	PANASONIC INDUSTRIAL DEVICES SALES TAIWAN CO., LTD.	25,656	215
17	17	32	滙豐（台灣）商業銀行	HSBC BANK (TAIWAN) LTD	22,627	244
18	15	17	台灣日立江森自控	JOHNSON CONTROLS-HITACHI AIR CONDITIONING TAIWAN CO., LTD.	22,583	245
19	34	12	遠東金士頓科技	KINGSTON TECHNOLOGY FAR EAST CORP.	22,268	248
20	14	7	愛爾蘭商速聯	SANDLEFORD LIMITED TAIWAN BRANCH	21,380	255
21	18	19	台灣松下電器	PANASONIC TAIWAN CO., LTD.	20,716	263
22	21	26	英屬百慕達商友邦人壽 保險	AIA INTERNATIONAL LIMITED TAIWAN BRANCH	20,469	267
23	20	21	台灣太陽誘電	TAIWAN TAIYO YUDEN CO., LTD.	18,941	286
24	24	36	渣打國際商業銀行	STANDARD CHARTERED BANK (TAIWAN) LIMITED	18,506	290
25	22	28	台灣三菱電機	MITSUBISHI ELECTRIC TAIWAN CO., LTD.	17,297	308
26	23	25	台灣佳能	CANON INC., TAIWAN	17,285	309
27	30	46	花旗（台灣）商業銀行	CITIBANK TAIWAN LIMITED	17,001	315
28	29	33	三井物産台灣供應鏈	MITSUI & CO. SUPPLY CHAIN SOLUTIONS TAIWAN LTD.	16,162	332
29	28	27	台灣豐田通商	TOYOTA TSUSHO (TAIWAN) CO., LTD.	15,537	341
30	27	24	中美和石油化学	CHINA AMERICAN PETROCHEMICAL CO., LTD.	15,310	347

[出所] 中華徵信所『2025 台湾大型企業排名 TOP5000』を加工して作成 (2025 年 10 月)

## 4. 対外経済

### (1) 貿易

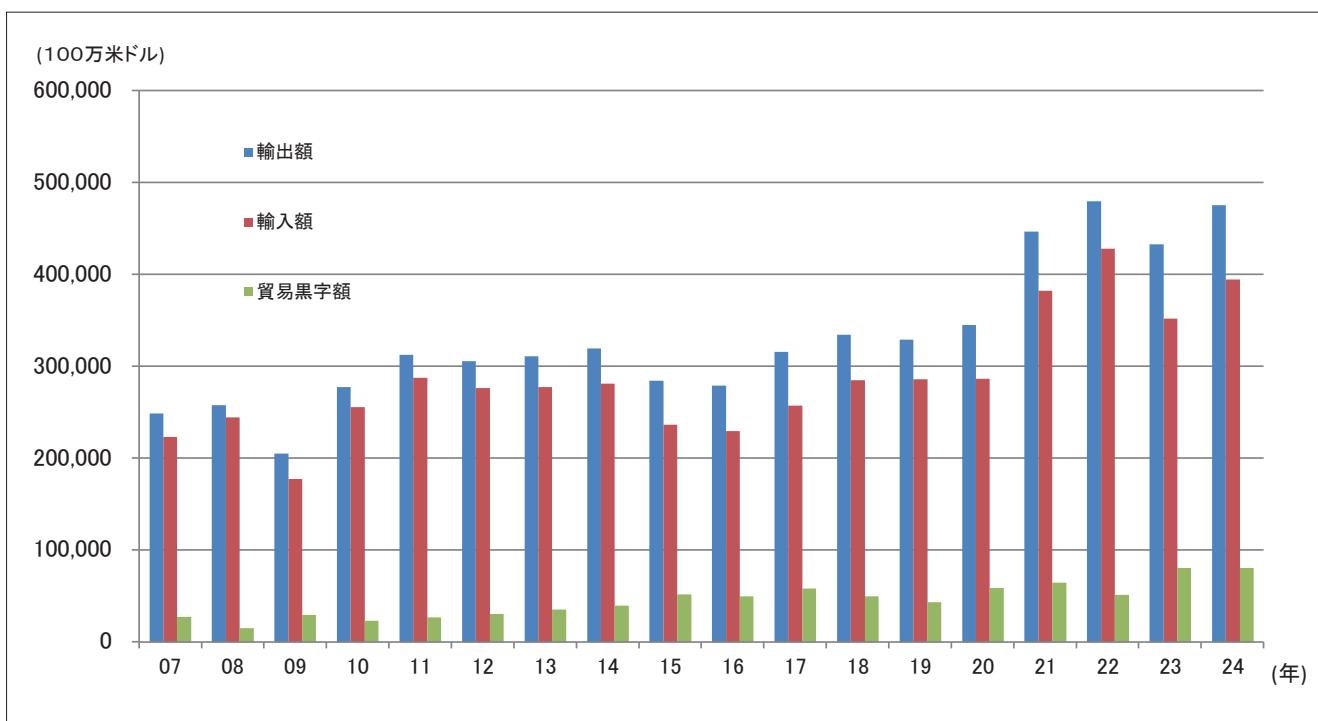
#### ①貿易収支の推移

(単位：100万米ドル、%)

	輸出		輸入		収支	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
2005	199,752.6	8.8	185,430.2	8.1	14,322.4	18.5
2006	225,904.2	13.1	206,442.3	11.3	19,461.9	35.9
2007	248,670.0	10.1	222,981.7	8.0	25,688.3	32.0
2008	257,754.8	3.7	244,197.2	9.5	13,557.6	▲47.2
2009	205,201.8	▲20.4	177,132.5	▲27.5	28,069.2	107.0
2010	277,352.1	35.2	255,745.8	44.4	21,606.3	▲23.0
2011	312,182.4	12.6	287,315.9	12.3	24,866.5	15.1
2012	305,314.7	▲2.2	276,466.4	▲3.8	28,848.2	16.0
2013	310,865.6	1.8	277,384.3	0.3	33,481.3	16.1
2014	319,413.3	2.7	281,095.6	1.3	38,317.7	14.4
2015	284,434.0	▲11.0	236,380.5	▲15.9	48,053.5	25.4
2016	279,174.7	▲1.8	229,199.5	▲3.0	49,975.2	4.0
2017	315,486.7	13.0	257,199.6	12.2	58,287.1	16.6
2018	334,007.3	5.9	284,791.7	10.7	49,215.7	▲15.6
2019	329,157.3	▲1.5	285,651.5	0.3	43,505.9	▲11.6
2020	345,125.9	4.9	286,147.6	0.2	58,978.3	35.6
2021	446,371.2	29.3	381,957.5	33.5	64,413.7	9.2
2022	479,415.2	7.4	428,082.5	12.1	51,332.7	▲20.3
2023	432,420.0	▲9.8	351,631.6	▲17.9	80,788.3	57.4
2024	474,995.7	9.8	394,365.3	12.2	80,630.4	▲0.2

[注] ▲はマイナス。

[出所] 財政部統計処「進出口貿易統計月報」(「表1 歴年進出口貿易値」)を加工して作成(2025年7月)



## ②主要国・地域別貿易（2024年）

(単位：100万米ドル、%)

国・地域	輸出			輸入			収支	
	金額	シェア	前年比	金額	シェア	前年比	金額	前年比
全体	474,995.7	100.0	9.8	394,365.3	100.0	12.2	80,630.4	▲0.2
アジア	197,885.4	41.7	4.0	143,912.5	36.5	22.1	53,972.9	▲25.5
日本	25,836.0	5.4	▲17.8	46,452.7	11.8	4.8	▲20,616.7	59.7
香港	53,636.0	11.3	▲5.1	1,321.4	0.3	▲11.1	52,314.7	▲4.9
中国	96,975.4	20.4	1.3	79,305.0	20.1	12.9	17,670.3	▲30.7
ASEAN6	87,069.8	18.3	15.2	48,655.5	12.3	20.2	38,414.3	9.5
韓国	20,792.4	4.4	14.2	43,706.6	11.1	53.8	▲22,914.3	124.4
中東	4,877.7	1.0	▲0.4	17,356.3	4.4	7.0	▲12,478.6	10.2
アフリカ	975.7	0.2	▲29.0	1,004.6	0.3	▲34.9	▲28.9	▲82.9
オセアニア	6,426.7	1.4	▲5.4	16,685.3	4.2	▲14.4	▲10,258.6	▲19.2
欧州	31,737.3	6.7	▲7.0	32,437.6	8.2	▲0.8	▲700.3	▲148.3
北米	113,968.3	24.0	44.5	48,482.5	12.3	13.1	65,485.8	81.9
米国	111,361.6	23.4	46.1	46,455.3	11.8	13.6	64,906.4	83.6
中南米	10,868.8	2.3	34.3	9,585.5	2.4	16.9	1,283.3	▲1,338.2

[注] ASEAN6 の値はシンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナムの合計。

[出所] 財政部貿易統計資料查詢、財政部統計処「進出口貿易統計月報」を加工して作成（2025年7月）

## ③主要品目別輸出

(単位：100万米ドル、%)

品目	2022		2023		2024		
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	シェア
合計	479,415.2	7.4	432,420.0	▲9.8	474,995.7	9.8	100.0
動物及び動物産品	1,798.1	▲1.4	1,651.2	▲8.2	1,791.2	8.5	0.4
水産品	1,570.3	▲0.1	1,469.0	▲6.5	1,578.4	7.4	0.3
植物産品	722.3	▲16.7	692.9	▲4.1	695.5	0.4	0.1
調整食品・飲料・酒・タバコ	2,659.1	▲12.6	2,564.6	▲3.6	2,446.6	▲4.6	0.5
化学品	23,475.6	0.3	18,417.9	▲21.5	18,284.1	▲0.7	3.8
プラスチック、ゴム及び同製品	26,016.3	▲12.9	19,956.6	▲23.3	19,585.7	▲1.9	4.1
ゴム及び同製品	2,953.8	▲15.2	2,318.1	▲21.5	2,419.4	4.4	0.5
皮革及び革製品	489.3	▲0.6	365.9	▲25.2	372.8	1.9	0.1
木材・木製品等	150.7	▲4.4	122.1	▲19.0	130.6	7.0	0.0
紡織品	8,848.6	▲2.0	6,631.7	▲25.1	6,727.7	1.4	1.4
履物・帽子・傘・人造花等	446.2	4.8	315.0	▲29.4	307.3	▲2.4	0.1
石材・セメント・ガラス・陶磁器など	2,315.9	▲13.5	1,987.8	▲14.2	1,990.2	0.1	0.4
金属及び同製品	36,865.6	0.1	28,737.4	▲22.0	28,527.1	▲0.7	6.0
鉄鋼及び同製品	22,668.1	2.9	17,128.6	▲24.4	16,142.9	▲5.8	3.4
機械及び電機設備	309,816.2	12.2	299,902.6	▲3.2	347,633.3	15.9	73.2
輸送機械	16,629.4	14.0	12,439.8	▲25.2	10,876.2	▲12.6	2.3
光学、精密機器、楽器、時計等	16,831.6	▲16.2	13,237.0	▲21.4	11,515.1	▲13.0	2.4
光学機器・精密機器等	16,522.1	▲16.5	12,967.2	▲21.5	11,257.5	▲13.2	2.4
その他	7,643.9	▲22.4	6,305.4	▲17.5	6,044.0	▲4.1	1.3
家具	1,958.5	▲16.7	1,578.6	▲19.4	1,482.7	▲6.1	0.3
玩具、スポーツ用品等	2,739.3	▲34.6	2,204.3	▲19.5	2,049.2	▲7.0	0.4

[注] ▲はマイナス。

[出所] 財政部貿易統計資料查詢、財政部統計処「進出口貿易統計月報」を加工して作成（2025年7月）

## ④主要品目別輸入

(単位：100万米ドル、%)

品目	2022		2023		2024		
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	シェア
合計	428,082.5	12.1	351,631.6	▲ 7.9	394,365.3	▲ 7.9	100.0
植物産品	7,125.6	20.1	6,152.0	3.7	5,774.9	▲ 19.0	1.5
調整食品・飲料・酒・タバコ	5,779.9	6.6	5,962.0	10.0	5,799.7	0.3	1.5
鉱産物	83,932.0	46.3	61,540.7	7.3	58,260.2	▲ 30.6	14.8
化学品	36,024.2	7.1	28,686.9	▲ 14.7	29,454.8	▲ 18.2	7.5
有機化学品	9,813.2	▲ 6.7	7,634.1	▲ 27.4	7,865.4	▲ 19.8	2.0
プラスチック及び同製品	10,655.4	▲ 4.1	8,597.7	▲ 22.6	9,351.4	▲ 12.2	2.4
木材、木製品等	1,463.7	▲ 1.9	1,216.7	▲ 18.5	1,190.1	▲ 18.7	0.3
パルプ、紙、印刷品	2,775.2	1.1	2,460.4	▲ 10.4	2,517.2	▲ 9.3	0.6
紡織品	3,933.7	2.1	3,648.0	▲ 5.3	3,646.7	▲ 7.3	0.9
貴金属、宝飾品等	4,543.0	▲ 12.0	4,071.8	▲ 21.1	5,250.8	15.6	1.3
金属及び同製品	28,127.0	▲ 3.4	22,674.5	▲ 22.2	26,436.0	▲ 6.0	6.7
鉄鋼及び同製品	13,905.4	▲ 8.9	11,568.5	▲ 24.2	12,496.3	▲ 10.1	3.2
銅及び同製品	6,656.2	▲ 6.3	5,492.0	▲ 22.7	7,555.6	13.5	1.9
機械及び電機設備	192,338.6	8.0	157,308.7	▲ 11.7	189,167.1	▲ 1.6	48.0
輸送機械	14,641.8	8.9	15,743.2	17.1	16,162.2	10.4	4.1
光学、精密機器、楽器等	17,871.6	2.8	14,906.2	▲ 14.3	17,278.4	▲ 3.3	4.4
精密機器等	14,276.8	5.1	11,632.5	▲ 14.4	13,592.8	▲ 4.8	3.4
その他	7,712.7	4.7	8,502.9	15.5	13,873.6	79.9	3.5

[注] ▲はマイナス。

[出所] 財政部貿易統計資料查詢、財政部統計処「進出口貿易統計月報」を加工して作成（2025年7月）

## ⑤輸出上位20カ国（2024年）

(単位：100万米ドル、%)

順位	国・地域	2022		2023		2024		
		金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	シェア
	合計	479,415.2	7.4	432,420.0	▲ 9.8	474,995.7	9.8	100.0
1	米国	75,052.0	14.3	76,234.0	1.6	111,361.6	46.1	23.4
2	中国	121,093.0	▲ 3.8	95,725.7	▲ 20.9	96,975.4	1.3	20.4
3	香港	64,782.0	2.9	56,513.0	▲ 12.8	53,636.0	▲ 5.1	11.3
4	シンガポール	29,523.0	14.8	29,738.3	0.7	33,742.9	13.5	7.1
5	日本	33,609.0	15.1	31,434.9	▲ 6.5	25,836.0	▲ 17.8	5.4
6	韓国	22,178.0	10.1	18,203.3	▲ 17.9	20,792.4	14.2	4.4
7	マレーシア	17,014.0	27.7	15,165.8	▲ 10.9	19,918.2	31.3	4.2
8	ベトナム	14,574.0	4.3	11,725.3	▲ 19.5	14,275.8	21.8	3.0
9	タイ	7,550.0	7.5	10,858.6	43.8	11,820.2	8.9	2.5
10	オランダ	8,853.0	9.6	12,926.8	46.0	9,688.1	▲ 25.1	2.0
11	メキシコ	4,844.0	29.3	4,748.8	▲ 2.0	7,906.5	66.5	1.7
12	インド	5,319.0	17.6	6,010.1	13.0	7,891.8	31.3	1.7
13	ドイツ	8,811.0	7.8	8,139.2	▲ 7.6	6,894.6	▲ 15.3	1.5
14	オーストラリア	7,538.0	56.8	5,796.6	▲ 23.1	5,674.7	▲ 2.1	1.2
15	フィリピン	7,640.0	25.8	5,062.2	▲ 33.7	4,248.7	▲ 16.1	0.9
16	イギリス	4,051.0	▲ 2.4	3,626.0	▲ 10.5	3,654.9	0.8	0.8
17	インドネシア	3,215.0	4.7	3,010.0	▲ 6.4	3,063.9	1.8	0.6
18	カナダ	3,301.0	9.7	2,634.6	▲ 20.2	2,606.6	▲ 1.1	0.5
19	イタリア	2,897.0	12.9	2,413.9	▲ 16.7	2,307.9	▲ 4.4	0.5
20	ベルギー	2,747.0	0.3	2,644.8	▲ 3.7	2,133.7	▲ 19.3	0.4

[注] ▲はマイナス。合計にはその他の国・地域を含む。

[出所] 財政部関務署「海關進出口統計」を加工して作成（2025年7月）

## ⑥輸入上位 20 力国（2024 年）

(単位：100 万米ドル、%)

順位	国・地域	2022		2023		2024		
		金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	シェア
合計		428,082.5	12.1	351,631.6	▲ 17.9	394,365.3	12.2	100.0
1	中国	84,002.3	1.8	70,231.9	▲ 16.4	79,305.0	12.9	20.1
2	米国	45,691.0	16.4	40,881.7	▲ 10.5	46,455.3	13.6	11.8
3	日本	54,626.0	▲ 2.7	44,344.4	▲ 18.8	46,452.7	4.8	11.8
4	韓国	34,261.5	11.8	28,414.8	▲ 17.1	43,706.6	53.8	11.1
5	マレーシア	13,549.2	14.8	9,688.2	▲ 28.5	14,619.0	50.9	3.7
6	オーストラリア	24,641.5	64.9	17,349.0	▲ 29.6	14,598.0	▲ 15.9	3.7
7	ドイツ	14,235.2	13.8	13,896.3	▲ 2.4	13,536.4	▲ 2.6	3.4
8	シンガポール	12,525.5	3.7	9,524.3	▲ 24.0	9,704.4	1.9	2.5
9	サウジアラビア	11,503.7	45.7	9,141.4	▲ 20.5	8,446.4	▲ 7.6	2.1
10	ベトナム	6,985.5	13.6	6,157.4	▲ 11.9	7,924.7	28.7	2.0
11	インドネシア	11,211.8	41.8	7,388.7	▲ 34.1	7,713.8	4.4	2.0
12	タイ	6,291.3	5.5	5,381.3	▲ 14.5	6,231.3	15.8	1.6
13	オランダ	10,146.8	▲ 0.8	7,466.3	▲ 26.4	5,039.0	▲ 32.5	1.3
14	フランス	3,966.5	12.6	4,319.2	8.9	4,829.4	11.8	1.2
15	ロシア	4,924.7	▲ 1.8	4,186.6	▲ 15.0	4,557.0	8.8	1.2
16	カタール	4,008.3	46.9	3,916.0	▲ 2.3	4,294.3	9.7	1.1
17	アラブ首長国連邦	6,586.1	33.3	3,570.2	▲ 45.8	3,991.2	11.8	1.0
18	イタリア	3,350.3	11.2	3,377.8	0.8	3,466.3	2.6	0.9
19	クウェート	6,966.6	53.0	4,716.3	▲ 32.3	3,329.5	▲ 29.4	0.8
20	メキシコ	1,894.3	15.5	1,618.8	▲ 14.5	2,959.1	82.8	0.8

[注] ▲はマイナス。合計にはその他の国・地域を含む。

[出所] 財政部関務署「海関進出口統計」を加工して作成（2025 年 7 月）

## (2) 投資

### ①華僑・外国人投資ネガティブリスト

#### 1) 禁止業種

分類番号	業種別中分類	業種別細目	項目	主務機関	
18	化学原材料、肥料、窒素化合物、プラスチック原料及び人造繊維製造業	1810 化学原材料製造業	軍事用ニトログリセリン製造(爆薬、公共安全にかかわる製造)	国防部	
			水銀法による塩化ソーダ	経済部	国民待遇(台灣人、華僑、外国人ともに一律禁止)
			国連の化学兵器禁止条約に規定する規制対象の化学物質のうち、甲類化学品にかかわる製造	経済部、国防部	国民待遇(台灣人、華僑、外国人ともに一律禁止)
			CFC、ハロン、トリクロエタン、四塩化炭素	行政院環境保護署	国民待遇(台灣人、華僑、外国人ともに一律禁止)
19	その他の化学製品製造業	1990 未分類その他化学製品製造業	軍事用火薬の信管、導火剤、火薬の起爆剤	国防部	
24	基本金属製造業	2499 その他金属基本工業製造業	金属カドミウム製錬工業	経済部	国民待遇(台灣人、華僑、外国人ともに一律禁止)
29	機械設備の製造業	2939 その他機械設備の製造業	軍事用火器、武器システム製造、銃器の修理、弾薬、射撃制御装置(軍事用航空機は含まない)、ハイテク武器系統(レーザー、マイクロ波、電磁砲等)及びその他ハイテク武器システム	国防部	
49	陸上運輸業	4931 公共バス旅客輸送業	路線バス、長距離バス業を含む	交通部	華僑を除く
		4932 タクシー業			
		4939 一般バス旅客輸送業	観光バス業		
54	郵便及び速達業			交通部	国民待遇(台灣人、華僑、外国人ともに一律禁止)
60	マスコミ並びに放送業	6010 ラジオ放送業	無線ラジオ放送業	国家通信放送委員会	
		6020 テレビ番組編集及び放送業	無線テレビ業(衛星放送テレビ業を含まない)		
64	金融及びその補助業	6415 郵便貯金為替業		交通部、行政院金融監督管理委員会	国民待遇(台灣人、華僑、外国人ともに一律禁止)
69	法律及び経理サービス業	6919 その他法律サービス業	民間公証人サービス	司法院	華僑を除く
93	スポーツ、レジャー・サービス業	9323 特殊娯楽業		経済部	

[注1] 社会保険業、学校、病院等は公益法人の性質を有しており、非営利事業は投資ネガティブリストに含まれない。

[注2] 本表の分類別は行政院主計處が民国107年2月8日(2018年2月8日)に編さくされた「中華民国業種別標準分類(第10次改訂)」によるもの。

[出所] 経済部投資促進司「僑外投資負面表列—禁止及限制僑外人投資業別項目」を加工して作成(2025年8月)

## 2) 投資制限業種

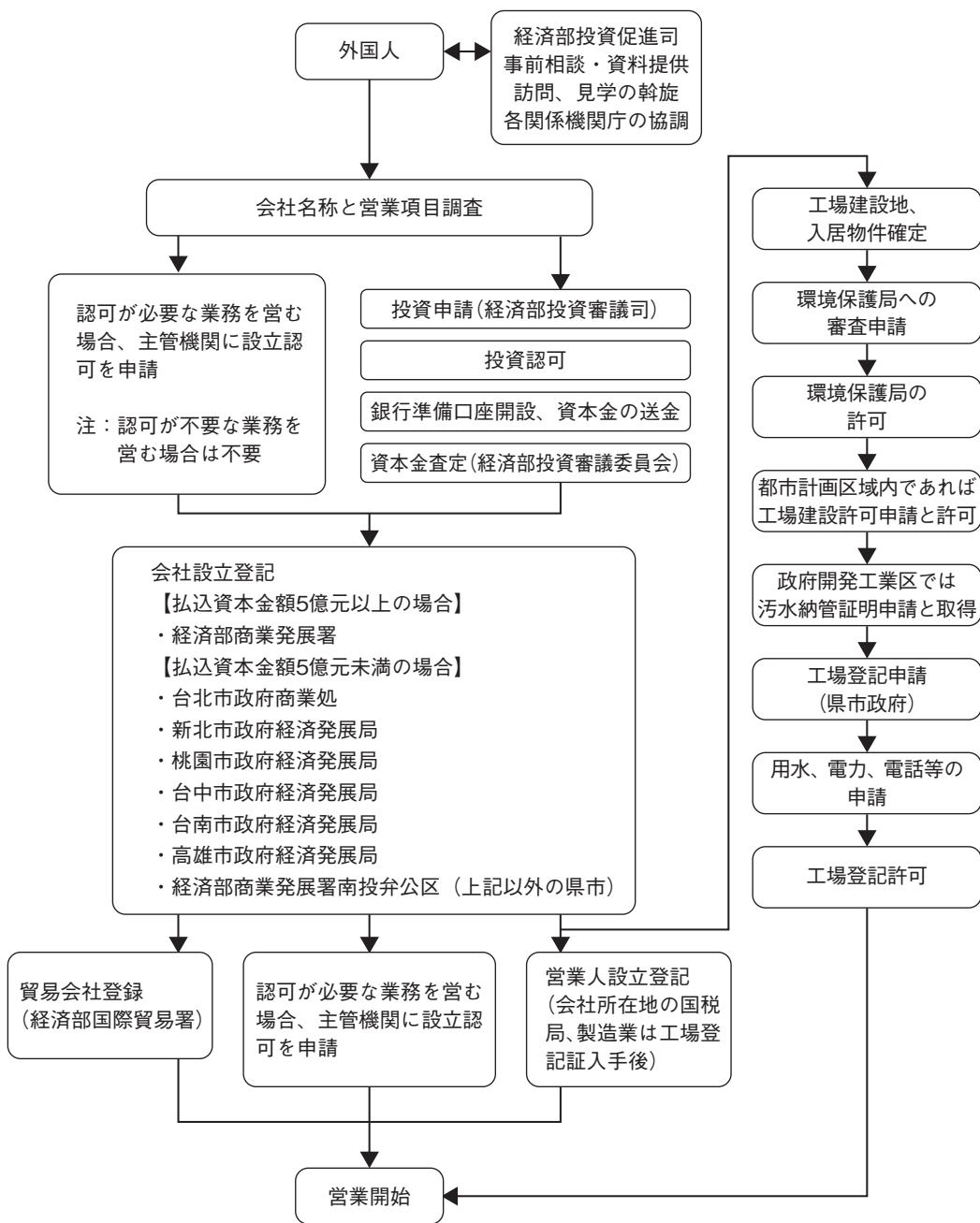
分類番号	業種別中分類	業種別細目	項目	主務機関	
01	農業、牧業	0111 稲作栽培業		農業部	
		0112 雜穀栽培業	小麦、ソバ、ハトムギの栽培は除く	農業部	
		0113 特用作物栽培業	中藥および保健用作物（茶は除外）の栽培は除く	農業部	
		0114 野菜栽培業	有機野菜、施設栽培（植物工場に限る）野菜は除く	農業部	
		0116 食用キノコ（菌茸）類栽培業		農業部	
		0119 その他農作物栽培業		農業部	
		0121 牛飼育業		農業部	
		0122 豚飼育業	種豚飼育	農業部	
		0123 鶏飼育業	種鶏飼育	農業部	
		0124 家鴨飼育業	種鴨飼育	農業部	
		0129 その他牧畜業		農業部	
02	林業			農業部	華僑を除く
03	漁業			農業部	
10	たばこ製造業			財政部	国民待遇（台湾人、華僑、外国人ともに一律禁止）
18	化学原材料、肥料、窒素化合物、プラスチック原料及び人造纖維製造業	1810 化学原材料製造業	ニトログリセリン製造－爆薬、公共安全に関係しない者	国防部	
27	コンピュータ、電子製品及び光学製品製造業		軍事計器設備	国防部	
31	その他輸送機器製造業及び部品製造業	3190 未分類その他運輸工具及び部品製造業	軍事用航空機の製造、修理	国防部、経済部	
33	その他製造業	3399 その他未分類製造業	象牙の加工	農業部	国民待遇（台湾人、華僑、外国人ともに一律禁止）
35	電力及び気体燃料供給業	3510 電力供給業	送配電業	経済部	
		3520 気体燃料供給業	パイプラインによる气体燃料供給業	経済部	
36	用水供給業	3600 用水供給業	水道事業	経済部	
50	水上運輸業	5010 海上輸送業	船舶輸送	交通部	華僑を除く
		5020 河川・湖水輸送業		交通部	華僑を除く
51	航空輸送業	5100 航空輸送業		交通部	華僑を除く
52	輸送補助業	5260 航空輸送補助業	空港地上勤務、航空給食業、空港経営管理	交通部	一. 華僑を除く。 二. 条約または協定に別段の規定があるものは制限を受けない。
60	マスコミ並びに放送業	6020 テレビ番組編集及び放送業	衛星ラジオテレビ事業（衛星チャンネル番組供給事業）	国家通信放送委員会	
61	通信業		有線ラジオテレビシステム経営、衛星ラジオテレビ事業（生中継衛星ラジオテレビサービス事業）もしくは第一類電信事業	国家通信放送委員会	
69	法律及び会計サービス業	6912 行政書士事務サービス業	土地登記代理業務	内政部	

[注1] 社会保険業、学校、病院等は公益法人の性質を有しており、非営利事業は投資ネガティリストに含まれない。

[注2] 本表の分類別は行政院主計處が民国107年2月8日（2018年2月8日）に編成された「中華民国業種別標準分類（第10次改訂）」によるもの。

[出所] 経済部投資促進司「海外投資負面表列－禁止及限制海外人投資業別項目」を加工して作成（2025年8月）

②台湾における会社設立（工場設立を含む）フローチャート



## ③海外からの投資受け入れ（国・地域別）

(単位：1,000米ドル、%)

国・地域	2021		2022		2023		2024	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
アジア	1,533	2,195,170	1,537	3,135,279	1,413	3,416,628	1,384	1,127,844
日本	231	728,743	218	1,699,408	216	620,173	296	452,087
香港	685	307,755	742	365,011	394	227,048	269	157,724
シンガポール	178	418,824	183	486,569	209	2,281,642	197	326,803
米州	608	2,894,193	564	3,083,540	524	3,364,669	507	3,546,803
米国	252	704,647	239	398,803	266	933,146	249	938,043
英領中米	232	2,040,894	241	2,502,372	170	1,225,425	151	2,487,185
欧州	330	1,721,692	256	5,374,607	229	4,082,100	220	2,924,200
英国	88	332,578	71	533,230	67	837,567	68	1,544,909
ドイツ	35	252,582	42	100,455	33	1,553,004	34	57,558
フランス	41	45,980	28	35,669	38	232,337	25	149,335
オランダ	30	744,519	21	902,967	15	856,079	15	381,052
オセアニア	175	476,048	142	1,570,112	103	305,584	77	175,489
アフリカ	65	189,170	67	139,728	41	85,788	33	83,782
合計	2,711	7,476,273	2,566	13,303,265	2,310	11,254,769	2,221	7,858,118

[出所] 経済部投資審議司「華僑及外国人・国外投資・对中国大陸投資統計月報」を加工して作成 (2025年8月)

## ④海外からの投資受け入れ（業種別）

(単位：1,000米ドル、%)

業種	2021		2022		2023		2024	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
農林水産業	1	5,956	5	399	8	3,138	7	6,100
鉱業・土石採取業	1	3	1	167	0	0	1	612
製造業	263	1,686,649	270	2,291,055	268	1,385,879	201	1,343,079
食品	27	13,238	27	10,982	24	35,685	12	60,215
紡織	3	884	4	12,323	7	5,820	3	1,336
化学材料	11	141,361	14	124,034	12	59,773	15	136,092
ゴム	0	76	0	246	1	3,150	0	26
プラスチック	5	36,185	4	22,024	11	11,256	7	6,375
非金属	2	34,248	5	26,070	4	119,208	3	25,863
金属製品	14	213,370	11	12,461	9	262,504	11	36,514
電子部品	59	570,498	45	486,286	64	444,861	40	87,587
コンピュータ・電子製品及び光学製品	23	61,990	40	112,309	15	23,863	21	236,983
電力設備	11	307,357	19	79,320	19	54,194	10	131,899
機械設備	27	13,995	26	783,080	42	105,366	28	49,462
自動車及び同部品	9	17,397	7	24,835	6	7,144	7	8,753
電気・ガス供給	20	143,188	22	1,883,600	11	1,556,915	3	759,040
建設	74	282,880	50	83,794	54	64,864	30	65,697
卸・小売	989	906,376	862	1,884,693	797	989,482	791	846,362
運輸・倉庫	11	55,732	28	63,547	33	56,927	21	53,404
宿泊・飲食	184	62,429	238	74,946	242	27,319	232	35,431
情報及び通信	286	622,826	243	493,586	233	703,962	264	573,266
金融及び保険	305	2,291,922	275	5,538,532	188	5,359,491	180	1,766,676
専門・科学及び技術サービス	394	412,336	374	497,260	309	734,748	329	1,998,988
その他	183	100,5976	198	491,686	167	372,043	162	409,461
合計	2,711	7,476,273	2,566	13,303,265	2,310	11,254,769	2,221	7,858,118

[出所] 経済部投資審議司「華僑及外国人・国外投資・对中国大陸投資統計月報」を加工して作成 (2025年8月)

## ⑤国・地域別対外投資

(単位：1,000米ドル、%)

国・地域	2021		2022		2023		2024	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
アジア	199	8,725,540	250	6,133,227	325	6,392,885	478	14,931,543
日本	25	2,216,365	29	73,281	45	214,805	99	5,490,205
香港	47	260,763	44	238,039	36	242,174	42	446,878
シンガポール	12	3,712,532	46	3,363,180	31	2,437,560	43	5,806,094
フィリピン	3	22,478	9	25,828	9	190,083	9	76,032
インドネシア	9	263,763	13	304,591	15	265,858	15	183,834
タイ	13	341,356	17	275,225	54	928,118	66	681,364
マレーシア	23	124,137	15	86,391	17	283,428	30	695,814
ベトナム	42	1,061,463	48	549,082	79	1,033,414	116	1,032,772
米州	156	2,859,481	215	2,228,214	176	11,103,446	220	26,768,382
米国	70	476,853	100	1,088,764	90	9,690,035	117	14,126,490
英領中米	78	1,181,352	107	947,473	71	1,275,690	85	8,783,091
パナマ	1	105,095	1	63,272	1	79,037	0	0
欧州	24	730,424	50	897,580	34	5,399,415	50	2,068,956
英国	2	3,004	13	53,494	9	58,337	3	29,143
ドイツ	7	18,210	12	268,235	6	3,910,648	16	488,478
フランス	2	1,004	1	709	1	718,817	3	10,372
オランダ	7	670,973	8	41,903	4	41,412	9	81,540
オセアニア	19	203,894	27	647,591	25	595,556	20	1,111,193
アフリカ	6	79,793	4	55,671	8	85,937	14	51,882
合計	404	12,599,132	546	9,962,282	568	23,577,239	782	44,931,956

[出所] 経済部投資審議司「華僑及外国人・国外投資・对中国大陸投資統計月報」を加工して作成 (2025年8月)

## ⑥業種別対外投資

(単位：1,000米ドル、%)

業種	2021		2022		2023		2024	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
農林水産業	1	3,593	2	37,220	2	2,503	2	3,610
製造業	105	4,523,402	145	3,491,915	203	16,026,841	251	26,205,828
食品	2	5,481	5	37,411	5	30,719	2	12,942
紡織	4	95,479	5	130,839	3	40,631	10	87,088
皮革・毛皮	0	975	2	2,500	4	40,619	2	71,458
化学材料	3	86,745	4	127,369	4	41,191	7	93,190
ゴム	1	30,020	0	2,143	4	152,315	2	50,267
プラスチック	3	8,605	6	100,639	10	170,312	6	98,836
非金属	0	179,908	1	287	4	18,233	1	36,770
金属製品	5	65,593	4	175,724	6	174,042	17	150,960
電子部品	24	3,078,841	24	1,317,597	52	13,214,274	68	24,177,914
コンピュータ・電子製品及び光学製品	12	579,634	18	124,054	25	952,416	33	291,866
電力設備	9	62,646	18	476,352	7	71,149	11	296,837
機械設備	10	76,271	9	57,009	22	80,543	25	153,917
自動車及び同部品	3	35,403	2	140,318	9	133,717	17	101,755
電気・ガス供給	1	9,860	1	1,850	4	38,900	8	23,376
建設	4	12,173	5	15,163	16	130,293	12	10,367
卸・小売業	97	2,853,031	113	1,107,648	116	1,758,767	231	6,906,803
運輸・倉庫	9	199,105	22	1,806,915	13	34,945	12	33,352
宿泊・飲食業	3	32,136	2	5,987	5	6,907	10	26,836
情報及び通信	32	81,733	59	108,059	45	106,244	55	93,532
金融及び保険	106	4,649,806	130	2,355,339	111	4,860,100	115	10,814,180
専門・科学及び技術サービス	27	91,601	38	132,672	26	80,110	46	416,008
その他	19	142,692	29	899,514	27	531,629	40	398,065
合計	404	12,599,132	546	9,962,282	568	23,577,239	782	44,931,956

[出所] 経済部投資審議司「華僑及外国人・国外投資・对中国大陸投資統計月報」を加工して作成 (2025年8月)

### (3) 両岸経済

#### ①对中国大陸貿易収支の推移

(単位：100万米ドル、%)

	貿易総額			輸出			輸入			収支	
	金額	シェア	前年比	金額	シェア	前年比	金額	シェア	前年比	金額	前年比
2015	118,534.8	22.8	▲ 11.5	73,270.1	25.8	▲ 13.5	45,264.7	19.1	▲ 8.1	28,005.5	▲ 21.0
2016	117,723.1	23.2	▲ 0.7	73,732.2	26.4	0.6	43,990.8	19.2	▲ 2.8	29,741.4	6.2
2017	138,782.5	24.2	17.9	88,745.4	28.1	20.4	50,037.1	19.5	13.7	38,708.3	30.2
2018	150,287.6	24.3	8.3	96,497.9	28.9	8.7	53,789.8	18.9	7.5	42,708.1	10.3
2019	149,202.3	24.3	▲ 0.7	91,817.3	27.9	▲ 4.9	57,385.0	20.1	6.7	34,432.3	▲ 19.4
2020	166,034.0	26.3	11.3	102,446.2	29.7	11.6	63,587.8	22.2	10.8	38,858.4	13.0
2021	208,387.3	25.2	25.5	125,902.6	28.2	22.9	82,484.8	21.6	29.7	43,417.8	11.7
2022	205,095.3	22.6	▲ 1.6	121,093.0	25.3	▲ 3.8	84,002.3	19.6	1.8	37,090.6	▲ 14.6
2023	165,957.6	21.2	▲ 19.1	95,725.7	22.1	▲ 20.9	70,231.9	20.0	▲ 16.4	25,493.9	▲ 31.3
2024	176,280.4	20.3	6.2	96,975.4	20.4	1.3	79,305.0	20.1	12.9	17,670.3	▲ 30.7

[注] ▲はマイナス。

[出所] 財政部貿易統計資料查詢「州別 / 国別貿易値」を加工して作成（2025年7月）

#### ②对中国大陸輸出（主要品目別）

(単位：100万米ドル)

品目	HS	2021	2022	2023	2024
台湾の中国大陸向け推計輸出額		125,903.68	121,093.77	95,726.61	96,976.23
電気機器及びその部分品	85	67,773.11	73,177.76	61,343.96	65,028.98
原子炉、ボイラー及び機械類並びにこれらの部分品	84	13,741.85	11,591.79	7,696.42	7,784.98
プラスチック及びその製品	39	9,261.24	7,259.91	5,128.39	4,748.77
光学機器、写真用機器、精密機器など並びにこれらの部分品及び附属品	90	10,236.56	7,416.62	4,878.13	3,310.56
有機化学品	29	5,347.55	4,443.46	3,250.59	2,581.74
銅及びその製品	74	3,130.94	2,793.71	2,192.63	2,558.62
各種の化学工業生産品	38	1,338.44	1,601.40	1,244.34	1,071.40
鉱石、スラグ及び灰	26	1,360.49	1,480.79	898.04	785.88
写真用又は映画用の材料	37	443.28	506.91	589.04	721.26
ガラス及びその製品	70	926.08	743.68	702.47	609.42

[出所] 経済部国際貿易署「中華民国進出口貿易統計」を加工して作成（2025年7月）

#### ③对中国大陸からの輸入（主要品目別）

(単位：100万米ドル)

品目	HS	2021	2022	2023	2024
台湾の中国大陸からの輸入額		82,487.01	84,004.63	70,234.97	79,307.94
電気機器及びその部分品	85	41,597.89	42,157.11	35,123.96	38,217.03
原子炉、ボイラー及び機械類並びにこれらの部分品	84	13,420.87	14,190.32	11,539.18	13,776.52
銅及びその製品	74	1,197.07	1,086.60	1,203.15	2,378.42
プラスチック及びその製品	39	2,441.93	2,338.43	1,935.21	2,251.85
有機化学品	29	2,245.44	2,312.00	1,783.73	1,989.29
鉄鋼	72	1,823.28	1,490.83	1,166.02	1,772.54
関税割当物品	98	1,488.47	1,490.83	1,576.42	1,764.65
光学機器、写真用機器、精密機器など並びにこれらの部分品及び附属品	90	2,735.83	2,287.62	1,737.09	1,751.86
鉄道用及び軌道用以外の車両並びにその部分品及び附属品	87	1,554.89	1,542.17	1,258.08	1,176.88
各種の化学工業生産品	38	1,402.80	1,613.08	1,135.03	1,041.57

[出所] 経済部国際貿易署「中華民国進出口貿易統計」を加工して作成（2025年7月）

## ④对中国大陸投資（地域別）

(単位：1,000米ドル)

地域	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
北京市	318,009	178,940	61,114	154,050	56,019	52,644	41,259	8,086
	(21)	(21)	(21)	(14)	(26)	(7)	(8)	(5)
天津市	61,751	83,792	173,812	28,113	28,321	71,462	1,008	5,380
	(4)	(6)	(12)	(3)	(2)	(0)	(2)	(2)
河北省	2,050	11,350	19,628	3,660	1,477	0	2,828	50
	(2)	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	(3)	(1)
山西省	25,967	25,021	0	11,130	5,003	0	7,000	35,063
	(1)	(2)	(0)	(5)	(3)	(0)	(0)	(0)
内モンゴル	0	0	0	0	0	1,000	0	904
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1)
遼寧省	65,324	211,405	19,091	40,333	199,061	28,775	15,048	38,140
	(3)	(5)	(4)	(1)	(3)	(1)	(0)	(1)
吉林省	4,699	54,235	0	179	0	0	0	2,476
	(0)	(0)	(0)	(1)	(0)	(0)	(0)	(1)
黒龍江省	0	46	1,168	0	27,737	0	0	0
	(0)	(1)	(1)	(0)	(1)	(0)	(0)	(0)
上海市	1,037,939	963,766	552,629	802,528	364,622	589,245	570,206	974,759
	(127)	(140)	(157)	(82)	(70)	(57)	(68)	(44)
江蘇省	2,325,097	2,193,040	1,434,068	2,086,002	2,669,936	1,474,648	1,250,125	549,671
	(135)	(174)	(120)	(131)	(73)	(95)	(59)	(75)
浙江省	676,413	1,189,548	386,851	410,992	369,612	515,246	309,197	121,320
	(37)	(60)	(53)	(28)	(22)	(29)	(24)	(9)
安徽省	381,785	226,495	144,870	55,635	264,678	108,931	5,071	23,232
	(19)	(14)	(19)	(12)	(18)	(10)	(6)	(8)
福建省	1,010,262	976,728	405,998	1,452,724	459,012	1,130,863	217,020	1,161,784
	(52)	(51)	(64)	(50)	(38)	(34)	(31)	(58)
江西省	20,224	53,665	46,629	72,855	63,145	72,716	67,812	138,160
	(4)	(11)	(6)	(10)	(10)	(11)	(9)	(4)
山東省	559,957	221,607	150,154	225,212	136,043	62,200	76,221	111,260
	(11)	(15)	(17)	(15)	(6)	(8)	(5)	(7)
河南省	370,624	4,402	17,301	2,990	6,840	4,870	1,457	4,032
	(8)	(1)	(6)	(0)	(1)	(0)	(3)	(4)
湖北省	155,854	304,011	81,504	73,068	77,139	49,793	6,822	7,782
	(7)	(23)	(6)	(5)	(12)	(7)	(2)	(2)
湖南省	147,805	101,325	26,914	16,690	29,647	4,766	9,002	9,797
	(3)	(8)	(3)	(1)	(5)	(6)	(1)	(4)
広東省	1,111,762	1,297,432	434,850	361,904	632,416	644,767	323,369	310,158
	(111)	(138)	(93)	(97)	(95)	(84)	(90)	(73)
広西省	243,428	8,506	19,706	18,382	18,321	32,592	6,563	7,173
	(0)	(5)	(3)	(3)	(3)	(1)	(0)	(1)
海南省	0	0	4,457	229	4,090	9,875	2,798	5,000
	(0)	(0)	(1)	(0)	(5)	(6)	(2)	(1)
重慶市	197,858	156,467	60,786	46,358	285,016	42,842	16,742	23,549
	(7)	(25)	(8)	(4)	(6)	(2)	(3)	(3)
四川省	306,923	154,140	108,449	7,115	62,777	90,133	74,894	85,925
	(10)	(12)	(11)	(5)	(9)	(7)	(9)	(5)
貴州省	108,783	11,136	250	11,250	15,346	148	938	28
	(3)	(2)	(1)	(1)	(2)	(1)	(1)	(0)
雲南省	22,966	5,373	10,367	5,029	38	2,147	37	0
	(1)	(3)	(0)	(1)	(0)	(1)	(0)	(0)
チベット	0	0	0	0	0	0	0	0
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
合計	9,248,862	8,497,730	4,173,090	5,906,489	5,863,173	5,046,755	3,036,819	3,654,259
	(580)	(726)	(610)	(475)	(423)	(372)	(328)	(310)

[注] ( ) 内は件数。

[出所] 経済部投資審議委員会「華僑及外国人・国外投資・对中国大陸投資統計月報」を加工して作成(2025年7月)

## ⑤对中国大陸投資（業種別）

(単位：1,000米ドル)

業種	2023			2024		
	件数	金額	前年比	件数	金額	前年比
農林水産業	1	120	▲ 99.4	0	0	▲ 100.0
鉱業・土石採取業	0	637	100.0	1	2,774	335.5
製造業	148	1,769,316	▲ 50.9	104	2,442,345	38.0
食品	5	8,668	▲ 77.8	1	4,696	▲ 45.8
紡織	1	7,100	▲ 60.1	0	22,134	211.8
製紙	0	28,501	▲ 65.3	3	18,432	▲ 35.3
化学材料	1	95,766	19.2	3	119,280	24.6
ゴム	1	488	▲ 52.6	0	2,040	317.9
プラスチック	15	95,428	18.9	4	11,018	▲ 88.5
非金属	0	0	▲ 100.0	1	3,957	100.0
金属製品	7	48,380	▲ 4.2	2	32,425	▲ 33.0
コンピュータ・電子製品及び光学製品	15	182,410	▲ 65.4	11	389,851	113.7
電子部品	42	774,785	▲ 48.1	36	210,216	▲ 72.9
電力設備	12	123,360	▲ 50.1	5	73,240	▲ 40.6
機械設備	20	106,218	▲ 57.3	13	160,875	51.5
自動車及び同部品	4	65,216	▲ 47.2	4	25,555	▲ 60.8
電気・ガス供給	0	0	▲ 100.0	1	4,000	100.0
卸・小売	79	476,166	30.3	123	653,127	100.0
運輸・倉庫	4	8,053	▲ 94.3	7	80,723	902.3
宿泊・飲食	1	10,516	▲ 7.5	1	6,807	▲ 35.3
情報及び通信	8	17,412	21.7	18	36,705	110.8
金融及び保険	5	207,168	6.5	9	59,343	▲ 71.4
専門・科学及び技術サービス	59	284,852	▲ 24.0	33	243,869	▲ 14.4
芸術・娯楽及びレジャーサービス	2	206	100.0	2	168	▲ 18.3
	328	3,036,819	▲ 39.8	310	3,654,259	20.3

[注] ▲はマイナス。

[出所] 経済部投資審議委員会「華僑及外国人・国外投資・对中国大陸投資統計月報」を加工して作成（2025年7月）

## (4) 國際収支

### ①外貨準備高

(単位：億米ドル)

	2019末	2020末	2021末	2022末	2023末	2024末
外貨準備	4,781	5,299	5,484	5,549	5,706	5,767

[出所] 中央銀行「金融統計月報」(「重要金融指標」)を加工して作成(2025年7月)

### ②国際収支の推移

(単位：億米ドル)

	2020	2021	2022	2023	2024
経常収支	981	1,183	1,009	1,058	1,138
貿易収支	753	880	682	956	1,007
輸出	3,033	4,050	4,279	3,839	4,175
輸入 (▲)	2,280	3,170	3,597	2,883	3,168
サービス収支	37	125	126	▲ 101	▲ 124
第一次所得収支	223	205	233	253	303
第二次所得収支	▲ 32	▲ 27	▲ 32	▲ 50	▲ 48
資本移転等収支 (▲)	▲ 0	▲ 0	▲ 0	▲ 0	▲ 0
金融収支 (▲)	491	1,063	947	854	944
直接投資 (▲)	54	59	54	183	211
証券投資 (▲)	590	1,027	1,054	667	837
デリバティブ (▲)	4	▲ 3	47	11	9
その他 (▲)	▲ 158	▲ 19	▲ 208	▲ 7	▲ 113
中銀準備資産変動 (▲)	483	210	109	143	109

[注] 中銀準備資産変動は、マイナス(▲)が増加を意味し、プラスが減少を意味する。

[出所] 中央銀行『中央銀行年報』(「国際収支」)を加工して作成(2025年7月)

## 5. 日台経済

### (1) 貿易

#### ①台湾から見た対日輸出入額及び台湾の輸出入シェア

(単位：100万米ドル、%)

	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
対日輸出	20,574	22,801	23,279	23,398	29,206	33,609	31,435	25,836
対日輸入	41,939	44,151	44,052	45,901	56,117	54,626	44,344	46,453
収支	▲21,365	▲21,350	▲20,773	▲22,503	▲26,910	▲21,017	▲12,910	▲20,617
対日貿易総額	62,512.7	66,952.3	67,330.6	69,299.0	85,322.8	88,234.9	75,779.3	72,288.7
対日輸出シェア	6.5	6.8	7.1	6.8	6.5	7.0	7.3	5.4
対日輸入シェア	16.3	15.5	15.4	16.0	14.7	12.8	12.6	11.8

[注] ▲はマイナス。

[出所] 財政部統計処「進出口貿易統計月報」(「表5 進出口貿易総値－按国家別分」)を加工して作成(2025年10月)

#### ②日本の通関統計による日台貿易収支の推移

	ドルベース (100万米ドル)			円ベース (億円)		
	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支
2002	26,202.2	13,526.4	12,675.8	32,811.9	16,989.3	15,822.6
2003	31,174.2	14,245.5	16,928.7	36,098.9	16,557.0	19,541.9
2004	41,958.8	16,669.8	25,289.0	45,423.3	18,046.6	27,376.7
2005	43,909.6	18,187.5	25,722.1	48,092.0	19,942.0	28,150.0
2006	44,151.6	20,344.6	23,807.0	51,313.3	23,652.1	27,661.3
2007	44,779.7	19,808.7	24,970.9	52,743.5	23,344.8	29,398.7
2008	45,707.6	21,637.2	24,070.4	47,815.5	22,582.1	25,233.4
2009	36,426.0	18,338.8	18,087.2	33,986.8	17,107.1	16,879.7
2010	52,206.6	22,992.4	29,214.3	45,942.4	20,246.1	25,696.3
2011	50,691.9	23,168.7	27,523.1	40,577.5	18,518.6	22,058.9
2012	46,159.8	24,148.1	22,011.7	36,732.0	19,205.9	17,526.1
2013	41,884.1	23,878.3	18,005.8	40,608.0	23,153.1	17,454.9
2014	40,218.1	24,418.6	15,799.5	42,316.0	25,675.8	16,640.2
2015	36,958.1	23,290.0	13,668.1	44,725.3	28,173.6	16,551.7
2016	39,339.7	22,926.4	16,413.3	42,677.4	24,953.1	17,724.4
2017	40,587.7	25,360.0	15,227.7	45,577.9	28,477.7	17,100.2
2018	42,365.9	27,120.3	15,245.6	46,792.1	29,975.1	16,816.9
2019	43,015.9	26,857.3	16,158.6	46,885.5	29,276.3	17,609.2
2020	44,326.2	26,762.0	17,564.2	47,391.5	28,629.2	18,762.2
2021	54,637.6	33,541.0	21,096.6	59,880.8	36,781.9	23,098.9
2022	52,599.1	38,971.6	13,627.5	68,574.5	51,094.2	17,602.8
2023	43,011.8	35,730.2	7,281.6	60,161.7	50,004.2	10,157.4
2024	45,432.0	30,614.2	14,817.8	68,683.1	46,231.4	22,451.7

[注] 2024年ドルベースは確々報値

[出所] 財務省「貿易統計」及びジェトロ「地域別貿易概況」を加工して作成(2025年10月)

## ③日本の貿易相手国・地域 TOP50 (2024年)

## &lt;輸出&gt;

(単位: 1,000 ドル、%)

順位	国名	金額	前年比	シェア
		輸出総額		
1	米国	140,948,238	▲ 2.2	19.9
2	中国	124,819,696	▲ 1.3	17.6
3	韓国	46,547,844	▲ 1.0	6.6
4	台湾	45,431,984	5.6	6.4
5	香港	36,029,151	10.5	5.1
6	タイ	26,648,088	▲ 9.4	3.8
7	シンガポール	19,870,952	5.4	2.8
8	ドイツ	17,427,478	▲ 10.1	2.5
9	インド	17,258,203	8.1	2.4
10	ベトナム	17,116,042	▲ 0.4	2.4
11	オーストラリア	16,015,745	▲ 4.6	2.3
12	マレーシア	13,959,563	▲ 0.1	2.0
13	インドネシア	13,012,881	▲ 10.0	1.8
14	アラブ首長国連邦	12,775,984	22.8	1.8
15	メキシコ	12,293,886	▲ 6.3	1.7
16	オランダ	11,540,784	▲ 14.3	1.6
17	英国	11,262,578	▲ 6.4	1.6
18	カナダ	11,187,715	2.3	1.6
19	フィリピン	10,002,692	▲ 1.5	1.4
20	フランス	6,637,167	▲ 5.2	0.9
21	サウジアラビア	6,078,718	▲ 4.4	0.9
22	スイス	5,970,123	11.5	0.8
23	ベルギー	5,855,783	▲ 8.6	0.8
24	イタリア	5,069,151	▲ 16.6	0.7
25	ブラジル	4,641,363	9.1	0.7
26	パナマ	4,639,203	17.6	0.7
27	ポーランド	4,112,858	▲ 2.2	0.6
28	トルコ	3,459,711	▲ 13.4	0.5
29	スペイン	3,125,191	▲ 3.8	0.4
30	ニュージーランド	2,319,662	▲ 20.3	0.3
31	チェコ	2,309,020	3.7	0.3
32	ロシア	2,166,826	▲ 24.2	0.3
33	南アフリカ共和国	2,103,318	▲ 16.4	0.3
34	クウェート	1,826,895	▲ 6.4	0.3
35	リベリア	1,676,196	▲ 39.4	0.2
36	チリ	1,658,582	▲ 18.4	0.2
37	カタール	1,645,189	16.5	0.2
38	アイルランド	1,525,952	▲ 13.5	0.2
39	バングラデシュ	1,508,093	▲ 13.8	0.2
40	スウェーデン	1,500,374	▲ 11.4	0.2
41	イスラエル	1,418,761	7.9	0.2
42	パキスタン	1,360,861	31.0	0.2
43	オマーン	1,349,258	10.7	0.2
44	ハンガリー	1,346,776	▲ 20.9	0.2
45	オーストリア	1,301,415	▲ 17.3	0.2
46	マーシャル	1,271,049	9.7	0.2
47	モンゴル	1,113,165	44.9	0.2
48	コロンビア	1,032,327	5.7	0.1
49	ケニア	1,011,677	6.6	0.1
50	ノルウェー	944,203	5.8	0.1

[注1] ▲はマイナス

[注2] データは確々報値

〔資料〕財務省「貿易統計」よりジェトロ国際経済課作成。

\*Copyright (C) 2025 JETRO. All rights reserved

## &lt;輸入&gt;

(単位: 1,000 ドル、%)

順位	国名	金額	前年比	シェア
		輸入総額		
1	中国	167,809,756	▲ 3.7	22.5
2	米国	83,883,661	1.6	11.2
3	オーストラリア	53,132,251	▲ 18.7	7.1
4	アラブ首長国連邦	36,976,407	▲ 0.1	5.0
5	韓国	31,543,006	1.5	4.2
6	台湾	30,614,191	▲ 14.3	4.1
7	サウジアラビア	29,944,219	▲ 13.9	4.0
8	ベトナム	26,857,240	3.9	3.6
9	タイ	24,772,816	▲ 3.9	3.3
10	インドネシア	23,451,905	▲ 4.3	3.1
11	ドイツ	21,364,214	▲ 5.2	2.9
12	マレーシア	19,132,873	▲ 5.5	2.6
13	カナダ	13,097,491	▲ 10.2	1.8
14	イタリア	12,189,372	▲ 0.9	1.6
15	フランス	11,098,664	3.8	1.5
16	ブラジル	9,790,625	▲ 11.6	1.3
17	フィリピン	9,513,269	▲ 8.3	1.3
18	チリ	8,421,795	7.9	1.1
19	スイス	8,238,427	▲ 2.8	1.1
20	英國	7,966,444	10.9	1.1
21	シンガポール	7,664,414	▲ 11.1	1.0
22	クウェート	7,387,844	▲ 19.4	1.0
23	カタール	7,142,738	▲ 22.8	1.0
24	インド	6,459,130	14.3	0.9
25	アイルランド	5,943,431	▲ 11.1	0.8
26	メキシコ	5,931,683	4.0	0.8
27	南アフリカ共和国	5,877,741	▲ 19.8	0.8
28	ロシア	5,725,674	▲ 22.8	0.8
29	スペイン	3,798,498	▲ 25.8	0.5
30	オランダ	3,666,778	8.8	0.5
31	ベルギー	3,375,156	▲ 6.8	0.5
32	ペルー	3,353,157	30.8	0.4
33	パプアニューギニア	3,052,392	▲ 5.4	0.4
34	スウェーデン	3,037,176	8.9	0.4
35	ニュージーランド	2,624,694	▲ 2.9	0.4
36	オマーン	2,556,504	2.0	0.3
37	オーストリア	2,165,829	▲ 1.9	0.3
38	カンボジア	2,135,043	11.2	0.3
39	デンマーク	1,986,240	▲ 10.1	0.3
40	ブルネイ	1,853,294	▲ 4.3	0.2
41	香港	1,837,082	20.3	0.2
42	チェコ	1,721,518	21.5	0.2
43	バングラデシュ	1,538,458	▲ 2.7	0.2
44	イスラエル	1,443,627	▲ 3.7	0.2
45	ミャンマー	1,405,030	▲ 9.1	0.2
46	ブルトリアコ(米)	1,360,626	▲ 6.2	0.2
47	フィンランド	1,354,942	▲ 15.0	0.2
48	エカドル	1,257,229	0.7	0.2
49	ハンガリー	1,253,385	▲ 2.6	0.2
50	ノルウェー	1,243,881	▲ 13.2	0.2

④日本の対台湾輸出（品目別）

(単位：1,000 円、%)

品目	2022 年	前年比	2023 年	前年比	2024 年	前年比
合計	6,857,432,227	14.5	6,015,974,060	▲ 12.3	6,868,313,204	14.2
1 食料品及び動物	121,219,591	21.0	123,621,991	2.0	136,322,866	10.3
2 原材料	81,871,615	▲ 3.2	101,112,498	23.5	94,752,493	▲ 6.3
3 鉱物性燃料	18,605,528	16.5	13,193,442	▲ 29.1	18,785,732	42.4
4 化学製品	1,172,898,774	9.1	1,073,428,845	▲ 8.5	1,220,063,757	13.7
有機化合物	216,101,362	14.9	189,958,298	▲ 12.1	225,617,637	18.8
医薬品	44,374,151	13.6	43,443,705	▲ 2.1	48,780,550	12.3
プラスチック	306,224,747	▲ 1.3	277,805,424	▲ 9.3	315,417,373	13.5
5 原料別製品	813,678,941	13.2	710,581,172	▲ 12.7	838,254,744	18.0
ゴム製品	17,308,905	20.1	16,648,143	▲ 3.8	19,319,491	16.0
紙類及び同製品	32,314,358	8.6	30,617,377	▲ 5.3	33,582,489	9.7
織物用糸及び織維製品	21,222,433	13.5	21,232,311	0.0	25,208,713	18.7
非金属鉱物製品	106,260,705	6.4	95,165,310	▲ 10.4	110,808,131	16.4
鉄鋼	250,106,046	3.6	202,377,366	▲ 19.1	216,948,957	7.2
非鉄金属	326,022,996	24.8	288,456,922	▲ 11.5	367,416,773	27.4
金属製品	59,605,977	13.2	55,207,052	▲ 7.4	64,069,814	16.1
6 一般機械	1,429,225,441	25.5	1,005,292,939	▲ 29.7	1,163,377,077	15.7
原動機	43,287,969	▲ 14.7	54,583,453	26.1	51,345,601	▲ 5.9
(電算機類(含周辺機器))	19,217,294	38.5	15,849,949	▲ 17.5	9,923,726	▲ 37.4
(電算機類の部分品)	6,915,353	18.2	7,396,124	7.0	8,203,779	10.9
金属加工機械	59,771,686	4.0	45,377,709	▲ 24.1	37,878,563	▲ 16.5
織維機械	8,350,694	26.3	6,735,845	▲ 19.3	7,483,845	11.1
建設用・鉱山用機械	29,054,446	26.4	30,572,743	5.2	29,591,816	▲ 3.2
加熱用・冷却用機器	22,795,500	12.7	26,730,890	17.3	28,855,574	7.9
ポンプ及び遠心分離機	74,014,410	14.2	62,328,157	▲ 15.8	69,466,302	11.5
荷役機械	30,866,493	34.4	28,774,887	▲ 6.8	30,842,397	7.2
ベアリング及び同部分品	20,007,671	11.5	12,980,836	▲ 35.1	12,862,290	▲ 0.9
半導体等製造装置	941,009,310	34.0	577,504,295	▲ 38.6	733,131,722	26.9
7 電気機器	1,826,353,895	10.9	1,553,630,310	▲ 14.9	1,836,138,280	18.2
重電機器	69,034,095	13.9	67,449,308	▲ 2.3	53,745,223	▲ 20.3
電気回路等の機器	133,385,025	12.0	106,314,936	▲ 20.3	93,308,275	▲ 12.2
映像機器	21,185,120	305.3	15,853,380	▲ 25.2	10,241,105	▲ 35.4
(テレビ受像機)	329,753	▲ 65.1	785,717	138.3	569,732	▲ 27.5
(映像記録・再生機器)	5,380,692	25.6	4,999,294	▲ 7.1	5,477,854	9.6
音響機器	1,109,110	68.4	1,520,298	37.1	1,257,763	▲ 17.3
音響・映像機器の部分品	4,918,163	15.1	3,617,172	▲ 26.5	4,027,440	11.3
通信機	22,963,768	▲ 15.8	36,022,853	56.9	33,959,019	▲ 5.7
電池	21,174,436	42.2	20,786,219	▲ 1.8	21,636,573	4.1
半導体等電子部品	1,189,204,834	10.9	994,739,464	▲ 16.4	1,265,348,091	27.2
(IC)	1,034,682,933	10.1	861,839,760	▲ 16.7	1,111,318,514	28.9
電気計測機器	145,154,916	1.2	124,200,978	▲ 14.4	133,636,849	7.6
8 輸送用機器	430,004,991	13.2	526,211,706	22.4	504,342,852	▲ 4.2
自動車	291,288,320	4.0	369,088,349	26.7	388,236,470	5.2
(乗用車)	217,570,280	1.4	308,755,444	41.9	322,196,210	4.4
(バス・トラック)	58,930,671	▲ 0.2	52,754,682	▲ 10.5	60,958,489	15.6
自動車の部分品	45,785,291	13.5	55,267,931	20.7	49,943,574	▲ 9.6
(二輪自動車・原動機付自転車)	3,461,070	▲ 21.9	4,992,601	44.3	2,794,752	▲ 44.0
航空機類	469,503	493.5	388,641	▲ 17.2	577,122	48.5
船舶類	4,580,253	338.3	13,283,416	190.0	2,414,189	▲ 81.8
9 雜製品	463,882,149	9.0	414,035,113	▲ 10.7	438,896,939	6.0
科学光学機器	202,115,879	3.9	172,387,688	▲ 14.7	167,530,111	▲ 2.8
写真用・映画用材料	144,065,921	14.4	126,567,523	▲ 12.1	155,784,600	23.1
記録媒体(含記録済)	10,577,803	▲ 3.0	9,279,554	▲ 12.3	6,638,558	▲ 28.5

[注] ▲はマイナス。

[出所] 財務省「貿易統計」(「国別概況品別表」)を加工して作成(2025年10月)

## ⑤日本の対台湾輸入（品目別）

(単位：1,000 円、%)

品目	2021 年	前年比	2022 年	前年比	2023 年	前年比	2024 年	前年比
合計	3,678,193,119	28.5	5,097,156,840	38.6	4,995,766,138	▲2.0	4,623,143,188	▲7.5
1 食料品及び動物	73,822,087	11.8	98,022,153	32.8	84,743,793	▲13.5	83,315,738	▲1.7
肉類及び同調製品	562,059	12.7	577,140	2.7	457,487	▲20.7	472,764	3.3
魚介類	47,380,468	11.8	66,191,459	39.7	52,347,027	▲20.9	49,502,869	▲5.4
穀物及び同調製品	2,184,598	▲4.1	2,539,012	16.2	2,343,938	▲7.7	3,124,324	33.3
果実	5,578,602	88.8	6,042,669	8.3	5,861,062	▲3.0	7,367,023	25.7
野菜	9,814,979	▲10.6	11,493,656	17.1	10,829,269	▲5.8	11,499,091	6.2
2 原材料	133,174,451	54.4	152,078,258	14.2	137,644,986	▲9.5	135,607,869	▲1.5
木材	598,088	▲8.4	497,610	▲16.8	645,556	29.7	562,520	▲12.9
非鉄金属鉱	21,468,593	49.6	47,075,078	119.3	41,459,930	▲11.9	42,877,844	3.4
3 鉱物性燃料	4,492,894	▲25.4	17,012,390	278.7	6,688,703	▲60.7	19,061,710	185.0
石炭	55,677	▲22.7	73,780	32.5	96,065	30.2	81,070	▲15.6
原油及び粗油	—	—	—	—	—	—	—	—
石油製品	3,920,464	▲29.7	15,950,954	306.9	5,346,240	▲66.5	17,542,026	228.1
(揮発油)	3,388,616	▲31.3	8,797,695	159.6	3,206,804	▲63.5	11,013,557	243.4
(液化石油ガス)	—	—	—	—	—	—	—	—
4 化学製品	335,311,840	39.4	426,339,106	27.1	354,095,704	▲16.9	380,527,768	7.5
有機化合物	51,168,876	64.2	61,938,952	21.0	46,112,799	▲25.6	61,118,924	32.5
医薬品	12,633,846	20.5	15,377,733	21.7	21,416,112	39.3	22,242,649	3.9
5 原料別製品	343,510,887	27.5	433,725,574	26.3	396,422,515	▲8.6	401,988,771	1.4
木製品及びコルク製品(除家具)	1,215,368	11.0	1,523,030	25.3	1,320,184	▲13.3	1,181,494	▲10.5
織物用糸及び繊維製品	41,824,511	11.9	51,917,709	24.1	45,970,627	▲11.5	47,011,206	2.3
非金属鉱物製品	27,484,201	20.4	20,707,179	▲24.7	15,392,308	▲25.7	16,935,314	10.0
鉄鋼	97,580,621	36.0	144,144,176	47.7	137,186,658	▲4.8	138,492,471	1.0
非鉄金属	70,858,435	47.1	84,744,631	19.6	73,649,161	▲13.1	81,675,499	10.9
金属製品	85,498,242	19.9	106,796,179	24.9	98,138,205	▲8.1	92,342,840	▲5.9
6 一般機械	289,661,581	19.4	363,114,536	25.4	405,135,489	11.6	424,312,962	4.7
原動機	10,643,329	24.5	13,204,054	24.1	12,313,825	▲6.7	12,016,349	▲2.4
(電算機類(含周辺機器))	80,132,439	15.0	101,242,108	26.3	96,533,027	▲4.7	147,587,900	52.9
(電算機類の部分品)	34,222,430	16.8	39,607,472	15.7	36,944,391	▲6.7	38,186,101	3.4
7 電気機器	1,881,096,786	32.9	2,863,720,638	52.2	2,911,646,632	1.7	2,468,863,570	▲15.2
重電機器	22,562,650	28.5	29,721,455	31.7	34,985,045	17.7	31,887,645	▲8.9
絶縁電線及び絶縁ケーブル	11,806,743	34.9	15,130,670	28.2	15,830,733	4.6	16,746,228	5.8
音響・映像機器(含部品)	48,216,491	17.3	60,283,201	25.0	55,567,266	▲7.8	53,214,920	▲4.2
(映像記録・再生機器)	9,791,621	1.0	12,520,830	27.9	15,143,573	20.9	14,680,152	▲3.1
通信機	77,719,364	4.0	111,564,650	43.5	102,760,986	▲7.9	108,877,460	6.0
(電話機)	214,764	130.7	417,979	94.6	295,611	▲29.3	151,880	▲48.6
半導体等電子部品	1,607,006,707	35.5	2,495,148,075	55.3	2,553,030,230	2.3	2,109,703,395	▲17.4
(I C)	1,545,395,631	34.9	2,428,133,216	57.1	2,492,820,017	2.7	2,058,474,027	▲17.4
電気計測機器	15,400,546	33.5	21,662,124	40.7	22,848,488	5.5	21,569,182	▲5.6
8 輸送用機器	55,394,196	21.2	60,327,029	8.9	60,184,689	▲0.2	61,428,345	2.1
自動車	1,235,870	238.9	591,671	▲52.1	548,521	▲7.3	509,569	▲7.1
自動車の部分品	23,914,245	21.9	24,731,318	3.4	27,595,822	11.6	33,606,003	21.8
航空機類	1,160,881	▲43.5	1,083,514	▲6.7	1,439,996	32.9	2,156,411	49.8
9 雜製品	258,361,372	12.4	293,412,813	13.6	275,286,807	▲6.2	280,835,778	2.0
家具	38,567,712	18.6	39,485,253	2.4	31,894,809	▲19.2	30,948,396	▲3.0
バッグ類	2,484,658	12.8	3,227,885	29.9	2,972,473	▲7.9	2,792,575	▲6.1
衣類及び同附属品	3,704,237	▲14.1	4,443,880	20.0	3,912,200	▲12.0	3,621,207	▲7.4
科学光学機器	77,554,264	13.8	92,136,779	18.8	90,613,955	▲1.7	95,346,997	5.2

[注] ▲はマイナス。

[出所] 財務省「貿易統計」(「国別概況品別表」)を加工して作成(2025年10月)

## ⑥日本から台湾への輸出（上位 100 品目）(2024 年)

(単位 : 1,000 米ドル、%)

順位 (金額順)	HS コード	品目	金額	構成比	前年比
1	854232	集積回路のうち、記憶素子	6,218,218	13.4	20.22
2	848620	半導体デバイス又は集積回路製造用の機器	2,715,578	5.9	12.0
3	381800	元素を電子工業用にドープ処理したもの及び化合物を電子工業用にドープ処理したもの	1,728,559	3.7	▲ 0.2
4	854239	集積回路のうち、その他のもの	1,720,711	3.7	0.5
5	740311	精製銅の塊のうち、陰極銅及びその切断片	1,247,222	2.7	18.7
6	848690	半導体製造用の部分品及び附属品	3,122,525	2.4	25.2
7	870340	乗用自動車その他の自動車のうち、その他の車両	1,055,066	2.3	26.7
8	870323	乗用自動車その他の自動車のうち、シリンダー容積が 1,500cm <sup>3</sup> を超え 3,000cm <sup>3</sup> 以下のもの	1,021,868	2.2	▲ 18.7
9	370790	写真用の化学調製品及び写真用の物品で混合してないもののうち、その他のもの	876,648	1.9	20.7
10	710812	金のうち、マネタリーゴールド以外のもので、その他の形状のもの（加工していないもの）	792,068	1.7	30.4
11	853400	印刷回路	791,059	1.7	2.5
12	853224	固定式、可変式又は半固定式のコンデンサーのうち、セラミックコンデンサー（多層のものに限る。）	659,061	1.4	20.0
13	382499	化学工業において生産される化学品及び調製品のうち、その他のもの	611,355	1.3	13.9
14	290243	環式炭化水素の、キシレンのうち、パラ・キシレン	520,022	1.1	1.7
15	710813	金のうち、マネタリーゴールド以外のもので、その他の形状のもの（一次製品）	429,174	0.9	31.0
16	848610	半導体ボール又は半導体ウエハー製造用の機器	361,593	0.8	▲ 7.3
17	903149	測定用又は検査用の機器及び輪郭投影機のうち、その他の光学式機器で、その他のもの	361,001	0.8	▲ 11.5
18	903090	オシロスコープ、スペクトラムアナライザーその他の電気的量及びアルファ線、ベータ線、ガンマ線、エックス線、宇宙線その他電離放射線の測定用又は検出用の機器のうち、部分品及び附属品	356,106	0.8	37.5
19	847989	機械類のうち、その他のもの	323,755	0.7	▲ 7.2
20	391990	プラスチック製の板、シート、フィルム等（接着性を有するもの）のうち、その他のもの	299,687	0.7	16.5
21	903082	半導体ウエハー又は半導体デバイスの測定用又は検査用の機器	251,184	0.5	▲ 37.8
22	300490	測定用又は検査用の機器及び輪郭投影機のうち、その他の光学式機器で、その他のもの	250,399	0.5	5.9
23	720712	鉄又は非合金鋼の半製品のうち、炭素の含有量が全重量の 0.25% 未満で、その他のもの（横断面が長方形のもの）	248,213	0.5	▲ 30.4
24	720449	鉄鋼のくず及び鉄鋼の再溶解用のインゴットのうち、その他のもの	229,709	0.5	▲ 37.6
25	989900	特殊取扱品	229,397	0.5	6.4
26	392190	プラスチック製のその他の板、シート、フィルム等のうち、その他のプラスチック製のもの	217,297	0.5	▲ 0.3
27	740319	精製銅の塊のうち、その他のもの	214,639	0.5	38.4
28	854231	集積回路のうち、プロセッサー及びコントローラー	210,188	0.5	29.8
29	290220	環式炭化水素のうち、ベンゼン	207,094	0.5	14.4
30	392073	プラスチック製のその他の板、シート、フィルム等のうち、酢酸セルロース製のもの	204,181	0.4	▲ 20.0
31	848640	半導体製造用の、製造又は修理、組み立て、持上げ、荷扱い、積込み又は荷卸しに使用する機器	196,944	0.4	43.3
32	853710	電気制御用又は配電用の盤、パネル、コンソール等のうち、使用電圧が 1,000 ボルト以下のもの	194,949	0.4	▲ 28.6
33	902219	エックス線を使用する機器で、その他の用途に供するもの	188,041	0.4	108.4
34	854160	半導体デバイスのうち、圧電結晶素子	187,329	0.4	9.0
35	870840	トラクター、10 人以上の人員の輸送用の自動車、乗用自動車その他の自動車、貨物自動車、特殊用途自動車の自動車の部分品・付属品のうち、ギヤボックス及びその部分品	186,113	0.4	▲ 18.3
36	720851	鉄又は非合金鋼のフラットロール製品（熱間圧延をしたもの）のうち、厚さが 10 ミリメートルを超えるもの	176,353	0.4	▲ 9.2
37	842952	メカニカルショベル、エキスカベーター及びショベルローダーのうち、上部構造が 360 度回転するもの	170,614	0.4	▲ 9.5
38	900120	偏光材料製のシート及び板	168,884	0.4	▲ 30.0
39	330499	美容用、メーキャップ用又は皮膚の手入れ用の調製品及びマニキュア用又はペディキュア用の調製品のうち、その他のもの	167,224	0.4	▲ 11.3
40	340590	履物用、家具用、床用、車体用、ガラス用又は金属用の磨き料及びクリーム、擦り磨き用のベースト及び粉並びにこれらに類する調製品のうち、擦り磨き用のペースト、粉その他の調製品	153,841	0.3	35.4
41	270730	高温コールタールの蒸留物及びこれに類する物品で芳香族成分の重量が非芳香族成分の重量を超えるもののうち、キシロール（キシレン）	151,534	0.3	1.5
42	842129	遠心分離機並びに液体又は気体のろ過機及び清浄機のうち、その他のもの	148,196	0.3	▲ 0.5
43	392690	その他のプラスチック製品のうち、その他のもの	147,683	0.3	17.6
44	850450	トランسفォーマー、スタティックコンバーター、インダクターのうち、その他のインダクター	143,567	0.3	▲ 6.1
45	710610	銀粉	138,473	0.3	62.2
46	741980	その他の銅製品のうち、その他のもの	138,410	0.3	158.4
47	392094	プラスチック製のその他の板、シート、フィルム、はく及びストリップのうち、フェノール樹脂製のもの	137,963	0.3	51.8
48	370500	写真用のプレート及びフィルム（露光し、かつ、現像したるものに限るものとし、映画用フィルムを除く。）	136,568	0.3	0.9
49	271019	石油及び歴青油（原油を除く。）並びにこれらの調製品のうち、その他のもの	132,042	0.3	8.2
50	841199	ターボジェット、ターボプロペラその他のガスターインのうち、その他のもの	130,731	0.3	26.8

次ページに続く

順位 (金額順)	HS コード	品目	金額	構成比	前年比
51	848630	フラットパネルディスプレイ製造用の機器	129,376	0.3	▲ 22.0
52	848180	コック、弁その他これらに類する物品のうち、その他の物品	128,593	0.3	2.5
53	843139	その他の持上げ用、荷扱い用、積込み用又は荷卸し用の機械に専ら又は主として使用する部分品	125,357	0.3	▲ 32.3
54	370199	感光性の写真用プレート及び平面状写真用フィルム並びに感光性の平面状インスタントプリントフィルムのうち、その他のもの	123,798	0.3	22.9
55	702000	その他のガラス製品	121,385	0.3	2.8
56	390799	ポリアセタールその他のポリエーテル等のうち、その他のもの	120,779	0.3	54.5
57	842890	その他の持上げ用、荷扱い用、積込み用又は荷卸し用の機械のうち、その他の機械	120,460	0.3	44.5
58	853222	固定式、可変式又は半固定式のコンデンサーのうち、アルミニウム電解コンデンサー	119,803	0.3	29.9
59	741021	銅のはく（厚さが 0.15 ミリメートル以下）のうち、裏張りしたもので、精製銅のもの	119,715	0.3	18.7
60	847590	電球等組立用機械、ガラス製品の製造・熱間加工用機械の部分品	114,996	0.3	78.7
61	841410	真空ポンプ	112,033	0.2	8.0
62	961900	生理用のナプキン及びタンポン、おむつ及びおむつ中敷き、その他これらに類する物品	109,663	0.2	▲ 20.1
63	842199	液体又は気体のろ過機及び清浄機の部分品	109,446	0.2	20.4
64	860500	鉄道用又は軌道用の客車及び鉄道用又は軌道用の手荷物車、郵便車その他の特殊用途車	108,706	0.2	▲ 59.4
65	720839	鉄又は非合金鋼のフラットロール製品（熱間圧延をしたもの）のうち、厚さが 3 ミリメートル未満のもの	108,326	0.2	89.0
66	392099	プラスチック製のその他の板、シート、フィルム等のうち、その他のプラスチック製のもの	105,141	0.2	▲ 8.6
67	721049	鉄又は非合金鋼のフラットロール製品で、亜鉛をめつきしたもののうち、その他のもの	104,822	0.2	9.5
68	381512	反応開始剤、反応促進剤及び調製触媒のうち、活性物質として貴金属又はその化合物を使用したもの	103,943	0.2	325.9
69	870899	トラクター、10 人以上の人員の輸送用の自動車、乗用自動車その他の自動車、貨物自動車、特殊用途自動車の自動車の部分品・付属品のうち、その他のもの	102,767	0.2	▲ 9.7
70	320417	有機合成着色料及びこの類の調製品で有機合成着色料をもととしたもののうち、顔料及びこれをもととした調製品	100,891	0.2	3.0
71	700490	引上げ法又は吹上げ法により製造した板ガラスのうち、その他のもの	99,131	0.2	▲ 14.0
72	860310	鉄道用又は軌道用の客車及び貨車のうち、外部電源により走行するもの	98,623	0.2	20.4
73	854290	集積回路のうち、部分品	98,198	0.2	3.9
74	853669	ランプホルダー、プラグ及びソケットで、使用電圧が 1,000 以下のもののうち、その他のもの	93,330	0.2	▲ 0.5
75	690919	陶磁製の理化学用その他の技術的用途に供する物品のうち、その他のもの	92,778	0.2	21.4
76	851779	電話機のうち、その他のもの	92,454	0.2	103.0
77	741011	銅のはく（厚さが 0.15 ミリメートル以下）のうち、裏張りしていないもので、精製銅のもの	89,793	0.2	57.4
78	903190	レーザー及びその他の光学機器のうち、部分品及び附属品	89,330	0.2	30.5
79	720720	鉄又は非合金鋼の半製品のうち、炭素の含有量が全重量の 0.25% 以上のもの	87,972	0.2	104.6
80	320890	ペイント及びワニス並びにこの類を揮発性有機溶剤に溶かした溶液のうち、その他のもの	87,816	0.2	9.3
81	850440	スタティックコンバーター	87,063	0.2	▲ 29.6
82	321410	ガラス用又は接ぎ木用のバテ、レジンセメント、閉そく用のコンパウンドその他のマスチック及び塗装用の充てん料	84,487	0.2	▲ 6.4
83	280461	けい素のうち、けい素の含有量が全重量の 99.99% 以上のもの	83,628	0.2	▲ 43.8
84	470710	古紙のうち、さらしてないクラフト紙又はクラフト板紙及びコルゲート加工をした紙又は板紙	83,627	0.2	20.7
85	210690	調製食料品のうち、その他のもの	82,589	0.2	▲ 13.6
86	030722	軟体動物及びくん製した軟体動物のうち、スキヤロップ及びその他のいたやがい科の軟体動物で、冷凍したもの	80,722	0.2	27.6
87	680421	その他のミルストーン、グラウンドストーン、グラインディングホイルその他のこれらに類する物品のうち、凝結させた合成又は天然のダイヤモンド製のもの	80,712	0.2	33.2
88	842139	気体のろ過機及び清浄機のうち、その他のもの	76,245	0.2	▲ 11.6
89	392069	ポリカーボネート製、アルキド樹脂製、ポリアリルエステル製その他のポリエステル製のもののうち、その他のポリエステル製のもの	76,185	0.2	▲ 17.3
90	252100	石灰石その他の石灰質の岩石（石灰又はセメントの製造に使用する種類のものに限る。）	75,061	0.2	38.2
91	740911	銅の板、シート及びストリップ（厚さが 0.15 ミリメートル超）のうち、精製銅のもので、巻いたもの	74,728	0.2	▲ 2.6
92	350691	ゴム又はプラスチックの重合体をもととした接着剤	74,456	0.2	4.8
93	080810	りんご	74,043	0.2	4.3
94	845611	レーザー加工機械	73,891	0.2	▲ 51.8
95	844399	印刷機、その他のプリンター、複写機及びファクシミリの部分品及び附属品のうち、その他のもの	72,045	0.2	▲ 1.8
96	841869	その他の冷蔵用又は冷凍用の機器及びヒートポンプのうち、その他のもの	70,944	0.2	58.0
97	720421	鉄鋼のくず及び鉄鋼の再溶解用のインゴットのうち、合金鋼のくずで、ステンレス鋼のもの	70,482	0.2	▲ 6.1
98	392062	プラスチック製のその他の板、シート、フィルム等のうち、ポリ（エチレンテレフタレート）製のもの	68,423	0.2	18.3
99	391590	プラスチックのくずのうち、その他のプラスチックのもの	68,130	0.2	16.8
100	871494	モーターサイクル、補助原動機付きの自転車及びサイドカー、自転車、身体障害者用又は病人用の車両の部分品・付属品のうち、ブレーキ及びその部分品	68,092	0.2	▲ 13.2

[注] ▲はマイナス。

[出所] Global Trade Atlas、財務省関税局「輸出統計品目表」を加工して作成（2025 年 10 月）

⑦日本の台湾からの輸入（上位 100 品目）(2024 年)

(単位 : 1,000 米ドル、%)

順位 (金額順)	HS コード	品目	金額	構成比	前年比
1	854239	集積回路のうち、その他のもの	8,737,138	33.9	▲ 34.4
2	854232	集積回路のうち、記憶素子	1,438,027	5.6	▲ 30.7
3	852351	半導体媒体のうち、不揮発性半導体記憶装置	990,348	3.8	9.9
4	390761	ポリ（エチレンテレフタレート）のうち、粘度数が 1 グラムにつき 78 ミリリットル以上のもの	461,592	1.8	▲ 3.7
5	847150	自動データ処理機械及びこれを構成するユニット並びに磁気式又は光学式の読み取り機、データをデータ媒体に符号化して転記する機械及び符号化したデータを処理する機械のうち、処理装置	447,882	1.7	64.8
6	847149	自動データ処理機械のうち、システムの形態で提示するもの	315,747	1.2	361.3
7	900130	コンタクトレンズ	292,410	1.1	6.0
8	848690	半導体ボール、半導体ウエハー、半導体デバイス、集積回路又はフラットパネルディスプレイの製造に専ら又は主として使用する機器部分品及び附属品	278,384	1.1	7.1
9	851762	電話機及びその他の機器のうち、音声、画像その他のデータを受信、変換、送信又は再生するための機械	251,198	1.0	▲ 9.0
10	847330	自動データ処理機械及びこれを構成するユニット並びに磁気式又は光学式の読み取り機、データをデータ媒体に符号化して転記する機械及び符号化したデータを処理するものの部分品及び附属品	230,874	0.9	▲ 20.1
11	854231	集積回路のうち、プロセッサー及びコントローラー	230,368	0.9	▲ 8.8
12	853400	印刷回路	205,157	0.8	5.1
13	848620	半導体デバイス又は集積回路製造用の機器	177,346	0.7	▲ 2.0
14	741011	銅のはくのうち、裏張りしないもので、精製銅のもの	164,487	0.6	▲ 3.6
15	732690	その他の鉄鋼製品のうち、その他のもの	159,629	0.6	▲ 6.0
16	710812	金のうち、マネタリーゴールド以外のもので、その他の形状のもの（加工しないもの）	156,060	0.6	47.8
17	720839	鉄又は非合金鋼のフラットロール製品（熱間圧延をしたもので幅が 600 ミリメートル以上のもの）のうち、その他のもの（熱間圧延したもので巻いたもの）で、厚さが 3 ミリメートル未満のもの	155,311	0.6	10.0
18	381800	元素を電子工業用にドープ処理したもの及び化合物を電子工業用にドープ処理したもの	152,789	0.6	▲ 14.0
19	030344	魚（冷凍したもの）のうち、めばちまぐろ（トウヌス・オベスス）	152,731	0.6	▲ 15.9
20	392690	その他のプラスチック製品のうち、その他のもの	137,805	0.5	▲ 8.6
21	740400	銅のくず	137,026	0.5	38.3
22	382499	鋳物用の鋳型又は中子の調製粘結剤並びに化学工業において生産される化学品及び調製品のうち、その他のもの	136,657	0.5	▲ 0.7
23	852990	ラジオ放送用又はテレビジョン用の送受信機器、レーダー、航行用無線機器及び無線遠隔制御機器に専ら又は主として使用する部分品のうち、アンテナ及びアンテナ反射器を除くその他のもの	128,645	0.5	▲ 16.2
24	261690	貴金属鉱（精鉱を含む）のうち、銀鉱を除くその他のもの	128,061	0.5	▲ 36.2
25	841191	ターボジェット、ターボプロペラの部分品	118,082	0.5	40.0
26	390799	その他のポリエステルのうち、不飽和でないもの	113,726	0.4	2.4
27	271012	石油及び歯油、これらの調製品並びに廃油のうち、軽質油及びその調製品	107,222	0.4	306.7
28	811292	ゲルマニウム、バナジウム、ガリウム、インジウム及びニオブ並びにこれらの製品のうち、塊、くず及び粉	106,598	0.4	26.3
29	731815	鉄鋼製のその他のねじ及びボルト	104,567	0.4	▲ 7.8
30	300490	その他の医薬品のうち、胃腸薬を除くその他のもの	100,950	0.4	▲ 18.1
31	903090	オシロスコープ、スペクトラムアナライザーその他の電気的量の測定用又は検査用の機器（気体用、液体用又は電気用の積算計器及びその検定用計器を除く）及びアルファ線、ベータ線、ガンマ線、エッカス線、宇宙線その他の電離放射線の測定用又は検出用の機器の部分品及び附属品	99,337	0.4	50.3
32	989900	特殊取扱品	92,647	0.4	▲ 4.1
33	847590	電球、電子管、せん光電球その他のガラス封入管の組立て用機械及びガラス又はその製品の製造用又は熱間加工用の機械の部分品	88,527	0.3	22.4
34	900211	対物レンズのうち、写真機用、映写機用、投影機用、写真引伸機用又は写真縮小機用のもの	83,795	0.3	▲ 6.1
35	850440	スタティックコンバーター	81,363	0.3	▲ 21.2
36	711011	白金のうち、加工しないもの及び粉状のもの	79,984	0.3	55.8
37	870899	トラクター、10 人以上の人員の輸送用の自動車、乗用自動車その他の自動車、貨物自動車、特殊用途自動車の自動車の部分品・付属品のうち、その他のもの	78,391	0.3	▲ 8.1
38	852491	フラットパネルディスプレイモジュールのうち、ドライブまたは制御回路を有しないもの他で、液晶のもの	73,673	0.3	61.30
39	852589	テレビジョンカメラ、デジタルカメラ及びビデオカメラレコーダーのうち、その他のもの	73,142	0.3	74.9
40	760120	アルミニウム合金	71,544	0.3	▲ 11.9
41	903190	測定用又は検査用の機器及び輪郭投影機のうち、部分品及び附属品	70,281	0.3	14.2
42	721933	ステンレス鋼のフラットロール製品（幅が 600 ミリメートル以上）で冷間圧延をしたもののうち、厚さが 1 ミリメートルを超える 3 ミリメートル未満のもの	69,991	0.3	0.1
43	721049	鉄又は非合金鋼のフラットロール製品（クラッシュし、めつきし又は被覆したもので、幅が 600 ミリメートル以上）のうち、亜鉛をめつきしたものの、その他のもの	69,021	0.3	▲ 11.7
44	290723	多価フェノール及びフェノールアルコールのうち、4,4'-イソプロピリデンジフェノール（ビスフェノール A 又はジフェニロールプロパン）及びその塩	68,482	0.3	75.4
45	260300	銅鉱（精鉱を含む）	68,433	0.3	▲ 25.6
46	283324	ニッケルの硫酸塩	67,979	0.3	▲ 40.7
47	901390	レーザー（レーザーダイオードを除く。）及びその他の光学機器（この類の他の項に該当するものを除く。）のうち、部分品及び附属品	65,267	0.3	20.8
48	846693	レーザーなどによる切断機械、金属加工用の工作機械、旋盤、金属用のボール盤、研削盤、平削り盤などの加工機械に専ら又は主として使用する部分品及び附属品	64,814	0.3	▲ 18.2
49	870870	トラクター、10 人以上の人員の輸送用の自動車、乗用自動車その他の自動車、貨物自動車、特殊用途自動車の自動車の部分品・付属品のうち、車輪並びにその部分品及び附属品	64,464	0.3	24.8
50	720917	鉄又は非合金鋼のフラットロール製品（冷間圧延をしたもので、幅が 600 ミリメートル以上）のうち、冷間圧延をしたもの（更に加工したものを除く。）で巻いたもので、厚さが 0.5 ミリメートル以上 1 ミリメートル以下のもの	62,947	0.2	▲ 15.3

次ページに続く

順位 (金額順)	HS コード	品目	金額	構成比	前年比
51	940320	その他の金属製家具	62,731	0.2	▲ 9.7
52	280461	けい素（含有量が全重量の 99.99%以上のもの）	62,400	0.2	▲ 17.3
53	848180	コック、弁その他これらに類する物品のうち、その他の物品	61,786	0.2	▲ 55.8
54	390810	ポリアミドー 6、- 11、- 12、- 6,6、- 6,9、- 6,10 又は - 6,12	59,684	0.2	1.6
55	847180	自動データ処理機械及びこれを構成するユニット並びに磁気式又は光学式の読み取り機、データをデータ媒体に符号化して転記する機械及び符号化したデータを処理する機械のうち、その他の装置（自動データ処理機械のユニットに限る。）	57,550	0.2	54.2
56	720918	鉄又は非合金鋼のフラットロール製品（冷間圧延をしたもので、幅が 600 ミリメートル以上）のうち、冷間圧延をしたもの（更に加工したものを除く。）で巻いたもので、厚さが 0.5 ミリメートル未満のもの	55,899	0.2	23.8
57	071029	冷凍野菜で、豆（さやを除いてあるかないかを問わない。）のうち、えんどう、ささげ属、いんげんまめ属を除いたその他のもの	52,593	0.2	▲ 4.0
58	401110	ゴム製の空気タイヤ（新品のもの）のうち、乗用自動車に使用する種類のもの	52,370	0.2	▲ 13.4
59	847130	携帯用の自動データ処理機械（重量が 10 キログラム以下で、少なくとも中央処理装置、キーボード及びディスプレイから成るものに限る。）	51,662	0.2	22.3
60	760200	アルミニウムのくず	51,176	0.2	69.8
61	392330	プラスチック製の瓶、フ拉斯コその他これらに類する製品	50,238	0.2	▲ 15.9
62	847141	携帯用でない自動データ処理機械のうち、少なくとも中央処理装置、入力装置及び出力装置を同一のハウジングに収納しているもの	49,393	0.2	▲ 10.2
63	392062	プラスチック製のその他の板、シート、フィルム、はく及びストリップーポリ（エチレンテレフタレート）製のもの	49,304	0.2	6.2
64	701963	ガラス織維及びその製品のうち、糸から成る目の細かい織物（平織りのものに限る）	46,986	0.2	113.8
65	852341	光学媒体のうち、記録していないもの	46,615	0.2	▲ 14.3
66	854110	ダイオード（光電性ダイオード及び発光ダイオード（LED）を除く。）	44,872	0.2	▲ 21.8
67	820559	その他の手道具及び手工具（ダイヤモンドガラス切りを含む。）のうち、家庭用でないもの	43,668	0.2	▲ 8.2
68	853690	電気回路の開閉用、保護用又は接続用の機器並びに光ファイバー用又は光ファイバーケーブル用の接続子のうち、その他のもの	43,643	0.2	▲ 23.7
69	720827	鉄又は非合金鋼のフラットロール製品（熱間圧延をしたもので幅が 600 ミリメートル以上のもの）のうち、その他のもの（熱間圧延及び酸洗いをしたもので巻いたもの）で、厚さが 3 ミリメートル未満のもの	43,267	0.2	▲ 22.7
70	390730	エポキシ樹脂	42,754	0.2	▲ 0.7
71	900190	プリズム、鏡その他の光学用品（材料を問わないものとし、取り付けたもの及び光学的に研磨していないガラス製のものを除く。）	42,637	0.2	26.0
72	800110	すずの塊で、合金を除いたもの	42,554	0.2	▲ 2.1
73	854141	発光ダイオード（LED）	42,341	0.2	81.8
74	030342	魚（冷凍したもの）のうち、きはだまぐろ（トウヌス・アルバカラス）	42,301	0.2	▲ 32.4
75	731816	鉄鋼製のナット	41,588	0.2	▲ 8.2
76	560392	不織布のうち、その他のもので、重量が 1m <sup>2</sup> につき 25 グラムを超 70 グラム以下のもの	40,312	0.2	▲ 1.9
77	852859	陰極線管モニターを除いたその他のモニターのうち、自動データ処理機械に直接接続することができないもの	40,286	0.2	0.0
78	871410	モーター サイクル（モベットを含む。）の部分品及び附属品	39,087	0.2	▲ 20.6
79	847170	記憶装置	38,310	0.2	▲ 21.6
80	842839	昇機ニューマチックエレベーター及びニューマチックコンベを除く、連続作動式の昇降機及びコンベヤ（貨物用のものに限る。）のうち、その他のもの	37,881	0.2	172.6
81	741021	銅のはくのうち、裏張りしたものが、精製銅のもの	37,596	0.2	▲ 0.8
82	271019	石油及び歴青油、これらの調製品並びに廃油—その他のもの	37,112	0.1	263.3
83	853710	電気制御用又は配電用の盤、パネル、コンソール、机、キャビネットその他の物品及び数値制御用の機器のうち、使用電圧が 1,000 ボルト以下のもの	36,819	0.1	▲ 41.3
84	400219	スチレン - プタジエンゴム（SBR）及びカルボキシル化スチレン - プタジエンゴム（XSBR）のうち、ラテックスを除いたもの	36,382	0.1	36.6
85	847190	自動データ処理機械及びこれを構成するユニット並びに磁気式又は光学式の読み取り機、データをデータ媒体に符号化して転記する機械及び符号化したデータを処理する機械のうち、その他のもの	36,014	0.1	▲ 16.0
86	270791	クレオソート油	35,939	0.1	19.4
87	761699	その他のアルミニウム製品のうち、その他のもの	35,768	0.1	▲ 26.7
88	850760	リチウム・イオン蓄電池	35,746	0.1	0.6
89	720916	鉄又は非合金鋼のフラットロール製品（冷間圧延をしたもので、幅が 600 ミリメートル以上）のうち、冷間圧延をしたもの（更に加工したものを除く。）で巻いたもので、厚さが 1 ミリメートルを超える 3 ミリメートル未満のもの	34,905	0.1	▲ 31.8
90	841370	その他の遠心ポンプ	33,979	0.1	2.8
91	848340	歯車及び歯車伝動機、ボールスクリュー、ローラースクリュー並びにギヤボックスその他の変速機	33,529	0.1	7.4
92	851220	電気式の照明用又は信号用の機器、ウインドスクリーンワイパー及び曇り除去装置（自転車又は自動車に使用する種類のものに限る。）のうち、その他の照明用又は可視信号用の機器	33,224	0.1	▲ 42.0
93	392310	プラスチック製の箱、ケース、クレートその他これらに類する製品	32,616	0.1	▲ 7.1
94	760612	アルミニウムの板、シート及びストリップ（厚さが 0.2 ミリメートルを超えるもの）のうち、アルミニウム合金のもの	31,877	0.1	1.3
95	854430	電気絶縁をした線、ケーブル、その他の電気導体及び光ファイバーケーブルのうち、点火用配線セットその他の配線セット（車両、航空機又は船舶に使用する種類のものに限る。）	31,756	0.1	▲ 10.1
96	720837	鉄又は非合金鋼のフラットロール製品（熱間圧延をしたもので幅が 600 ミリメートル以上のもの）のうち、その他のもの（熱間圧延したもので巻いたもの）で、厚さが 4.75 ミリメートル以上 10 ミリメートル以下のもの	31,621	0.1	▲ 11.1
97	901320	レーザー（レーザーダイオードを除く。）	30,520	0.1	60.3
98	702000	その他のガラス製品	30,370	0.1	41.1
99	030743	軟体動物及びくん製した軟体動物のうち、いかで、冷凍したもの	30,170	0.1	174.9
100	060313	切花及び花芽のうち、生鮮のらん	29,625	0.1	▲ 4.9

[注] ▲はマイナス。

[出所] Global Trade Atlas、財務省関税局「輸出統計品目表」を加工して作成（2025 年 10 月）

## (2) 投資

### ①日本の業種別対台湾投資状況（認可ベース）

(単位：1,000米ドル)

業種	2021		2022		2023		2024	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1 農林水産牧畜鉱業、土石採取	0	0	0	0	0	0	0	5,453
2 製造業（2-01～21小計）	37	208,244	27	1,058,208	27	99,538	33	126,372
2-01 食品・飲料・タバコ	6	658	4	45	6	27	5	785
2-02 紡織	2	50	0	0	0	0	0	252
2-03 アパレル、皮革毛皮製品	0	189	0	0	0	0	0	0
2-04 木竹、紙、パルプ製品	2	148	2	156	1	55	1	54
2-05 印刷及び記録媒体複製業	1	176	1	76	0	126	0	0
2-06 石油、石炭製品	0	0	0	0	0	0	0	0
2-07 化学材料・製品	4	125,458	2	55,409	0	2,370	5	74,930
2-08 薬品	0	0	1	41,508	0	0	0	0
2-09 ゴム製品	0	0	0	0	0	0	0	0
2-10 プラスチック製品	1	27	0	0	0	0	3	2,883
2-11 非金属、鉱物製品	0	3,527	0	963	1	65,816	0	0
2-12 基本金属	2	12,282	0	78	0	0	0	21,188
2-13 金属製品	1	6,834	2	771	1	7,158	6	1,529
2-14 電子部品	7	12,222	1	91,646	6	575	3	6,258
2-15 コンピュータ・電子製品及び光学製品	0	23,747	7	18,616	1	650	4	1,512
2-16 電力設備	1	276	2	61,908	3	773	0	1,643
2-17 機械設備	3	3,501	2	754,328	3	14,877	3	12,304
2-18 自動車及び部品	0	310	2	1,787	2	1,324	1	1,513
2-19 その他運搬手段	1	180	0	0	0	0	0	32
2-20 家具、その他製造	2	4,252	1	3,513	1	5,399	1	861
2-21 産業用機械、装置据え付け、修理業	4	14,404	0	27,403	2	387	1	629
3 建設・電気・ガス・水道	8	44,618	3	3,023	9	31,229	8	49,899
4 卸・小売業	78	58,885	65	78,206	73	49,842	88	71,495
5 運輸・倉庫・通信	14	14,523	9	5,944	16	31,228	30	17,839
6 宿泊・飲食業	24	12,295	30	15,189	24	5,794	50	6,971
7 金融、保険	27	272,253	17	468,959	11	327,385	15	50,427
8 不動産業	1	68,395	2	45,114	8	9,312	6	72,471
9 科学、教育、医療、芸術、レジャー、公共行政、その他向けサービス	42	49,530	65	24,766	48	65,846	66	51,159
10 未分類	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	231	728,743	218	1,699,408	216	620,173	296	452,087

[出所] 経済部投資審議委員会「各年統計月報」を加工して作成（2025年8月）

### ②台湾の業種別対日本投資状況（認可ベース）

(単位：1,000米ドル)

業種	2021		2022		2023		2024	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1 農林水産牧畜鉱業、土石採取	0	0	0	0	0	0	0	0
2 製造業（2-01～21小計）	11	2,166,751	5	49,973	13	149,841	23	5,374,974
2-01 食品・飲料・タバコ	0	0	0	0	0	44	0	0
2-02 紡織	0	0	0	0	0	0	0	0
2-03 アパレル、皮革毛皮製品	0	0	0	0	0	0	0	0
2-04 木竹、紙、パルプ製品	0	0	0	0	0	0	0	0
2-05 印刷及び記録媒体複製業	0	0	0	0	0	0	0	0
2-06 石油、石炭製品	0	0	0	0	0	0	0	0
2-07 化学材料・製品	0	1,319	0	2,549	1	2,914	0	3,514
2-08 薬品	0	4,500	0	14,000	0	92,500	1	1,280
2-09 ゴム製品	0	0	0	0	1	70	0	266
2-10 プラスチック製品	0	0	0	0	0	0	1	34
2-11 非金属、鉱物製品	0	0	0	0	0	0	0	0
2-12 基本金属	0	0	1	93	0	524	0	0
2-13 金属製品	0	2,618	0	0	0	0	1	223
2-14 電子部品	4	2,145,965	1	25,304	3	18,101	11	5,265,440
2-15 コンピュータ・電子製品及び光学製品	2	4,240	1	450	1	2,186	2	1,263
2-16 電力設備	1	182	2	339	0	37	1	89,388
2-17 機械設備	3	6,492	0	7,238	3	5,776	4	11,253
2-18 自動車及び部品	0	0	0	0	0	0	0	0
2-19 その他運搬手段	0	558	0	0	0	0	1	1,480
2-20 家具、その他製造	0	849	0	0	2	26,743	1	138
2-21 産業用機械、装置据え付け、修理業	0	0	0	0	2	947	0	695
3 建設・電気・ガス・水道	0	0	0	1,864	0	5,160	8	10,957
4 卸・小売業	7	6,698	12	9,153	14	12,277	33	33,048
5 運輸・倉庫・通信	1	723	4	4,222	5	8,091	14	16,076
6 宿泊・飲食業	0	13,091	0	0	0	305	3	7,898
7 金融、保険	1	607	0	533	4	20,205	2	1,572
8 不動産業	1	70	5	5,150	3	14,092	5	30,872
9 科学、教育、医療、芸術、レジャー、公共行政、その他向けサービス	2	27,248	3	2,387	6	4,833	10	14,675
10 未分類	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	25	2,216,365	29	73,281	45	214,805	99	5,490,205

[出所] 経済部投資審議委員会「各年統計月報」を加工して作成（2025年8月）

## 6. 対外関係

### (1) 日台関係

①公益財団法人日本台湾交流協会と台湾日本関係協会との間の取決め

	署名日	名称
1	1972年12月26日	在外事務所相互設置に関する取決め
2	1974年10月4日	技術協力に関する取決め
3	1975年7月9日	民間航空業務の維持に関する取決め
4	1975年7月9日	民間航空業務の維持に関する取決めの合意議事録
5	1975年7月9日	民間航空業務の維持に関する取決めの業務取決めについての交換書簡
6	1976年1月8日、 7月5日	民間航空業務の維持に関する取決めの着陸地点についての交換書簡
7	1979年8月8日	在外事務所の定員数および亞東関係協会横浜出張所の開設に関する交換書簡
8	1980年6月9日	国際航空運輸業所得の相互免税に関する取決め
9	1981年3月18日	郵便物の特別取扱いに関する取決め
10	1982年7月19日	在外事務所の定員数に関する交換書簡
11	1983年8月20日	在外事務所の定員数に関する交換書簡
12	1984年12月27日	在外事務所の定員数に関する交換書簡
13	1987年7月7日	在外事務所の定員数に関する交換書簡
14	1990年9月4日	国際運輸業所得に対する課税の相互免除に関する取決め
15	1992年1月31日、 2月1日	在外事務所の定員数に関する交換書簡
16	1992年5月15日	亞東関係協会の各在外事務所の名称変更に関する交換書簡
17	1992年9月1日	国際運輸業の相互免除範囲拡大に関する交換書簡
18	1992年12月1日	在外事務所相互設置に関する取決めに係る交換書簡（横浜支所の業務範囲拡大）
19	1993年2月19日	民間航空業務の維持に関する取決め修正のための協議議事録
20	1994年8月31日	民間航空業務の維持に関する取決め修正のための協議議事録
21	1995年4月24日	先物取引に係る情報交換に関する取決め
22	1995年4月24日	先物取引に係る情報交換に関する取決めの交換書簡
23	1996年1月26日	特許優先権認可の相互通知に関する交換書簡
24	1997年11月27日	民間航空業務の維持に関する取決め修正のための協議議事録
25	1999年11月26日	民間航空業務の維持に関する取決め修正のための協議議事録
26	2000年7月4日	民間航空業務の維持に関する取決め修正のための協議議事録
27	2001年5月21日	一時免税輸入手続きに関する取決め
28	2001年5月21日	一時免税輸入手手続きに関する取決めの合意議事録
29	2002年2月8日	民間航空業務の維持に関する交換書簡
30	2003年1月23日	民間航空業務の維持に関する交換書簡
31	2003年6月23日	在台日本人学校教師及び在日華僑学校教師派遣に関する覚書
32	2003年11月12日	重症急性呼吸器症候群（SARS）等共同研究に関する覚書
33	2004年4月30日	民間航空業務の維持に関する交換書簡
34	2004年8月6日	日台双方が相手側の空港において入境事前チェックを行うことに関する覚書
35	2004年10月22日	民間航空業務の維持に関する交換書簡
36	2005年12月1日	有害廃棄物の移動及びその処分の規制に関する取決め
37	2006年3月24日	民間航空業務の維持に関する交換書簡
38	2006年8月1日	駐日台北経済文化代表事務所那霸支所の開設及び在外事務所の定員数に関する交換書簡
39	2007年8月8日	運転免許証の相互承認に関する取決め
40	2007年10月1日	日台双方が相手側の空港において入境事前チェックを行うことに関する覚書
41	2007年11月1日	民間航空業務の維持に関する交換書簡
42	2008年5月5日	航空安全に関する取決め
43	2008年8月18日	在外事務所の定員数に関する交換書簡
44	2009年4月3日	ワーキング・ホリデー制度導入に関する書簡
45	2009年4月28日	駐日台北経済文化代表事務所札幌支所の開設に関する交換書簡
46	2009年12月11日	民間航空業務の維持に関する交換書簡
47	2010年4月30日	2010年における日台双方の交流と協力の強化に関する覚書
48	2010年12月10日	地震、台風等に際する土砂災害の防止及び砂防に係る技術交流に関する取決め
49	2011年7月14日	東日本大震災からの復興支援・観光促進に関する日台「絆（厚重情誼）」イニシアティブ
50	2011年9月22日	投資の自由化、促進及び保護に関する相互協力のための取決め

次ページに続く

	署名日	名称
51	2011年11月10日	民間航空業務の維持に関する交換書簡
52	2012年4月11日	マネー・ローニング及びテロ資金供与に関する資金情報の交換に関する覚書
53	2012年4月11日	特許手続き分野における相互協力のための覚書
54	2012年11月29日	日台産業協力架け橋プロジェクトの協力強化に関する覚書及び同補足文書
55	2012年11月29日	電気製品分野の相互認証に関する取決め
56	2013年4月10日	漁業秩序の構築に関する取決め
57	2013年11月5日	電子商取引に関する相互協力のための取決め
58	2013年11月5日	優先権書類の交換分野の相互協力のための了解覚書
59	2013年11月5日	医薬品規制に関する協力の枠組み設置のための取決め
60	2013年11月5日	鉄道分野における交流と協力の強化に関する了解覚書
61	2013年11月5日	海上における航空機の捜索救難協力の協力に関する取決め
62	2013年11月28日	金融監督分野における相互協力のための覚書
63	2014年11月20日	日台双方の観光事業発展に関する協力強化についての覚書
64	2014年11月20日	出入境管理分野における情報の交換と協力に関する覚書
65	2014年11月20日	特許手続上の微生物の寄託の分野における相互協力に関する覚書
66	2014年11月20日	原子力エネルギーの平和利用における原子力及び放射線安全規制の分野に係る覚書
67	2014年11月27日	ワーキング・ホリデー制度手数料免除に関する書簡
68	2015年11月26日	防災実務に係る交流及び協力の強化に関する覚書
69	2015年11月26日	所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための取決め
70	2015年11月26日	競争法適用に関する了解覚書
71	2016年11月30日	言語教育の交流と協力に関する覚書
72	2016年11月30日	製品安全分野における交流及び協力の強化に関する協力覚書
73	2016年12月26日	公益財団法人交流協会の名称変更に関する交換書簡
74	2017年3月11日	運転免許証種類の追加に関する交換書簡
75	2017年5月12日	亞東関係協会の名称変更に関する交換書簡
76	2017年8月7日	査証なし台湾入境に係る我が国旅券有効期限制限解除に関する交換書簡
77	2017年9月21日	原子力エネルギーの平和利用における原子力及び放射線安全規制の分野に係る覚書の修正について
78	2017年11月22日	文化交流の協力に関する覚書
79	2017年11月22日	税関に係る事項における協力及び相互支援に関する取決め
80	2017年12月20日	海難捜索救助分野の協力に関する覚書
81	2018年11月30日	日台若手研究者共同研究事業の実施に関する覚書
82	2018年11月30日	医療機器品質管理システム（QMS）の資料要求に関する協力覚書
83	2018年11月30日	中小企業支援及び中小企業間の協力の促進に関する覚書
84	2018年11月30日	AEO相互承認に係る日台民間取決め
85	2018年11月30日	特許の出願・審査情報の交換に関する取り決め
86	2018年12月3日	「日台民間租税取り決め」に基づく自動的情報交換の実施手続きの合意
87	2018年12月27日	密輸及び密航への対策に係る協力に関する覚書
88	2018年12月27日	日台海洋科学協力に関する覚書
89	2019年10月30日	環境保全分野における交流と協力に関する了解覚書
90	2019年10月30日	特許審査ハイウェイ（PPH）本格実施に関する覚書
91	2019年10月30日	意匠出願の優先権書類の電子的交換（意匠PDX）に関する覚書
92	2019年10月30日	有機食品の輸出入に関する協力の促進に関する覚書
93	2020年4月21日	鉄道安全に関する意図表明
94	2021年2月5日	運転免許証の翻訳文作成者の追加に関する交換書簡
95	2022年2月18日	青少年交流の強化に関する覚書
96	2022年2月18日	税関支署の協力に関する日台間覚書
97	2022年3月4日	日台食品安全協力覚書
98	2023年1月13日	日台海洋廃棄物の処理に関する協力覚書
99	2023年1月17日	日台双方が相手側の空港において入境事前チェックを行うことに関する覚書
100	2023年3月16日	日台法務司法分野における交流と協力に関する覚書
101	2023年12月12日	地方税関の協力に関する日台間覚書
102	2023年12月13日	日台鉄道分野における交流と協力の強化に関する了解覚書
103	2024年2月27日	海上における捜索救助等に係る協力に関する覚書
104	2024年12月18日	出入境管理に係る事項に関する情報共有に関する協力覚書
105	2024年12月19日	植物品種の審査に関する協力覚書

[注1] 財団法人交流協会は、2017年1月1日、公益財団法人日本台湾交流協会に名称変更

[注2] 亞東関係協会は、2017年5月17日、台湾日本関係協会に名称変更

## ②最近の日台関係

2003年5~6月	台湾でのSARS感染拡大に対し、日本政府は交流協会を通じ、医療専門家チームを派遣、総額5,600万円相当の医療器材供与
2004年5月	WHO（世界保健機関）総会での投票にて、日本政府は台湾のオブザーバー参加支持を表明
2006年8月	大相撲台湾巡業
2007年3月	日本の新幹線技術の協力により、台北・高雄（左営）間で台湾高速鉄道が全線開通
2007年9月	運転免許証の相互承認の部分実施（1年間に限り相手国免許で運転可能）
2008年5月20日	馬英九総統就任。日本政府は交流協会を通じ初の総統就任祝賀メッセージを伝達
2008年6月10日	尖閣諸島領海内にて、台湾遊漁船が海上保安庁巡視船と接触、沈没する事故発生
2008年10月	運転免許証の相互承認の全面実施（無試験で相手国免許に切替可能）
2009年6月	ワーキング・ホリデー制度の実施開始
2009年8月	台風8号被害に対する日本の支援（1000万円の緊急無償資金協力、総額1億円を上限とする緊急追加支援（内訳：JICA事前調査チーム派遣、緊急援助物資供与、専門家（公衆衛生）チーム派遣、5000万円の緊急無償資金協力））
2009年12月	日本国内6カ所目となる駐台北経済文化代表事務所札幌支所が開設
2010年10月	羽田・松山（台北）定期便就航
2011年3月～	東日本大震災に対する台湾からの支援（義援金、救援隊の派遣、物資供与など）
2011年3月	日本で「海外美術品公開促進法」が成立
2011年9月	日台民間投資取決めの署名
2011年10月	オープنسカイの実現
2011年10月	NHK「のど自慢 in 台湾」の開催
2012年7月	「在留カード」国籍・地域欄への「台湾」表記が可能となる新たな在留管理制度が開始
2012年10月	尖閣諸島をめぐる情勢に関し、玄葉外務大臣から交流協会を通じた台湾の皆様に向けたメッセージの発表
2013年4月	宝塚歌劇団の台湾公演
2013年4月	第17回日台漁業協議の開催及び日台漁業取決めの署名
2013年10月	故宮博物院日本展開催に関する調印式
2014年1月	日台漁業委員会第3回会合で具体的操業ルールに合意
2014年6月	故宮博物院日本展の開催
2014年6月	第1回日台経済パートナーシップ委員会の開催
2014年8月	周美青・総統夫人の訪日（故宮日本展内覧式への出席等）
2014年9月	李登輝・元総統の訪日
2015年4月	台湾で初めて許水徳氏が「旭日大綬章」を受章
2015年5月	台湾が日本産食品への輸入規制強化を実施
2015年7月	李登輝・元総統の訪日
2015年8月	宝塚歌劇団の第二回台湾公演
2015年11月	日台民間租税取決めの署名
2016年2月	台湾南部地震に対する日本の支援。台南への調査団派遣。
2016年4月	熊本地震に対する台湾の支援。
2016年4月	沖ノ鳥島周辺海域において日本の公船が台湾漁船を拿捕。その後、船長は担保金を支払い釈放。
2016年5月6日	台湾立法院に「日台交流聯誼会」設立
2016年5月20日	蔡英文・総統就任。日本より祝賀団が訪台。
2016年5月23日	日台海洋協力対話メカニズムの立ち上げを発表
2016年6月	日台海洋協力対話予備協議
2016年7~8月	李登輝・元総統の訪日
2016年8月	蘇嘉全・立法院長一行の訪日
2016年10月31日	日台海洋協力対話第一回会合を開催
2016年12月10日～	故宮南院にて東京・九州国立博物館精品展を実施（2017年3月5日まで）
2017年1月1日	（財）交流協会は（財）日本台湾交流協会へ名称変更
2017年3月25－26日	日本の地域の魅力を発信する「多彩日本」を台北にて開催。あかま二郎・総務副大臣がオープニングイベントに出席
2017年5月17日	亞東関係協会が台湾日本関係協会へ名称変更
2017年8月15日	台湾外交部領事事務局は、観光等短期滞在目的で査証なしで訪台する日本国旅券所持者の旅券有効期間について、滞在予定日数以上とすることに変更した旨発表
2018年6月15日	日台第三国市場協力委員会を東京で初開催
2018年11月30日	AEO相互承認取決め
2018年11月30日	医療機器品質管理システム（QMS）協力覚書

次ページに続く

2018年11月30日	特許出願・審査情報交換取決め
2018年11月30日	中小企業支援及び中小企業間の協力促進覚書
2018年11月30日	日台若手研究者共同研究事業協力覚書
2018年12月27日	海洋科学協力覚書
2018年12月27日	密輸密航対策協力覚書
2019年3月26日	日本台湾交流協会がGCTFワークショップを米台と初めて共催
2019年10月30日	環境保護分野における交流と協力に関する覚書
2019年10月30日	特許審査ハイウェイ(PPH)本格実施に関する覚書
2019年10月30日	意匠出願の優先権書類の電子的交換(意匠PDX)に関する覚書
2019年10月30日	有機食品の輸出入に関する協力の促進に関する覚書
2020年3月13日	台湾立法院に「亞東国会議員友好協会」設立
2020年6月	GCTF成立5周年で台湾外交部、AIT及び当協会が共同声明を発表
2020年8月9日	森喜朗元総理が李登輝元総統弔問のため訪台
2020年9月18－19日	森喜朗元総理が李登輝元総統の追悼告別式出席のため訪台
2021年6月4日	日本が台湾へのAZワクチン124万回分無償提供を発表
2021年9月16日	日本から無償提供されたワクチンの返礼として、台湾が日本に「パルスオキシメーター」1万個及び酸素濃縮器1008台を贈ると発表
2021年11月9日	TSMC、熊本に子会社を作ると発表
2022年2月21日	台湾が日本産食品に対する輸入規制措置の大幅緩和を発表
2022年5月3－7日	コロナ後初の議員訪台団(小倉将信・自民党青年局長他)訪台
2022年5月27日	邱義仁・台湾日本関係協会会长退任、後任の蘇嘉全・元立法院長就任
2022年7月11－12日	賴清徳副総統、安倍総理弔問のため訪日
2022年9月27日	蘇嘉全・台湾日本関係協会会长、王金平・元立法院長、謝長廷・駐日代表が安倍元総理の国葬儀に出席
2022年12月10－12日	萩生田自民党政調会長が、自民党三役として19年ぶりに訪台
2023年7月4日	游錫堃立法院長及び古屋圭司・日華懇会長が与那国島に船で訪問
2023年7月17－20日	安倍晋三元総理の昭恵夫人が訪台し、蔡英文総統、賴清徳副総統とそれぞれ会見
2023年7月27日	日台与党2+2が開催、対面での会合は初
2023年8月7－9日	麻生太郎・自民党副総裁が訪台、現職の自民党副総裁の訪台は初
2024年4月3日	花蓮地震が発生し、日本政府が100万ドルの緊急無償資金協力を提供
2024年5月20日	日華議員懇談会代表が賴清徳総統就任式に参列
2024年8月7日	謝長廷・台北駐日経済文化代表処代表が退任。李逸洋・新駐日代表は同年9月に着任
2024年9月25日	台湾が福島など5県産の野生鳥獣肉・きのこ等の輸入停止を解除し、5県産以外の食品の放射性物質検査証明義務も撤廃。日本産食品は原則全面解禁
2024年11月16日	石破茂・首相と林信義・APECチャイニーズタイペイ代表が会談

## (2) 二者間協定等

### ①台湾と各国との投資保護協定一覧

	国名	協定名称		署名日	発効日	台湾側署名者			相手国側署名者		
		日本語仮訳名	中国語正式名称			機関名	役職	名前	機関名	役職	名前
1	米国	米国投資保障に関する中米交換公文	中美關於保證美國投資制度換文	1952.6.25	1952.6.25	外交部	部長(大臣)	葉公超	駐中華民国アメリカ合衆国大使館	大使	Howard P. Jones
2	シンガポール	台北投資業務処・シンガポール経済発展局投資促進保護協定	台北投資業務處和新加坡經濟發展局投資促進和保護協定	1990.4.9	1990.4.9	經濟部投資業務処	処長(部長)	黎昌意	経済発展局	局長	陳振南
		台湾シンガポール経済連携協定(投資章)	臺星經濟夥伴協定(投資章)	2013.11.7	2014.4.19	駐シンガポール台北代表処	代表	謝發達	シンガポール駐台北商務事務所	代表	干文豪
3	インドネシア	中尼投資保証協定	中印尼投資保證協定	1990.12.19	1990.12.19	駐印度ネシア経済貿易代表処	代表	鄭文華	インドネシア駐台北商会	主席	Alinoerrasjid
4	フィリピン	中比投資保証協定(終了)	中菲投資保證協定	1992.2.28	1992.2.28	駐フィリピン台北経済文化弁事処	代表	劉達人	マニラ経済文化弁事処	主任	Joaquin R.Roces
		駐比台北経済文化代表・マニラ経済文化代表投資保証及び促進協定	駐菲律賓臺北經濟文化辦事處與馬尼拉經濟文化辦事處投資保障及促進協定	2017.12.7	2018.3.1	駐フィリピン台北経済文化代表	代表	林松煥	マニラ経済文化弁事処	主席	Angelito Tan Banayo
5	パナマ	中華民国・パナマ共和国投資優遇・保護協定 ※中華民国・パナマ共和国自由貿易協定(投資章)に置き換え	中華民國與巴拿馬共和國投資待遇及保護協定	1992.3.26	1992.7.14	經濟部	部長	蕭萬長	商工省	大臣	Roberto Alfaro Estripeaut
		中華民国・パナマ共和国自由貿易協定(投資章)	中華民國與巴拿馬共和國自由貿易協定	2003.8.21	2004.1.1	中華民国	總統	陳水扁	パナマ共和国	総統	Mireya Moscoso Rodriguez
6	パラグアイ	中華民国政府・パラグアイ共和国政府投資保証協定	中華民國政府與巴拉圭共和國政府投資保證協定	1992.4.6	1992.9.11	外交部	部長	錢復	外務省	大臣	Alexis Manuel Frutos Vaesken
7	ニカラグア共和国	中華民国政府・ニカラグア共和国政府投資保証協定 ※中華民国・ニカラグア共和国自由棒駅協定(投資章)に置き換え	中華民國政府與尼加拉瓜共和國政府投資保證協定	1992.7.29	1993.1.8	經濟部	部長	蕭萬長	経済・発展省	大臣	Julio Cardenas
		中華民国・ニカラグア共和国自由貿易協定(投資章) ※2022年7月1日から履行停止。	中華民國與尼加拉瓜共和國自由貿易協定(投資章)	2006.6.16	2008.1.1						
8	マレーシア	中馬投資保証協定	中馬投資保證協定	1993.2.18	1993.2.18	駐マレーシ亞台北経済文化弁事処	代表	黃新壁	マレーシア友好貿易センター	代表	Dato' Syed Mansor Syed Kassim Barakbah
9	ベトナム	駐ベトナム台北経済文化弁事処・駐台北ベトナム経済文化弁事処投資促進・保護協定	駐越南台北經濟文化辦事處和駐台北越南經濟文化辦事處投資促進和保護協定	1993.4.21	1993.4.21	駐ベトナム台北経済文化弁事処	代表	林水吉	駐台北ベトナム経済文化弁事処	代表	
		駐ベトナム台北経済文化弁事処・駐台北ベトナム経済文化弁事処投資促進・保護協定	駐越南台北經濟文化辦事處與駐台北越南經濟文化辦事處投資促進及保障協定	2019.12.18	2020.5.14	駐ベトナム台北経済文化弁事処			駐台北ベトナム経済文化弁事処		
10	アルゼンチン	台北経済部・ブエノスアイレス経済公共工事サービス省との投資促進・保護協定	台北經濟部與布宜諾斯艾利斯經濟暨公共工程與服務部關於投資促進及保護協定	1993.11.30	1993.11.30	經濟部	次長(次官)	許柯生	経済公共工事サービス省	次官	ハトネック
11	ナイジエリア連邦共和国	中華民国政府・ナイジエリア連邦共和国政府間投資促進保護協定	中華民國政府與奈及利亞聯邦共和國政府間投資促進暨保護協定	1994.4.7	1994.4.7	經濟部	部長	江丙坤	商務・觀光省	大臣	オウジル

次ページに続く

	国名	協定名称		署名日	発効日	台湾側署名者			相手国側署名者		
		日本語仮訳名	中国語正式名称			機関名	役職	名前	機関名	役職	名前
12	マラウイ共和国	中華民国政府・マラウイ共和国政府間投資保証協定	中華民國政府與馬拉威共和國政府投資保證協定	1995.4.22	1999.5.14	外交部	部長	錢復	外務省	大臣	Hon. E.C.I. Bwanali
13	ホンジュラス共和国	中華民国政府・ホンジュラス共和国投資優遇保護協定 ※中華民国・ホンジュラス共和国自由貿易協定（投資章）に置き換え	中華民國與宏都拉斯共和國投資待遇及保護協定	1996.2.26	1998.10.20	外交部	部長	錢復	外務省	大臣	S.E. Lic. J. Delmer Urbizo
		中華民国政府・ホンジュラス共和国自由貿易協定（投資章）	中華民國與薩爾瓦多共和國暨宏都拉斯共和國自由貿易協定（投資章）	2007.5.7	2008.7.15						
14	タイ	中タイ投資促進保障協定	中泰投資促進及保障協定	1996.4.30	1996.4.30	駐タイ国台北經濟貿易弁事処	代表	許智偉	駐台北貿易經濟弁事処	代表	柴司瑞
15	エルサルバドル共和国	中華民国・エルサルバドル共和国相互促進・投資保障協定 ※中華民国・エルサルバドル共和国自由貿易協定（投資章）に置き換え	中華民國與薩爾瓦多共和國相互促進及投資保障協定	1996.8.30	1997.2.25	外交部長	章孝嚴	外務省	大臣	ロザレス	
		中華民国・エルサルバドル共和国自由貿易協定（投資章）	中華民國與薩爾瓦多共和國暨宏都拉斯共和國自由貿易協定（投資章）	2007.5.7	2008.3.1 2008.7.15						
16	セネガル共和国	中華民国政府・セネガル共和国政府間相互促進・保障投資協定	中華民國政府與塞內加爾共和國政府間相互促進暨保障投資協定	1997.10.24	1999.5.17	行政院	院長（首相）	蕭萬長	内閣	首相	フォーアン
17	エスワティニ（スワジラン王国）	中華民国政府・スワジランド王国政府投資促進保護協定	中華民國政府與史瓦濟蘭王國政府投資促進暨保護協定	1998.3.3	1998.9.3	經濟部	部長	王志剛	政府企業・就業省	大臣	Rev. Absalom Muntu Dlamini
18	ブルキナファソ	中華民国政府・ブルキナファソ政府間相互促進保障投資協定	中華民國政府與布吉納法索政府間相互促進暨保障投資協定	1998.10.9	2003.11.20	外交部	部長	胡志強	外務省	大臣	ウェイタック
19	ドミニカ共和国	中華民国・ドミニカ共和国政府間投資促進保護協定	中華民國與多明尼加共和國政府間投資促進暨保護協定	1998.11.5	2002.4.25	駐ドミニカ共和国中華民國大使館	大使	国剛	外務省	大臣	ラトレイ
20	ベリーズ	中華民国政府・ベリーズ政府間相互投資促進保護協定	中華民國政府與貝里斯政府間相互投資促進暨保護協定	1999.1.16	1999.1.16	行政院	院長（首相）	蕭萬長	内閣	首相	ルイス
21	コスタリカ共和国	中華民国政府・コスタリカ共和国間促進相互保障投資協定	中華民國政府與哥斯大黎加共和國間促進暨相互保障投資協定	1999.3.25	2004.10.18	經濟部	部長	王志剛	對外經濟省	大臣	クソスキ
22	マーシャル諸島共和国	中華民国政府・マーシャル諸島共和国政府投資促進保護協定	中華民國政府與馬紹爾群島共和國政府投資促進暨保護協定	1999.5.1	1999.5.1	外交部	部長	胡志強	外務省	大臣	Philip Muller
23	マケドニア共和国	中華民国政府・マケドニア共和国政府投資促進相互保護協定	中華民國政府與馬其頓共和國政府投資促進暨相互保護協定	1999.6.9	1999.6.9	經濟部長	部長	王志剛	貿易省	大臣	クロフスキー
24	リベリア共和国政府	中華民国政府・リベリア共和国政府投資促進相互保護協定	中華民國政府與賴比瑞亞共和國政府投資促進暨相互保護協定	1999.6.17	2000.8.6	外交部	部長	胡志強	外務省	大臣	ケープタウン
25	グアテマラ	中華民国政府・グアテマラ共和国政府投資促進保護協定	中華民國政府與瓜地馬拉共和國政府投資促進及保護協定	1999.11.12	2001.12.1	駐グアテマラ共和国中華民國大使館	大使	吳仁修	經濟省	大臣代理	Jose Guillermo Castillo Villacorta
		中華民国・グアテマラ共和国自由貿易協定（投資章）	中華民國與瓜地馬拉共和國自由貿易協定（投資章）	2005.9.22	2006.7.1	中華民国	總統	陳水扁	グアテマラ共和国	大統領	Oscae Berger Perdomo
26	サウジアラビア	台北経済部・リヤド財政経済部間との促進保障投資覚書	台北經濟部與利雅德財經部間促進暨保障投資備忘錄	2000.10.31	2001.7.25	經濟部	次長	陳瑞隆	サウジアラビア基本個業公	副総裁兼執行董事	ムハンマド・ハマド・マティー

次ページに続く

国名	協定名称		署名日	発効日	台湾側署名者			相手国側署名者		
	日本語仮訳名	中国語正式名称			機関名	役職	名前	機関名	役職	名前
	駐ニューデリー台北 経済文化センター・ 駐台北インド・台北 協会間投資促進・保 護協定 ※駐印台北経済文化 センター・インド台 北協会投資協定に置 き換え	駐新德里台北經濟文 化中心與駐台北印度- 台北協會間投資促進及 保護協定	2002. 10.17	2005. 3.18	駐ニューデ リー台北經濟 文化センター	代表	錢剛鐸	駐台北印 度台北 協会	会長	Ranjit Gupta
27 インド	駐印台北経済文化セ ンター・インド台北 協会投資協定	駐印度臺北經濟文化 中心與印度台北協會 雙邊投資協定	2018. 12.18	2019. 2.14	駐印台北經濟 文化センター	代表	田中光	インド台 北協会	会長	Sridharan Madhusdahanan
	セントビ ンセント 及びグレ ナディー <sup>n</sup> ン諸島	中華民国政府・セント ビンセント共和国 政府投資促進保護協 定	2009. 12.17	2010. 2.1	外交部	大使	李澄然	駐聖文森 大使	副總理兼外相	Sir Louis Straker
28 ガンビ ア	中華民国政府・ガン ビア共和国政府投資 促進保護協定	中華民國政府與甘比 亞共和國政府投資促 進及保護協定	2010. 6.8	2010. 9.30	経済部	部長	施顏祥	經濟計畫 企業發展 部	部長	Yusupha Alieu Kah
30 日本	亞東関係協会・交流 協会間の投資自由化・ 促進・保護取決め	亞東關係協會與財團 法人交流協會有關投 資自由化，促進及保 護合作協議	2011. 9.22	2012. 1.20	亞東関係協会	会長	彭崇次	公益財團 法人交流 協会	会長	大橋光夫
31 中国	海峡两岸投資保障促 進取決め	海峡两岸投資保障和 促進協議	2012. 8.9	2013. 2.1	財團法人海峡 交流基金会	董事長	江丙坤	海峡两岸 關係協會	会長	陳雲林
32 ニュー ジーラ ンド	台湾・澎湖・金門・ 馬祖の独立関税地域 とニュージーランド 経済協力協定（投資 章）	臺澎金馬個別關稅領 域與紐西蘭經濟合作 協定（投資章）	2013. 7.10	2013. 12.1	駐ニュージー ランド代表処	代表	常以立	駐台北商 工弁事処	代表	Stephen Payton
33 カナダ	駐加台北経済文化代 表処・台北カナダ貿 易代表部投資促進・ 保護協定	駐加拿大台北經濟文 化代表處與加拿大駐 台北貿易辦事處投資 促進及保障協議	2023. 12.22	2023. 12.29	駐カナダ經濟 文化代表処	代表	曾厚仁	カナダ駐 台北貿易 弁事処	代表	Jim Nickel

[出所] 投資台湾事務所 HP を加工して作成 (2025 年 9 月)  
[https://investtaiwan.nat.gov.tw/showBusinessPagechtG\\_Agreement01?lang=cht&search=G\\_Agreement01](https://investtaiwan.nat.gov.tw/showBusinessPagechtG_Agreement01?lang=cht&search=G_Agreement01)

## 1) 自由貿易協定 (FTA)

国名	協定名称		署名日	発効日	台湾側署名者			相手国側署名者		
	日本語仮訳名	中国語正式名称			機関名	役職	名前	機関名	役職	名前
1 パナマ 共和国	台湾 - パナマ自由貿 易協定	臺巴（巴拿馬）自由 貿易協定	2003. 8.21	2004. 1.1		総統	陳水扁		大統領	Mireya Moscoco Rodriguez
2 グアテ マラ共 和国	台湾 - グアテマラ自 由貿易協定	台灣瓜地馬拉自由貿 易協定	2005. 9.22	2006. 7.1	経済部	次長	陳瑞隆	経済省	次官	Enrique Lacs
3 中国	海峡两岸経済協力枠 組協定	海峡两岸經濟合作架 構協議	2010. 6.29		海峡交流基金 会	董事長	姜炳昆	海峡两岸 關係協會	会長	陳雲林
4 ニュー ジーラ ンド	台湾 - ニュージーラ ンド経済協力協定	台紐經濟合作協定	2013. 7.10	2013. 12.1	駐ニュージー ランド代表処	代表	常以立	駐台北商 工弁事処	代表	Stephen Payton
5 シンガ ポール 共和国	台湾 - シンガポール 経済パートナーシッ プ協定	台星經濟夥伴協定	2013. 11.7	2014. 4.19	駐シンガポー ル代表処	代表	謝發達	駐台北商 務弁事処	代表	Calvin Eu Mun Hoo
6 パラグ アイ共 和国	台湾 - パラグアイ経 済協力協定	台巴拉圭經濟合作協 定	2017. 7.12	2018. 2.28	経済部	部長	李世光	工商部	大臣	Gustavo Leite
7 エスワ ティニ 王国	台湾 - エスワティニ 経済協力協定	台史瓦帝尼經濟合作 協定	2018. 6.8	2018. 12.27	経済部	部長	沈榮津	商工貿易 部	大臣	Jabulani C.Mabuza
8 ベリーズ	台湾 - ベリーズ経済 協力協定	臺貝（貝里斯）經濟 合作協定	2020. 9.30	2022. 1.15	経済部	部長	王美花	貿易・商 務部	大臣	Tracy Taegar- Panton

[出所] 行政院経貿談判弁公室 (OTN) HP を加工して作成 (2025 年 9 月)  
<https://www.ey.gov.tw/otn/65EA0F43AD3AA30F>

## ②台湾と各国との投資促進協定一覧

国名	名称		署名日	台湾側署名者			相手国署名者		
	日本語	中国語		機関名	役職	名前	機関名	役職	名前
1 ドミニカ 中ドミニカ相互協助協定	中多相互協助協定	1989.12.07	経済部投資業務処	処長	黎昌意	ドミニカ投資促進協会	主席理事長		
2 ドイツ 中独（ライラン）投資促進協力協定 中独（ブレーメン）投資促進協力協定 中独（ハンブルク）投資促進協力協定 中独（バーデン・デュルテンベルク）投資促進協力協定	中德（萊因邦）投資促進合作協定	1990.4.9	経済部投資業務処	処長	黎昌意	ライン州貿易投資委員会	委員長	Gregor Weiner	
	中德（不萊梅邦）投資促進合作協定	1990.7.9	経済部投資業務処	処長	黎昌意	ブレーメン州貿易促進委員会	理事長	Hartmut Schmaedeke	
	中德（漢堡市）投資促進合作協定	1990.10.26	経済部投資業務処	処長	黎昌意	ハンブルグ市貿易促進委員会	理事長	Claus Muller	
	中德（巴登玉騰堡邦）投資促進合作協定	1990.11.23	経済部投資業務処	副処長	曾康寧	バーデン・ヴュルテンベルク州貿易促進委員会	理事長	Michael Hagemeyer	
3 アイルランド 中アイルランド投資促進協力協定	中愛投資促進合作協定	1990.5.12	経済部投資業務処	処長代理	瞿大文	ドイツ連邦投資促進局	局長	Urda Martens-Jeebe	
4 南アフリカ 中南アフリカ投資促進協力協定	中斐投資促進合作協定	1991.11.15	外交部	大臣	錢復	外務省	大臣	Fredrik Botha	
5 ベトナム 中越投資促進覚書	中越投資促進備忘録	1993.7.29	経済部投資業務処	処長	高一心	投資取引センター Investment Transaction Center (ITC)	処長	Ricky Y.S. Kao	
6 オーストラリア 中豪投資促進・技術移転覚書 ※ No.19「台豪投資促進取決め」によって代替。	中澳投資促進與技術移轉備忘錄	1983.8.17	経済部投資業務処	処長	高一心	オーストラリア商工弁事処 Australian Commerce Industry office	総代表	Colin S. heseltine	
7 ベルギー 中ベルギー（ブリュッセル地域）投資促進協力協定 中ベルギー（ワッセナー地域）投資促進協力協定 中ベルギー（フランダース地域）投資促進協力協定	中比投資促進合作協定（布魯塞爾區）	1993.9.23	経済部投資業務処	処長	高一心	ブリュッセル地区経済就業局	局長	Jean-Claude MOUREAU	
	中比投資促進合作協定（瓦隆區）	1993.9.23	経済部投資業務処	処長	高一心	ワッセナー地区外資サービス局	局長	Ren'e DELCOMMINETTE	
	中比投資促進合作協定（弗拉芒區）	1993.9.23	経済部投資業務処	処長	高一心	フランダース地区投資局	局長	Josee G.M. MERCKEN	
8 メキシコ 中墨メキシコ投資促進協力協定	中墨投資促進合作協定	1993.10.26	経済部投資業務処	処長	高一心	メキシコ国営対外貿易銀行	総裁	Jose Angel Gurria Trevino	
9 米国 中米二国間投資促進覚書	中美促進雙邊投資備忘錄	1995.7.11	経済部投資業務処	処長	陳榮驥	ニュージャージー州商工庁	長官	Medina	
10 チェコ 中チエコ投資協力協定	中捷投資合作協定	1995.10.04	経済部投資業務処	処長	陳榮驥	投資庁	長官	Jan Havelka	
11 リトニア 中リトニア投資促進協力協定	中立投資促進合作協定	1997.6.28	経済部投資業務処	処長	林能中	投資庁	長官	G. Jaksevicieac	
12 イスラエル 中イスラエル投資協力趣意書	中以投資合作意願書	1998.2.24	経済部投資業務処	処長	林能中	投資促進局	局長	リフナー	
13 ハンガリー 中ハンガリー投資促進協力覚書 ※ 2011年9月6日終了	中匈投資促進合作備忘錄	1999.7.29	経済部投資業務処	処長	林能中	投資貿易発展局	局長	Melaga	
14 スウェーデン 中スウェーデン促進投資意向書	中瑞典促進投資意願書	2002.9.30	経済部投資業務処	処長	瞿大文	投資局	局長	Kai Hammerik	
15 スイス 中スイス促進投資意向書	中瑞士促進投資意願書	2004.2.02	経済部投資業務処	処長	瞿大文	スウェーデン台貿易協会 (STTG)	総裁	Ernst Balmer	
16 ペルー 台ペルー協力協定	台秘合作協定	2006.12.19	経済部投資業務処	処長	邱柏青	ペルー投資促進局	執行董事	René Cornejo Diaz	

次ページに続く

	国名	名称		署名日	台湾側署名者			相手国署名者		
		日本語	中国語		機関名	役職	名前	機関名	役職	名前
17	カナダ	台加二国間投資促進覚書	台加促進雙邊投資備忘錄	2007.11.22	台北駐カナダ経済文化弁事室	代表	李大維	カナダ駐台北貿易辦事室	代表	孟貫中
18	スペイン	台スペイン二国間投資促進及び訓練計画合作瞭解備忘録	台加雙邊投資促進及訓練計劃合作瞭解備忘錄	2010.8.05	台北駐スペイン代表處	代表	黃瀧元	スペイン駐台北商務辦事處	代表	José Luis Lamas Carril
19	オーストラリア	台オーストラリア投資促進協定	台澳雙邊投資促進協議	2011.5.11	台北駐オーストラリア経済文化弁事處	代表	林松煥	オーストラリア駐台北商工辦事處	代表	Alice Cawte
20	ホンジュラス	中華民国経済部・ホンジュラス共和国工商部の二国間投資協力促進協定	中華民國經濟部與宏都拉斯共和國工商部雙邊投資合作及促進協定	2011.5.5	経済部	政務次長	林聖忠	工商部	部長(大臣)	Jose Francisco Zelaya
21	ヨルダン	台ヨルダン二国間投資促進協力了解覚書	臺約雙邊投資促進合作瞭解備忘錄	2015.6.08	台北駐ヨルダン代表處	代表	李世明	ヨルダン投資委員会	主任委員	Montaser Al Oklah
22	トルコ	駐アンカラ台北経済文化代表団・駐台北トルコ貿易弁事処の相互投資促進及び協力了解覚書	駐安卡拉臺北經濟文化代表團與駐臺北土耳其貿易辦事處間有關雙邊投資促進及合作瞭解備忘錄	2016.3.15	駐アンカラ台北経済文化代表団(駐トルコ代表處)	代表	鄭泰祥	駐台北トルコ貿易弁事處	代表	Ismet Erikan
23	ポーランド	投資台湾事務所とポーランド投資貿易局との投資促進における覚書	投資臺灣事務所與波蘭投資貿易局間投資促進合作備忘錄	2018.9.11	投資台湾事務所	執行長	張銘斌	ポーランド投資貿易局	副局長	Wojciech Fedko
24	フィンランド	双方の貿易・投資促進に関する覚書	促進雙邊投資瞭解備忘録	2020.9.28	台北駐フィンランド代表處	代表	張秀禎	駐台北フィンランド商務弁事處	代表	Mikko Karppinen

[出所] 投資台湾事務所 HP を加工して作成（2025年9月）

[https://investtaiwan.nat.gov.tw/showBusinessPagechtG\\_Agreement03?lang=cht&search=G\\_Agreement03&menuNum=92](https://investtaiwan.nat.gov.tw/showBusinessPagechtG_Agreement03?lang=cht&search=G_Agreement03&menuNum=92)

## ③台湾と各国との二重課税防止協定一覧

締約国	協定名称		署名日	発効日	台湾側署名者			相手国側署名者		
	日本語仮訳	中国語名			機関名	役職	名前	機関名	役職	名前
シンガポール	中シンガポール所得稅二重課税回避・脱税防止協定	中新避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	1981.12.30	1982.1.1	国税庁（内地税務署）	長官	薛家祿	国税庁（内地税務署）	長官	Hsu Tse-Kwang
インドネシア	中インドネシア所得稅二重課税回避・脱税防止協定	中印尼避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	1995.3.1	1996.1.12	駐印度ネシア台北經濟貿易代表處	代表	陸寶蓀	駐台北印度ネシア經濟貿易代表處	代表	J.B. Oetoro
南アフリカ	中南ア所属税二重課税回避・脱税防止協定	中斐避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	1994.2.14	1996.9.12	財務部	部長	林振國	財政部	部長	D. L. Keys
オーストラリア	中オーストラリア所得稅二重課税回避・脱税防止協定	中澳避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	1996.5.29	1996.10.11	駐オーストラリア台北代表處	代表	洪健雄	オーストラリア商工弁事處	代表	何科林
ニュージーランド	中ニュージーランド所得稅二重課税回避・脱税防止協定	中紐避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	1996.11.11	1997.12.5	駐ニュージーランド台北經濟文化事務所	代表	林鐘	ニュージーランド商工弁事處	代表	A.P.F. Browne
ベトナム	中ベトナム所得稅二重課税回避・脱税防止協定	中越南避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	1998.4.6	1998.5.6	駐ベトナム台北經濟文化弁事處	代表	胡家麒	駐台北ベトナム經濟文化弁事處	代表	Dang Dinh Luu
ガンビア	中華民国・ガンビア共和国所得稅二重課税回避・脱税防止協定	中華民國與甘比亞共和國避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	1998.7.22	1998.11.4	外交部	部長	胡志強	外務省	大臣	Momodou Lamin Sedat Jobe
エスワティニ	中スワジランド所得稅二重課税回避・脱税防止協定	中史避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	1998.9.7	1999.2.9	駐スワジランド大使館	大使	劉恩第	外務省	大臣	Tamba N. Masuku
マレーシア	中マレーシア所得稅二重課税回避・脱税防止協定	中馬避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	1996.7.23	1999.2.26	駐マレーシ亞台北經濟文化弁事處	代表	黃新壁	駐台北馬來西亞友誼及貿易中心	代表	Datu Harun Datu Mansor
北マケドニア	中マケドニア所得稅二重課税回避・脱税防止協定	中馬避免所得稅雙重課稅及杜防逃稅協定	1999.6.9	1999.6.9	財政部	部長	邱正雄	貿易部	大臣	Nikola Gruevski
オランダ	中蘭所属税二重課税回避・脱税防止協定	中荷避免所得稅雙重課稅及杜防逃稅協定	2001.2.27	2001.5.16	駐オランダ台北經濟文化代表處	代表	顧崇廉	オランダ貿易投資弁事處	代表	Siebe K. Schuur
英國	中英所得稅二重課税回避・脱税防止協定	中英避免所得稅雙重課稅及杜防逃稅協定	2002.4.8 ※ 2021.8.11 及び 2021.8.19 改訂議定書	2002.12.23 ※ 2021.12.23 改訂議定書發効	駐英國台北代表處	代表	鄭文華	駐台北英國貿易文化弁事處	代表	David Coates
セネガル	中華民國・セネガル共和国所得稅二重課税回避・脱税防止協定	中華民國與塞內加爾共和國避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	2000.1.20	2004.9.10	外交部	部長	程建人	外務移民省	大臣	Jacques Baudin
スウェーデン	中スウェーデン所得稅二重課税回避・脱税防止協定	中瑞避免所得稅雙重課稅及杜防逃稅協定	2001.6.8	2004.11.24	駐スウェーデン台北弁事處	代表	祝基瀅	駐台北スウェーデン貿易委員会	代表	Ulf Dinkelspeil
ベルギー	台ベルギー所得稅二重課税回避・脱税防止協定	台比避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	2004.10.13	2005.12.4	駐EU兼ベルギー代表處	代表	程建人	ベルギー台北弁事處	主任	Hugues Mignot
デンマーク	台デンマーク所属税二重課税回避・脱税防止協定	台丹避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	2005.8.30	2005.12.23	駐デンマーク台北代表處	代表	張平男	デンマーク商務弁事處	処長	Flemming Aggergaard
イスラエル	台イスラエル所属税二重課税回避・脱税防止協定	台以避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	2009.12.18	2009.12.24	駐イスラエル台北經濟文化弁事處	代表	丁干城	イスラエル台北經濟文化弁事處	代表	R. Gamzou
パラグアイ	中パラグアイ所属税二重課税回避・脱税防止協定	中巴拉圭避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	1994.4.28 ※ 2008.3.6に追加合意	2010.6.3	中華民國政府代表駐パラグアイ共和国	特命全權大使	劉廷祖	パラグアイ外務省	大臣	Ruben Ramiez Lezucano
ハンガリー	駐ハンガリー代表處・駐台北貿易辦事處所得税二重課税回避・脱税防止取決め	駐匈牙利代表處與匈牙利駐臺北貿易辦事處避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	2010.4.19	2010.12.29	駐ハンガリー代表處		高碩泰	ハンガリー台北經濟文化弁事處		Adam Tertak

次ページに続く

締約国	協定名称		署名日	発効日	台湾側署名者			相手国側署名者		
	日本語仮訳	中国語名			機関名	役職	名前	機関名	役職	名前
フランス	駐 フ ラ ン ス 台 北 代 表 处・フ ラ ン 斯 在 台 協 会 所 得 税 二 重 課 稅 回 避・脱 税 防 止 取 决 めとそ の付 属 文 書・台 湾 賦 稅 署 とフ ラ ン 斯 国 家 財 政 司 の 所 得 税 二 重 課 稅 回 避・脱 税 防 止 实 施 取 决 め	「駐法國台北代表處與法國在台協會建立避免所得雙重課稅及防杜逃機制之協定」及其附件「臺灣賦稅署與法國家財政司實施避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協議」	2010.12.24	2011.1.1	駐 フ ラ ン ス 代 表 处	代表	呂慶龍	フ ラ ン 斯 在 台 協 会 代 表	代表	Patrick BONNEVILLE
印度	駐 ニ ュ ー デ リ 一 台 北 經 济 文 化 中 心 與 駐 台 北 印 度 台 北 協 會 避 免 雙 重 稅 及 杜 逃 稅 協 定	駐新德里台北經濟文化中心與駐台北印度台北協會避免雙重稅及杜逃稅協定	2011.7.12	2011.8.12	駐 ニ ュ ー デ リ 一 台 北 經 济 文 化 中 心	代表	翁文祺	台 北 印 度 台 北 協 會	局長	Pradeep Kumar Rawat
スロバキア	中 華 民 国 財 政 部 とスロバキア共和國財政部所 得 税 二 重 課 稅 回 避・脱 税 防 止 取 决 め	中華民國財政部與新洛洛伐克共和國財政部避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	2011.8.10	2011.9.24	中 華 民 国 财 政 部 代 表 赋 稅 署	署長		斯ロバキア共和國代表稅務關稅總局	局長	
スイス	駐スイス台北經濟文化代表團・スイス商務弁事處所得稅二重課稅回避・脱税防止取決め	駐瑞士台北文化經濟代表團與瑞士商務辦事處避免所得稅雙重課稅協定修約換函	2007.10.8 (署名)、 2011.7.14 (改正)	2011.12.13	駐スイス台北經濟文化代表團	代表	王世榕	スイス商務弁事處	処長	Jost Feer
ドイツ	駐 ド イ ツ 台 北 代 表 处・ ド イ ツ 在 台 協 会 所 得 税 二 重 課 稅 回 避 取 决 め	駐德國台北代表處與德國在台協會避免所得稅及資本稅雙重課稅及防杜逃稅協定	2011.12.28	2012.11.7	駐 ド イ ツ 台 北 代 表 处	代表	魏武煥	ド イ ツ 在 台 協 会 代 表 处	代表	Michael Zickerick
タイ	中 タ イ 所 得 税 二 重 課 稅 回 避・脱 税 防 止 协 定	中泰避免所得稅雙重課稅及杜防逃稅協定	1999.7.9 ※ 2012.12.3 に議定書	2012.12.19	駐 タ イ 台 北 經 济 文 化 事 務 处	代表	陳銘政	驻台北タイ貿易經濟事務處	代表	Kriangsak Kittichaisaree
キリバス	中 華 民 国 とキリバス共 和 国 政 府 所 得 税 二 重 課 稅 回 避・脱 税 防 止 取 决 め	中華民國與吉里巴斯共和國政府避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	2014.5.13	2014.6.23	財政部長	部長	張盛和	キリバス財政治及び經濟開發部	部長	Tom Murdoch
ルクセンブルク	台 湾 台 北 财 政 部 とルクセンブルク稅務當局所 得 税 及 び 資 本 稅 二 重 課 稅 回 避・脱 税 防 止 取 决 め	台灣台北財政部賦稅署與盧森堡直接稅稅務局避免所得稅及資本稅雙重課稅及防杜逃稅協定	2011.12.19	2014.7.25	中 華 民 国 财 政 部 賦 稅 署	署長	許虞哲	ルクセンブルク稅務當局	局長	Guy Heintz
オーストリア	駐 オ ー ス 特 里 亚 台 北 經 济 文 化 代 表 处・オ ー ス 特 里 亚 台 北 弁 事 处 所 得 税 二 重 課 稅 回 避・脱 税 防 止 取 决 め	駐奥地利台北經濟文化代表處與奧地利台北辦事處避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	2014.7.12	2014.12.20	駐 オ ー ス 特 里 亚 台 北 經 济 文 化 代 表 处	代表	陳連軍	オーストリア台北弁事處とオーストリア商工會議所(WKO)		
イタリア	駐 イタ リ ア 台 北 代 表 处・イタ リ ア 經 济 貿 易 文 化 推 進 弁 事 处 所 得 税 二 重 課 稅 回 避・脱 税 防 止 取 决 め	駐義大利台北代表處與義大利經濟貿易文化推廣辦事處避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	2015.6.1、 2015.12.31	2015.12.31	駐 イタ リ ア 台 北 代 表 处	代表		イタリア經 浸貿易文化推進弁事處		
日本	所 得 税 に 関 す る 二 重 課 稅 の 回 避 及 び 脱 税 の 防 止 の た め の 公 益 財 団 法 人 交 流 協 会 と 亜 東 関 係 協 会 と の 間 の 取 决 め	亞東關係協會與公益財團法人交流協會避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	2015.11.26	2016.6.13	亞東關係協會	會長	李嘉進	公益財團法人交流協會	會長	大橋光夫
カナダ	所 得 税 に 関 す る 二 重 課 稅 の 回 避 及 び 脱 税 の 防 止 の た め の '駐カナダ台北經濟文化代表事務所とカナダ駐台北貿易事務所との間の取決め	駐加拿大台北經濟文化代表處與加拿大駐台北貿易辦事處避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協議	2016.1.13 / 2016.1.15	2016.12.19	駐カナダ台北經濟文化代表處	代表	吳榮泉	カナダ駐台北貿易弁事處	代表	Mario Ste-Marie
ポーランド	所 得 税 に 関 す る 二 重 課 稅 の 回 避 及 び 脱 税 の 防 止 の た め の 駐 ポーラ ン ド 台 北 經 济 文 化 代 表 处 と 駐 台 北 ワ ル シ ャ ワ 貿 易 弁 事 处 と の 間 の 取 决 め	駐波蘭台北經濟文化辦事處與駐台北華沙貿易辦事處避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	2016.10.21	2016.12.30	駐 ポーラ ン ド 台 北 經 济 文 化 代 表 处	代表	陳銘政	驻台北ワルシヤワ貿易弁事處	代表	Maciej GACA

次ページに続く

締約国	協定名称		署名日	発効日	台湾側署名者			相手国側署名者		
	日本語仮訳	中国語名			機関名	役職	名前	機関名	役職	名前
チェコ	所得税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための駐チェコ台北経済文化代表処とチェコ経済文化弁事処との間の取決め	駐捷克台北經濟文化代表處與捷克經濟文化辦事處實施避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	2017.12.12	2020.5.12	駐チェコ台北經濟文化代表処	代表	汪忠一	チェコ經濟文化弁事処	代表	Václav Jílek
サウジアラビア	所得税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための駐サウジアラビア王国台北経済文化代表処とサウジ商工総会との間の取決め	駐沙烏地阿拉伯王國台北經濟文化代表處與沙烏地商工總會避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	2020.12.02	2021.11.1	駐サウジアラビア王国台北經濟文化代表処	代表	鄧盛平	サウジアラビア商工總會	代表	Ajlan bin Abdulaziz Al-Ajlan
韓国	所得税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための駐韓国台北経済文化代表処と駐台北韓国代表部との間の取決め	駐韓國台北代表部與駐臺北韓國代表部避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	2021.11.17	2023.12.27	駐韓國台北代表部代表	代表		駐台北韓國代表部代表		

[出所] 財政部 HP を加工して作成 (2025年9月)  
<https://www.mof.gov.tw/singlehtml/191?cntld=82769>

#### ④基準認証に関する二者間協力状況

##### 1. 台湾と署名された相互認証取決め等

- (1) 台湾—米国電磁両立性に関する相互承認取決め
- (2) 台湾—カナダ米電磁両立性に関する相互認証取決め
- (3) 台湾—オーストラリア電磁両立性に関する相互認証取決め
- (4) 台湾—ベトナム符合性評価結果に関する相互承認協力取決め
- (5) 台湾—ニュージーランド電気及び電子製品貿易促進取決め
- (6) 台湾—シンガポール符号性評価作業に関する相互認証取決め
- (7) 台湾—米国優良実験室操作計画相互容認確認書
- (8) 台湾—日本電気製品分野における相互承認取決め
- (9) 台湾—ニュージーランド認定協力に関する取決め
- (10) 台湾—フィリピン工業製品分野の相互認証に関する取決め
- (11) 台湾—インド工業製品分野の相互認証に関する協力協定

##### 2. 他の認証機関等との協力取決め、覚書

国名等	機関名称	外国語名称	略称	協力事業
一般的協力				
1 ポーランド	ポーランド試験認証センター	Polskie Centrum Badań i Certyfikacji S.A.	PCBC	一般協力
2 ハンガリー	ハンガリー測定試験品質管理会社	KERMI Testing and Quality Control Ltd.	KERMI	一般協力
3 イスラエル	イスラエル標準機構	The Standards Institution of Israel	SII	一般協力
4 チェコ	チェコ標準・計測・検査局	Czech Office for Standards, Metrology and Testing	COSMT	一般協力
5 米国	米国消費者産品安全委員会	The U.S. Consumer Product Safety Commission	CPSC	消費者製品安全情報の交換等
6 モンゴル	モンゴル標準質度量衡局	Mongolian Agency for Standardization and Metrology	MASM	一般協力
7 ベトナム	ベトナム標準・品質局	Directorate for Standards and Quality	STAMEQ	一般協力
8 オーストリア	オーストリア標準センター	The Austrian Standards Institute	ON	一般協力
9 フィリピン	台フィリピン標準化及び適合性評価分野における協力覚書	—	—	一般協力
10 中国	海峡两岸基準計量検査認証協力協議	—	—	基準、計量、検査、認証、消費者安全協力
11 ニュージャン	台NZ標準、技術性法規及び適合性評価法規管理協力協議	—	—	法規協力、リスク管理、基準発展活動の協調、危険表示、市場監督
12 シンガポール	台シンガポール消費商品安全情報協定	—	—	消費商品安全情報交換協力
13 スロバキア	スロバキア標準・度量衡・測定期	Slovak Office of Standards, Metrology and Testing	SOSMT	一般協力

次ページに続く

	国名等	機関名称	外国語名称	略称	協力事業
14	イスラエル	台イスラエル標準化・適合性評価及び度量衡協定	—	—	一般協力
15	ニュージーランド	台 NZ 認証協力協議	—	—	認証協力
16	ナイジェリア	ナイジェリア標準局	Standards of Organisation of Nigeria	SON	一般協力
17	日本	公益財団法人交流協会と亞東関係協会との間の製品安全分野における交流及び協力の強化に関する協力覚書	—	—	一般協力
18	パラグアイ	パラグアイ標準検査局 (技術協力促進基本合意書)	—	—	一般協力
19	インドネシア	駐インドネシア台北経済貿易代表処と駐台北インドネシア経済貿易代表処との間の標準化及び適合性評価分野における協力に関する了解覚書	—	—	一般協力
製品検査 / 標準 / 技術交流					
1	スイス	スイス電気技術協会	Schweizerischer Elektrotechnischer Verein	SEV	スイス安全マーク
2	日本	(財) 電気安全環境研究所	Japan Electrical Safety & Environment Technology Laboratories.	JET	ISO 9000 共同登録、S-JET マーク
3	スウェーデン	スウェーデン電気機器検査協会	Svenska Electriska Materielkontrollans – talten	SEMKO	スウェーデン安全マーク
4	ハンガリー	ハンガリー電気技術研究所	Magyar Elektrotechnikai Ellenorzo Intezet	MEEI	一般協力
5	日本	(財) 日本品質保証機構	Japan Quality Assurance Organization	JQA	ISO 9000 共同登録、S-JOA マーク、一般協力
6	米国	米国材料試験学会	American Society for Testing and Materials	ASTM	基準交換・基準制定活動協力
7	サウジアラビア	サウジアラビア標準化公団	The Saudi Arabian Standards Organization	SASO	技術交流
8	湾岸協力理事会 (GCC)	GCC 標準化機構	GCC Standardization Organization	GSO	技術交流
9	エスワティニ	商務産業・工業省規制・品質インフラ開発部	The Department of Regulatory and Quality Infrastructure Development	RQID	技術交流
10	インドネシア	インドネシア商業省	Ministry of Trade, in Indonesia	MoT	技術交流
11	SMIIC	イスラム国家基準統一機構	The Standards and Metrology Institute for Islamic Countries	SMIIC	技術交流
12	パラグアイ	パラグアイ国立技術・標準・計量研究所	National Institute of Technology, Standardization and Metrology	ITIN	技術交流

[出所] 経済部標準検査局を加工して作成 (2025年9月)  
<https://www.bsmi.gov.tw/wSite/public/Data/f1722907787763.pdf>

##### ⑤各国との知的財産権に関する協定、覚書、取決め、交換公文、公告に関する締結状況

	国名	名称			署名日
		日本語仮訳	中国語	外国語名称	
1	韓国	駐韓国台北代表部及び駐台北韓国代表部間の特許手続上の微生物の寄託の分野における相互協力に関する覚書	駐韓國臺北代表部與駐臺北韓國代表部專利程序上生物材料寄存相互合作瞭解備忘錄	MEMORANDUM OF UNDERSTANDING BETWEEN THE TAIPEI MISSION IN KOREA AND THE KOREAN MISSION IN TAIPEI FOR THE MUTUAL COOPERATION IN THE FIELD OF DEPOSIT OF BIOLOGICAL MATERIALS FOR THE PURPOSE OF PATENT PROCEDURE	2020/08/07 2020/08/17
2	韓国	駐韓国台北代表部及び駐台北韓国代表部間の特許審査ハイウェイに関する提携覚書（本格実施）	駐韓國臺北代表部及駐臺北韓國代表部間專利審查高速公路瞭解備忘錄（延續效期之換函）	MEMORANDUM OF UNDERSTANDING ON THE PATENT PROSECUTION HIGHWAY MOTTAINEAI BETWEEN THE TAIPEI MISSION IN KOREA AND THE KOREAN MISSION IN TAIPEI	2020/06/18 2020/06/23

次ページに続く

	国名	名称			署名日
		日本語仮訳	中国語	外国語名称	
3	日本	台湾日本関係協会及び公益財団法人日本台湾交流協会の特許の出願・審査情報の交換に関する取決め	臺灣日本關係協會與公益財團法人日本台灣交流協會檔卷資訊交換相互合作備忘錄	MEMORANDUM BETWEEN THE TAIWAN-JAPAN RELATIONS ASSOCIATION AND THE JAPAN-TAIWAN EXCHANGE ASSOCIATION FOR THE MUTUAL COOPERATION IN THE FIELD OF DOSSIER INFORMATION EXCHANGE	2018/11/30
4	韓国	駐韓国台北代表部及び駐台北韓国代表部間の特許審査ハイウェイに関する提携覚書	駐韓國臺北代表部及駐臺北韓國代表部間專利審查高速公路瞭解備忘錄	MEMORANDUM OF UNDERSTANDING ON THE PATENT PROSECUTION HIGHWAY MOTTAI NAI BETWEEN THE TAIPEI MISSION ON KOREA AND THE KOREAN MISSION IN TAIPEI	2015/6/15
5	韓国	駐韓国台北代表部及び駐台北韓国代表部間の工業所有権情報交換及び優先権証明書の電子的交換に関する覚書	駐韓國臺北代表部及駐臺北韓國代表部間工業財產資料交換及優先權文件電子交換瞭解備忘錄	Memorandum of Understanding on the Exchange of Industrial Property Information and the Electronic Exchange of Priority Documents between the Taipei Mission in Korea and the Korean Mission in Taipei	2015/6/15
6	日本	亞東関係協会及び公益財団法人交流協会の特許手続上の微生物の寄託の分野における相互協力に関する覚書	亞東關係協會與公益財團法人交流協會專利程序上微生物寄存相互合作備忘錄	MEMORANDUM BETWEEN THE ASSOCIATION OF EAST ASIAN RELATIONS AND THE INTERCHANGE ASSOCIATION FOR THE MUTUAL COOPERATION IN THE FIELD OF DEPOSIT OF MICROORGANISMS FOR THE PURPOSES OF PATENT PROCEDURE	2014/11/20
7	スペイン	中華民国経済部智慧財産局及びスペイン特許商標局の特許審査ハイウェイに関する提携覚書	中華民國智慧財產局與西班牙專利商標局間專利審查高速公路瞭解備忘錄	MEMORANDUM OF UNDERSTANDING ON THE PATENT PROSECUTION HIGHWAY (PPH) MOTTAI NAI BETWEEN THE TAIWAN INTELLECTUAL PROPERTY OFFICE (TIPO) AND THE SPANISH PATENT AND TRADEMARK OFFICE (SPTO)	2013/9/20
8	イギリス	駐イギリス台北代表処 - イギリス貿易文化弁事処間の知的財産権協力覚書	駐英國臺北代表處與英國貿易文化辦事處間智慧財產權合作瞭解備忘錄	MEMORANDUM OF UNDERSTANDING BETWEEN THE TAIPEI REPRESENTATIVE OFFICE IN THE UK AND THE BRITISH TRADE AND CULTURAL OFFICE, TAIPEI ON COOPERATION IN INTELLECTUAL PROPERTY RIGHTS	2013/9/13
9	チェコ	台湾智慧財産局 - チェコ工業財産局知的財産権の協力覚書	臺灣智慧財產局與捷克工業財產局間合作瞭解備忘錄	Memorandum of Understanding Regarding Cooperation between Taiwan Intellectual Property Office and Industrial Property Office of the Czech Republic	2010/9/13
10	オーストラリア	台湾TECO-オーストラリアACIO工業財産権協力覚書	駐澳大利亞臺北經濟文化辦事處 (TECO) 與澳大利亞商工辦事處 (ACIO) 間工業財產雙邊合作瞭解備忘錄	Memorandum of Understanding on Bilateral Cooperation in Industrial Property between the Taipei Economic and Cultural Office in Australia (TECO) and the Australian Office in Industry Office, Taipei	2008/10/9
11	スペイン	台湾経済部智慧財産局 - スペイン特許商標局の智慧財産権指導促進及び執行瞭解覚書	台灣智慧財產局與西班牙專利商標局間機關合作瞭解備忘錄	Intellectual Property Office Oficina Espanola Patentes y Marcas	2008/9/3

次ページに続く

	国名	名称			署名日
		日本語仮訳	中国語	外国語名称	
12	フィリピン	台北駐フィリピン経済文化辦事室・マニラ経済文化辦事處知的財産権の協力覚書	駐菲律賓台北經濟文化辦事處與馬尼拉經濟文化辦事處間智慧財產合作瞭解備忘錄	MEMORANDUM OF UNDERSTANDING ON INTELLECTUAL PROPERTY COOPERATION BETWEEN THE TAIPEI ECONOMIC AND CULTURAL OFFICE IN THE PHILIPPINES AND THE MANILA ECONOMIC AND CULTURAL OFFICE	2007/11/16
13	オーストラリア	台湾経済部智慧財產局・オーストラリア商工弁事処工業財産権協力覚書	台灣經濟部智慧財產局與澳大利亞商工辦事處工業財產權合作瞭解備忘錄	MEMORANDUM OF UNDERSTANDING BETWEEN THE INTELLECTUAL PROPERTY OFFICE OF MINISTRY OF ECONOMIC AFFAIRS IN TAIWAN AND THE AUSTRALIAN COMMERCE AND INDUSTRY OFFICE ON COOPERATION IN INDUSTRY PROPERTY	2004/4/23
14	フランス	台湾経済部智慧財產局・フランス国家工業財産局との二国間協力協定	臺灣經濟部智慧財產局與法國國家工業財產局間雙邊合作協定	ACCORD SUR LA COOPERATION EN MATIERE DE PROPRIETE INDUSTRIELLE ENTRE L'INSTITUT NATIONAL DE LA PROPRIETE INDUSTRIELLE DE FRANCE, ET L'OFFICE DE LA PROPRIETE INTELLECTUELLE DE TAIWAN	2004/4/2
15	ニカラグア	中華民国・ニカラグア共和国との知的財産権の発展と保護に関する二国間協定	中華民國與尼加拉瓜共和國間發展及保護智慧財產權雙邊協定	Agreement on the Development and Protection of Intellectual Property Rights Between The Republic of China and Republic of Nicaragua	2003/3/13
16	ドイツ	台北経済部智慧財產局 - ドイツ特許商標局との覚書	台北經濟部智慧財產局與德國專利商標局瞭解備忘錄	MEMORANDUM UBER GEGENSEITIGES EINVERSTANDNIS UBER DIE ERGEBNISSE DER GESPRACHE ZWISCHEN HERRN MING-BANG CHEN GENERALDIREKTOR DES INTELLECTUAL PROPERTY OFFICE, MOEA, TAIPEI UND DR. JURGEN SCHADE PRASIDENT DES DEUTSCHEN PATENT UND MARKENAMTS AM 16. 11. 2001 IN MÜNCHEN	2001/11/16
17	エル・サルバドル	中華民国 - エル・サルバドル共和国との知的財産権相互保護協定	中華民國與薩爾瓦多共和國間相互保護智慧財產權協定	Agreement on the Mutual Protection of Intellectual Property Rights between the Republic of China and the Republic of El Salvador	2001/8/24
18	イギリス	台北駐英國代表處 - 駐台北英國貿易文化弁事處との知的財産権相互承認協力取決め	駐英國台北代表處與駐台北英國貿易文化辦事處智慧財產權相互承認合作辦法	Arrangement on Cooperation Concerning Mutual Recognition of Intellectual Property Rights Between the Taipei Representative Office in the United Kingdom and the British Trade and Cultural Office in Taipei	2000/3/20
19	欧州連合	台北智慧財產局 - アリカンテ国内市場調整局（商標及びデザイン）との商標専用権保護情報交換の覚書	台北智慧財產局及阿里剛德內部市場協和局（商標及設計）間有關商標專用權保護資訊交換瞭解備忘錄	Memorandum of Understanding on Information Sharing and Regulatory Cooperation between the Bureau of Monetary Affairs of the Ministry of Finance of the Republic of China and the Superintendence of the Financial System of El Salvador	1999/12/31

次ページに続く

	国名	名称			署名日
		日本語仮訳	中国語	外国語名称	
20	ニュージーランド	駐ニュージーランド台北経済文化弁事処 - ニュージーランド商工弁事処との工業財産権保護の取決め	駐紐西蘭商工辦事處間保護 工業財產權辦法	Agreement for the Protection of Industrial Property Rights between the Taipei Economics and Cultural Office, New Zealand and New Zealand Commerce and Industry Office	1998/10/30
21	ニュージーランド	ニュージーランド商工弁事処 - 駐ニュージーランド台北経済文化弁事処との著作権保護・執行互恵取決め	駐紐西蘭商工辦事處間關於著作權保護暨執行互惠辦法	Agreement between the New Zealand Commerce and Industry Office and the Taipei Economics and Cultural Office, New Zealand on the Reciprocal Protection and Enforcement of Copyright	1998/6/15
22	アメリカ	駐米国台北経済文化代表処 - 米国在台湾協会との商標及び特許優先権に関する覚書	駐美國台北經濟文化代表處與美國在台協會 [ 關於商標及專利優先權 ] 瞭解備忘錄	Memorandum of Understanding between the Taipei Economic and Cultural Representative Office in the United States and the American Institute in Taiwan ( concerning Trademark and Patent Priority Right )	1996/4/10
23	アメリカ	北米事務調整委員会及び米国在台協会との著作権保護協定	北米事務協調委員會與美國在台協會著作權保護協定	Agreement for the Protection of Copyright between the Coordination Council for North American Affairs and the American Institute in Taiwan	1993/7/16
24	アメリカ	北米事務調整委員会及び米国在台協会との知的財産権保護の覚書	北米事務協調委員會與美國在台協會間 [ 關於保護智慧財產權 ] 之瞭解書	Understanding between the Coordination Council for North American Affairs and the American Institute in Taiwan [Concerning the Protection of Intellectual Property Rights]	1992/6/6
25	アメリカ	北米事務調整委員会及び米国在台協会との視聴覚の著作権保護及びエンフォースメントの協定	北米事務協調委員會與美國在臺協會間視聽著作權保護及執行取締協定	Agreement Concerning the Protection and Enforcement of Rights in Audiovisual Works between the Coordination Council for North American Affairs and the American Institute in Taiwan	1989/6/16
26	韓国	中華民国と韓国との特許相互保護協定	中華民國政府與大韓民國政府間相互保護專利協定換文	Mutual Protection of Patents	1972/3/31
27	ギリシャ	中華民国とギリシャ王国との特許相互保護協定	中華民國政府與希臘王國政府相互保護專利及商標協定換文	Protection of Patents and Trade Marks	1970/11/2
28	フランス	中華民国とフランスとの特許相互保護協定	中法關於相互保護專利商標協定換文	Reciprocal Protection of Invention and Trade Mark	1958/5/24
29	オーストラリア	中華民国とオーストラリアとの商標・特許相互保護協定	中澳相互保護商標專利之換文	Reciprocal Protection of Invention and Trade Mark	1955/7/29

[出所] 台湾外交部 HP を加工して作成（2025 年 9 月）  
<https://no06.mofa.gov.tw/mofatreatys/Index.aspx>

#### ⑥二者間科学技術協力（各国協力の現状と相手機関）

国名	協定名称		相手国機関名称	
	日本語訳	中国語原文	日本語	英語
米国	台米科学技術協力協定	台美科技合作協議	米国国立科学財団	(National Science Foundation, NSF)
	先進半導体設計執行協議	先進半導體晶片設計執行協議	米国国立科学財団	(National Science Foundation, NSF)
	台米生物医学協力研究計画 綱領	台美生物醫學合作研究計畫 綱領	米国国立衛生研究所	(National Institutes of Health, NIH)
	台米科学技術協力協定	台美科學及技術合作協定	米国國務院	United States Department of State
カナダ	台加科学技術協力覚書	台加科技合作備忘錄	カナダ国家研究委員会	National Research Council, Canada
	台加科学技術協力覚書	台加科技合作備忘錄	カナダ国家科学工学研究委員会	Natural Sciences and Engineering Research Council of Canada (NSERC)

次ページに続く

国名	協定名称		相手国機関名称	
	日本語訳	中国語原文	日本語	英語
カナダ	台加社会科学人文協力覚書	台加社會科學與人文合作備忘錄	社会人文科学研究会議	Social Sciences and Humanities Research Council (SSHRC)
	台加（CRC）科技協力協力覚書	臺加（CRC）科技合作瞭解備忘錄	カナダ通信研究センター	Communication Research Center, CRC
				以上、「カナダ駐台北貿易弁事処」が署名
英國	台英（RS）科学協力覚書	台英（RS）科學合作備忘錄	英國王立協会（RS）	The Royal Society
	台英（BA）科学協力覚書	台英（BA）科學合作備忘錄	英國学士院（BA）	The British Academy
	台英（AHRC）芸術・人文協力覚書	台英（AHRC）藝術與人文合作備忘錄	AHRC（芸術人文科学研究会議）	英國藝術與人文研究委員會（The Arts and Humanities Research Council）
	科技部及び英國エジンバラ王立協会科学協力覚書	本部與英國愛丁堡皇家學院科學合作備忘錄	英國エジンバラ王立協会	The Royal Society of Edinburgh
	台英（BBSRC）バイオ技術、生命科学協力覚書	台英（BBSRC）生技暨生物科學合作備忘錄	英國バイオ技術生物科学研究委員会　英國芸術人文研究委員会	Biotechnology & Biological Sciences Research
フランス	科技部 - 仏国在台協会	本部與法國在台協會幽蘭計畫協議	仏国在台協会	Bureau Francais de Taipei, BFT
	科技部 - 仏国国立科学研究中心との科学技術協力行政取決め	本部與法國國家科學院科技合作行政協議	仏国国立科学研究センター	Centre National de la Recherche Scientifique (Paris)
	台仏共同協力研究計画	台法共同合作研究計畫(自由型 _BLANK)	仏国国家研究所	French National Research Agency, ANR
	台仏健康技術団体協力研究計画	台法健康技術團隊合作研究計畫 (TecSan Program)	仏国国家研究所	French National Research Agency, ANR
	台仏科学技術基金協定	台法科技基金協議	仏国フランス学院	Le Institut de France
	科技部 - 仏国国立情報科学・自動化研究所協力覚書	本部與法國國家資訊暨自動化研究院合作備忘錄	国立情報科学・自動化研究所 (INRIA)	Institut National de Recherche en Informatique et en Automatique, INRIA
	科技部 - 仏国国家健康医学研究所協力覚書	本部與法國國家健康及醫學研究院合作備忘錄	国立卫生医学研究所	The Institut national de la sante et de la recherche médicale, INSERM
	台仏（IFREMER）海洋研究協力協定	台法（IFREMER）海洋研究合作協議	仏國海洋開発研究所	L'Institut français de recherche pour l'exploitation de la mer
	農業研究分野の科学協力協定	農業研究領域之科學合作協議	国立農学研究所 (INRA)、国際農業開発研究局 (CIRAD)	Institut National de la Recherche Agronomique - INRA, Centre de Cooperation Internationale en Recherche Agronomique pour le Developpement - CIRAD
	台仏科学技術協力協議	台法科學與技術合作協議	仏高等教育研究部	French Ministry of Higher Education and Research
ドイツ	台独科学技術協力協定	台德科學合作協定	獨国研究協会 (DFG)	Deutsche Forschungsgemeinschaft, DFG
	台独学術交換協定	台德學術交換協定	ドイツ学術交流会	German Academic Exchange Service (DAAD)
	科技部 - 独国学術交流会との事業計画に基づく人材交流計画署名に関する覚書	本部與德國學術交流署就計畫項下人員交換計畫簽署之備忘錄	ドイツ学術交流会	German Academic Exchange Service (DAAD)
	科技部 - 独国学術交流会との博士号研究生の独国派遣研究訪問協定	本部與德國學術交流署赴德博士班研究生研究訪問協定	ドイツ学術交流会	German Academic Exchange Service (DAAD)
	科技部 - 独国学術交流会との夏期青年研究者派遣協力の覚書	本部與德國學術交流署暑期青年營合作備忘錄	ドイツ学術交流会	German Academic Exchange Service (DAAD)
	科技部 - 独国カールスルーエ研究センターとの覚書	本部與德國卡爾斯魯研究中心備忘錄	カールスルーエ研究センター (FZK)	Forschungszentrum Karlsruhe GmbH
	杜聰明 - アレキサンダー・フォン・フンボルト共同研究奨協定	杜聰明 - 宏博聯合研究奨協定	財団法人アレキサンダー・フォン・フンボルト協会	Alexander von Humboldt, AvH
	ドイツ人青年研究者在台湾研究奨学金	德籍青年研究人員在台研究奨助金	財団法人アレキサンダー・フォン・フンボルト協会	Alexander von Humboldt, AvH
	外国青年研究者訪独研究補助計画	國外青年研究人員赴德研究之相對奨助方案	財団法人アレキサンダー・フォン・フンボルト協会	Alexander von Humboldt, AvH
		台德科學及技術合作協議	ドイツ連邦教育研究部	
	台湾 - 独国科学技術協力協議 (STA)	台灣與德國科學及技術合作協議 (STA)	独国在台協会	German Institute Taipei

次ページに続く

国名	協定名称		相手国機関名称	
	日本語訳	中国語原文	日本語	英語
チエコ	台一チエコ科学協力協定	台捷科學合作協定	チエコ科学アカデミー	The Academy of Sciences, Czech
	台一チエコ科学技術協力覚書	台捷科技合作備忘錄	チエコ科学基金会	Science Foundation,GACR,Czech
	台湾宇宙産業発展協会一チエコ宇宙産業連盟協力覚書	台灣太空產業發展協會與捷克太空產業聯盟合作備忘錄	チエコ宇宙産業連盟	Czech Space Alliance
	台湾科技部・チエコ科技署情報交換協力覚書	台灣科技部與捷克科技署資訊交換合作瞭解備忘錄	チエコ科技署	Technology Agency of the Czech Republic
スロバキア	国家科学委員会 - スロバキア科学院科学協力協定	本部與斯洛伐克科學院科學合作協定	スロバキア科学アカデミー	The Slovak Academy of Sciences
ポーランド	科技部・ポーランド科学アカデミー科学協力協定	本部與波蘭科學基金會科技合作協定	ポーランド科学アカデミー	The Polish Academy of Sciences in Warsaw,PAS
	科技部・ポーランド科学基金会科技協力協定	本部與波蘭科學院科學合作協定	ポーランド科学基金会	Foundation for Polish Science Poland,FNP
	科技部・ポーランド国家研究発展センター科学技術協力協定	本部與波蘭國家發展中心科技合作協定	ポーランド国家研究発展センター	National Center for Research and Develop
ハンガリー等4カ国	科技部・中欧IVF基金会共同研究計画申請通知	本部與中歐維謝格勒基金會共同研究計畫申請須知	IVF	International Visegrad Fund, IVF
ブルガリア	科技部・ブルガリア科学技術協力協定	本會與保加利亞科技合作協議	ブルガリア科学院	The Bulgarian Academy of Sciences ,BAS
ハンガリー等4カ国	台ハンガリー科学協力協定	台匈科學合作協定	ハンガリー科学アカデミー	Hungarian Academy of Sciences (HAS)
フィンランド	台湾科技部・フィンランド科学院科学協力協定	台灣科技部與芬蘭科學院科學合作協定	フィンランド科学院	Research Council of Finland
オーストリア	台オーストリア奥科学協力覚書	台奧科學合作備忘錄	オーストリア科学基金	Austrian Science Foundation (FWF)
ロシア	科技部・ロシア原子力研究共同研究所との科学協力協定	本部與俄羅斯聯合核子科學研究所科學合作協定	ロシア原子力研究共同研究所	The Joint Institute for Nuclear Research in Russia
	台露(NSC-RFBR)二国間科学技術協力協定	台俄 NSC-RFBR 雙邊科技合作協議	ロシア基礎研究基金会	Russian Foundation for Basic Research in Moscow, RFBR
	科技部-SBRAS科学協力覚書	本部與俄羅斯科學西伯利亚分院科學合作備忘錄	ロシア科学アカデミー・シベリア・センター	The Siberian Branch of the Russian Academy of Sciences, SBRAS
	台露(NSC-RFH)二国間学術協力協定	台俄 NSC-RFH 雙邊學術合作協定	ロシア人文科学研究基金	Russian Foundation for Humanities, RFH
	台露(NSC-FEBRAS)二国間科学協力覚書	台俄 NSC-FEBRAS 雙邊科学合作備忘錄	ロシア科学アカデミー・ファーイースタン・センター	The Far Eastern Branch of the Russian Academy of Science, FEB RAS
ウクライナ	科技部・ウクライナ国家科学院西方科学センター覚書	本部與烏克蘭國家科學院西方科學中心備忘錄	ウクライナ国家科学院・西方科学センター	The Western Scientific Center,National Academy of Ukraine
ラトビア	科技部一ラトビア、リトニア科学アカデミー協力協定	本部與托拉維亞科學院科學合作協定	科学アカデミー	Academy of Sciences
	科技部一ラトビア、リトニア教育科学省共同基金協力計画綱領	本部與拉脫維亞、立陶宛教育科學院共同基金合作計畫剛領	教育科学省	The Ministry of Education and Science
リトニア	科技部一ラトビア、リトニア科学アカデミー協力協定	本部與立陶宛科學院科學合作協定	科学アカデミー	Academy of Sciences
	科技部一ラトビア、リトニア教育科学省共同基金協力計画綱領	本部與拉脫維亞、立陶宛教育科學院共同基金合作計畫剛領	教育科学省	The Ministry of Education and Science
	台湾国科会・リトニア国家研究委員会科学技術協力覚書	台灣國科會與立陶宛國家研究委員會科學與技術合作瞭解備忘錄	リトニア国家研究委員会	Research Council of Lithuania
スウェーデン	科技部・高等教育国際協力財団との協力覚書	本部與瑞典研究及高等教育國際合作基金會合作備忘錄	高等教育国際協力財団	Swedish Foundation for International Cooperation in Research and Higher Education, STINT
	科技部・スウェーデン研究委員会との科学協力協定	台北國家科學委員會與瑞典研究委員會科學合作協議	スウェーデン研究委員会	Swedish Research Council, VR
ノルウェー	台諾科学協力協定	台挪科學合作協定	ノルウェー研究委員会	The Research Council of Norway, OSLO
デンマーク	台デンマーク科学技術協力協定	台丹科技合作協議	デンマーク技術研究委員会	Danish Technical Research Council

次ページに続く

国名	協定名称		相手国機関名称	
	日本語訳	中国語原文	日本語	英語
オランダ	科技部 - オランダ科学研究機構との科学協力協定	本部與荷蘭科學組織科學合作協議	オランダ科学研究機構	The Netherlands Organization for Scientific Research (NWO) in the Hague
	科技部 - オランダ国際アジア科学研究所協力覚書	本部與荷蘭國際亞洲科學研究所合作備忘錄	オランダ・アジア研究国際研究所	The International Institute for Asian Studies (IIAS), Leiden
ベルギー	台白科学協力協定	台北科學合作協定	国家科学基金	The National Fund for Scientific Research, NFWO-FNRS
	科技部 - ベルギー・マイクロ・エレクトロニクス先端研究所協力覚書	本部與比利時校際微電子研究中心合作備忘錄	マイクロ・エレクトロニクス先端研究所	Inter-university Microelectronics Center (IMEC)
イタリア	台湾イタリア科学技術協力取決め	臺義雙邊科技合作協議	イタリア国家研究委員会	National Research Council of Italy, CNR
スペイン	科技部 - スペイン国家高等科学研究委員会協力協定	國科會與西班牙國家高等科學研究委員會合作協定	スペイン国家高等科学研究委員会	The Spanish National Research Council, CSIC
日本	博士号夏期研修計画、日台青年研究者夏期短期訪問 台日 (JST) 協議の下で双方協力研究計画	博士生暑期研習計畫、台日青年研究人員暑期短期參訪計畫 台日 (JST) 協議下雙邊共同合作專題研究計畫	(公財) 日本台湾交流協会	Japan-Taiwan Exchange Association
フィリピン	科技部 - フィリピン高等教育委員会及び教育文化体育省科学協力協定	本部與菲律賓高等教育委員會及教育、文化與體育部科學合作協定	フィリピン高等教育委員会、教育文化体育省	Commission of Higher Education, Department of Education, Culture and Sports, Philippines
	台比科学技術協力基本協定	台菲科技合作基本協議	マニラ経済文化弁事処	Manila Economic and Cultural Office, MECO
モンゴル	台湾科技部 - モンゴル教育文化科学体育部科学技術協力協定	台灣科技部與蒙古教育文化科學體育部科技合作協定	モンゴル教育文化科学体育部	Ministry of Education, Culture, Sciences and Sports of Mongolia
ベトナム	台湾ベトナム科学技術協力協定	臺越科技合作協定	ベトナム科学技術部	Ministry of Science and Technology of the Socialist Republic of Vietnam
インド	台湾 - インド科学技術協力覚書	台印科技合作備忘錄	インド科技部	Department of Science and Technology
	国家災害防救科技センターアイー印度理工学院ルールキー校協力覚書	國家災害防救科技中心與印度理工學院羅克分校合作備忘錄	インド理工学院ルールキー校	Indian Institute of Technology Roorkee
タイ	科技部 - タイ国家科学技術開発庁との科学技術協力覚書	本部與泰國國家科技發展署科學技術合作瞭解備忘錄	国家科学技術開発庁	National Science and Technology Development Agency
	国家災害防救科技センターアジア理工学院協力覚書	國家災害防救科技中心與亞洲理工學院合作備忘錄	アジア理工学院	Asian Institute of Technology
インドネシア	台尼協力覚書	台印合作備忘錄	インドネシア国家研究委員会	National Research Council, Indonesia
シンガポール	科技部 - シンガポール科学委員会との科学技術協力覚書	本部與新加坡科學會科學技術瞭解備忘錄	シンガポール科学委員会	The Science Council of Singapore
イスラエル	台イスラエル科学技術協力協定	台以科技合作協定	イスラエル科技部	Ministry of Science and Technology, MOST
ヨルダン	台ヨルダン科学技術協力覚書	台約科技合作備忘錄	ヨルダン王立科学アカデミー	The Royal Scientific Society, the Hashemite Kingdom of Jordan
オーストラリア	台豪科学協力協定	台澳科學合作協定	豪州科学アカデミー、豪州理工学アカデミー	The Australian Academy of Science, Australian Academy of Technological Science and Engineering
	台豪科学技術協力覚書	台澳科技合作備忘錄	産業科学資源省	The Department of Industry Science and Resources
	台豪中子束応用研究技術協力協議	台澳中子束應用研究技術合作協議	オーストラリア原子核科学技術機構	Australian Nuclear Science and Technology Organization
ニュージーランド	科技部とニュージーランド王立協会との科学協力協定	本部與紐西蘭皇家學院科学合作協議	ニュージーランド王立協会	The Royal Society of New Zealand
パラオ	台パラオ災害リスク管理能力構築・防災技術共有協力協定	台灣與帛琉災害風險管理能力建構與防災技術共享合作協定	パラオ国家災害管理事務所	National Emergency Management Office (NEMO)

[出所] 国家科学及技术委员会 HP を加工して作成 (2025年9月)  
<https://www.nstc.gov.tw/sci/ch>

### (3) 米台関係

- 1949年 10月 中華人民共和国成立
- 1950年 1月 トルーマン米大統領、台湾不介入声明  
6月 朝鮮戦争勃発。トルーマン米大統領、第7艦隊に台湾防衛を命令
- 1951年 5月 米軍事顧問団成立
- 1954年 12月 米華共同防衛条約締結
- 1958年 10月 大陸反攻を否定する米華共同声明発表
- 1960年 6月 アイゼンハワー米大統領訪台
- 1971年 10月 国連で中華人民共和国を代表とし、中華民国を追放する決議案可決
- 1972年 2月 ニクソン米大統領訪中を非難
- 1973年 6月 米、無償軍事援助打ち切り決定
- 1975年 4月 蒋介石総統死去。フォード米大統領、米華関係を重視する演説発表
- 1979年 1月 米と断交  
3月 駐米大使館閉鎖。北米事務協調委員会発足  
4月 台湾駐在米軍、撤退完了  
カーター米大統領、台湾関係法に署名  
米在台協会（AIT）業務開始
- 1980年 1月 米華相互防衛条約失効
- 1982年 8月 対台湾武器売却に関する米中コミュニケ発表
- 1992年 9月 ブッシュ米大統領（第41代）、台湾へのF16戦闘機150機売却を決定  
12月 ヒルズUSTR代表訪台
- 1993年 5月 米、台湾をスペシャル301条（知的財産権侵害）報告書の「優先監視リスト」に登録
- 1994年 9月 米、北米事務協調委員会から台北駐米経済文化代表処への改称を許可  
12月 ペニャ米運輸長官訪台
- 1995年 6月 李登輝総統訪米。コーネル大学で講演
- 1996年 3月 中国、台湾総統選挙を前に台湾沖ミサイル試射、東シナ海軍事演習  
米、空母2隻を派遣  
12月 レイダー米中小企業庁長官訪台
- 1998年 11月 リチャードソン米エネルギー長官訪台
- 2000年 5月 陳水扁総統就任、初の民進党政権発足
- 2001年 4月 ブッシュ米大統領（第43代）、台湾への武器売却に同意  
5月 米、陳総統にニューヨーク観光、米議員との会見を含むトランジットを許可  
3月 湯曜明国防部長、米台防衛サミットに出席のため訪米  
8月 陳総統の「一辺一国」論が米の不信を招く
- 2003年 5月 米、日本とともに、台湾のWHO総会オブザーバー参加を支持
- 2004年 3月 米の懸念表明にも拘わらず陳総統が総統選挙に合わせ、公民投票実施
- 2005年 1月 米、台湾をスペシャル301条（知的財産権侵害）報告書の「優先監視リスト」から「一般監視リスト」に登録変更  
6月 台湾立法院、一部削除・凍結の上、軍備購入予算案を可決  
8月 ネグロポンテ米国務副長官、台湾名義による国連加盟を問う公民投票に反対する立場を表明  
(同年12月ライス国務長官も再度反対表明)
- 2008年 5月 馬英九総統就任、国民党政権発足  
就任式にカード前米大統領首席補佐官が出席  
8月 馬総統、パラグアイ、ドミニカ共和国大統領就任式出席訪問の前後に、ロサンゼルス、オースティン、サンフランシスコを立寄り。米上下両院議員と会見  
10月 米国政府、台湾に対しPAC-3ミサイル等、総額65億ドルの武器売却を決定
- 2009年 4月 台湾関係法30周年。オバマ大統領は引き続き遵守の姿勢
- 2009年 5月 馬総統、中南米諸国を訪問。エルサルバドル大統領主催晩餐会においてヒラリークリントン国務長官と儀礼的なあいさつを交わす。また、トランジット先のロサンゼルス及びシアトルで上下院議員等と接触  
6月 馬総統、パナマの新大統領就任式典のために中南米を訪問。サンフランシスコ、ホノルルに立寄り、ホノルルではハワイ州知事と会見  
8月 台風8号による被災者救済のため、救援物資を積んだ米軍ヘリが台湾に飛来。米軍機の台湾飛来は1979年の断交後初
- 2010年 1月 米国産牛肉輸入問題で、台湾立法院が米台当局間の合意議定書に反する形で食品衛生管理法修正案を可決したため、米側が強く反発  
馬総統、ホンジュラス新大統領就任式典のために中南米訪問。前後にサンフランシスコとロサンゼルスに立寄り。米上下両院議員と意見交換  
3月 馬総統、ミクロネシア6カ国を訪問。グアム立寄り  
6月 ECFA締結につき米国務省は、「両岸の対話と交流の拡大の表れであり、歓迎する」旨コメント  
11月 ビル・クリントン米元大統領が訪台
- 2011年 7月 米議会が台湾のICAO（国際民間航空機関）へのオブザーバー参加を支持する決議案を可決  
9月 米国政府、台湾に対しF-16A/Bのアップグレード等、総額58億ドルの武器売却を決定  
12月 シャー米国際開発庁長官訪台

次ページに続く

2012年	1月 馬英九総統再選 7月 米国産牛肉輸入問題で、台湾立法院がラクトパミン残留許容値以下の牛肉の輸入を解禁する食品衛生管理法修正案を可決 10月 米国が台湾をVWP（査証免除）対象とすることを発表
2013年	2月 米台間で新たな「特権・免税及び免除協定」に署名 3月 米台貿易投資枠組協定（TIFA）交渉が約6年ぶりに再開 7月 米議会が台湾の国際民間航空機関（ICAO）への参加を支持する法案を可決（6月）し、オバマ大統領も法案に署名 8月 馬總統、パラグアイ・カリブ海諸国を訪問し、米ニューヨーク、ロサンゼルスでトランジット
2014年	1月 馬總統、アフリカ・中米歴訪、ドイツ・法兰クフルト、米ロサンゼルスでトランジット 4月 マッカーシー米環境保護庁長官の訪台（14年ぶりの米閣僚の訪台） 6月 馬總統、パナマ、エルサルバドルを訪問し、米ハワイ、ロサンゼルスでトランジット（～7月） 8月 マケオン米下院軍事委員会委員長訪台（14年ぶりの下院軍事委員長の訪台）
2015年	6月 台湾外交部とAITがGCTF（Global Cooperation and Training Framework）の覚書に署名 7月 馬總統、ドミニカ、ハイチ、ニカラグア訪問。米ボストンでトランジットした際、母校ハーバード大学を訪問
2016年6－7月	蔡英文・総統がパナマを訪問し往路マイアミ、復路LAでトランジット 12月 蔡英文・総統がトランプ・米次期大統領と国際電話で通話
2017年	1月 蔡英文・総統が中米4カ国歴訪時に往路ヒューストン、復路サンフランシスコでトランジット 游錫堃・元行政院長を団長に、超党派一行がトランプ米大統領の就任式に参加 9月 李應元・環境保護署署長が、ワシントンにおいて、ブルイット・米国環境保護庁長官と会見 10月 蔡英文・総統が大洋洲3カ国歴訪時に往路ハワイ、復路グアムでトランジット
2018年	3月 トランプ大統領が台湾旅行法に署名。台湾当局との接触基準を見直し 4月 米国務省、米企業に台湾が自主建造を目指す潜水艦へのマーケット・ライセンスを付与 6月 AIT新台北事務所の開所式。米国政府からはロイス国務次官補が式典に参加 8月 蔡英文・総統が中米2カ国歴訪時に往路LA、復路ヒューストンでトランジット 9月 陳時中・衛生福利部長がワシントンにおいて、エイザー米保健福祉長官と会見 12月 トランプ大統領、台湾へのコミットメントの確認を含む「アジア再保証イニシアチブ法」に署名
2019年	1月 米海軍艦船による月末の事実上の定期的な台湾海峡通航開始 5月 李大維・国家安全會議秘書長が訪米しボルトン安全保障担当大統領補佐官と会談 台湾の北米事務協調委員会が台湾米国事務委員会に名称変更 7月 蔡英文総統がカリブ諸国歴訪時に往路NY、復路デンバーで、それぞれ2泊 7－8月 トランプ政権が戦車108両、F-16V66機等の台湾への売却を相次いで決定 10月 米台太平洋対話を立ち上げ、第1回会合を台北で開催。オードカード国務次官補代理が出席
2020年	1月 蔡英文総統再選。ポンペオ国務長官が「強固な民主主義制度を誇示した」と祝意を表明 2月 順清德次期副総統が個人名義で訪米。上院議員などと面会 3月 トランプ大統領が、台湾の安全に損害を与えた国との関係見直し等を求める「TAIPEI」法に署名 5月 蔡英文総統の二期目就任式。ポンペオ国務長官が「台湾の総統」と呼んで祝意を表明 米国務省が18基の重魚雷を台湾に売却することを承認 6月 GCTF成立5周年で台湾外交部、AIT及び当協会が共同声明を発表 8月 エイザー米保健福祉長官が訪台。1979年の米台断交以来の最も高いレベルの閣僚の訪台 スティルウェル国務次官補が演説で台湾に対する6つの保証に関する機密指定の解除や米台経済対話の立ち上げ等を発表 9月 クラック国務次官が李登輝・元総統の追悼告別式出席のため訪台 10月 米国政府、台湾に対しSLAM-ER、HIMARS等、総額18.1億ドルの武器売却を決定 米国政府、台湾に対しCDCM等、総額23.7億ドルの武器売却を決定 11月 米国政府、台湾に対しMQ-9B無人機等、総額6億ドルの武器売却を決定 米台間で第一回台米経済繁栄パートナーシップ対話が開催 12月 米国政府、台湾に対しField Information Communications System, FICS等、総額2.8億ドルの武器売却を決定
2021年	1月 バイデン米大統領が就任 7月 サンドラ・オードカード氏がAIT台北事務所の所長に就任 8月 バイデン政権で1度目となる台湾への武器売却 10月 ブリンケン米国務長官が台湾の国連体系参与を支持するよう呼びかける声明を発表 12月 バイデン米大統領が第一回民主主義サミットを主催し、台湾代表が参加
2022年	2月 バイデン政権で2度目となる台湾への武器売却 4月 バイデン政権で3度目となる台湾への武器売却 6月 バイデン政権で4度目となる台湾への武器売却 7月 バイデン政権で5度目となる台湾への武器売却 マーク・エスパー元米国防長官訪台 8月 ペロシ米下院議長訪台 9月 バイデン政権で6度目となる台湾への武器売却 米上院外交委員会で台湾政策法案を可決

次ページに続く

		マイク・ポンペオ米元国務長官訪台
11月	米国中間選挙	台湾統一地方選挙
12月	バイデン政権で7度目となる台湾への武器売却	バイデン政権で8度目となる台湾への武器売却
2023年	2月	マイケル・チエイス米国防次官補代理（中国担当）訪台 マイク・ギャラガー米下院中国特別委員会委員長訪台
	3月	バイデン政権で9度目となる台湾への武器売却
	4月	蔡英文総統がグアテマラとベリーズへの外遊中にニューヨークとロサンゼルスでトランジットし、ケビン・マッカーシー下院議長（当時）と面会
	6月	バイデン政権で10度目となる台湾への武器売却
	8月	米台間の新たな貿易協議の枠組み「21世紀の貿易に関する米台イニシアチブ」がバイデン大統領の署名を経て成立 賴清徳副総統がパラグアイ新大統領就任式に出席するため同国を訪問する途中、ニューヨークとサンフランシスコでトランジット
		バイデン政権で11度目となる台湾への武器売却
12月	バイデン政権で12度目となる台湾への武器売却	国防授權法（NDAA2024）がバイデン大統領の署名を経て成立
2024年	1月	ブリンケン国務長官、賴總統の選出に祝意を表明 ローゼンバーガーAIT理事長訪台 ハドレー元米大統領補佐官、スタインバーグ元米國務副長官訪台
	2月	ギャラガー元米下院議員一行訪台 バイデン政権で13度目となる台湾への武器売却
	3月	蕭美琴次期副総統プライベートで訪米 2024包括的歳出法案がバイデン大統領の署名を経て成立。台湾支持の措置等に財政投入へ バーグマン米下院議員率いる米下院軍事委員会訪問団が訪台
	4月	ローゼンバーガーAIT理事長訪台
	5月	ブリンケン国務長官が台湾のWHAオブザーバー参加への支持を呼びかける声明を発表 賴清德新総統就任式に参加するため、アーミテージ元米國務副長官、ディース国家経済会議（NEC）委員長、ブッシュ元AIT会長ら超党派訪問団が訪台 ブリンケン国務長官は、賴清德新総統就任に対し、「台湾の強靭な民主主義体制の強さを改めて示した台湾の人々に祝意を表す」とする祝意声明を発表 中国の軍事演習に対する懸念を表明する声明を発表 マコール下院外交委員長一行が訪台 ダックウォース上院議員、サリバン上院議員一行が訪台
	6月	バイデン政権で14度目となる台湾への武器売却 バイデン政権で15度目となる台湾への武器売却 台湾の国際機関参加に関する米台間の非公式協議のため、米国務次官補代理2名をはじめとする米国務省代表団訪台
	7月	レイモンド・グリーン氏がAIT台北事務所の所長に就任
	8月	ウェンストラップ下院議員が訪台
	9月	バイデン政権で16度目となる台湾への武器売却
	10月	米農務省、商務省、國務省が連名で台湾との交流を奨励するレターを市長、地方政府、フォーチュン500のCEOに対して発出 中国の軍事演習に対する懸念を表明する声明を発表 バイデン政権で17度目となる台湾への武器売却 米台間で二重課税問題に対応するための包括的な租税協定の交渉を開始する旨発表
	11月	マークリー上院議員が訪台 バイデン政権で18度目となる台湾への武器売却
	12月	賴總統、マーシャル、ツバル、パラオを訪問し、米ハワイとグアムでトランジット 台湾企業の米国進出を推進する「Invest USA委員会」が発足 バイデン政権で19度目となる台湾への武器売却

#### (4) 両岸交流

1945年10月25日	台北市で、台湾投降受諾式を挙行。国民政府の台湾省行政長官公署が発足、陳儀が長官に就任し、台湾接收の責任者に
1947年2月28日	台湾で「228事件」発生、陳儀・台湾省行政長官はその後免職 12月25日 大陸で中華民国憲法が発効
1948年5月10日	国民政府、大陸で動員反乱鎮定次期臨時条項を公布し、憲法を停止
1949年5月20日	台湾、戒厳令施行 10月1日 中華人民共和国成立 12月 中華民国政府、台北遷都を決定し、蒋介石が台湾入り

次ページに続く

- 1952年 4月28日 日華平和条約署名
- 1958年 人民解放軍による金門島砲撃（8月に最も激化）
- 1971年10月26日 国連総会で中華人民共和国政府の代表を国連において中国の唯一の合法的な代表として、蒋介石の代表を追放することを決議
- 1972年 日中国交正常化
- 9月29日 日台断交
- 1975年 4月 5日 蒋介石総統、死去
- 1978年 5月20日 蒋經国・行政院長、総統に就任
- 1979年 米台断交
- 1月 1日 中国、「台湾同胞に告げる書」で三通（通郵、通商、通航）を提案
- 4月10日 米、「台灣関係法」発効
- 12月10日 高雄で美麗島事件発生
- 1982年 7月 蒋經国総統、「三不政策（大陸とは接触せず、交渉せず、妥協せず）」を提起
- 1986年 民進党結党
- 1987年 7月15日 台湾、戒厳令解除
- 11月 台湾地区住民の中国親族訪問解禁
- 1988年 1月13日 蒋經国総統死去、李登輝副総統が総統就任
- 10月 中国、國務院台湾事務弁公室（国台弁）設立
- 1991年 1月 台湾、行政院大陸委員会設立
- 2月23日 台湾、総統府に国家統一委員会を設置し、「国家統一綱領」を策定
- 3月 台湾、海峡交流基金会（海基会）設立
- 5月 1日 台湾、動員反乱鎮定次期臨時条項を廃止
- 12月 中国、海峡两岸関係協会（海協会）設立
- 1992年 3月 海基会、海协会の両会による初の事務会合を北京で実施
- 7月 台湾、両岸間の経済・文化・人的往来等を定めた「台湾地区與大陸地区人民關係條例」（通称：両岸人民關係条例）を公布
- 10月28日 両会、香港事務会合を実施
- 30日
- 11月 両会、事務ルートで後の「92年コンセンサス」を確認
- 1993年 4月27日 両会、初のトップ会談（台湾側：辜振甫、中国側：汪道涵）をシンガポールで実施
- 28日
- 1995年 1月30日 江沢民・中国国家主席、台湾問題で8項目提案（江八点）
- 4月 8日 李登輝総統、中国に6項目提案（李六条）
- 6月 7日 李登輝総統、米国訪問し、以後両会による対話中断
- 11日
- 7月-11月 人民解放軍、公海上で断続的にミサイル演習
- 1996年 人民解放軍、8日から台湾海峡でミサイル演習開始、米が空母派遣
- 3月23日 台湾初の民選総統選挙実施、李登輝氏当選
- 1998年 4月 両会、事務対話再開
- 6月30日 クリントン米大統領、「3つのノー」（一中一台、台湾の国際機関加盟、台湾独立を支持しない）
- 10月14日 北京で2回目の辜振甫・汪道涵会談を実施
- 1999年 7月 9日 李登輝総統「二国論」発言、以後、両会事務対話中断
- 2000年 2月21日 中国国台弁、「台湾白書」発表（台湾への武力行使の要件に「台湾が統一交渉を無期限に拒否した場合」を追加）
- 3月18日 民進党の陳水扁氏が総統選挙勝利
- 5月20日 陳水扁総統、就任式で「5つのノー」発表（在任中の独立宣言・国名変更等をせず）
- 2001年 1月 1日 台湾、金門・馬祖経由の「小三通」を開放
- 3月23日 錢其シング・中国副首相、「大陸と台湾は共に一つの中国に属する」と発言
- 12月 中国、WTO 加盟
- 2002年 1月 1日 台湾、WTO 加盟
- 1月28日 錢其シング・中国副首相、民進党に対話を呼びかけ
- 8月 3日 陳総統、「一辺一国」発言（大陸と台湾は、別々の国であるとの主張）
- 2003年 SARS 流行
- 1月 台湾の航空機、春節チャーター便として香港経由で上海に初乗り入れ
- 11月27日 台湾で「公民投票法」成立。中国は強く反発
- 2004年 陳水扁総統、僅差で総統に再選される
- 3月20日 公民投票を初めて実施するが、投票率が規定の50%を超える不成立
- 10月10日 陳総統、「92年香港会談」を基礎にした中国との対話再開を呼びかけ
- 2005年 1月 春節直航チャーター便、初めて経由地無しで運行。中国航空機も台湾に初乗り入れ
- 3月14日 中国、反国家分裂法を制定。台湾は強く反発
- 4月29日 訪中した連戦国民党主席、胡錦濤・共産党総書記と60年ぶりの国共首脳会談
- 5月12日 訪中した宋楚瑜親民党主席、胡錦濤・共産党総書記会談
- 9月 親民党と中国共産党、上海で「両岸民間エリートフォーラム」を開催

次ページに続く

- 2006年 1月 1日 陳總統、「積極管理・有効開放」の新対中経済政策方針を発表  
2月 27日 台湾、国家統一委員会を運用停止、国家統一綱領の適用を停止  
4月 国共両党、北京で「両岸経済貿易フォーラム（第1回国共論壇）」を開催  
7月 両岸直行チャーター便拡大（祭日、緊急医療、特定人道）  
10月 国共両党、海南島ボアオで「両岸農業協力フォーラム（第2回国共論壇）」を開催  
12月 国共両党、北京で「両岸青年フォーラム」を開催
- 2007年 4月 国共両党、北京で「両岸経済貿易文化フォーラム（第3回国共論壇）」を開催  
10月 15日 胡錦濤・中国国家主席、台湾に話し合いを呼びかけ
- 2008年 3月 22日 国民党的馬英九氏が総統選挙勝利。「台湾名義での国連加盟」及び「中華民国名義での国連復帰」を問う公民投票は両案とも成立せず  
4月 12日 蕭萬長次期副総統、ボアオで胡錦濤・中国国家主席と会談  
5月 20日 馬英九政権発足、行政院大陸委員会主任委員に賴幸媛・前立法委員（台湾団結聯盟）、海峡交流基金会董事長に江丙坤・国民党副主席  
5月 28日 吳伯雄国民党主席、台湾の与党主席として初めて中国訪問  
6月 3日 国台弁主任に王毅・元駐日大使、海协会会长に陳雲林・前国台弁主任  
6月 12- 9年ぶりに両会（海基会、海协会）トップ会談が再開。台湾の海基会・江丙坤董事長と中国の陳雲林・海协会長が北京で初会談（第1回江陳会談）し、両岸直航チャーター便週末運航、大陸住民の台湾旅行開放に署名  
7月 両岸直航チャーター便週末運航、大陸住民の台湾旅行開放を実施  
8月 1日 北京オリンピック開会式に、吳伯雄・国民党主席、連戦・国民党名誉主席、宋楚瑜・親国民党主席等が出席  
9月 馬英九総統、メキシコ紙インタビューで「両岸関係は『二つの中国』ではなく、一種の特別な関係であるが、国と国の関係ではない」と発言  
11月 4日 陳雲林・海基会会长、台湾を初訪問し、両岸窓口トップ会談（第2回国共論壇）を初めて台湾（台北）で開催。「海峡两岸空運取決め」、「海峡两岸海運取決め」、「海峡两岸郵政取決め」、「海峡两岸食品安全取決め」に署名。両岸三通が実現  
陳会長は同訪問期間中、馬英九総統、王金平・立法院長、賴幸媛・大陸委員会主任委員、連戦及び吳伯雄・国民党名誉主席、宋楚瑜・親国民党主席等台湾側要人と会見  
民進党は陳雲林来台に抗議し大規模デモを実施  
11月 21日 連戦・元副総統、台湾から過去最高クラスとしてAPEC（リマ）出席、胡錦濤・中国国家主席と会談  
12月 20日 国共両党、上海で「第4回国共論壇」を開催  
12月 31日 胡錦濤・中国国家主席、台湾に6項目の呼びかけ（胡六点）
- 2009年 2月 15日 台北の故宮院長、初訪中し、北京の故宮院長と初会談  
3月 2日 北京の故宮院長、初訪台  
4月 26日 第3回国共論壇を南京で開催。「海峡两岸金融協力取決め」、「海峡两岸空運補充取決め」、「海峡两岸共同犯罪取締及び司法共助取決め」の合意文書に署名、「大陸資本の台湾投資に関するコンセンサス」声明を発表。  
銀行の支店相互設置に向けたMOU、空運の定期便化、司法共助が実現  
5月 17日 福建省廈門で「第1回国共論壇」を開催  
5月 18日 WHO総会（WHA）に台湾が「中華台北」名義によりオブザーバー資格で37年ぶりに参加  
5月 21日 民進党的陳菊・高雄市長、「2009年高雄ワールドゲームズ」の広報活動のため、北京・上海を訪問。北京で「中央政府の馬総統」と発言  
6月 1日 吳伯雄・国民党主席、「南京中山陵（孫文陵）完成80周年記念式典」に参加  
6月 30日 大陸資本の台湾直接投資が一部解禁  
7月 11日 国共両党、中国湖南省長沙で「第5回国共論壇」を開催。台湾から教育部次長等、また民進党的元立法委員らも参加  
8月 30日 ダライ・ラマ14世、民進党自治体の招きで台湾南部訪問、台風災害慰問  
10月 1日 中国建国60年  
11月 16日 連戦・元副総統、APEC（シンガポール）出席し、胡錦濤・中国国家主席と会談  
12月 22日 第4回国共論壇を台中で開催。「海峡两岸農產品検疫検査協力取決め」、「海峡两岸漁船船員労務協力取決め」、「海峡两岸標準計量検査認証協力取決め」に署名
- 2010年 両岸双方の旅行主管機関傘下の出先事務所が相互開設  
5月 上海万博開会式に、連戦国民党名誉主席、カク龍斌・台北市長等が出席  
6月 29日 第5回国共論壇を重慶で開催。「海峡两岸経済協力枠組取決め（ECFA）」と5つの同取決め付属文書、「海峡两岸知的財産権保護協力取決め」に署名  
7月 10日 国共両党、中国広州で「第6回国共論壇」を開催  
9月 2日 蔡英文・中国文化部長、民間名義で訪台。中国現職閣僚の訪台は12年ぶり3人目  
11月 13日 連戦・元副総統、APEC（横浜）出席し、胡錦濤・中国国家主席と会談  
12月 20日 第6回国共論壇を台北で開催。「両岸医薬衛生協力取決め」に署名
- 2011年 1月 6日 ECFA事後協議に関する「両岸経済協力委員会」発足  
2月 22日 「両岸経済協力委員会」第1回会合を台北で開催  
5月 6日 国共両党、中国成都で「第7回国共論壇」を開催  
6月 8日 「両岸協議成果検討会議」が台北で開催  
6月 28日 中国人観光客の個人旅行での訪台受け入れ開始  
7月 24日 カク龍斌・台北市長、上海を訪問し、双都市フォーラム開催

次ページに続く

- 10月17日 馬總統、2期目の選挙公約発表で「将来的な『両岸平和取決め』の可能性」に言及
- 10月20日 第7回江陳会談を台北で開催。「両岸原子力発電安全協力取決め」に調印、「投資保障取決め交渉の推進に関する共同意見」、「両岸産業協力の強化に関する共同意見」を発表
- 11月1日 「両岸経済協力委員会」第2回会合を杭州で開催
- 11月11日 連戦・元副總統、APEC（ハワイ）出席し、胡錦濤・中国国家主席と会談
- 2012年 1月14日 馬英九総統再選
- 3月22日 吳伯雄・国民党名誉主席、北京で胡錦濤・共産党総書記と会談し、「一国二区（両岸は一つの国、二つの地域）」に言及
- 4月1日 吳敦義・次期副總統、ボアオで李克強・中国副総理と会談
- 4月26日 「両岸経済協力委員会」第3回会合を新北市で開催
- 5月20日 馬英九政権二期目発足
- 7月28日 国共両党、ハルビンで「第8回両岸経済貿易フォーラム（国共論壇）」を開催
- 29日
- 8月9日 第8回江陳会談を台北で開催。「海峡两岸投資保障促進取決め」、「海峡两岸税関協力取決め」に署名。「人身の自由と安全の保障に関するコンセンサス」を発表
- 9月7日 連戦・元副總統、APEC（ウラジオストク）出席し、胡錦濤・中国国家主席と会談
- 9月27日 海峡交流基金会董事長に林中森・前国民党秘書長
- 10月2日 行政院大陸委員会主任委員に王郁琦・前国家安全會議諮詢委員
- 10月7日 謝長廷・民進党元主席、訪中し、戴秉国・國務委員と会見（民進党の訪中者として過去最高ランク）
- 11月 「92年コンセンサス」20周年
- 11月8日 中国共産党、第18回全国代表大会。党総書記に習近平
- 14日
- 12月 「両岸経済協力委員会」第4回会合を広州で開催
- 2013年 2月 連戦・国民党名誉主席が訪中、胡錦濤・国家主席及び習近平・中国共産党総書記と会談
- 3月17日 中国国台弁主任に張志軍・前外務次官
- 4月8日 蕭萬長・前副總統、ボアオで習近平・中国国家主席と会談
- 4月26日 中国の海峡交流基金会会長に陳德銘・前商務部長
- 6月13日 吳伯雄・国民党名誉主席訪中。習近平・中国共産党総書記と会談。「1つの中国の架構（一中架構）」を発言
- 6月21日 両岸窓口トップ会談（第1回林陳会）を上海で開催。「両岸サービス貿易取決め」署名
- 6月29日 民進党的謝長廷・元行政院長、香港を訪問し、中国社会科学院台湾研究所と学術会合開催
- 7月2日 カク龍斌・台北市長、上海を訪問し、双都市フォーラム開催
- 8月10日 陳菊・高雄市長、訪中し、天津で張志軍・国台弁主任と会談
- 10月6日 蕭萬長・前副總統、APEC（バリ）に初出席し、習近平・中国国家主席と会談  
王郁琦・大陸委員会主任委員、APECに初同行し、張志軍・中国国务院台湾事務弁公室主任と初対面。中台の両岸担当閣僚が初めて会い、官職で呼び合った
- 10月11日 上海で「第1回両岸和平論壇」開催。（中国は民間政治対話と位置づけ）
- 12日
- 10月26日 国共両党、中国南寧で「第9回両岸経済貿易文化フォーラム（国共論壇）」を開催
- 27日
- 11月26日 陳德銘・海峡两岸関係协会会长、初来台。国民党籍の地方自治体首長らと会い、台湾企業を視察
- 12月 「両岸経済協力委員会」第5回会合を台北で開催
- 2014年 1月15日 林全・蔡英文（当時民進党前主席）事務所執行長、蔡派立法委員らと訪中
- 19日
- 2月11日 王郁琦・大陸委員会主任委員、南京・上海を訪問。台湾の現職閣僚の初の公式訪問。南京で、張志軍・国台弁主任と、史上初の両岸担当相会談（第1回王張会談）を実施。非公式会談では「馬習会談」にも言及
- 2月27日 両岸協議（第2回林陳会）を台北で開催。両岸地震観測協力、両岸気象観測協力取決めに署名
- 3月18日 両岸サービス貿易取決めの強引な本会議送りに反対する学生らが立法院本会議場を占拠（ひまわり学生運動）。馬政権は、同取決めを当初案通り逐条審査・採決とし、学生と民進党等が求めていた両岸取決め監督条例の制定に同意
- 4月10日 蕭萬長・前副總統、ボアオで李克強・中国国務院総理と会談
- 5月7日 宋楚瑜・親民党主席、北京で習近平・中国国家主席と会談。学生運動後の習近平と台湾要人の会談は初めてで、習近平は「両岸の平和的発展は不变」と強調
- 6月7日 民進党的賴清徳・台南市長、上海訪問し、「台湾の前途は台湾の2300万人が決定」と発言
- 6月25日 張志軍・国台弁主任、訪台し、桃園県で王郁琦・大陸委員会主任委員と会談（第2回王張会談）。中国現職閣僚の公式訪台、国台弁主任の訪台はいずれも初。張志軍は朱立倫・新北市長（国民党）等のほか、陳菊・高雄市長（民進党）等と会見し、民進党とも交流。高雄では学生運動関係者が張志軍の車列にベンキをかけ抗議
- 8月5日 「両岸経済協力委員会」第6回会合を北京で開催
- 8月16日 張頤耀・大陸委員会特任副主任委員（副大臣級）が突如辞任（事実上の更迭）。台北地検は、張氏が大陸側に機密を漏えいした疑いで立件・捜査
- 8月31日 中国全人代常務委員会、香港の行政長官選出方法について、出馬要件を制限した上で、2017年から香港人民による選挙を実施する決定を発表

次ページに続く

- 9月26日 習近平・中国国家主席、台湾の統一派団体との会見で「一国二制度で台湾問題解決」と発言  
総統府、「一国二制度は受入れられない」と表明
- 9月28日 香港で、行政長官選挙に係る全人代の決定への大規模抗議活動発生（雨傘革命、セントラル占拠運動）
- 9月29日 馬英九総統、香港情勢に関し、「普通選挙要求を完全に理解し支持」と表明
- 10月10日 馬英九総統、国慶節演説で再度香港の抗議活動への支持を表明し、大陸に民主化を呼びかけ  
中国国台弁、国慶節演説に対し「台湾がとやかく言うべきではない」と批判
- 11月 9日 蕭萬長・前副総統、APEC（北京）に出席し、習近平・中国国家主席と会談。両者、「92年コンセンサス」を確認し、「一国二制度」「香港」には触れず
- 11月29日 台湾統一地方選挙で国民党が空前の惨敗
- 12月15日 両岸企業家サミットを台北で開催、陳徳銘・海协会会长、龔清概・国台弁副主任等が出席
- 2015年 1月12日 中国側、台湾海峡を縦断する新航路（M503）及び同航路と大陸沿岸都市を結ぶ3本の新航路の設定を発表。  
台湾側、一方的であり台湾海峡中間線に近いとして反発
- 1月29日 「両岸経済協力委員会」第7回会合を台北で開催
- 2月 5日 7-9日、張志軍・国台弁主任、台湾の離島・金門島訪問し、王郁琦・大陸委員会主任委員と会談（第3回王張会談）が予定されていたが、2日前に突如延期発表。台湾側は、M503等の新航路問題が原因であると表明（M503はその後航路をずらし3/29から運用）
- 2月17日 夏立言・前国防部副部長が大陸委員会主任委員に就任。王郁琦・前主任委員は、前年8月に更迭した張顯耀・前副主任委員が不起訴となったことを受け引責辞任
- 3月 4日 習近平・中国国家主席、政治協商會議台灣分科会で台湾政策方針の重要講話を発表、「『92年コンセンサス』の基礎がなくなれば『地動山搖』」と発言
- 3月 8-10日 1月に就任した朱立倫・国民党主席、香港を訪問し、宴席で梁振英・行政長官と面会
- 3月28日 蕭萬長・前副総統、ボアオで習近平・中国国家主席と立ち話し、台湾のAIIB参加意欲を表明（台湾、3月31日に参加意向書を提出するも創設メンバーにはなれず）
- 4月 9日 民進党の趙天麟・中国事務部主任、海基会役員として訪中視察に同行
- 4月 9日 蔡英文・民進党主席、「民進党の両岸関係処理の基本原則は『現状の維持』」と発表
- 4月25日 カク龍斌・国民党副主席、訪中し、南京「大虐殺」記念館参観
- 5月 3日 朱立倫・国民党主席、主席として初訪中し、国共両党が上海で開催した第10回两岸経済貿易文化フォーラム（国共論壇）に出席
- 5月 4日 朱立倫・国民党主席、北京で習近平・中国国家主席と会談し、「『92年コンセンサス』とは、両岸は共に一つの中国に属し、しかしその解釈は双方で異なるとの意」と言及
- 5月23日 張志軍・中国国台弁主任、金門島を訪れ、夏立言・大陸委員会主任委員と初会談（第3回两岸担当相会談、第1回夏張会談）
- 6月 4日 5/29～6/9訪米した蔡英文・民進党主席はCSISで講演し、①中華民国現行の憲政体制に沿う、②两岸二十数年来の交流と成果を基礎とする、等の両岸政策を発表。5日、米国務省報道官は「蔡英文との建設的な意見交換に感謝」と表明
- 7月 1日 中国側、台湾人の訪中をノービザ化、一部で「台胞証」のカード化も開始。台湾側、「一方的措置」と反発するも撤回は求めず  
中国、新法「国家安全法」において「国家統一は台湾を含む全中国人の義務」と規定。台湾側、即日不満表明
- 8月17-19日 柯文哲・台北市長、上海市との「双城論壇」のため訪中。論壇開催に先立ち「92年コンセンサスを理解し尊重」、「両岸は一つの家族」等と発言
- 8月25日 両岸協議を大陸福州市で開催。両岸二重課税防止・税務協力強化取決め、両岸民航運航安全・耐空協力取決めに署名
- 9月 3日 連戦・元国民党主席、「抗日戦争勝利70周年」の記念式典及び軍事パレード出席のため訪中し、習近平・中国共産党総書記と会談
- 9月21日 大陸、訪中する台湾人向けに発行する「台胞証」を、紙冊子からICチップ入りカードに全面切替
- 10月10日 馬英九総統、国慶節演説で、習近平・中国共産党総書記が提唱する「抗战史にかかる両岸の史料共有、史書共同編纂」に対し、「対等・互恵、文書全面公開、タブーなし、自由な研究、外国人の参加も可能」との台湾側原則を提示
- 10月14日 夏立言・大陸委員会主任委員、広州を訪れ張志軍・国台弁主任と会談（第4回两岸担当相会談、第2回夏張会談）
- 11月 7日 シンガポールにて、两岸分治後初の中台首脳会談（馬英九・習近平会談）実施。同件は3日深夜に電撃的に発表された。両者は「两岸指導者」として会い、署名事項や共同声明の発表ではなく、馬英九は帰台前にリー・シェンロン星首相と私的に懇談した。習近平は「『92年コンセンサス』の歴史事実を認め核心的意味に同意すれば、如何なる政党とも交流の用意がある」と表明
- 12月25、27日 民進党総統候補の蔡英文・主席、政見発表等として「1992年の両会会談の歴史的事実を否認しておらず受け入れる」と表明
- 12月30日 「海峡两岸民航運行安全・耐空協力取決め」発効  
大陸委員会-国台弁間のホットライン開通、夏立言・大陸委員会主任委員と張志軍・国台弁主任が初通話
- 2016年 1月15日 台湾人アイドル・周子瑜が「中華民国旗」を手にしたことで中国に謝罪した「周子瑜事件」
- 1月16日 民進党の蔡英文氏が総統選挙勝利。民進党は同日行われた立法委員選挙でも史上初めて過半数を獲得
- 2月 5日 夏立言・大陸委員会主任委員と張志軍・国台弁主任、春節を前に二度目のホットライン通話

次ページに続く

- 2月15日 夏立言・大陸委員会主任委員と張志軍・国台弁主任、6日発生した台南地震に関し三度目のホットライン通話
- 2月25日 中国の王毅・外相、米 CSIS で「台湾の新為政者が自らの方式で、彼らの『憲法』が規定する『大陸と台湾は共に一つの中国に属する』との点を受入れるよう希望」と発言
- 3月 5日 習近平・中国共産党総書記、全人代上海代表団会議で「『92年コンセンサス』の歴史事実を認め核心的意味に同意すれば両岸には政治的基礎があり、良好な交流を保てる」と発言
- 3月17日 中国、2013年に台湾と断交したガンビアと国交回復
- 3月24日 蕭萬長・前副総統、ボアオで李克強・中国国务院総理と会談
- 3月26日 国民党主席補欠選で洪秀柱氏が当選し、習近平・中国共産党総書記から祝電
- 4月 8、  
12日 夏立言・大陸委員会主任委員と張志軍・国台弁主任は同件に関し四度目のホットライン通話
- 4月30日 マレーシアで検挙された台湾人被疑者グループが中国に移送される
- 5月 6日 WHO 事務局、台湾に対し、「国連総会決議第 2758 号等の『一つの中国原則』に沿い」23 日開幕の WHA へのオブザーバー参加を招待
- 5月20日 民進党の蔡英文政権発足、蔡英文は就任式で、①対岸と共同で地域発展議題に参加、②既存の政治的基礎の上に両岸関係を継続、③中華民国憲法、両岸人民関係条例等に依拠し両岸事務を処理、などを発表  
中国の一部学者は蔡発言を歓迎、国台弁は、蔡発言は「未完成の答案」とし、「92 年コンセンサス」なくば両岸の制度的交流の継続は困難である旨示唆  
蔡政権の新大陸委員会主任委員に張小月・前外交部北米事務協調委員会主任委員、海基会董事長は空席
- 6月 1日 馬英九前総統、講演のため 15 日の日帰り香港訪問を総統府に申請
- 6月 4日 蔡英文総統、就任後初の天安門事件記念コメントを FB で発表、「大陸の政治制度に指図はしない」と表明
- 6月12日 総統府、馬英九前総統の香港訪問申請を却下
- 6月24日 カンボジアで検挙された台湾人被疑者グループが中国に移送される
- 6月25、  
29日 国台弁、両岸の連絡メカニズムは中断している旨発表  
7月 1日 高雄海軍基地で台湾海峡内側方面にミサイル誤射、台湾側は海基会、大陸委員会を通じ大陸側に通報。大陸側からは受け取りに関するコメントなし
- 7月12日 南シナ海仲裁裁判裁定発表、台湾が実効支配する太平島は「岩」とされ、台湾は「受け入れない、(台湾に対する) 法的拘束力なし」等大陸と同様の声明を発表
- 7月19日 中国遼寧省の団体ツアーバスが桃園市内で炎上、中国人客 24 名全員死亡  
大陸側は海基会、大陸委員会等からの通報に対応、20 日に関係者が来台
- 7月24日 蔡英文総統、米ワシントンポスト紙インタビューで「(92 年コンセンサスに関し) 北京の設定期限を受入れることはできない」と発言。
- 8月 1日 邱志偉・民進党立法委員が香港トランジットの際台風の影響で遅延したが、香港税関は同立法委員の入境を拒否。
- 8月 8日 ケニアで検挙された台湾人被疑者グループが中国に移送される
- 8月 8日 中華郵政総局、两岸海運の速達業務の一時停止を発表
- 8月12日 郝柏村・元行政院長が退役将校などと共に香港を訪問
- 8月13日 福建省龍巖市にて、台湾人ツアー客を乗せた観光バスが土石流に巻き込まれる事件が発生。台湾人観光客 1 名が死亡、3 名が重傷
- 8月14日 第 4 回海峡青年節が福州市にて開催。龍明彪・国台弁副主任が出席
- 8月16日 蔡英文総統、「新南向政策綱領」を可決。同行動準則に、「両岸の良好な相互往来と協力」について明記
- 8月19日 第 5 回两岸平和発展法学フォーラムがハルビンにて開催
- 8月22日 台北ー上海都市フォーラム（双城論壇）が台北市にて開催。沙海林・上海市統一戦線工作部長が訪台し出席
- 8月25日 香江フォーラムが香港にて開催。郭正亮・民進党立法委員等は香港査証の発給を拒否されたため出席出来ず
- 8月25日 吳伯雄・元国民党主席が中国を訪問。上海にて張志軍・国台弁主任と会見
- 8月25日 「2016 年海峡两岸南シナ海問題」と題するシンポジウムが海南省にて開催。中国側は、両岸は南シナ海に対する立場の相違をなくし、西沙諸島や南沙諸島での人道支援、災害救援の協力を提言
- 9月 1日 総統府、海峡交流基金会董事長に田弘茂・元外交部長が就任する旨発表
- 9月 1日 山東省・台湾経済貿易交流会「両岸協力創新フォーラム」が山東省にて開催
- 9月 3日 習近平総書記とオバマ米大統領が浙江省杭州市で会見。オバマ大統領は「米国の『一つの中国』政策に変更はなく、如何なる台湾独立を求める行動にも反対」する旨表明
- 9月 4日 国民党全国代表大会開催。「92 年コンセンサス」の深化及び両岸の敵対状態を終結させる平和協議の締結の積極的検討などを盛り込んだ「和平政綱」を採択
- 9月 6日 第 13 回两岸情報産業・技術標準フォーラムがハルビンで開催
- 9月 7日 アルメニアで逮捕された台湾人被疑者グループが中国に移送される
- 9月 7日 馮明珠・前故宮博物院長が、北京・故宮博物院研究院顧問として招聘される
- 9月12日 海峡交流基金会が董・監事会議を開催し、田弘茂・元外交部長及び張天欽・大陸委員会副主任委員をそれぞれ同基金会董事長、副董事長兼秘書長として選出
- 9月12日 訪台中国人観光客の急減を受け、台湾の観光・旅行業者が総統府前にてデモ活動を実施
- 9月17日 国民党及び無党籍の県市長 8 名が訪中。俞正声・全国政協主席、張志軍・国台弁主任などと会見

次ページに続く

- 9月20日 2016年浙江・台湾ウィークが開幕  
 9月20日 カンボジアで拘束された台湾人被疑者13名が中国に移送される  
 9月23日 国際民間航空組織(ICAO)総会への台湾招請が見送られる。大陸委員会は、中国大陆は「一つの中国」原則を理由に台湾の国際活動を妨害すべきではないと非難。中国側は、何故今回の参加が見送られたのかを民進党当局は反省すべきと表明  
 9月29日 民進党創設30周年。蔡英文主席は書簡において「中国による圧力に対抗し、過度の中国依存からの脱却」すべき旨表明した。国台弁報道官は、如何なる台湾独立の企図も実現は不可能として反発  
 10月4日 蔡英文総統が米ウォール・ストリート・ジャーナルのインタビューを受け、「承諾や善意に変化はないが、圧力を屈せず、対抗という旧い道に戻ることもない」と示した。  
 10月10日 總統府にて國慶大会開催。蔡英文総統が上記「四つのない」に言及  
 10月16日 第14回江西・台湾経済文化交流大会が江西省南昌市にて開催  
 10月18日 第8回重慶・台湾ウィークが重慶市にて開幕  
 10月19日 第11回台商フォーラムが江蘇省淮安市にて開催  
 10月20日 原住民族委員会が杭州コンテンツ産業博覧会に出展。中国側主催者に「原住民族」の名称を「少数民族」へと強硬に変更されたことを受け、台湾側は退席し抗議  
 11月1日 洪秀柱・国民党主席が習近平総書記と北京にて会見(洪習会)。洪主席は、「和平協議」の締結による両岸の敵対状況の終結を積極的に検討すべきなどと言及  
 11月2日 両岸平和発展フォーラム(国共論壇)が北京にて開催  
 11月4日 第9回海峡两岸文化産業博覧取引会が廈門にて開催  
 11月5日 國際刑事警察機構(ICPO)に対する台湾のオブザーバー申請が棄却される  
 11月10日 上海市・新北市旅行交流協力推進会が上海にて開催。侯友宜・新北市副市长が代表団を率いて訪中  
 11月15日 湖北武漢・台湾ウィークが武漢で開幕  
 11月16日 宋楚瑜・親民党主席が總統特使としてAPECに出席。習近平主席と言葉を交わす。  
 11月17日 第8回世界華人経済フォーラムに出席するためマレーシアを訪問した馬英九前总统の肩書きに関し、「台湾前总统」との肩書きが主催者側に削除される  
 11月22日 外交部「中国大陆による台湾の国際空間妨害の事例」ウェブサイトを再開  
 11月30日 第3回两岸シンクタンク学術フォーラムが広西チワン族自治区桂林市にて開催  
 12月2日 蔡英文総統と米大統領選当選者ドナルド・トランプ氏が電話会談。米大統領及び次期大統領が台湾総統の電話に応じるのは、79年の米台断交以来初。王毅・中国外相は「台湾による小細工」として非難  
 12月21日 サントメ・プリンシペが台湾との外交関係断絶を発表。5日後の26日、同国は中華人民共和国と国交を樹立  
 12月22日 陳鎮湘・国民党副主席が関係者と共に北京を訪問。俞正声・全国政協主席と会見  
 12月23日 張天欽・大陸委員会副主任委員が兼務していた海峡交流基金会副董事長及び秘書長職を辞任。後任に柯承亨・元国防部副部長が内定  
 12月24日 国民党及び無党籍の8県市代表が、農産物特別展示及び旅行推進会に出席するため北京を訪問  
 12月29日 移民署が統計を発表。2016年5月20日から12月27日の期間に訪台した中国人観光客数は、前年同期比36.2%減少  
 12月31日 蔡英文総統は内外メディアとの記者会見において、ここ数ヶ月、北京当局は台湾に対し分断、圧力、恫喝といった以前のやり方に戻りつつあるとして批判。
- 2017年 1月1日 ベトナムにて拘束された台湾人被疑者4人が中国へ移送  
 1月7日 香港政党「香港衆志」秘書長の黃之鋒及び羅冠聰が時代力量主催によるフォーラム出席のため訪台  
 1月12日 駐ナイジェリア台湾代表処が首都アブジャからの移転と名称変更を要求される  
 1月20日 2017年中国全国対台湾工作会议が北京で開催  
 2月5日 2017年大陸台商春節懇親会が台北にて開催。蔡英文総統が出席  
 2月6日 中国籍漁船が澎湖沖で座礁。台湾側は澎湖海巡隊と海軍を派遣  
 2月15日 中国全国台湾同胞投資企業聯誼会の春節懇親活動が北京にて開催  
 2月17日 中国全国台湾研究会第7回代表大会及び理事会が北京にて開催。戴秉国・全国務委員が会長に選出される  
 3月8日 第4回四川・台湾農業フォーラムが新北市にて開催  
 3月9日 中華文化総会は蔡英文総統を同総会会長に選出  
 3月9日 調査局、中国籍の周泓旭を国家安全法違反の疑いで逮捕  
 3月19日 元民進党職員の李明哲がマカオから中国側に入境したところで当局に拘束される  
 3月23日 2017年ボアオ・アジアフォーラムが開催され、蕭萬長・元副総統が出席。張高麗・国务院常務副総理と会談  
 4月14日 李文輝・上海市台湾事務弁公室主任が訪台。柯文哲市長と「双城論壇」について協議  
 4月16日 中国籍の男性・張向忠が台湾旅行期間中に政治的保護を要求。19日、ツアー団と共に中国へ帰国  
 5月2日 蔡英文総統が「聯合報」のインタビューを受けた際、両岸関係につき「新情勢、新答案、新モデル」に基づき、構造的な協力関係の再構築の必要性に言及  
 5月22日 世界保健機構総会(WHA)への台湾代表招請が見送られる  
 6月13日 パナマが台湾との外交関係断絶を発表。即日、中華人民共和国との国交を樹立  
 6月15日 第9回海峡フォーラムが開催。洪秀柱・国民党主席が出席  
 6月29日 大陸委員会が「香港返還20周年情報分析報告」を発表  
 7月2日 台北-上海都市フォーラム(双城論壇)が上海にて開催。柯文哲・台北市長が訪中  
 7月3日 柯文哲・台北市長が張志軍・国台弁主任と会見

次ページに続く

- 7月13日 中国人権活動家・劉曉波氏死去。蔡英文総統が自身のフェイスブックにて哀悼の意を表明
- 7月29日 第13回両岸平和研究学術シンポジウムが内モンゴルにて開催
- 8月 3日 インドネシア政府が詐欺事件に関与した台湾人被疑者2名を中国に引き渡し
- 8月30日 2017台北ユニアード開幕。中国は個人種目選手を送らず、団体種目のみ参加。黃文濤・国台弁交流局長が代表団長として訪台
- 8月30日 贛台経済貿易文化合作交流会が江西省にて開催
- 9月 9日 第20回京台科技論壇が北京にて開催
- 9月11日 中国で拘束された元民進党職員・李明哲の初公判
- 9月15日 桂台経貿合作論壇が広西チワン族自治区にて開催。郝龍斌・国民党副主席が出席
- 10月25日 習近平・中国共産党総書記の再任に対し、吳敦義・国民党主席らが祝電を発出
- 10月26日 「両岸交流30年の回顧と見通し」シンポジウムが開催。蔡英文総統が出席
- 10月28日 カンボジアにて拘束された台湾人被疑者19名が中国に移送される
- 11月28日 中国当局に拘束された元民進党職員の李明哲氏が「国家政権転覆罪」により5年の懲役刑との判決を受ける
- 12月15日 スペインの裁判所、同国で拘束された台湾人被疑者を中国に移送することに同意
- 2018年 1月 4日 中国、台湾海峡中間線付近のM503北上航路等、数本の航路の使用開始を発表。台湾側は飛行の安全への懸念などから強く反発
- 2月 6日 台湾東部の花蓮にてM6.0の地震発生。中国人観光客9名が犠牲に
- 2月28日 中国が「両岸経済文化交流協力促進に関する若干の措置」(対台湾31項目の措置)を発表
- 3月16日 米「台湾旅行法」が大統領の署名を受け成立。中国は批判
- 3月19日 陳明通氏が大陸委員会主任委員に就任  
劉結一氏が國務院台灣事務弁公室主任に就任
- 3月21日 朱立倫・新北市長が中国を訪問
- 3月30日 賴清德・行政院長が立法院にて「台湾独立の実務者」と発言。中国は非難
- 4月 4日 フィリピンにて拘束された台湾人被疑者78名が中国に移送される
- 4月10日 ボアオ・アジアフォーラムにて、蕭萬長・元副総統と習近平・国家主席が会見
- 4月18日 中国軍が台湾海峡にて実弾射撃訓練を実施
- 5月 1日 ドミニカ共和国が台湾との外交関係を断絶、中国と国交樹立
- 5月 7日 世界保健機構総会(WHA)への台湾招請が見送られる
- 5月26日 ブルキナファソが台湾との外交関係を断絶、中国と国交樹立
- 6月 5日 第10回海峡フォーラムが福建省アモイ市にて開幕
- 7月 2日 大陸委員会が組織改編、「行政院」が名称より外れる
- 7月12日 連戦・元国民党主席が訪中、習近平・国家主席と会見
- 7月24日 東アジア・オリンピック委員会の臨時理事会が北京にて開催、2019年8月に台中にて開催予定であった東アジア・ユース大会の開催取り消しを決議
- 8月 5日 中国福建省側より金門島への通水が開始
- 8月21日 エルサルバドルが台湾との外交関係を断絶、中国と国交樹立
- 9月 1日 中国在住台湾人等に対する「居住証」の発行開始
- 9月14日 蘇啓誠・台北駐大阪経済文化弁事処處長が自殺。台風21号の対応を巡る中国側のフェイクニュースが原因とされる
- 9月15日 教育部は来年9月より施行する新教育指導要領において、義務教育課程の歴史教育での「中国史」を「東亜史」に編入するとの草案を可決
- 9月22日 法王庁(パチカン)と中国政府が司教任命を巡る暫定合意に達し、中国任命の司教7名を承認
- 9月24日 米トランプ政権は台湾にF16などの交換・修理用部品を売却すると議会に通知
- 10月10日 蔡英文・総統が双十節の式典で中国に対し「屈服も譲歩もしない」と述べる
- 10月14日 パチカン訪問中の陳建仁・副総統が法王の台湾訪問を要請
- 10月20日 台湾独立派が台北と高雄でデモを実施。「現状維持」を掲げる蔡英文政権に圧力
- 10月22日 米海軍の軍艦2隻が22日、中国と台湾を隔てる台湾海峡を航行
- 11月17日 台湾の映画賞「金馬獎」の授賞式で中国の俳優が「中国台湾」と発言し波紋を呼ぶ
- 11月24日 台湾の統一地方選で民進党が大敗。中国國務院台灣事務弁公室は翌25日に「台湾の民意反映」と声明
- 11月28日 米太平洋艦隊のイージス駆逐艦と補給艦の2隻が台湾海峡を通過
- 12月 2日 中国の習近平・国家主席が2017年に台湾と断交したパナマを訪問
- 12月18日 中国軍の爆撃機・戦闘機が台湾周辺での活動を再開
- 2019年 1月 2日 中国の習近平・国家主席が「台湾同胞に告げる書」40周年記念式典で5項目の台湾政策を提示し、「一国二制度」方式による両岸統一を呼びかける
- 1月 9日 中国人民解放軍の何雷・中将が、武力により中国が台湾を併合した場合、台湾の独立支持派は「戦争犯人」と見なされると警告
- 1月24日 米軍の軍艦2隻と中国軍の複数の軍機が台湾海峡と航行
- 1月30日 歐州議会の親台派議員ら約20人が両岸の現状維持を呼びかけ、台湾の国際機関への参加を支持する声明を発表
- 2月 3日 中国人民解放軍が台湾の武力統一を連想させる宣伝動画を公開
- 2月14日 吳敦義・国民党主席が2020年の選挙で政権交代が実現した場合、「平和協定」締結に向けて中国側と協議する意向を表明

次ページに続く

- 2月27日 中国軍のH-6爆撃機が南シナ海で飛行訓練を実施
- 3月 5日 中国の李克強・首相は全国人民代表大会で台湾独立の動きを断固阻止すると表明
- 3月11日 中国の全国政治協商会議で台湾出身の凌友詩・委員が两岸統一支持を表明
- 3月22日 国民党的韓国瑜・高雄市長が香港、澳門、深圳、廈門を訪問。22日には中央政府駐香港連絡弁公室（中聯辦）を訪問
- 3月31日 中国軍のJ-11戦闘機2機が台湾海峡の中間線を越え、台湾側空域に一時侵入
- 4月 2日 中国軍の台湾海峡中間線超えを批判する蔡英文・総統について、中国外務省の耿爽・副報道局長が「彼女のでたらめな狂言や妄言は人を憤慨させている」と非難
- 4月 6日 フランス海軍のフリゲート艦「パンデミエール」が台湾海峡を航行。25日に中国はフランスに抗議
- 4月12日 台湾内政部移民署が中台の「武力統一」を訴える中国人学者を強制送還
- 4月15日 H-6K爆撃機など多数の中国軍機が台湾周辺を飛行
- 4月16日 中国国务院台湾事務弁公室の馬曉光・報道官は台湾側に対し、「国家主権と領土を守る我々の堅い決意と強靭な能力を見くびるな」と警告
- 4月28日 米海軍の艦艇2隻が台湾海峡を南から北に通過、台湾国防部は「米艦船による台湾海峡の自由な通過はインド太平洋戦略を実行する任務の一環だ」と指摘
- 5月 6日 スイス・ジュネーブで開催される世界保健機関（WHO）年次総会への台湾招聘が見送られる。中国国务院台湾事務弁公室の馬曉光・報道官は台湾がWHO総会に参加できないのは「完全に民進党当局の責任」と発言
- 5月21日 台湾は南シナ海の太平島で海岸巡防署の艦船による海難救助や医療チームの負傷者治療の訓練を実施
- 5月22日 米海軍のミサイル駆逐艦「プレブル」と補給艦「ウォルター・S・ディール」が台湾海峡を通過
- 5月27日 台湾国防部は中国軍による台湾侵攻を想定した5日間の定例演習「漢光35号」を実施
- 6月 2日 中国の魏鳳和・國務委員兼国防相が、台湾が独立を図れば「一線交えることも辞さない」と発言。台湾の大陸委員会と国防部は相次いでこの発言を非難
- 6月16日 香港の「逃亡犯条例」反対デモを支援する集会が台湾で開催
- 6月19日 中国と通謀する行為への罰則強化を盛り込んだ「国家安全法」の改正案が立法院院会で可決
- 6月23日 總統府前のケタガラン大通りで中国寄りの台湾メディアに抗議するデモが開催
- 6月25日 中国軍の空母「遼寧」が台湾海峡を北に向かって航行
- 7月 8日 米トランプ政権が台湾への22億ドル相当の武器輸出を承認、米議会に通知。翌9日に中国外交部の耿爽・報道官は「強烈な不満と断固とした反対」を表明
- 7月14日 中国軍が台湾周辺で軍事演習を実施
- 7月24日 米海軍第7艦隊に所属するミサイル巡洋艦「アンティータム」が24日から25日にかけて台湾海峡を通過
- 7月31日 中国の文化観光省は国内47都市の住民に認められてきた台湾への個人旅行を8月1日から停止することを発表
- 7月31日 台湾の駐斐ギー出先機関の名称が「中華民国駐斐ギー商務代表団」から「駐斐ギー台北商務弁事処」に変更
- 8月 4日 国連組織「UN ウィメン」は同性婚を認めている国を公式Facebookで紹介し、台湾について「中国の省の1つ」と表記。台湾外交部の抗議を受け、10日までに投稿を削除
- 8月 7日 中国は11月に台湾で開かれる「台北金馬映画祭」に中国関連の作品の出品を見合わせることを明らかにした
- 8月20日 米トランプ政権は台湾に対するF16戦闘機66機の売却を承認し、正式に議会へ通知。中国国务院台湾事務弁公室の馬曉光・報道官は22日、「民進党当局は恥知らず」と非難
- 8月23日 中国により香港寄港を拒否された米海軍輸送揚陸艦「グリーンベイ」が台湾海峡を航行
- 9月11日 台湾国防部は中国軍を「わが国の国防安全に対する重大な脅威」とする「国防報告書」を発表
- 9月11日 中国国务院台湾事務弁公室は国家安全危害容疑で屏東県枋寮郷の郷政顧問の台湾人男性を取り調べていることを明らかにした
- 9月16日 ソロモン諸島が台湾との外交関係断絶を発表
- 9月20日 キリバスが台湾との外交関係断絶を発表
- 10月 1日 習近平・中国共産党総書記は建国70年祝賀演説で、「92年コンセンサス」および一つ中国の原則を堅持し、両岸の平和を維持して祖国の統一を実現すると述べた
- 10月11日 蔡英文・総統は国慶演説で、「一国二制度」を拒絶し、「中華民国台湾」が最大の共通認識であると示した
- 11月 5日 中国国务院台湾事務弁公室が去年に続き、26項目の台湾優遇措置を発表
- 11月 5日 米軍のMC-130特殊作戦機1機が台湾海峡の中間線の東側を飛行
- 11月 5日 2019年两岸企业家紫金山サミットが中国・南京で開催
- 11月 7日 サイバー攻防戦演習CODEが台湾と米国により共同主催
- 11月13日 米海軍巡洋艦Chancellorsvilleが台湾海峡で航行の自由作戦を実施
- 11月14日 中国国务院台湾事務弁公室が、国家の安全に危害を及ぼす活動に関わった疑いで、施正屏・元国立台湾師範大学教授を逮捕したと認めた
- 11月17日 中国初の国産空母がフリゲート艦などと艦隊を組んで、東シナ海から台湾海峡を南下
- 11月24日 中国人スパイを名乗る男性が豪州政府へ亡命を申請し、台湾の選挙への介入を自白
- 12月26日 17日に就役した中国初の国産空母山東が護衛の艦隊を伴って台湾海峡を航行
- 12月31日 「反浸透法」が立法院第三読会を通過し成立。中国側は不満を表明
- 2020年 1月 1日 習近平・中国国家主席は中国全国政治協商会議新年茶話会での談話で、「一つの中国」原則を堅持し、「92年コンセンサス」という基礎のもとで两岸関係の平和的発展を推進していくと述べた

次ページに続く

- 1月 6日 中国の武漢で原因不明の肺炎が流行していることを受け、台湾疾病管制署は空港での検疫開始を指示。
- 1月 12日 蔡英文・総統は 11 日夜に当選談話を発表。中国に対して台湾人の選択を正視して台湾海峡の平和のために尽力するよう呼びかけるとともに、「平和、対等、民主、対話」が両岸間の良好な交流の鍵だと強調。米・日などの国が蔡英文・総統に祝賀を述べたが、中国側は「一つの中国」の堅持を表明
- 1月 16日 蔡英文・総統は「反浸透法」が 16 日より発効すると公布。行政院は具体的な違法行為について会議で検討し、できるだけ早く国民へ説明するよう大陸委員会へ指示
- 1月 24日 蘇貞昌・行政院長は、「中央感染症指揮センター」の感染対策レベルをレベル 2 に引き上げ、武漢在住の中華人民共和国について台湾に向かう飛行機への搭乗及び台湾入国を一律拒否することを発表
- 1月 25日 交通部観光局は 24 日午前 0 時から 1 月 31 日まで中国行き団体旅行を中止すると発表。個人旅行と香港・マカオ旅行は対象外となった
- 2月 5日 中央感染症指揮センターは 6 日より中国本土の中国人の台湾入境を禁止すると発表。香港、マカオ人については、入境後 14 日間にわたる自宅隔離が義務付けられた
- 2月 6日 中央感染症指揮センターは 6 日より香港、マカオ団体旅行を停止すると発表した
- 2月 10日 新型コロナウイルス封じ込めのため、金門—アモイ小三通バスが運行停止
- 2月 13日 大陸委員会は、台湾国籍を有する中国人配偶者の子女のみ台湾入国が申請可能であると正式に発表
- 3月 29日 中国・湖北省の封鎖解除後、同省に留まっていた 153 名の台湾人が 29 日深夜、チャイナエアライン機で台湾へ到着
- 4月 20日 台湾人を乗せた湖北チャーター第 2 便が台湾に到着
- 5月 8日 新型コロナウイルスの流行が収まっていることを受け、中央感染症指揮センターは 8 日より武漢滞在台湾人の帰国を認めると発表
- 5月 15日 中国國務院台湾事務弁公室等が「台湾企業に対する 11 項目の支援措置」を発表
- 5月 20日 蔡英文・総統は 20 日の就任演説で両岸戦略指導原則は「平和、対等、民主、対話」であると表明
- 5月 24日 王毅・中国國務委員兼外交部長は、台湾当局が国民の福祉を顧みず「92 年コンセンサス」を否定しており、外交問題に対処する両岸協議の門を自ら閉めていると批判した
- 5月 25日 栗戰書・中国全国人民代表大会常務委員長は、「中国共産党の台湾に対する大政方針を堅持し、一つの中国原則を堅持し、『92 年コンセンサス』の基礎の上で両岸関係の平和な発展を推進する」と述べた
- 5月 28日 李克強・中国首相は年次記者会見で、「1 つの中国」原則と反台湾独立の立場を堅持することを再度表明。これを受けて大陸委員会は、台湾人は「1 つの中国」原則と「一国二制度」を固く拒否すると強調
- 5月 29日 中国の两会で香港版国家安全法を導入する方針が採択されたことを受け、行政院は香港人道支援行動プロジェクトチームを立ち上げた
- 5月 30日 中国「反分裂国家法」実施 15 周年座談会が 29 日、北京人民大会堂で開催。栗戰書・中国共産党人民大会委員長は、台湾独立派による分裂に断固として反対して祖国の平和的統一を推進しなければならないと強調
- 6月 4日 六四天安門事件から 31 年を迎えた 4 日、蔡英文・総統は世界にこのような忘れられる日があつて欲しくないと述べ、自由な台湾が香港の自由を守るとした
- 6月 5日 李大維・元国家安全保障会議秘書長が海峡交流基金会董事長に正式に就任
- 6月 30日 中国全国人民代表大会常務委員会で香港国家安全維持法が可決。蔡英文・総統は、中国による同法案の強行的な可決は、香港に対する 50 年間は不变との承諾の破棄であり、さらには一国二制度が実施不可能であることを証明するものだとコメント
- 7月 22日 「台北上海都市・双城フォーラム」が開催され、柯文哲・台北市長は開幕スピーチで、自身の立場は変わっておらず、真剣な態度で両岸事務に当たっていると発言
- 8月 31日 国防部が「2020 年中共軍力報告書」を発表
- 9月 16日 両岸経済協力枠組協議 (ECFA) の継続について、中国國務院台湾事務弁公室は両岸関係の平和的発展を維持してこそ両岸協議をうまく進めることができると発言
- 9月 19日 第 12 回海峡論壇が 19 日夜に開幕。福建省台湾事務弁公室は 2000 名近くの台湾人が出席したと発表
- 9月 21日 海峡論壇に参与した汪洋・中国人民政治協商會議全國委員会主席が、民進党当局は中国との経済のデカッピングや文化的な断絶を図っていると批判。大陸委員会は、中国は台湾に「一つの中国」認めさせようとしており、これが台湾海峡情勢のリスクを高めている根本的な原因だと反論した
- 9月 21日 汪文斌・中国外交部スポーツクスマスコミ各社に対して「台湾は中国の分割できない領土の一部分である。いわゆる海峡中間線は存在しない」と発言
- 9月 27日 汪洋・中国人民政治協商會議全國委員会主席が「十一」セレブションで、世界に中国は 1 つしかなく、両岸の同胞はいずれも中国人だと発言するとともに、92 年コンセンサスを踏まえた上で台湾の各政党や団体らとの対話を行いたいと述べた。
- 9月 30日 中国外交部に続いて國務院台湾事務弁公室も、中国と台湾は一つの中国に属しているため、両岸間にいわゆる台湾海峡中間線は存在しないとコメントし、92 年コンセンサスは両岸関係発展における共同政治基礎だと強調した。
- 10月 10日 蔡英文・総統が國慶演説で、両岸の安定は双方の責任であるとし、対等で尊厳ある対話との原則の下、有意義な対話の実現に向けて動く意志があると述べた。
- 12月 31日 習近平・中国国家主席が新年談話を発表し、台湾関連では、「一つの中国原則」と「92 年コンセンサス」を堅持し、台湾海峡の安定を維持していくと述べた。
- 2021 年 1 月 27 日 中国國務院台湾事務弁公室が、ラクトパミン使用豚肉製品の輸入禁止を発表した。これによって、台湾産または台湾経由での肉製品の輸入も禁止するとした。

次ページに続く

- 2月26日 中国税関総署が、3月1日より台湾からのパイナップルの輸入を停止することを通知。台湾産の生鮮農作物が中国から全面輸入禁止となるのは今回が初めて。
- 3月 5日 中国全国人民代表大会が行われ、李克強・中国国务院総理が政府の業務報告を行い、両岸関係について、「一つの中国」原則と「92年コンセンサス」を堅持し、両岸関係の平和的発展と祖国の統一を推進するとともに、「台湾独立派」による分裂行為を断固として防ぐと強調した。
- 3月 7日 王毅・中国国務委員兼外交部長が、中国两会(全国人民代表大会、全国政治協商会議)の外交部長記者会見で、両岸の統一は必然であり、中国政府には台湾問題において妥協の余地も譲歩の余地もないと述べた。
- 3月17日 中国が「農林措置22か条」を発表した。台湾農林業者の中国進出を奨励ならびに支持する内容で、農地や林地の提供や融資面での優遇、中国国内市場の開拓等の項目が含まれる。
- 5月 5日 G7外相会合の共同声明が発表され、台湾関連では、「台灣海峡の平和及び安定の重要性を強調し、両岸問題の平和的解決を促す」、「世界保健機関(WHO)の諸フォーラム及び世界保健総会への台湾の意義ある参加を支持する」との内容が盛り込まれた。
- 5月18日 香港政府が、香港駐台湾経済貿易文化弁事処を同(18)日より業務停止とすることを発表した。
- 6月16日 マカオ政府が、人員の任期延長や交替が許可されなかったとの理由から、19日より駐台湾マカオ経済文化弁事処を一時閉鎖することを発表した。
- 6月21日 邱太三・大陸委員会主任委員がオンライン記者会見にて、香港政府が2011年に交わした弁事処の相互設置に関する取り決め文書の内容に違反し、台湾駐香港人員に対して「一つの中国承諾書」への署名を要求しており、台湾側はこの国家を矮小化する政治条件を拒否したことで駐香港弁事処のスタッフが赴任できない状況に陥っていると批判した。
- 7月21日 蔡英文・総統が、中国河南省鄭州市の豪雨被害の被災者に対して、慰問の意を表明した。
- 7月22日 中国国务院台湾事務弁公室が、中国河南省鄭州市の豪雨被害に対する台湾からのお見舞いのメッセージ及び台湾企業からの寄付や物資支援に感謝を表明した。
- 7月29日 中国国务院台湾事務弁公室に属する中国海峡两岸関係研究センター主催の「2021年两岸関係シンポジウム」が広西省南寧で開幕し、多くの台湾の学者がオンライン参加した。劉結一・中国国务院台湾事務弁公室主任はスピーチにおいて、歴史の大局を認識し民族の復興と統一を積極的に推進する、台湾独立の本質と危害を認識し台湾独立や分裂の企てを打ち破る、外部勢力による干渉の企てを認識し國家主権と領土の完全性を団結して守る、大きなチャンスと未来を認識し两岸関係の平和的かつ融合的な発展をともに促す、とする「4つの認識」を提唱した。
- 8月31日 国防部が「2020年中共軍力報告書」を発表
- 9月19日 中国が、台湾産の积迦頭と蓮霧(レンブ)を、カイガラムシが検出されたとして、20日より輸入禁止とすることを発表した。
- 10月 9日 中国が「辛亥革命110周年記念大会」を開催し、孫文・国民党初代主席の継承者を自称、習近平・中国国家主席は挨拶の中で、中国は「平和統一、一国二制度」の基本方針及び「一つの中国原則、92年コンセンサス」を堅持して両岸関係の平和的発展を推進していくと強調した。
- 10月10日 蔡英文・総統が国慶演説で、「コンセンサスによって対立をなくし、団結して台湾を守る」と題した談話を発表し、両岸関係の立場における我々の善意と承諾は変わらず、現状維持を主張すると述べ、現状が一方的に変えられるのを全力で阻止するとしたほか、野党に対して、中華民国と中華人民共和国は互いに隸属しない等を含む「4つの堅持」をともに守ろうと呼びかけた。
- 10月25日 習近平・中国国家主席が、「中華人民共和国の国連代表権獲得から50年を記念する会議」で談話を発表し、その中で同国の国連への貢献を挙げ、あらゆる霸權単独主義への反対を強調するとともに、「国連総会2758号決議」は中華人民共和国に国連におけるすべての権利を与え、中華人民共和国政府の代表を中国の唯一の合法的な代表と認めるものだと述べた。
- 11月11日 中国共産党中央委員会第6回全体会議(六中全会)が11日に閉会し、同日夕方、会議コミュニケが発表され、台湾問題に関して「一つの中国原則」と「92年コンセンサス」を堅持し、台湾独立や分裂及び外部勢力による干渉に断固として反対すると明記された。
- 11月16日 中国共産党が、第19期中央委員会第6回全体会議(六中全会)で可決された「党の100年の奮闘と重大成果及び歴史的経験に関する中央の決議」を発表し、台湾関連では、中国は「一つの中国原則」と「92年コンセンサス」の堅持及び台湾独立と外部勢力による対台湾政策への干渉に反対することを再度表明した。
- 12月 1日 台北上海双城論壇が開催され、柯文哲・台北市長が交流は断絶に勝ると述べ、また龔正・上海市長も「両岸は1つの家族、ともにチャイナドリームを描こう」とのスローガンに再度言及した。
- 12月 7日 両岸企業家紫金山サミットが中国南京市で開かれ、南京と台北を結ぶオンライン会議の形がとられた。汪洋・中国全国人民政治協商会議全国委員会主席はお祝いのメッセージの中で、両岸の企業関係者に対して、大義を明らかにし、台湾独立分裂勢力とはっきりと一線を引いてほしいと警告した。
- 12月 9日 ニカラグア政府が、台湾と断交し中国と国交を結ぶことを発表した。
- 12月15日 中国国务院関税税則委員会が2022年関税調整プランに関する通知を発表し、その中にはECFA(両岸経済協力枠組協議)の続行も含まれていた。
- 12月29日 中国国务院台湾事務弁公室が同年最後の記者会見を開き、馬曉光・同報道官が2022年に中国はより強力な措置をとり、台湾独立派による分裂の陰謀を碎き、外部勢力による干渉に断固として反対すると述べ、また、中国は両岸の経済交流・協力の推進を続けていくとともに、ECFA(両岸経済協力枠組協議)を継続して「両岸は1つの家族」という理念を持ち続けるとした。
- 2022年 1月25日 中国の台湾工作会议が開催され、汪洋・全国政治協商会議主席が出席。
- 2月 4日 北京冬季オリンピック開会式に洪秀柱・元国民党主席が出席。

次ページに続く

- 4月15日 2017年に中国で逮捕され、「国家政権転覆罪」で懲役5年の有罪判決を受けた台湾人の李明哲が刑期満了（4月14日）に伴い帰台。
- 5月25日 「両岸人民関係条例」修正案が立法院で可決。台湾当局の支援等を受けて重要技術関連業務に携わる台湾人の訪中を審査制とし、また、台湾における中国資本の違法な投資活動等への加担者に対する刑事罰を強化。
- 6月13日 中国税関総署が、使用禁止薬物成分が検出されたとして、台湾産ハタ（石斑魚）の輸入を停止。
- 7月12日 第14回海峡フォーラムがアモイ市内で開幕。汪洋・全国政治協商会議主席が挨拶。
- 7月21日 2022年两岸青年サミットが北京市内で開催。
- 7月26日 中国で「92年のコンセンサス」30周年座談会を開催。汪洋・全国政治協商会議主席が出席し、台湾当局が「92年のコンセンサス」を受け入れず、一部の国が「台湾独立」勢力の挑発を慾求することは、台湾を災難の崖っぷちに立たせるだけと指摘。
- 8月1日 中国税関総署は、100社以上の台湾の食品・飲料製造・輸出業者からの輸入を停止。
- 8月2日 中国国防部の吳謙報道官は、ペロシ米国下院議長の訪台について、中国軍が軍事行動を展開してこれに反撃し、外部勢力の干渉と台湾独立の陰謀を断固打ち碎くと発表。また、中国軍東部戦區は、台湾北部、南西部、東南部の空域での海軍・空軍演習、台湾海峡での長距離火力実弾射撃、台湾東部海域での弾道ミサイル発射訓練の開始を発表。
- 8月3日 王毅・國務委員兼外交部長がペロシ米国下院議長の訪台について談話を発表し、ペロシ訪台は米国こそが台湾海峡の平和と安定にとっての最大の破壊者であることを証明したとし、「台湾を以って中国を抑え込む」企みは必ず失敗すると強調。
- 8月3日 中国税関総署は、台湾産柑橘類等から有害生物が検出されたとし、即日、台湾産柑橘類、太刀魚、冷凍アジの輸入停止を発表。また、中国商務部は、中国から台湾への天然砂輸出の暫時停止を発表。
- 8月3日 台湾人の楊智淵が、台湾独立活動に従事したとして、中国浙江省温州市において中国当局に身柄を拘束
- 8月4日 台湾国防部は、中国軍が4日午後に台湾の北部、南部、東部の周辺海域に向けて11発の「東風」弾道ミサイルを発射したと発表。
- 8月10日 中国当局、台湾に関する22年ぶりの白書となる「台湾問題と新時代の中国統一事業」白書を発表。
- 8月10日 夏立言・国民党副主席が訪中（8月27日まで）。
- 8月16日 中国当局は、台湾の蕭美琴・駐米代表、顧立雄・国家安全会議秘書長、蔡其昌・立法院副院長、柯建銘・立法委員、林飛帆・民進党副秘書長、陳椒華・時代力量主席、王定宇・立法委員の7名を「頑迷な台湾独立分子」と認定し、台湾民主基金会、国際合作發展基金会の執行長又は秘書長を含め、中国大陆・香港・マカオへの入国禁止等の制裁対象とすることを発表。
- 9月15日 中国共産党中央台湾工作弁公室編著『中国共産党と祖国の統一』出版。
- 9月24日 中国の王毅・國務委員兼外交部長は、国連総会演説において、国連総会決議第2758号に基づき、台湾の代表は駆逐され、政治、法律、手続きのいずれの点でも国連及び国際機関における中国代表権問題は徹底的に解決されたとし、「二つの中国」や「一つの中国、一つの台湾」を作り出そうとするいかなる余地もないと強調。
- 10月16～ 中国共産党第20回党大会開催。習近平総書記は、16日の政治報告において、「台湾問題の解決に関する新時代の党の総体的戦略」を堅持・貫徹し、両岸関係の主導権と主動権をしっかりと握り、祖国統一大業を搖ぎなく推進すべしと呼びかけるとともに、最大の誠意と最大の努力で平和統一の実現に努めるが、外部勢力の干渉と極めて少数の台湾独立分子の活動に対しては、武力行使の放棄を決して約束せず、あらゆる必要な措置を採る可能性を留保すると指摘。
- 11月19日 2008年に中国から台湾に寄贈されたパンダ「團團」が台北動物園で死亡。
- 11月26日 中国国務院台湾事務弁公室の朱鳳蓮報道官は、台湾地方統一選挙結果について、平和と安定を求め、良い暮らしを送りたいという台湾内部の主流の民意を反映したものであり、引き続き両岸関係の平和的発展、融合的発展を推進し、台湾独立と外部勢力の干渉に断固反対していくとコメント。
- 12月7日 江沢民・元中国国家主席追悼大会が北京で開催され、習近平国家主席は、哀悼の辞において、江沢民氏は国家主席時代に両岸間での「92年のコンセンサス」の合意を形成し、台湾独立反対の重要な闘争を展開したと指摘。
- 12月7日 香港で「92年のコンセンサス」30周年展覧会が開催され、劉結一・国務院台湾事務弁公室主任がビデオメッセージで挨拶。
- 12月8～ 中国税関総署、中国当局への登録が未了又は登録に不備があったとし、台湾の関係業者数百社からの水産物（サンマ、イカ等）及び酒類（高粱酒・ビール等）の輸入を停止。
- 12月24日 中国国務院台湾事務弁公室の朱鳳蓮報道官は、米国で「2023年国防授權法」が成立し、台湾に5年間最大100億米ドル（約1兆3272億円）の軍事支援を認める内容が盛り込まれたことについて、強い不満と断固たる反対を表明。
- 2023年1月7日 金門ーアモイ間の「小三通」再開。
- 1月29日 中国国務院台湾事務弁公室の馬曉光報道官は、金門の酒造業者等、基準を満たす63社の台湾食品企業の登録及び登録情報の更新を認める旨表明。
- 2月2日 蔡英文総統、「2023年大陸台商春節聯誼活動」に出席。台湾海峡の平和と安定は両岸共同の責任と願いであり、ポストコロナの健全な交流の推進は両岸の平和で安定した発展のための重要な基礎を固めるものと発言。
- 2月8～ 夏立言・国民党副主席訪中。
- 17日
- 3月25日 ホンジュラス、台湾と断交。（翌26日、中国と国交樹立。）
- 3月27～ 馬英九前総統、台湾総統経験者として初の訪中。

次ページに続く

- 4月 7日  
3月29－ 蔡英文総統外遊（米国トランジット訪問を含む）。5日、LAにおいてマッカーシー米下院議長及び米超党派議員と会談。
- 4月 8－ 中国人民解放軍東部戦区、台湾包囲戦備警戒パトロール及び「聯合利劍」演習を実施。
- 10日  
4月28日 北京で「辜振甫・汪道涵会談30周年座談会」が開催され、宋濤・中国国务院台湾事務弁公室主任は、「92年のコンセンサス」の重要性を改めて強調。
- 5月 9－ 中国、対台湾工作会议を開催。王滬寧・中国全国政協主席は、両岸関係の主導権を握り、①「台湾独立」10日と「外部勢力の干渉」に断固反対し、②「一つの中国」原則及び「92年のコンセンサス」を堅持し、③両岸交流を回復・活性化させて「両岸の融合的発展」を推進するという対台湾政策の基本方針を表明。
- 8月12－ 賴清徳副総統外遊（米国トランジット訪問を含む）。
- 18日  
8月18日 中国国务院台湾事務弁公室は、台湾の对中国产品輸入制限に関する貿易障壁調査の初步的結果として、台湾側の措置には「両岸経済協力枠組取決め」（ECFA）違反の疑いがあり、两岸ECFAの終了又は一部特惠関税撤回の検討に着手した旨発表。
- 8月19日 中国人民解放軍東部戦区、台湾島周辺での海空統合戦備警戒パトロール及び海空等統合演習を実施。
- 8月21日 中国海關総署、台湾産マンゴーから害虫が検出されたとして、同日付で台湾産マンゴーの輸入を停止する旨発表。
- 11月15日 米中首脳会談実施。習近平国家主席は、台湾問題は米中関係で最も重要かつ敏感な問題であり、中国は最終的に必ず台湾を統一する旨表明。
- 12月15日 中国商務部、中国产品2,509品目に対する台湾側の貿易制限措置は貿易障壁に該当するとの調査結果を発表。
- 12月21日 中国関税税則委員会、「海峡两岸経済協力枠組取決め」（ECFA）に基づく台湾製石油化学製品12品目への輸入関税減免措置を停止すると発表。
- 2024年 1月 1日 中国関税税則委員会、「海峡两岸経済協力枠組取決め」（ECFA）の石油化学製品12品目への関税優遇措置を停止
- 1月 9日 中国商務部、台湾の農水產品・機械・繊維等への関税優遇停止を検討と表明
- 1月13日 台湾、総統選挙で与党・民進党の賀清徳氏が当選。立法委員選挙では野党・国民党が第一党となり、民進党は少数与党に。
- 1月15日 ナウル、台湾と断交し、中国と国交樹立。
- 1月17日 台湾国防部、選挙後初めて中国軍機18機と軍艦の大規模活動を確認。
- 1月30日 中国、台湾海峡のM503航路の東側への移動と新航路W122/123の運用開始を発表
- 2月14日 金門島付近の海域において、台湾当局の追跡により中国漁船が転覆し、2名が死亡
- 3月 5日 李強・中国国务院總理は、全人代における政府活動報告にて、「祖国統一大業を堅持して推進する」と発言。前年の同報告にあった「平和的統一」の文言が削除。
- 3月 7日 王毅・中国外交部長、記者会見で「台湾独立勢力の支援者は火遊びで火傷する」と発言
- 4月 1日 馬英九元総統、訪中（～4/11）。
- 4月 2日 習主席、バイデン・米大統領と電話会談を実施。「台湾問題は中米関係の第一の越えてはならないレッドライン」と発言。
- 4月10日 習主席、訪中していた馬英九・前台湾総統と北京で会談
- 4月19日 中国商務部、台湾産ボリカーボネートに反ダンピング税を課すことを決定。
- 4月26日 傅崐萁・国民党立法委員団総召集人、国民党立法委員17名を率いて訪中（～4/28）。
- 4月27日 訪中の国民党立法委員団が王滬寧氏と会談。中国、農水產品の輸入再開や觀光団受入れを表明。
- 5月20日 賴清徳氏が台湾総統に就任。就任演説において、「中華民国台湾の未来は、2300万人が共同で決定する」「中華民国と中華人民共和国は互いに隸属していない」と発言。
- 5月23日 中国人民解放軍、台湾周辺で大規模軍事演習「聯合利劍－2024A」を実施。
- 5月30日 中国国务院関税税則委員会、「海峡两岸経済協力枠組み協定」に基づく一部の製品に対する関税減免を中止することを発表（6/15～）
- 6月15日 第16回海峡フォーラムが廈門で開催され、連勝文・国民党副主席ら台湾代表団が参加し、両岸交流促進と「92年コンセンサス」支持を表明。
- 6月21日 中国最高人民法院、最高人民檢察院、公安部、國家安全部及び司法部、「『台湾独立』の頑迷分子による国家分裂と国家分裂扇動の犯罪の法による処罰に関する意見」を発表
- 6月21日 中国商務部、台湾産の輸入スチレンに対して反ダンピング税を引き続き課することを決定
- 8月 9日 中国福建省の住民觀光ツアーアー第1陣がコロナ後初めて馬祖に到着
- 10月10日 国慶節の演説において、賴総統は「台湾と中国は互いに隸属しない」「中華人民共和国は、台湾を代表する権利はない」「國家主権を堅持し、侵害・併合を許さない」旨発言。
- 10月14日 中国人民解放軍、台湾周辺で大規模軍事演習「聯合利劍－2024B」を実施（本年2回目）
- 10月25日 米国防総省、台湾向けにNASAMS地対空ミサイル等総額20億ドルの武器売却を承認
- 12月10日 台湾国防部、國軍艦90隻以上の展開を確認し「1996年以来最大規模の脅威」と発表

## (5) WTO

1990年 1月	「台湾・澎湖・金門・馬祖の独立した関税地域」として、GATTに復帰申請
1992年 9月	加盟作業部会の設置
1994年 4月	GATT ウルグアイラウンド交渉マラケシュ会議において、世界貿易機関（WTO）の設立に同意
1995年 1月	WTO 設立
2月～7月	南ア、チェコ、スロバキア、トルコ、エルサルバドルと二国間協定文書に署名
12月	WTO 加盟を申請
1996年 6月～12月	コロンビア、ウルグアイ、チリ、韓国、オーストラリア、メキシコとそれぞれ二者間交渉合意
1997年 2月～11月	日本、アイスランド、ノルウェー、マレーシア、フィリピン、ニュージーランド、シンガポールとそれぞれ二者間交渉合意
1998年 2月～8月	アメリカ、イスス、ポーランド、ハンガリー、アルゼンチン、タイ、ポーランドとそれぞれ二者間交渉合意
1999年 6月	カナダ、コスタリカとそれぞれ二者間交渉合意
2000年 4月	ペルー、ブラジルとそれぞれ二者間交渉合意
2001年 9月	加盟作業部会で加盟関係文書採択
11月	カタール WTO 閣僚会合で独立関税地域として WTO 加盟が決定
11月	加盟議定書を立法院で受諾
12月	台湾が受諾文書を WTO 事務局に寄託
2002年 1月	「台湾・澎湖・金門・馬祖の独立した関税地域」として WTO 加盟
2月	WTO 民間航空機協定署名
3月	WTO 代表部正式設立
2008年12月	WTO 政府調達委員会で政府調達協定（GPA）加入合意
2009年 7月	GPA 正式加入
2011年 5月	「両岸経済協力枠組み取決め（ECFA）」に関して WTO 事務局に早期通報
2012年 7月	知的所有権の貿易関連の側面に関する協定を改正する議定書（TRIPS 協定）受諾
2015年 8月	WTO 協定改正議定書（貿易の円滑化に関する協定）受諾
2016年 7月	情報技術協定拡大（ITA2）発効
2025年 2月	WTO 協定改正議定書（漁業補助金協定）受諾

〔出所〕 経済部国際貿易署「WTO 入口網」を加工して作成（2025年9月）

## 7. 國際比較

### (1) 世界貿易概況 (2023年)

(単位：10億米ドル、%)

輸出			
順位	国・地域	金額	シェア
1	中国	3,379.0	14.1
2	米国	2,018.1	8.4
3	ドイツ	1,702.3	7.1
4	オランダ	936.2	3.9
5	日本	717.3	3.0
6	イタリア	676.7	2.8
7	フランス	651.1	2.7
8	韓国	632.2	2.6
9	メキシコ	593.0	2.5
10	香港	573.9	2.4
11	アラブ首長国連邦	570.2	2.4
12	カナダ	570.2	2.4
13	ベルギー	567.8	2.4
14	英國	525.0	2.2
15	シンガポール	476.3	2.0
16	台湾	432.3	1.8
17	インド	431.6	1.8
18	ロシア	424.5	1.8
19	スペイン	422.5	1.8
20	スイス	420.0	1.8
21	ポーランド	381.5	1.6
22	オーストラリア	371.4	1.6
23	ベトナム	353.8	1.5
24	ブラジル	339.7	1.4
25	サウジアラビア	320.0	1.3
	上記合計	18,486.6	77.4
	世界	23,886.0	100.0

輸入			
順位	国・地域	金額	シェア
1	米国	3,168.2	13.0
2	中国	2,556.9	10.5
3	ドイツ	1,467.6	6.0
4	オランダ	842.6	3.5
5	英國	791.5	3.3
6	フランス	788.2	3.2
7	日本	785.8	3.2
8	インド	673.9	2.8
9	香港	653.7	2.7
10	韓国	642.6	2.6
11	イタリア	639.9	2.6
12	メキシコ	621.5	2.6
13	カナダ	570.8	2.4
14	ベルギー	556.1	2.3
15	アラブ首長国連邦	470.5	1.9
16	スペイン	469.9	1.9
17	シンガポール	423.4	1.7
18	ポーランド	370.1	1.5
19	スイス	365.6	1.5
20	トルコ	362.0	1.5
21	台湾	359.0	1.5
22	ベトナム	325.8	1.3
23	ロシア	302.9	1.2
24	タイ	288.5	1.2
25	オーストラリア	287.4	1.2
	上記合計	18,784.3	77.4
	世界	24,278.0	100.0

[出所] WTO Stats (Merchandise exports by product group – annual (Million US dollar), Merchandise imports by product group – annual (Million US dollar)) を加工して作成 (2025年5月)

## (2) 国内総生産・1人当たりGDP(2023年)

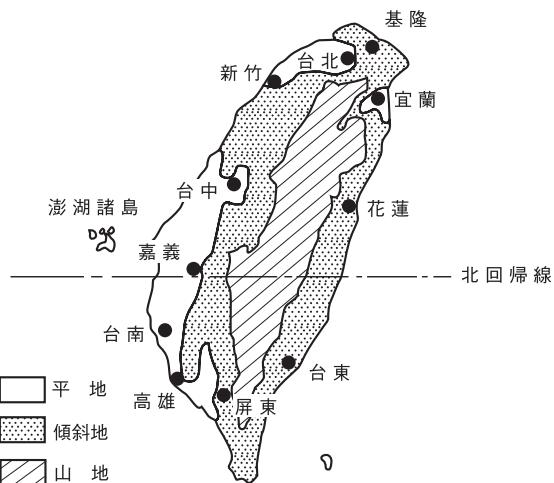
国内総生産(名目)		
順位	国・地域名	金額(10億ドル)
1	米国	27720.7
2	中国	18270.4
3	ドイツ	4527.0
4	日本	4213.2
5	インド	3638.5
6	イギリス	3371.1
7	フランス	3056.9
8	イタリア	2305.3
9	ブラジル	2191.1
10	カナダ	2173.3
11	ロシア	2059.8
12	韓国	1839.1
13	メキシコ	1793.8
14	オーストラリア	1742.5
15	スペイン	1620.6
16	インドネシア	1371.2
17	オランダ	1154.7
18	トルコ	1130.1
19	サウジアラビア	1067.6
20	スイス	894.9
21	ポーランド	809.7
22	台湾	757.3
23	アルゼンチン	645.5
24	ベルギー	645.0
25	スウェーデン	585.5
26	アイルランド	551.6
27	タイ	515.9
28	アラブ首長国連邦	514.1
29	オーストリア	512.5
30	イスラエル	512.2
31	シンガポール	505.4
32	ノルウェー	483.0
33	バングラデシュ	451.5
34	フィリピン	437.1
35	ベトナム	433.0
36	デンマーク	407.1
37	マレーシア	399.7
38	エジプト	393.8
39	香港	381.1
40	南アフリカ	380.6
41	イラン	372.8
42	コロンビア	366.3
43	ナイジェリア	363.8
44	ルーマニア	350.8
45	チェコ	343.2
46	パキスタン	337.8
47	チリ	335.6
48	フィンランド	295.0
49	ポルトガル	289.8
50	イラク	270.8

1人当たりGDP		
順位	国・地域名	金額(米ドル)
1	ルクセンブルク	132563.7
2	アイルランド	103456.8
3	スイス	101516.4
4	ノルウェー	87276.2
5	シンガポール	85412.3
6	アイスランド	83823.9
7	米国	82253.9
8	カタール	69540.5
9	デンマーク	68618.9
10	マカオ	66991.3
11	オランダ	64829.3
12	オーストラリア	64652.2
13	サンマリノ	58681.3
14	オーストリア	56290.1
15	スウェーデン	55487.7
16	ベルギー	54924.6
17	カナダ	54376.3
18	ドイツ	53565.0
19	フィンランド	53026.1
20	イスラエル	52023.6
21	香港	50620.5
22	英国	49213.4
23	ニュージーランド	48341.7
24	アラブ首長国連邦	48146.1
25	フランス	44792.0
26	アンドラ	44483.6
27	マルタ	40987.2
28	イタリア	39074.2
29	ペルトリコ	36779.1
30	キプロス	36605.3
31	韓国	35563.0
32	バハマ	35517.1
33	日本	33845.5
34	アルバ	33581.3
35	ブルネイ	33507.4
36	スペイン	33325.4
37	クウェート	33321.3
38	スロベニア	32673.3
39	台湾	32336.5
40	サウジアラビア	31676.4
41	チェコ	31630.1
42	エストニア	30142.0
43	バーレーン	29290.1
44	リトアニア	27684.7
45	ポルトガル	27394.2
46	スロバキア	24489.2
47	ギリシャ	23388.6
48	バルバドス	23167.3
49	ラトビア	22615.1
50	ハンガリー	22301.9

[出所] International Monetary Fund, World Economic Outlook Database, April 2025 を加工して作成 (2025年5月)

## 8. その他

### (1) 地勢と主要都市



### (2) 主要都市の気象概況

都市名		2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
淡水	平均気温 (°C)	23.0	23.2	23.0	23.2	23.2	23.2	22.6	23.2	23.2
	平均相対湿度 (%)	77	77	78	82	78	81	84	82	80
	日照時間 (時間)	1,578.7	1,578.1	1,577.1	1,560.0	1,665.0	1,759.1	1,453.7	1,684.1	1,500.1
	降水量 (mm)	2,211.0	2,306.0	1,711.5	2,717.0	1,410.5	1,598.5	2,565.5	1,214.0	2,168.0
	降水日数 (日)	152	134	112	127	124	106	149	117	142
基隆	平均気温 (°C)	23.3	23.2	23.2	23.3	23.5	23.3	22.9	23.2	23.3
	平均相対湿度 (%)	79	74	75	78	79	84	82	80	82
	日照時間 (時間)	1,336.1	1,355.0	1,529.6	1,264.8	1,427.6	1,495.0	1,245.9	1,522.0	1,111.1
	降水量 (mm)	3,841.4	3,857.6	3,405.7	3,517.5	3,895.0	3,051.5	5,568.5	2,543.5	3,901.5
	降水日数 (日)	224	197	187	214	190	166	210	177	186
台北	平均気温 (°C)	24.0	23.9	23.9	24.1	24.2	24.1	23.5	23.9	24.0
	平均相対湿度 (%)	74	71	71	76	74	76	78	77	77
	日照時間 (時間)	1,283.3	1,237.1	1,401.1	1,301.2	1,352.5	1,692.4	1,347.8	1,643.4	1,469.5
	降水量 (mm)	2,431.7	2,339.7	1,621.0	2,369.6	1,702.8	1,908.5	2,656.5	1,787.5	2,393.0
	降水日数 (日)	188	173	157	155	155	116	165	126	151
新竹	平均気温 (°C)	23.5	23.5	23.4	23.7	23.8	23.6	23.1	23.5	23.8
	平均相対湿度 (%)	78	75	74	74	74	76	80	78	78
	日照時間 (時間)	1,842.3	1,879.3	1,933.0	1,865.7	2,024.0	2,046.7	1,733.8	1,848.6	1,745.4
	降水量 (mm)	2,027.5	1,394.0	1,164.0	2,098.3	1,025.4	1,183.8	2,062.0	1,249.0	1,145.0
	降水日数 (日)	130	117	102	109	90	72	111	83	96
宜蘭	平均気温 (°C)	23.3	23.3	23.4	23.6	23.5	23.1	22.9	23.1	23.4
	平均相対湿度 (%)	81	81	78	82	80	85	89	88	85
	日照時間 (時間)	1,451.1	1,391.1	1,513.7	1,316.5	1,363.1	1,598.8	1,391.4	1,481.0	1,416.9
	降水量 (mm)	2,678.0	3,327.9	2,505.5	2,684.6	2,809.1	2,018.0	3,617.0	1,773.5	2,486.0
	降水日数 (日)	201	187	188	197	175	154	186	153	152
台中	平均気温 (°C)	24.2	24.2	24.2	24.4	24.5	24.2	23.9	24.3	24.6
	平均相対湿度 (%)	76	75	76	77	73	73	76	74	74
	日照時間 (時間)	1,808.2	1,982.0	2,023.8	1,934.3	2,296.6	2,292.6	2,094.2	2,079.8	2,046.0
	降水量 (mm)	1,522.3	1,652.2	1,297.0	2,508.0	1,120.0	1,969.0	1,558.0	1,397.0	1,461.0
	降水日数 (日)	144	89	90	111	74	75	107	82	87

次ページに続く

都市名		2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
花蓮	平均気温 (°C)	24.2	24.1	24.0	24.4	24.4	23.9	24.0	23.9	24.3
	平均相対湿度 (%)	80	76	76	77	77	81	82	81	80
	日照時間 (時間)	1,618.0	1,612.1	1,687.2	1,561.3	1,587.0	1,740.5	1,583.1	1,632.0	1,567.0
	降水量 (mm)	3,109.2	1,948.2	1,388.2	1,655.0	1,272.9	1,549.0	1,922.5	2,207.0	1,971.5
	降水日数 (日)	174	156	158	172	169	127	166	129	139
日月潭	平均気温 (°C)	19.6	19.6	19.5	19.8	20.0	19.6	19.6	19.7	20.0
	平均相対湿度 (%)	83	81	79	79	80	85	87	87	86
	日照時間 (時間)	1,520.2	1,580.9	1,604.3	1,556.5	1,667.3	1,829.5	1,610.6	1,615.2	1,582.0
	降水量 (mm)	2,293.4	2,568.0	1,941.5	2,871.0	1,707.0	2,141.0	1,929.5	2,200.5	2,882.0
	降水日数 (日)	172	130	116	124	96	118	134	126	140
澎湖	平均気温 (°C)	24.2	24.3	24.2	24.3	24.1	23.8	23.5	23.8	24.4
	平均相対湿度 (%)	80	78	80	83	82	83	84	83	83
	日照時間 (時間)	1,915.2	2,018.7	2,203.3	1,890.7	2,126.3	2,306.6	1,952.8	2,045.0	1,988.1
	降水量 (mm)	1,795.4	953.8	958.9	925.5	720.4	788.0	921.5	707.5	1,202.0
	降水日数 (日)	110	82	80	80	56	41	76	49	70
阿里山	平均気温 (°C)	12.2	12.3	11.7	11.3	11.4	11.3	11.5	11.7	11.9
	平均相対湿度 (%)	82	85	86	85	86	86	88	86	86
	日照時間 (時間)	1,351.7	1,495.7	1,434.4	1,448.1	1,640.2	1,617.9	1,442.6	1,552.6	1,468.7
	降水量 (mm)	4,061.7	4,362.4	3,453.4	4,125.6	2,328.7	3,605.0	2,833.5	2,956.5	4,993.0
	降水日数 (日)	192	164	182	159	148	142	163	162	165
台東	平均気温 (°C)	25.1	25.0	24.7	25.3	25.2	25.0	25.0	25.0	25.5
	平均相対湿度 (%)	79	75	77	76	77	76	76	75	74
	日照時間 (時間)	1,941.8	1,952.2	1,827.5	1,781.7	1,844.4	1,968.0	1,897.0	1,799.9	1,846.7
	降水量 (mm)	2,852.5	1,971.5	1,390.4	1,092.4	1,137.3	1,352.5	1,453.0	2,003.5	1,632.5
	降水日数 (日)	154	147	122	125	115	95	119	103	98
高雄	平均気温 (°C)	25.9	26.3	25.9	26.3	26.4	25.5	24.7	24.8	25.1
	平均相対湿度 (%)	76	72	72	75	74	76	80	79	82
	日照時間 (時間)	2,329.1	2,437.3	2,402.5	2,281.3	2,566.2	2,482.5	2,292.6	2,468.3	2,354.5
	降水量 (mm)	3,103.5	1,124.5	3,068.2	2,226.0	2,162.5	2,600.4	971.0	1,679.0	2,932.5
	降水日数 (日)	114	71	90	104	76	91	76	68	79
恒春	平均気温 (°C)	26.3	26.3	25.8	25.9	26.0	25.5	25.7	25.7	26.2
	平均相対湿度 (%)	76	72	74	79	79	76	77	75	75
	日照時間 (時間)	2,228.7	2,242.8	2,250.5	1,579.2	2,342.3	2,252.7	2,151.2	2,166.1	2,212.8
	降水量 (mm)	2,723.8	1,720.0	2,536.0	2,287.3	1,438.5	2,399.5	1,325.5	1,792.5	1,998.5
	降水日数 (日)	122	111	99	126	105	112	109	95	119

[出所] 交通部統計処「交通統計月報」（「表8-1 台湾地区平均気温」、「表8-2 台湾地区平均相対湿度」、「表8-3 台湾地区平均日照時数」、「表8-4 台湾地区降水量」、「表8-5 台湾地区降水日数」）を加工して作成（2025年6月）

### (3) 人口

#### ①総人口（性別）、世帯数、人口密度等の社会指標

	総人口数（人）			人口増加率（%）	性比率（女性一人対男性比）	世帯数（戸）	世帯当たりの人数（人／戸）	人口密度（人／平方km）
	合計	男性	女性					
2001年	22,405,568	11,441,651	10,963,917	0.58	104.36	6,802,281	3.29	619.14
2002年	22,520,776	11,485,409	11,035,367	0.51	104.08	6,925,019	3.25	622.33
2003年	22,604,550	11,515,062	11,089,488	0.37	103.84	7,047,168	3.21	624.64
2004年	22,689,122	11,541,585	11,147,537	0.37	103.53	7,179,943	3.16	626.98
2005年	22,770,383	11,562,440	11,207,943	0.36	103.16	7,292,879	3.12	629.22
2006年	22,876,527	11,591,707	11,284,820	0.47	102.72	7,394,758	3.09	632.16
2007年	22,958,360	11,608,767	11,349,593	0.36	102.28	7,512,449	3.06	634.39
2008年	23,037,031	11,626,351	11,410,680	0.34	101.89	7,655,772	3.01	636.57
2009年	23,119,772	11,636,734	11,483,038	0.36	101.34	7,805,834	2.96	638.82
2010年	23,162,123	11,635,225	11,526,898	0.18	100.94	7,937,024	2.92	639.99
2011年	23,224,912	11,645,674	11,579,238	0.27	100.57	8,057,761	2.88	641.70
2012年	23,315,822	11,673,319	11,642,503	0.39	100.26	8,186,432	2.85	644.21
2013年	23,373,517	11,684,674	11,688,843	0.25	99.96	8,286,260	2.82	645.81
2014年	23,433,753	11,697,971	11,735,782	0.26	99.68	8,382,699	2.80	647.47
2015年	23,492,074	11,712,047	11,780,027	0.25	99.42	8,468,978	2.77	649.01
2016年	23,539,816	11,719,270	11,820,546	0.20	99.14	8,561,383	2.75	650.32
2017年	23,571,227	11,719,580	11,851,647	0.13	98.89	8,649,000	2.73	651.19
2018年	23,588,932	11,712,913	11,876,019	0.08	98.63	8,734,477	2.70	651.68
2019年	23,603,121	11,705,186	11,897,935	0.06	98.38	8,832,745	2.67	652.07
2020年	23,561,236	11,673,765	11,887,471	-0.18	98.20	8,933,814	2.64	650.92
2021年	23,375,314	11,578,696	11,796,618	-0.79	98.15	9,006,580	2.60	645.78
2022年	23,264,640	11,499,136	11,765,504	-0.47	97.74	9,089,450	2.56	642.72
2023年	23,420,442	11,553,267	11,867,175	0.19	97.35	9,240,823	2.53	647.02
2024年	23,400,220	11,526,193	11,874,027	0.58	97.07	9,487,480	2.47	646.46

[出所] 内政部統計処「内政部統計月報」（「1.1 土地面積、村里鄰、戸数暨現住人口」）を加工して作成（2025年6月）

## ②主要県・市別人口及び人口密度

		2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
総計	人口(人)	23,539,816	23,571,227	23,588,932	23,603,121	23,561,236	23,375,314	23,264,640	23,420,442	23,400,220
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	650.32	651.19	651.68	652.07	650.92	645.78	642.72	647.02	646.46
台湾地区	人口(人)	23,392,107	2,340,891	23,449,659	23,449,847	23,407,360	23,220,130	23,109,362	23,262,254	23,242,669
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	648.48	650.28	650.77	651.14	649.96	644.76	641.68	645.92	645.38
台北市	人口(人)	2,695,704	2,683,257	2,668,572	2,645,041	2,602,418	2,524,393	2,480,681	2,511,886	2,490,869
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	9,917.98	9,872.19	9,818.16	9,731.58	9,574.76	9,287.70	9,126.87	9,241.68	9,164.36
新北市	人口(人)	3,979,208	3,986,689	3,995,717	4,018,696	4,030,954	4,008,113	3,995,551	4,041,120	4,047,001
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,938.65	1,942.29	1,946.69	1,957.89	1,963.86	1,952.73	1,946.61	1,968.81	1,971.68
桃園市	人口(人)	2,147,763	2,188,017	2,220,872	2,249,037	2,268,807	2,272,391	2,281,464	2,317,445	2,338,648
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,759.09	1,792.06	1,818.96	1,842.03	1,858.22	1,861.16	1,868.59	1,898.06	1,915.43
台中市	人口(人)	2,767,239	2,787,070	2,803,894	2,815,261	2,820,787	2,813,490	2,814,459	2,845,909	2,860,601
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,249.38	1,258.33	1,265.93	1,271.06	1,273.55	1,270.26	1,270.70	1,284.89	1,291.53
台南市	人口(人)	1,886,033	1,886,522	1,883,831	1,880,906	1,874,917	1,862,059	1,852,997	1,859,946	1,858,651
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	860.55	860.78	859.55	858.21	855.48	849.61	845.48	848.65	848.06
高雄市	人口(人)	2,779,371	2,776,912	2,773,533	2,773,198	2,765,932	2,744,691	2,728,137	2,737,941	2,731,412
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	941.57	940.74	939.59	939.48	937.02	929.82	924.21	927.45	925.24
台灣省	人口(人)	7,136,789	7,112,424	7,090,184	7,067,708	7,043,545	6,994,993	6,956,073	6,948,007	6,915,487
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	284.22	283.25	282.36	281.47	280.51	278.57	277.02	276.70	275.41
基隆市	人口(人)	372,100	371,458	370,155	368,893	367,577	363,977	361,526	362,255	361,441
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	2,802.83	2,797.99	2,788.17	2,778.67	2,768.76	2,741.64	2,723.18	2,728.67	2,722.54
新竹市	人口(人)	437,337	441,132	445,635	448,803	451,412	452,640	452,473	456,475	457,242
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	4,199.00	4,235.44	4,278.67	4,309.09	4,334.14	4,345.93	4,344.33	4,382.75	4,390.12
嘉義市	人口(人)	269,874	269,398	268,622	267,690	266,005	264,727	262,924	263,584	262,177
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	4,495.98	4,488.05	4,475.12	4,459.60	4,431.53	4,410.23	4,380.20	4,391.19	4,367.75
宜蘭縣	人口(人)	457,538	456,607	455,221	454,178	453,087	450,692	449,062	449,890	449,212
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	213.44	213.01	212.36	211.87	211.36	210.25	209.49	209.87	209.56
新竹縣	人口(人)	547,481	552,169	557,010	563,933	570,775	575,580	580,503	589,289	594,641
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	383.51	386.80	390.19	395.04	399.83	403.20	406.65	412.80	416.55
苗栗縣	人口(人)	559,189	553,807	548,863	545,459	542,590	538,178	535,132	534,575	532,854
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	307.19	304.24	301.52	299.65	298.07	295.65	293.98	293.67	292.73
彰化縣	人口(人)	1,287,146	1,282,458	1,277,824	1,272,802	1,266,670	1,255,330	1,245,239	1,239,048	1,225,675
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,198.02	1,193.65	1,189.34	1,184.67	1,178.96	1,168.41	1,159.01	1,153.25	1,140.80
南投縣	人口(人)	505,163	501,051	497,031	494,112	490,832	484,897	479,595	477,094	472,299
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	123.02	122.02	121.04	120.33	119.53	118.08	116.79	116.18	115.01
雲林縣	人口(人)	694,873	690,373	686,022	681,306	676,873	670,132	664,092	659,468	658,427
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	538.31	534.83	531.46	527.80	524.37	519.15	514.47	510.89	510.08
嘉義縣	人口(人)	515,320	511,182	507,068	503,113	499,481	493,316	488,158	484,560	478,786
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	270.70	268.53	266.37	264.29	262.38	259.14	256.43	254.54	251.51
屏東縣	人口(人)	835,792	829,939	825,406	819,184	812,658	804,440	798,703	794,997	789,239
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	301.12	299.01	297.38	295.14	292.79	289.83	287.76	286.42	284.35
台東縣	人口(人)	220,802	219,540	218,919	216,781	215,261	213,386	212,551	211,544	210,219
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	62.81	62.45	62.28	61.67	61.24	60.70	60.47	60.18	59.80
花蓮縣	人口(人)	330,911	329,237	327,968	326,247	324,372	321,358	318,892	317,489	315,374
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	71.49	71.13	70.86	70.49	70.08	69.43	68.90	68.59	68.14
澎湖縣	人口(人)	103,263	104,073	104,440	105,207	105,952	106,340	107,223	107,739	107,901
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	813.97	820.35	823.24	829.29	835.16	838.22	845.18	849.25	850.52
福建省	人口(人)	1,477,709	150,336	152,329	153,274	153,876	155,184	155,278	158,188	157,551
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	818.53	833.09	844.13	849.37	852.71	859.95	860.48	876.60	873.07
金門県	人口(人)	135,114	137,456	139,273	140,185	140,597	141,539	141,295	144,149	143,601
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	890.92	906.37	918.35	924.36	927.08	933.29	931.68	950.50	946.89
連江県	人口(人)	12,595	12,880	13,056	13,089	13,279	13,645	13,983	14,039	13,950
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	437.33	447.22	453.33	454.48	461.08	473.78	485.52	487.47	484.38

[注] 2011年より台北県、台中市と台中県、台南市と台南県は合併し直轄市に格上げられ、台北県は新北市に改名し、台中市と台中県が統合され台中市になり、台南市と台南県が統合され台南市になり、高雄市と高雄県が統合され高雄市になった。また2015年より桃園県も直轄市に格上げられ、桃園市になった。

[出所] 内政部統計処「内政部統計月報」(「1. 土地面積、村里鄰、戸数暨現住人口」)を加工して作成(2025年6月)

## (4) 社会指標

### ①出生率、死亡率、平均寿命等

	総人口数（人）	出生数		死亡数		65歳以上の人ロ		80歳以上の人ロ	平均寿命		扶養率	
		合計	万人	出生率（%）	万人	死亡率（%）	万人	比率（%）	万人	男	女	（%）
2001年	22,405,568	26.0	11.65	12.8	5.71	197.3	8.81	32.7	72.9	78.8	42.1	12.5
2002年	22,520,776	24.8	11.02	12.9	5.73	203.1	9.02	35.2	73.0	78.9	41.7	12.8
2003年	22,604,550	22.7	10.06	13.1	5.80	208.7	9.24	37.7	73.4	79.3	41.0	13.0
2004年	22,689,122	21.6	9.56	13.5	5.97	215.0	9.48	40.3	73.5	79.7	40.5	13.3
2005年	22,770,383	20.6	9.06	13.9	6.13	221.7	9.74	43.5	74.5	80.8	39.7	13.6
2006年	22,876,527	20.4	8.96	13.6	5.95	228.7	10.00	47.2	74.6	80.8	39.1	13.9
2007年	22,958,360	20.4	8.92	14.1	6.16	234.3	10.21	42.3	74.9	81.4	38.4	14.1
2008年	23,037,031	19.9	8.64	14.4	6.25	240.2	10.46	53.5	75.5	82.0	38.0	10.4
2009年	23,119,772	19.1	8.29	14.4	6.22	245.8	10.63	57.0	75.9	82.5	36.9	14.6
2010年	23,162,123	16.7	7.21	14.6	6.30	248.8	10.74	51.7	76.1	82.6	35.9	14.6
2011年	23,224,912	19.7	8.48	15.3	6.59	252.8	10.89	63.5	76.0	82.7	35.1	14.7
2012年	23,315,822	22.9	9.86	15.4	6.63	260.0	11.15	66.0	76.2	83.0	34.7	15.0
2013年	23,373,517	19.9	8.53	15.6	6.68	269.4	11.53	68.3	76.2	83.0	34.9	15.6
2014年	23,433,753	21.0	8.99	16.4	7.00	280.9	11.99	70.4	76.7	83.2	35.4	16.2
2015年	23,492,074	21.4	9.10	16.4	6.98	293.9	12.51	72.6	77.0	83.6	35.3	16.9
2016年	23,539,816	20.8	8.86	17.2	7.33	310.6	13.20	74.4	76.8	83.4	36.1	18.0
2017年	23,571,227	19.3	8.23	17.1	7.27	326.8	13.86	76.6	77.3	83.7	37.0	19.0
2018年	23,588,932	18.1	7.66	17.3	7.32	342.3	14.56	78.9	77.6	84.1	38.9	20.0
2019年	23,603,121	17.5	7.42	17.5	7.44	360.7	15.28	81.9	77.7	84.2	39.0	21.2
2020年	23,561,236	16.5	7.01	17.3	7.34	378.7	16.07	85.1	78.1	84.8	40.2	22.5
2021年	23,375,314	15.4	6.55	18.4	7.83	393.9	16.85	87.5	77.7	84.3	41.2	23.8
2022年	23,264,640	13.9	5.96	20.7	8.89	408.6	17.56	88.7	76.6	83.3	42.2	25.0
2023年	23,420,442	13.6	5.81	20.5	8.80	429.7	18.35	90.8	76.9	83.7	43.4	26.3
2024年	23,400,220	13.5	5.76	20.2	8.63	448.8	19.18	92.8	77.4	84.3	44.7	27.8

[注1] 扶養率 = (0~14歳 + 65歳以上) 年末人口 / 15~64歳年末人口

[注2] 老人扶養率 = 65歳以上年末人口 / 15~64歳年末人口

[出所] 内政部統計処「内政部統計月報」(「1.2 現住人口出生、死亡、結婚、離婚登記」、「1.5 現住人口按三段、六歳年齢組分」、「1.11 - 歴年単齢人口数、人口年齢中位数」)、内政部統計処「全国簡易生命表」を加工して作成 (2025年6月)

## ②結婚、離婚率等

	結婚組数		離婚組数		再婚率 (%)		配偶者離婚率(対千人)	対外国人結婚			対外国人離婚			海基會登録大陸地區婚姻類証書	
	組	結婚率(対千人)	組	離婚率(対千人)	男性	女性		男性	女性	計(人)	男性	女性	計(人)	男性	女性
2001年	170,515	7.6	56,538	2.5	16.7	10.2	11.3	11.5	19,405	16,988	2,417	2,506	1,920	586	32,719
2002年	172,655	7.7	61,213	2.7	17.9	11.4	12.1	12.5	20,107	17,339	2,768	2,643	2,091	552	33,840
2003年	171,483	7.6	64,866	2.9	19.9	12.9	12.8	13.2	19,643	16,849	2,794	3,025	2,364	661	39,940
2004年	131,453	5.8	62,796	2.8	17.9	12.1	12.3	12.7	20,338	17,567	2,771	3,541	2,832	709	26,417
2005年	141,140	6.2	62,571	2.8	15.6	11.6	12.3	12.7	13,808	11,121	2,687	3,910	3,195	715	25,630
2006年	142,669	6.3	64,540	2.8	15.5	12.4	12.6	13.1	9,524	6,816	2,708	4,425	3,576	849	22,534
2007年	135,041	5.9	58,518	2.6	16.2	12.7	11.4	11.8	9,554	6,964	2,590	4,487	3,688	799	18,474
2008年	154,866	6.7	55,995	2.4	14.6	12.6	10.9	11.3	8,957	6,062	2,895	4,843	4,062	781	17,647
2009年	117,099	5.1	57,223	2.5	18.0	15.0	11.1	11.5	8,620	5,638	2,982	5,363	4,539	824	17,286
2010年	138,819	6.0	58,115	2.5	25.0	11.9	11.3	11.6	8,169	5,184	2,985	5,539	4,693	846	18,233
2011年	165,327	7.1	57,008	2.5	26.7	13.2	11.1	11.3	8,053	4,958	3,095	5,414	4,640	774	17,534
2012年	143,384	6.2	55,980	2.4	23.7	12.1	10.8	11.0	7,887	4,666	3,221	5,200	4,342	858	16,089
2013年	147,636	6.3	53,604	2.3	23.6	12.7	10.4	10.6	7,950	4,834	3,116	4,814	4,046	768	14,407
2014年	149,287	6.4	53,190	2.3	23.5	12.3	10.2	10.4	8,715	5,372	3,343	4,592	3,832	720	13,231
2015年	154,346	6.6	53,459	2.3	23.6	12.5	10.3	10.4	9,533	6,161	3,372	4,579	3,849	730	12,297
2016年	147,861	6.3	53,837	2.3	22.8	12.2	10.3	10.5	10,546	6,949	3,597	4,487	3,752	735	11,592
2017年	138,034	5.8	54,412	2.3	21.3	11.6	10.0	11.0	12,147	8,274	3,873	4,706	3,927	779	10,263
2018年	135,322	5.7	54,402	2.3	20.5	11.3	10.4	10.5	12,392	8,398	3,994	4,579	3,839	740	9,162
2019年	133,741	5.7	54,364	2.3	19.5	11.2	10.4	10.6	12,887	6,580	4,199	4,484	3,721	763	7,876
2020年	121,702	5.2	51,680	2.2	16.5	10.2	9.9	10.1	7,357	4,414	2,943	3,711	3,161	550	—
2021年	114,606	4.9	47,887	2.0	15.6	9.7	9.2	9.4	5,261	2,836	2,425	3,404	2,805	599	—
2022年	124,997	5.4	50,609	2.2	17.8	10.8	9.9	10.1	8,580	4,897	3,683	3,712	2,969	743	—
2023年	125,192	5.4	53,085	2.3	18.5	10.5	10.3	10.5	13,185	8,164	5,021	4,094	3,184	910	—
2024年	123,061	5.3	53,469	2.3	18.0	10.2	10.3	10.6	14,228	9,675	4,553	4,088	3,122	966	—

【出所】内政部統計處「内政部統計月報」(「1.2－現住人口出生、死亡、結婚、離婚登記」)、内政部戸政司「人口統計」(「県市結、離婚及結婚次数(按発生)」)、海峡交流基金會「收受大陸公証書正本分類統計表」を加工して作成(2025年6月)

## (5) 生活水準

### ①可処分所得格差状況

分類	単位（元）	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
合計	1世帯当たり年間平均可処分所得	1,036,304	1,059,731	1,079,648	1,090,554	1,108,569	1,136,708
	世帯人員一人当たり年間平均可処分所得	339,772	350,904	369,742	377,354	391,720	407,422
	有所得者一人当たりの年間平均可処分所得	547,731	557,634	571,518	568,169	585,061	588,319
第一	1世帯当たり年間平均可処分所得	344,948	350,189	354,959	358,594	364,876	375,828
	世帯人員一人当たり年間平均可処分所得	163,278	167,430	178,900	180,851	186,624	199,288
	有所得者一人当たりの年間平均可処分所得	193,109	202,330	204,707	188,958	199,900	217,038
第二	1世帯当たり年間平均可処分所得	637,775	645,272	657,313	662,440	672,906	687,207
	世帯人員一人当たり年間平均可処分所得	233,137	242,158	255,104	259,970	269,644	283,723
	有所得者一人当たりの年間平均可処分所得	335,896	345,225	353,626	346,454	351,743	362,801
第三	1世帯当たり年間平均可処分所得	888,498	911,571	929,551	935,016	954,383	976,721
	世帯人員一人当たり年間平均可処分所得	292,216	303,895	320,070	326,075	337,518	349,982
	有所得者一人当たりの年間平均可処分所得	446,501	456,229	469,759	467,192	477,765	476,239
第四	1世帯当たり年間平均可処分所得	1,211,270	1,253,751	1,280,022	1,291,029	1,306,283	1,341,995
	世帯人員一人当たり年間平均可処分所得	375,041	389,776	407,687	415,128	434,235	448,974
	有所得者一人当たりの年間平均可処分所得	611,845	622,984	636,619	636,511	654,936	649,458
第五	1世帯当たり年間平均可処分所得	2,099,030	2,137,871	2,176,394	2,205,691	2,244,401	2,301,788
	世帯人員一人当たり年間平均可処分所得	637,068	653,233	686,301	707,892	734,011	758,790
	有所得者一人当たりの年間平均可処分所得	1,151,304	1,161,404	1,192,879	1,201,730	1,240,960	1,236,058
格差	1世帯当たり年間平均可処分所得	6.09	6.10	6.13	6.15	6.15	6.12
	世帯人員一人当たり年間平均可処分所得	3.90	3.90	3.84	3.91	3.93	3.81
	有所得者一人当たりの年間平均可処分所得	5.96	5.74	5.83	6.36	6.21	5.70
ジニ係数		0.338	0.339	0.340	0.341	0.342	0.339

[注] 年間の所得順に5つに分類。（一分類当たりの世帯数は、それぞれ全体の20%。）第一分類が最低所得、第五分類が最高所得。格差は最低所得と最高所得の間の倍数。  
[出所] 行政院主計総處「家庭収支調査報告」（「壹、家庭収支調査結果総合分析」、「第17表 所得収入者五等分位組之可支配所得分配比与所得差額」（参、歴年家庭収支調査主要結果表）、「第3表 所得収入者平均每人所得来源依可支配所得按所得収入者五等分位分」（肆、家庭収支調査統計表））を加工して作成（2025年6月）

②一世帯当たりの年間所得と支出

				2017 年	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年
所得収入総計	台湾地区	全体	元	1,231,112	1,249,031	1,274,196	1,293,719	1,314,023	1,340,848	1,375,097
		対前年比 (%)		3.06	1.46	2.01	1.53	1.57	2.04	2.55
		農家	元	1,010,645	1,041,411	1,082,704	1,094,281	1,111,367	1,145,928	1,184,345
		対前年比 (%)		▲ 3.57	3.04	3.97	1.07	1.56	3.11	3.35
	非農家	元		1,252,406	1,267,316	1,289,881	1,307,841	1,329,900	1,354,395	1,387,721
		対前年比 (%)		3.59	1.19	1.78	1.39	1.69	1.84	2.46
	台北市		元	1,648,112	1,649,348	1,723,021	1,716,591	1,732,126	1,752,411	1,751,823
			対前年比 (%)	5.05	0.07	4.47	▲ 0.37	0.90	1.17	▲ 0.03
	可処分所得	全体	元	1,018,941	1,036,304	1,059,731	1,079,648	1,090,554	1,108,569	1,136,708
		対前年比 (%)		2.60	1.70	2.26	1.88	1.01	1.65	2.54
		農家	元	870,065	896,723	934,116	949,084	952,681	989,508	1,021,104
		対前年比 (%)		▲ 3.19	3.06	4.17	1.60	0.38	3.87	3.19
		非農家	元	1,033,320	1,048,597	1,070,020	1,088,893	1,101,356	1,116,845	1,144,359
		対前年比 (%)		3.08	1.48	2.04	1.76	1.14	1.41	2.46
	台北市		元	1,344,538	1,379,305	1,422,400	1,422,856	1,430,572	1,444,264	1,448,219
			対前年比 (%)	1.79	2.59	3.12	0.03	0.54	0.96	0.27
消費支出	台湾地区	全体	元	811,670	811,359	829,199	815,100	815,442	834,537	861,305
		対前年比 (%)		4.49	▲ 0.04	2.20	▲ 1.70	0.04	2.34	3.21
		農家	元	690,878	680,311	716,877	698,688	718,550	717,662	741,694
		対前年比 (%)		▲ 0.64	▲ 1.53	5.37	▲ 2.54	2.84	▲ 0.12	3.35
	非農家	元		823,336	822,901	838,399	823,343	823,033	842,660	869,222
		対前年比 (%)		4.91	▲ 0.05	1.88	▲ 1.80	▲ 0.04	2.38	3.15
	台北市		元	1,080,904	1,082,626	1,152,501	1,109,351	1,066,065	1,096,896	1,093,880
			対前年比 (%)	5.44	0.16	6.45	▲ 3.74	▲ 3.90	2.89	▲ 0.27

[出所] 行政院主計總處「家庭收支調查報告」(「第 10 表 可支配所得、消費支出及儲蓄」(參、歷史年家庭收支調查主要結果表)、「第 15 表 農家與非農家平均每戶及每人可支配所得」(同左)、「第 2 表 平均每戶家庭收支按區域別分」(肆、家庭收支調查統計表)、「第 3 表 平均每戶家庭收支按農家、非農家分」(同左)) を加工して作成 (2025 年 6 月)

### ③家庭消費支出内訳

(単位 : %)

年別		合計	食品、飲料、たばこ類	衣類、靴等	住居、水道、光熱費等	家庭器具、同設備、家具等	医療及び保健	運輸交通及び通信	娯楽教育及び文化サービス	レストラン及び旅館	その他雑費
2013年	台湾地区	100.0	14.88	2.86	30.12	2.80	12.13	10.54	10.71	15.42	6.49
	台北市	100.0	16.30	3.00	24.30	2.50	14.70	13.40	9.70	10.60	5.70
2014年	台湾地区	100.0	15.90	3.00	24.50	2.40	14.90	13.10	9.60	11.10	5.60
	台北市	100.0	14.22	3.01	29.70	2.77	12.44	10.99	11.09	15.88	6.13
2015年	台湾地区	100.0	15.90	3.00	24.60	2.40	15.00	12.70	9.60	11.30	5.50
	台北市	100.0	14.82	2.85	29.75	2.88	12.82	10.11	11.03	16.14	6.14
2016年	台湾地区	100.0	15.76	2.95	24.22	2.43	15.33	12.65	9.38	11.83	5.45
	台北市	100.0	16.45	3.00	33.34	2.74	4.83	9.70	10.49	15.15	4.31
2017年	台湾地区	100.0	15.60	2.87	23.90	2.55	15.25	12.87	9.55	12.00	5.42
	台北市	100.0	16.37	2.98	32.65	2.58	5.49	10.34	10.25	15.10	4.24
2018年	台湾地区	100.0	15.56	2.81	23.95	2.47	15.85	12.49	9.26	12.32	5.29
	台北市	100.0	16.02	2.98	32.68	2.64	5.51	9.60	10.25	15.75	4.38
2019年	台湾地区	100.0	15.21	2.80	23.62	2.61	16.01	12.22	9.53	12.79	5.22
	台北市	100.0	14.71	2.85	26.55	3.09	13.51	9.61	12.47	11.87	5.34
2020年	台湾地区	100.0	15.61	2.75	24.31	2.81	17.05	11.75	7.54	13.07	5.12
	台北市	100.0	15.38	2.69	27.37	3.24	14.24	8.97	9.36	13.49	5.26
2021年	台湾地区	100.0	15.82	2.73	24.58	2.94	17.78	11.95	6.34	12.77	5.08
	台北市	100.0	14.82	2.63	29.51	3.90	15.14	8.60	6.99	13.23	5.17
2022年	台湾地区	100.0	15.23	2.72	24.64	2.93	17.81	11.61	6.34	13.77	4.96
	台北市	100.0	14.52	2.53	29.30	3.58	15.50	8.17	7.26	14.36	4.78
2023年	台湾地区	100.0	15.29	2.65	24.07	2.88	17.70	11.61	6.97	13.92	4.91
	台北市	100.0	14.70	2.47	28.38	3.81	15.28	8.21	7.91	14.66	4.58

[出所] 行政院主計總處「家庭收支調查報告」(「第14表 家庭消費支出結構按消費型態分」(参、歴年家庭収支調査主要結果表)、「第2表 平均毎戸家庭収支按区域別分」(肆、家庭収支調査統計表)) を加工して作成 (2025年6月)

④家庭設備普及率及び住宅状況

	カラー テレビ (%)	電話機 (%)	エアコ ン(%)	洗濯機 (%)	自家用 車(%)	オート バイ (%)	家庭用 パソコン (%)	携帯電 話(%)	除湿器 (%)	ケーブ ルテレビ (%)	インター ネット (%)	持ち家 比率 (%)	1戸当た りの坪 数(坪)
2006年	99.6	97.4	87.5	97.1	59.1	81.7	63.2	88.0	30.2	79.8	59.7	87.8	42.8
2007年	99.4	96.7	87.6	97.5	58.7	83.0	67.1	88.9	30.6	79.9	61.6	88.1	43.3
2008年	99.4	96.0	87.6	97.3	58.4	82.2	69.3	89.8	30.0	81.7	64.4	87.4	43.2
2009年	99.6	95.9	88.3	97.4	59.2	82.9	70.5	90.6	29.8	82.0	66.2	87.9	44.0
2010年	99.4	95.7	89.1	97.8	57.8	82.3	71.3	90.6	30.1	83.0	67.9	84.9	43.1
2011年	99.2	96.1	88.8	97.6	59.1	83.0	71.9	91.7	30.9	82.9	69.0	84.6	44.0
2012年	99.3	94.8	89.9	98.1	58.4	83.1	72.3	92.3	32.4	82.3	70.5	85.8	43.6
2013年	99.3	94.7	90.0	98.1	58.4	82.8	72.2	92.6	32.4	84.4	73.9	85.3	43.5
2014年	99.2	94.0	91.7	98.5	58.7	82.9	70.7	93.1	31.7	84.8	75.9	84.0	44.1
2015年	99.2	92.9	92.5	98.4	59.1	82.8	69.3	93.5	32.5	85.4	77.9	84.2	44.0
2016年	99.1	92.8	93.2	98.5	59.7	83.5	68.8	94.6	34.1	85.9	81.5	85.4	44.3
2017年	98.6	91.3	93.9	98.6	60.8	83.8	68.1	95.1	36.8	86.4	84.8	84.8	45.0
2018年	98.8	89.6	94.1	98.7	60.6	83.6	66.8	95.2	37.0	86.1	87.5	84.5	45.2
2019年	98.7	88.2	94.7	98.7	60.8	84.2	66.7	95.6	38.5	85.9	89.2	84.7	45.1
2020年	98.8	85.9	96.0	99.0	60.3	83.3	66.0	96.2	40.6	85.2	91.3	84.7	44.9
2021年	98.5	84.4	95.9	98.9	60.3	83.7	67.4	96.6	41.0	85.6	93.2	85.0	45.0
2022年	98.4	81.0	96.7	99.1	61.4	83.9	67.8	97.1	44.8	83.6	94.5	84.6	45.1
2023年	98.3	79.9	96.9	99.1	61.2	83.5	67.7	97.3	45.0	83.4	95.3	84.5	40.1

[出所] 行政院主計総處「家庭収支調査報告」(「第10表 家庭住宅及主要設備概況依可支配所得按戸数五等分位分」(肆、家庭収支調査統計表))を加工して作成(2025年6月)

## (6) 生活環境

### ①環境汚染

	政府予算環境保全経費	AQI > 100 健康不良日数の比率(大気汚染指數)	重要河川深刻汚染比率	ゴミ発生量	一日一人当たりのゴミ発生量	執行機関資源回収量	ゴミ回収率	粗大ゴミ回収再利用率	残飯回収率	資源ゴミ回収率	ゴミ焼却量	ゴミ焼却率	一般廃棄物妥当処理率	公共污水下水道普及率
	(億元)	(%)	(%)	(万㌧)	(kg)	(万㌧)	(%)	(%)	(%)	(%)	(万㌧)	(%)	(%)	(%)
2001 年	468.9	3.40	13.2	833.4	1.03	58.4	12.69	—	—	12.69	373.7	47.7	93.35	8.0
2002 年	434.3	3.20	14.0	798.5	0.98	87.8	15.55	—	—	15.55	431.6	56.8	96.22	10.1
2003 年	454.1	2.61	15.8	770.8	0.94	104.9	20.08	—	2.19	17.89	430.6	58.5	98.18	10.9
2004 年	445.7	4.60	7.6	771.5	0.93	139.3	24.01	—	3.88	20.13	430.8	57.2	98.93	12.4
2005 年	461.1	4.46	6.2	782.8	0.95	181.0	29.42	0.38	5.92	23.12	430.0	54.9	99.48	14.0
2006 年	453.8	4.16	6.0	779.1	0.94	216.0	35.41	0.37	7.32	27.72	416.4	53.4	99.77	15.6
2007 年	421.5	4.02	6.7	794.9	0.95	238.21	38.70	0.39	8.34	29.97	433.6	54.5	99.59	17.47
2008 年	441.4	2.97	4.2	753.4	0.90	242.76	41.97	0.59	9.18	32.21	413.7	54.9	99.99	—
2009 年	467.1	3.24	5.9	774.6	0.92	273.56	45.49	0.84	9.31	35.32	403.6	52.1	100.00	—
2010 年	455.8	2.17	5.5	795.8	0.94	303.56	48.82	1.01	9.67	38.15	388.9	48.9	100.00	—
2011 年	431.4	1.38	5.3	755.5	0.89	305.22	52.20	1.06	10.74	40.40	346.9	45.9	100.00	—
2012 年	443.1	0.96	3.6	740.4	0.87	310.10	54.36	1.20	11.27	41.88	327.7	44.3	100.00	—
2013 年	424.6	1.53	4.6	733.5	0.86	315.52	55.01	1.15	10.84	43.02	320.9	43.7	100.00	—
2014 年	435.8	1.32	4.5	736.9	0.86	331.06	55.59	0.89	9.78	44.92	318.9	43.3	100.00	—
2015 年	443.9	0.59	4.2	722.9	0.84	331.96	55.23	0.88	8.43	45.92	314.4	43.5	99.98	—
2016 年	456.9	0.75	2.5	746.0	0.87	369.01	58.00	0.82	7.72	49.47	299.3	40.1	99.17	—
2017 年	494.0	18.08	3.5	787.0	0.92	416.95	60.22	0.71	7.00	52.51	296.9	37.7	98.85	—
2018 年	500.6	16.01	3.8	974.1	1.13	492.18	55.68	0.64	6.64	53.28	410.3	42.1	97.88	—
2019 年	527.1	12.90	2.8	981.2	1.14	533.48	56.27	0.63	5.53	55.14	404.2	41.2	96.30	—
2020 年	543.1	10.05	3.3	987.0	1.14	565.60	58.84	—	—	54.39	378.9	38.4	94.76	—
2021 年	540.2	9.78	3.7	1004.9	1.17	604.83	61.19	—	—	57.25	350.2	35.4	93.51	—
2022 年	570.9	6.38	2.6	1123.9	1.32	657.02	57.29	—	—	53.25	443.1	39.7	93.70	—
2023 年	614.0	6.81	3.3	1158.0	1.36	684.29	58.31	—	—	54.58	442.0	38.5	93.19	—

[注] AQI/PSI > 健康不良日数の比率（大気汚染指數）は、2017 年より PSI > 100 から AQI > 100 へと指標が変更された。

[出所] 環境部「中華民国環境統計年報」（「表 1－1 空気品質指標 (AQI) (2) AQI>100 之日数按最大指標汚染物分」、「表 3－1 重要河川汚染指標」、4－1 一般廃棄物清理概況」、「表 4－3 執行機関資源回収成果」、「表 6－16 各級環保單位歲出決算」）を加工して作成（2025 年 7 月）

## ②刑事案件全般

		嫌疑犯人数(人)		起訴人数(人)	起訴率(%)	裁判有罪確定人数(人)	再犯確率(%)
		児童嫌疑犯	少年嫌疑犯				
2001年	180,527	533	16,939	157,437	43.4	128,453	13.4
2002年	185,751	458	15,659	153,003	40.0	127,127	13.9
2003年	158,687	414	12,331	136,258	37.1	131,680	14.6
2004年	176,975	377	10,540	139,454	36.9	115,181	16.8
2005年	207,425	384	9,620	158,817	37.2	126,978	20.4
2006年	229,193	462	10,384	189,943	40.0	145,741	22.7
2007年	265,860	496	10,881	221,486	43.7	173,711	23.3
2008年	271,186	472	11,283	231,813	44.1	198,685	29.5
2009年	261,973	452	10,792	216,540	41.7	190,474	28.0
2010年	269,340	472	11,102	218,443	41.7	180,081	26.0
2011年	260,356	536	13,103	211,783	41.7	175,300	27.0
2012年	262,058	620	15,078	203,760	41.2	173,864	26.7
2013年	255,310	598	12,038	208,262	43.4	168,595	—
2014年	261,603	579	10,969	219,121	42.9	188,557	—
2015年	269,296	478	11,002	226,278	42.7	185,053	—
2016年	272,817	440	9,775	235,549	42.2	181,132	—
2017年	287,294	448	10,499	239,483	41.0	192,539	—
2018年	291,621	383	8,893	238,568	40.1	192,555	—
2019年	277,664	430	9,441	232,564	39.3	183,159	—
2020年	281,811	219	10,226	227,507	36.7	177,865	—
2021年	265,221	—	9,627	203,523	32.4	139,425	—
2022年	291,891	—	9,554	248,441	31.9	156,655	—
2023年	296,458	—	10,770	273,055	31.4	173,071	—
2024年	287,597	—	11,277	272,069	33.7	181,523	—

[出所] 内政部警政署「警政統計月報」(「表2 刑事案件統計」、「表8 少年嫌疑犯人数」)、法務部「法務統計重要参考指標」(「地方検察署検察案件取結情形」、「地方検察署執行裁判確定情形」)を加工して作成(2025年7月)

## ③交通事故、火災発生件数

	警察機関処理道路交通事故			火災			
	件数	死亡者(人)	負傷者(人)	件数	死亡者(人)	負傷者(人)	家屋損傷(棟)
2001年	64,264	3,344	80,612	13,750	234	806	2,843
2002年	86,259	2,861	109,594	13,244	193	664	2,585
2003年	120,223	2,718	156,303	8,642	228	768	2,197
2004年	137,221	2,634	179,108	6,611	160	551	2,065
2005年	155,814	2,894	203,087	5,139	139	532	1,461
2006年	160,897	3,140	211,176	4,393	125	471	1,459
2007年	163,971	2,573	216,927	3,392	120	398	1,483
2008年	170,127	2,224	227,423	2,886	101	304	1,252
2009年	184,749	2,029	246,994	2,621	117	296	1,238
2010年	219,651	2,047	293,764	2,186	83	308	1,255
2011年	235,776	2,117	315,201	1,772	97	288	1,028
2012年	249,465	2,040	334,082	1,574	142	286	907
2013年	278,388	1,928	373,568	1,451	92	189	1,240
2014年	307,842	1,819	413,229	1,417	124	244	1,263
2015年	305,413	1,696	409,350	1,704	117	733	1,477
2016年	305,556	1,604	403,191	1,856	169	261	1,568
2017年	296,826	1,517	393,444	30,464	178	302	9,094
2018年	320,315	1,493	427,402	27,922	173	290	8,765
2019年	341,972	1,849	455,554	22,866	150	478	8,003
2020年	362,393	1,851	482,611	22,248	161	464	7,023
2021年	358,221	1,860	476,570	21,684	192	304	5,994
2022年	375,844	3,064	499,179	15,890	152	194	5,512
2023年	402,926	3,023	539,535	17,466	193	363	5,045

[注] 2017年1月から火災案件出勤の記録を実施、火災の統計範囲の修正を行ったため、2016年以前の数値から変化が生じている。

[出所] 内政部統計処「内政統計年報」(「07-10 道路交通事故」)、内政部消防署「消防統計年報」(「表4-2 火災次数分類及時間一年別」、「表4-5 火災人員死傷及財物損失一年別」)を加工して作成(2025年7月)

#### ④自然災害

	自然災害発生件数					家屋損害（棟）		死傷者数（人）			災害による農業被害（万元）
	計	台風	水害	地震	その他	全壊	半壊	死者	行方不明	負傷者数	
2001年	9	8	0	1	0	646	1,978	225	129	588	591
2002年	4	3	0	1	0	0	160	10	1	281	120,692
2003年	8	7	0	1	0	0	0	6	1	20	424,838
2004年	12	9	2	1	0	376	154	60	34	525	865,565
2005年	6	4	2	0	0	27	143	41	8	153	2,105,907
2006年	9	5	2	2	0	60	43	9	4	87	336,739
2007年	9	6	2	0	1	54	85	21	3	153	1,152,867
2008年	12	6	6	0	0	66	17	42	14	105	1,429,247
2009年	6	3	1	2	0	99	250	644	60	1,560	2,913,235
2010年	15	5	8	1	1	233	159	22	23	231	973,808
2011年	12	5	5	1	1	—	11	—	—	2	343,969
2012年	12	5	5	1	1	16	130	19	1	40	554,510
2013年	9	6	1	2	0	9	65	14	—	280	948,141
2014年	3	3	0	0	0	7	61	1	—	27	308,432
2015年	10	6	4	0	0	31	138	13	4	838	1,443,217
2016年	9	5	3	1	0	477	716	130	—	1,603	2,728,361
2017年	8	4	3	1	0	1	11	5	2	148	397,337
2018年	9	2	6	1	0	4	195	24	1	338	447,152
2019年	10	4	4	2	0	0	4	6	1	72	977,980
2020年	6	5	1	0	0	0	0	1	1	5	325,437
2021年	9	5	3	0	1	0	0	1	1	11	1,561,712
2022年	4	3	0	1	0	0	34	1	1	114	895,829
2023年	6	6	0	0	0	0	2	2	0	243	1,294,418

〔出所〕 内政部統計処「内政統計年報」(「09-08 天然災害損失」)、農業部「農業統計年報」(「十、農業損害 1. 農業災害被害及民間設施估計損失」)を加工して作成 (2025年7月)

## (7) 教育状況 (2024 学年度)

	学校数			専任教員数			職員数		
	計	公立	私立	計	公立	私立	計	公立	私立
合計	11,068	6,238	4,830	303,846	220,117	83,729	78,505	43,252	35,253
幼稚園	6,657	2,181	4,476	62,898	16,970	45,928	20,649	4,571	16,078
小学校（国小）	2,613	2,580	33	100,374	98,002	2,372	9,505	9,195	310
中学校（国中）	735	723	12	46,243	45,807	436	6,252	6,140	112
高級中等学校	506	306	200	50,242	37,345	12,897	10,141	6,917	3,224
普通科	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総合高中	—	—	—	—	—	—	—	—	—
専業群科	—	—	—	—	—	—	—	—	—
実用技能学程	—	—	—	—	—	—	—	—	—
進修部	—	—	—	—	—	—	—	—	—
大專校院	140	47	93	42,262	20,267	21,995	30,498	15,140	15,358
大学	120	44	76	40,148	20,070	20,078	29,223	14,960	14,263
学院	8	1	7	582	39	543	509	40	469
専科大学	12	2	10	1,532	158	1,374	766	140	626
特殊教育学校（特教学校）	28	27	1	1,689	1,665	24	1,049	1,021	28
国小補校	213	213	—	—	—	—	—	—	—
国中補校	157	154	3	—	—	—	—	—	—
通信制大学（空中大学）	10	7	3	62	62	—	269	269	—

	学生数					卒業者数		
	計	公立		私立		計	公立	私立
		男	女	男	女			
合計	3,987,759	1,383,960	1,245,754	663,683	694,362	836,989	593,137	243,852
幼稚園	554,716	69,696	63,145	218,982	202,893	—	—	—
小学校（国小）	1,202,761	600,418	557,132	22,786	22,425	213,751	206,619	7,132
中学校（国中）	568,801	253,201	233,797	41,782	40,021	188,655	161,607	27,048
高級中等学校	549,843	197,624	158,632	98,439	95,148	163,215	105,094	58,121
普通科	278,503	109,184	102,802	33,092	33,425	85,477	64,462	21,015
総合高中	21,609	8,740	8,522	2,298	2,049	6,482	5,203	1,279
専業群科	210,498	71,311	42,616	49,375	47,196	59,695	31,677	28,018
実用技能学程	21,767	3,898	2,061	8,334	7,474	6,019	1,770	4,249
進修部	17,466	4,491	2,631	5,340	5,004	5,542	1,982	3,560
大專校院	1,074,365	251,033	281,292	208,463	333,577	263,035	111,680	151,355
大学	1,021,019	250,256	206,202	269,026	295,535	252,385	110,987	141,398
学院	12,967	170	279	5,637	6,881	3,270	113	3,157
専科大学	40,379	607	1,982	6,629	31,161	7,380	580	6,800
特殊教育学校（特教学校）	4,303	2,696	1,544	36	27	1,309	1,288	21
国小補校	—	—	—	—	—	888	888	—
国中補校	4,170	610	3,420	140	—	996	945	51
通信制大学（空中大学）	21,724	7,887	13,837	—	—	5,016	5,016	—

[注] 卒業者数のみ 2023 学年度分を掲載

[出所] 教育部統計処「統計表快速查詢」（「各級學校校數」、「各級學校教師數」、「各級學校職員數」、「各級學校學生數」、「各級學校畢業生數」）、「高級中等學校概況統計」（「表 2 - 3 高級中等學校學生數—按學年度、設立別与性別分」、「表 2 - 3 高級中等學校畢業生數—按學年度、設立別与性別分」）、「大專校院概況統計」（「表 A4 - 3 大專校院專任教師人數—按職級別、性別与隸屬別分」、「表 A5 - 2 大專校院職員、警衛及工友人數—按身分類別、性別与隸屬別分」、「表 A2 - 3 大專校院學生人數—按等級別、性別与隸屬別分」、「表 A3 - 3 大專校院畢業生人數—按等級別、性別与隸屬別分」）を加工して作成（2025 年 7 月）

## (8) 観光

### ①外国人・華僑訪台者数（上位 10 力国）

順位	国	2019		2020			2021		
		人数	前年比 (%)	国	人数	前年比 (%)	国	人数	前年比 (%)
1	中	2,714,065	0.68	日	269,659	▲ 87.56	越	24,935	▲ 77.51
2	日	2,167,952	10.10	韓	178,911	▲ 85.60	尼	13,819	▲ 75.20
3	港	1,758,006	6.31	港	177,654	▲ 89.89	中	13,267	▲ 88.05
4	韓	1,242,598	21.89	中	111,050	▲ 95.91	米	11,981	▲ 85.54
5	米	605,054	4.31	越	110,882	▲ 72.65	港	10,760	▲ 93.94
6	馬	537,692	2.20	米	82,872	▲ 86.30	日	10,056	▲ 96.27
7	比	509,519	21.57	比	77,065	▲ 84.87	比	9,183	▲ 88.08
8	星	460,635	7.82	馬	72,705	▲ 86.48	泰	7,570	▲ 88.09
9	泰	413,926	29.35	泰	63,553	▲ 84.65	馬	6,205	▲ 91.47
10	越	405,396	▲ 17.40	尼	55,717	▲ 64.30	韓	3,300	▲ 98.16
総計		11,864,105	7.21		1,377,861	▲ 88.39		140,479	▲ 89.80

順位	国	2022		2023			2024		
		人数	前年比 (%)	国	人数	前年比 (%)	国	人数	前年比 (%)
1	越	134,818	440.68	港	1,199,573	3638.85	港	1,310,977	9.29
2	米	90,614	656.31	日	928,235	959.44	日	1,319,592	42.16
3	日	87,616	771.28	韓	744,727	1339.14	韓	1,003,086	34.69
4	尼	78,162	465.61	米	529,532	484.38	米	651,264	22.99
5	泰	74,434	883.28	新	463,893	567.40	比	467,157	33.29
6	新	69,507	2775.76	馬	437,491	641.07	新	447,841	▲ 3.46
7	比	64,038	597.35	泰	394,688	430.25	中	438,212	93.67
8	馬	59,035	851.41	越	382,529	183.74	馬	429,727	▲ 1.77
9	韓	51,748	1468.12	比	350,487	447.31	泰	400,038	1.36
10	港	32,084	198.18	中	226,269	828.17	越	370,548	▲ 3.13
総計		895,962	537.79		5,657,424	531.44		6,838,442	20.88

[注] 国名略称は、「日」＝日本、「港」＝香港（マカオ含む）、「中」＝中国大陸、「米」＝米国、「泰」＝タイ、「尼」＝インドネシア、「星」及び「新」＝シンガポール、「比」＝フィリピン、「韓」＝韓国、「馬」＝マレーシア、「越」＝ベトナム、

[出所] 交通部観光署「観光統計年報」（「歴年來台旅客居住地分析統計」）を加工して作成（2025年7月）

## ②訪台者数

(単位：人)

	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
総数	10,739,601	11,066,707	11,864,105	1,377,861	140,479	895,962	6,486,951	7,857,686
アジア	9,585,635	9,845,761	10,561,699	1,183,987	105,996	696,792	5,432,055	6,577,539
日本	1,898,854	1,969,151	2,167,952	269,659	10,056	87,616	928,235	1,319,592
香港・マカオ	1,692,063	1,653,654	1,758,006	177,654	10,760	32,084	1,199,572	1,310,977
中国大陸	2,732,549	2,695,615	2,714,065	111,050	13,267	24,378	226,269	438,212
韓国	1,054,708	1,019,441	1,242,598	178,911	3,300	51,748	744,727	1,003,086
シンガポール	425,577	427,222	460,635	49,946	2,417	69,507	463,893	447,841
マレーシア	528,019	526,129	537,692	72,705	6,205	59,035	437,491	429,727
タイ	292,534	320,008	413,926	63,553	7,570	74,434	394,688	400,038
フィリピン	290,784	419,105	509,519	77,065	9,183	64,038	350,487	467,157
インドネシア	189,631	210,985	229,960	55,717	13,819	78,162	201,980	224,477
北南米	702,049	732,478	766,254	106,117	14,642	108,842	639,976	784,855
米国	561,365	580,072	605,054	82,872	11,981	90,614	529,532	651,264
カナダ	117,687	128,456	136,651	18,857	1,178	13,244	92,404	112,137
欧州	330,090	350,094	386,752	59,512	16,413	65,990	298,986	349,981
フランス	46,822	52,687	57,393	8,975	1,567	8,389	42,852	49,853
ドイツ	65,983	65,330	72,708	9,361	1,937	10,811	60,704	73,680
イタリア	18,596	19,577	20,115	2,267	539	3,011	14,330	16,752
オランダ	25,492	25,835	27,640	5,311	2,070	6,190	21,571	24,602
英国	64,858	71,030	76,904	11,879	2,964	13,723	60,779	67,882
オセアニア	108,344	121,697	134,860	22,606	1,358	14,920	104,205	131,720
オーストラリア	90,892	102,541	111,788	18,906	568	11,509	87,288	112,547

[出所] 交通部観光署「観光統計年報」(「歴年來台旅客居住地分析統計」)を加工して作成 (2025年7月)

### ③台湾人渡航者数

(単位：人)

	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
総数	15,654,579	16,644,684	17,101,335	2,335,564	359,977	1,482,821	11,795,834	16,849,683
アジア	14,253,762	15,152,547	15,757,473	2,038,522	232,736	1,137,862	10,752,314	15,685,999
日本	4,615,873	4,825,948	4,911,681	697,981	14,049	354,219	4,225,804	6,006,116
香港	1,773,252	1,696,265	1,676,374	158,008	12,692	52,725	743,443	1,203,821
マカオ	589,147	605,468	596,721	54,537	11,468	7,556	275,979	487,441
中国大陸	3,928,352	4,172,704	4,043,686	414,634	128,637	165,895	1,761,134	2,770,284
韓国	888,526	1,086,516	1,209,062	163,953	8,269	78,318	954,693	1,429,398
シンガポール	326,634	354,667	387,485	65,674	13,656	78,961	316,715	380,127
マレーシア	296,370	316,926	299,959	49,913	1,373	29,909	245,136	320,450
タイ	553,804	679,145	830,166	127,693	7,976	104,892	777,326	1,121,756
フィリピン	236,597	246,691	331,792	49,093	2,099	49,093	2,099	225,716
インドネシア	177,960	170,013	156,060	30,237	2,177	20,793	125,899	148,350
ベトナム	564,002	659,123	853,257	158,286	11,123	133,203	853,859	1,263,352
北南米	697,361	710,039	676,520	175,736	114,339	250,502	543,463	612,413
米国	574,512	569,180	550,978	143,975	103,895	216,084	465,756	532,130
カナダ	114,828	133,757	125,474	31,756	10,369	34,282	77,523	80,147
欧州	496,529	537,777	363,583	59,773	7,139	57,536	311,041	352,172
フランス	66,720	81,814	75,642	12,801	1,792	12,715	59,613	55,638
ドイツ	95,850	90,350	69,021	12,328	2,632	18,068	78,972	84,372
イタリア	47,346	44,940	27,717	2,505	24	3,183	49,904	60,110
オランダ	66,332	63,907	63,334	11,363	996	8,220	27,185	41,404
英国	47,797	69,211	37,992	9,340	949	9,759	29,363	30,601
スイス	15,463	15,337	6	19	53	205	415	214
オセアニア	184,317	224,274	228,135	52,488	4,833	35,582	169,510	193,191
オーストラリア	165,938	190,163	180,048	40,124	1,629	27,162	130,276	149,161
ニュージーランド	6,846	20,901	32,457	9,668	495	6,758	28,597	31,491
パラオ	9,884	11,524	15,511	2,628	2,621	1,535	10,555	12,468

[出所] 交通部觀光署「觀光統計年報」(「近6年中華民國國民出國目的地人數統計」)を加工して作成(2025年7月)

# 卷末

## (1) 年表

年	月	事項
1544 年		ポルトガル船員が台湾を「麗しき島・Ilha Formosa」と賞賛。
1580 年		スペインのイエズス会宣教師が初めて台湾訪問。
1593 年		豊臣秀吉、原田孫七郎に高山国（台湾）に入貢を促す書類を託すも、届けること叶わず帰国。
1597 年		明、澎湖島に游兵を置く。
1603 年		オランダ、澎湖島を占領（10 カ月後撤退）
1609 年		肥前のキリシタン大名、有馬晴信、台湾訪問。
1616 年		長崎代官・村山等安が徳川家康の御朱印状を得て（1615 年）台湾遠征を企図し、途中で遭難。
1622 年		オランダ艦隊、澎湖島を占拠。
1624 年		明、オランダに台湾を明外の地と約束。オランダ、澎湖島から撤退。オランダ東インド会社、安平にゼーランディア城を築き台南で砂糖のプランテーション事業を開始。
1626 年		スペイン、基隆（鶴籠）を占領、サン・サルバドル要塞を構築。長崎の貿易商の手代、浜田弥兵衛が率いる日本船、ゼーランディアに拠るオランダに積み荷を没収される。
1628 年		浜田弥兵衛、ゼーランディア城の長官、ノイツを拘束し、没収された積荷の賠償を得る。明に降りた倭寇の頭目、鄭芝龍、福建の農民数万人を連れて台湾中部を開拓。
1629 年		スペイン、淡水（滬尾）を占領、サン・ドミンゴ要塞着工。
1639 年		徳川幕府の鎖国政策により日本船の台湾貿易中断。
1642 年		オランダ、スペインを駆逐して台湾北部を占領。
1652 年		オランダ統治に抵抗し、郭懷一が蜂起。
1661 年		鄭成功が台湾からオランダ勢力を駆逐。台湾を東都と改称。
1662 年		鄭成功が急死。鄭經立つ。
1664 年		鄭經、廈門から軍を率いて台湾に入り、東都を東寧と改称。
1681 年		清軍が澎湖島を攻略。
1683 年		鄭氏、清軍に降服。
1684 年		清、台湾を福建省下に置き、一府三県制を敷く。この頃の台湾の人口、約 30 万人。
1721 年		朱一貴、挙兵し中興王と称す。
1854 年		米国ペリー艦隊が基隆に寄航、炭層を調査。
1856 年		清と英仏連合との間でアロー号戦争勃発。
1858 年		天津条約で、台南（安平）、淡水を開港。
1859 年		聖ドミニコ会が台湾に神父派遣。
1863 年		基隆を開港
1867 年		米国船ローバー号の乗員が先住民に殺害されるローバー号事件発生。この後、米国は台湾南部 18 番社連合と難破船乗組員保護条約を締結。
1871 年		日清修好条規締結（批准交換、1873 年）。琉球漂流民が殺害される牡丹社事件発生。
1874 年		日本、牡丹社事件に対する懲罰行動として台湾出兵。清、北京における日清両国互換条款で琉球民を日本属民と認得。
1884 年		清仏戦争勃発（1883 年）のため、フランス軍、基隆砲撃。
1885 年		清仮戦争終結。天津条約でベトナムはフランスの保護国となり、清は宗主権を失う。清、台湾を福建省から独立させ、台湾省とする。
1886 年		劉銘伝が初代台湾巡撫として着任。
1891 年		台北へ省都を移転。
1894 年		日清戦争勃発。
1895 年	3 月	日本軍の比志島支隊、澎湖島占領。
	4 月	日清講和条約（下関条約）締結。台湾の日本への割譲決定。
	5 月	清、台湾を日本に引き渡す。日本、台湾総督府編成、初代総督に樺山資紀。
	5 月	台湾委譲への反対住民、台湾民主國独立宣言。
	6 月	総督府始政式挙行。
	11 月	総督府、全島平定を宣言。このころ台湾の人口、約 250 万人。
1896 年	1 月	台湾阿片令公布、阿片を専売に。
1897 年	5 月	台湾住民の国籍選択最終期限（日本か清かの選択期限）。
1898 年	9 月	土地調査事業開始。
	11 月	匪徒刑罰令施行。
1899 年	9 月	台灣銀行営業開始。
1907 年	11 月	新竹北埔支庁襲撃事件発生（北埔事件）。

年	月	事項
1908 年	4 月	南北縦貫鉄道全線開通。
1911 年	10 月	辛亥革命で清滅亡。中華民国成立し、首都を南京に置く（1912 年）。
1912 年	3 月	林杞捕事件発生。
	8 月	長崎と淡水の間で直通の電信回線が開通。
1914 年	12 月	板垣退助、台湾同化会を創設し内台の融合を提唱。
1915 年	2 月	台湾同化会解散。
	8 月	西来庵事件（抗日蜂起）発生。その後死刑判決は 866 人にのぼる
1919 年	1 月	台湾教育令を公布。
	4 月	台湾電力株式会社令公布。
1920 年	1 月	在日台湾人留学生を中心に新民会結成。会長に林献堂。
	7 月	在日台湾留学生が『台湾青年』創刊。
1921 年	1 月	帝国議会に第 1 回の「台湾議会設置請願書」提出。
	10 月	台湾文化協会結成。台湾の自治権拡大を要求。
1922 年	12 月	治安警察法を台湾に施行。
1923 年	4 月	皇太子裕仁摂政宮（後の昭和天皇）台湾視察。
	12 月	台湾議会設置請願運動を取り締まる「治安警察法違反事件」起こる。
1927 年	7 月	台湾文化協会が分裂し、政治結社として台湾民衆党結成。
1928 年	4 月	謝雪紅ら上海のフランス租界で日本共産党台湾民族支部結成。
	4 月	台北帝国大学開校式挙行。
1930 年	2 月	台湾民衆党が分裂
	4 月	嘉南大竣工。
	8 月	台湾民衆党の分派が台湾地方自治聯盟結成。
	10 月	霧社事件発生。先住民族 6 部落、約 300 人が蜂起、連合運動会開催中の公学校等を襲撃、日本人 134 人を殺害。
1931 年	2 月	台湾民衆党が解散。
1934 年	9 月	台湾議会設置請願運動停止。この頃、日本語の普及率が 60% 程度に。
1934 年	9 月	台湾議会設置請願運動停止。この頃、日本語の普及率が 60% 程度に。
1935 年	4 月	地方制度改正律令並に布令公布。
1937 年	7 月	日中戦争勃発。このころより台湾で皇民化運動推進がはじまる。
	7 月	台湾地方自治聯盟解散、公の政治結社（政党）がなくなる。
1940 年	2 月	台湾での改姓名運動始まる。
1941 年	3 月	台湾教育令を改正公布、小学校公学校を国民学校に一本化。
	4 月	皇民化推進の皇民奉公会発足。
	12 月	日本、対英米宣戦布告。
1942 年	4 月	第 1 回高砂義勇隊を募集。
1943 年	4 月	6 年制義務教育実施。
1944 年	9 月	台湾で徴兵制実施（台湾人軍人・軍属合計 20 万人余）。
1945 年	8 月	日本、ポツダム宣言受諾し降服。
	9 月	連合国軍総司令部指令第 1 号発表で、在台湾日本軍の中華民国への降服決定。
	10 月	国府（中国国民党主体の中華民国政府）の部隊と台湾省行政長官公署の人員が、接収のため台湾に到着。
	10 月	台湾の行政権は台湾省行政長官・陳儀へ
	12 月	在台湾日本人の引き揚げが始まる。
1946 年	4 月	在台湾日本人の引き揚げ完了。
	5 月	勅命により台湾総督府廃止。
1947 年	2 月	タバコ密売をめぐる市民と警察の衝突が発生、二・二八事件に発展。
	5 月	台湾行政長官公署制を廃止、省政府制へ。
1948 年	5 月	動員戡乱時期臨時条款施行。
	5 月	蒋介石、第 1 期総統に就任。
1949 年	1 月	蒋介石、総統辞任。李宗仁副總統総統職を代行。
	5 月	国府、台湾省に戒厳令施行。
	6 月	新台幣發行弁法、4 万台湾元を 1 新台湾元に。
	10 月	中国共産党政権、中華人民共和国の建国を宣言。首都北京。
	12 月	国府、台北を中華民国の臨時首都に指定。
1950 年	1 月	中華民国、英國と断交。
	3 月	蒋介石、総統に復職。
	6 月	米国大統領トルーマン、「台湾海峡の中立化」を宣言。米国第 7 艦隊を台湾海峡に出動。

次ページに続く

年	月	事項
1951年	2月	米華共同防衛相互援助協定調印。
	6月	農地改革の「公有地払い下げ」実施。
1952年	4月	日華平和条約調印。日本、中華民国と国交修復。
	10月	中国青年反共救國團設立。
	12月	日本語と台湾語の教学を厳禁。
1954年	3月	蒋介石が総統再選。
	12月	米華相互防衛条約調印。
1955年	11月	華僑帰国投資条例施行。
1956年	2月	廖文毅が東京で台湾共和国臨時政府を樹立。
1957年	6月	岸信介首相、中華民国訪問。
1958年	10月	蒋介石・ダレス共同声明で、武力による大陸反攻を放棄。
1960年	3月	蒋介石総統三選。
	4月	台湾独立を主張する『台湾青年』東京で創刊。
1961年	9月	蘇東啓（雲林県議員）、台湾独立陰謀容疑で逮捕（蘇東啓事件）。
1962年	5月	国防税新設。
	10月	テレビ放送開始。
1964年	2月	中華民国、フランスと断交。
	2月	吉田茂・元首相、中華民国訪問。
	9月	台湾人民自救宣言事件で台湾大学教授・彭明敏ら逮捕。
1965年	4月	日本政府、中華民国に対し1億5,000万米ドルの円借款協定締結。
	6月	米国が対中華民国経済援助を打ち切り。
1966年	3月	蒋介石、総統四選。副總統には嚴家淦が選出。
1967年	2月	国家安全会議と国家安全局設立。
	7月	台北市が行政院直轄市となり、台湾省と同格になる。
	9月	佐藤栄作首相、中華民国訪問。
1968年	9月	9年制義務教育制度発足。
1970年	1月	米国で台湾独立建国聯盟結成。
	4月	蔣經國・行政院副院長、ニューヨークで狙撃される。
1971年	7月	米国キッシンジャー国家安全保障大統領補佐官が秘密裏に中華人民共和国訪問。
	10月	中華人民共和国が国連に加盟、中華民国は国連から脱退。
	12月	台湾キリスト教長老教会、台湾住民の自決を求める「国是声明」を発表、民主化訴え。
1972年	3月	蒋介石、総統五選。副總統には嚴家淦が選出。
	9月	日本、中華人民共和国と国交正常化し、中華民国と断交。
	12月	財団法人交流協会、亞東関係協会設立。
1973年	2月	対米ドル、元切り上げ。1ドル=38元に。
1975年	1月	台湾語のローマ字聖書没収。
	4月	蒋介石総統死去、嚴家淦副總統が総統に昇格。
1977年	11月	不正選挙に抗議する中事件発生。
1978年	3月	蔣經國、第6期総統に当選。
1979年	1月	米国、中華人民共和国と国交正常化、中華民国と断交。
	1月	中国全国人民代表大会常務委員会が「台湾同胞に告ぐ書」発表。
	2月	中正國際空港開港。松山空港の民間部門は国内線専用に。
	4月	米国台灣関係法制定。
	12月	高雄で国際人権デー記念集会。民主化運動弾圧に発展（美麗島事件）。
1980年	12月	ハイテク産業の「新竹科学工業園区」入居企業の操業開始。
1981年	7月	カーネギーメロン大学の陳文成助教授、台北で虐殺される（陳文成事件）。
1984年	3月	蔣經國、第7期総統に再選。
	3月	李登輝、副總統に当選。
	7月	労働基準法成立。
	10月	『蔣經國伝』著者の江南が米国の自宅で暗殺される（江南事件）。
1985年	8月	江南事件を受け、レーガン大統領、国民党政権に民主化を勧告。
1986年	9月	民主進歩党結成。
1987年	1月	為替自由化推進。
	7月	戒厳令を解除、国家安全法施行。
	11月	中国大陆への親族訪問解禁。

年	月	事項
1988 年	1 月	新聞の新規発行解禁。
	1 月	蔣經國総統死去、李登輝副総統が総統に昇格。
	1 月	李登輝、中国国民党主席代行に就任。
	7 月	中国国民党第 13 回大会開催、李登輝が党主席に就任。
1989 年	1 月	中華人民共和国、国务院に台湾事務弁公室を設立。
	4 月	ジャーナリスト鄭南榕、国民党政府に抗議して焼身自殺。
	7 月	台湾の人口、2,000 万人を突破。
	9 月	二・二八事件を描いた「悲情城市」がベネチア映画祭でグランプリ獲得。
	12 月	戒厳令解除後初の立法院選挙で民主進歩党躍進。
1990 年	1 月	「台湾・澎湖・金門・馬祖」の名で、GATT に復帰申請。
	3 月	台湾プロ野球がスタート。
	3 月	李登輝総統、第 8 期総統に当選。
	6 月	李登輝総統主催により国是会議開催、総統の直接選挙などを決定。
	10 月	民主進歩党が「台湾の主権独立」の決議案採択。
	10 月	総統府に国家統一委員会、行政院に大陸委員会を設置。
1991 年	3 月	台湾に海峡交流基金会設置。
	5 月	李登輝総統、動員戡乱時期の終結を宣言、憲法戦時臨時条項廃止。これにより中国共産党との戦争状態中止宣言。名実ともに大陸反攻放棄。
	7 月	国家建設 6 カ年計画はじまる。
	12 月	中国に海峡两岸関係協会設置。
	12 月	大陸選出の終年議員一斉退職。
1992 年	5 月	刑法 100 条内乱罪規定廃止。
	8 月	韓国、中華人民共和国と国交正常化し、中華民国と断交。
	12 月	第 2 期立法院選挙。
1993 年	4 月	台湾海峡交流基金会、中国海峡两岸関係協会とシンガポールでトップ会談。
	8 月	中国国民党から「新党」分裂。
1994 年	2 月	李登輝総統、東南アジア歴訪。
	12 月	台北・高雄両市長、台湾省長住民直接選挙実施。台北市長に民主進歩党候補の陳水扁が当選。
1995 年	3 月	国民健康保険制度施行。
	6 月	李登輝総統、米国訪問。母校コーネル大学で講演。
	10 月	終戦 50 周年行事。
1996 年	3 月	中国人民解放軍が台湾近海へのミサイル発射訓練を開始。
	3 月	初の總統直接選挙で李登輝総統が第 9 期総統に当選。副総統に連戦（行政院長を兼任）。
	10 月	民主進歩党から「建国党」分裂。
1997 年	3 月	ダライ・ラマ 14 世が来台、李登輝総統と会談。
	7 月	国民大会で台湾省の機能を簡素化する等の憲法改正採択。
	8 月	連戦内閣総辞職。
1998 年	8 月	台湾初の商業通信衛星「中興 1 号」を仏領ギニアで打ち上げ。
	12 月	台北市長对中国国民党候補の馬英九が当選。
1999 年	1 月	台湾発の科学衛星「中華衛星 1 号」を米フロリダ州で打ち上げ。
	7 月	李登輝総統、「二国論」発言。
	9 月	台湾中部南投県を震源地とする M7.6 の大地震が発生。6,400 余名が死傷。
2000 年	3 月	總統選挙で民主進歩党の陳水扁候補が第 10 期総統に当選。
	3 月	李登輝総統、中国国民党主席を辞任。
	3 月	宋楚瑜を主席とする「親国民党」設立。
	5 月	陳水扁、総統に就任。初めて選挙による政権交代が実現。
2001 年	1 月	金門、馬祖両島での「小三通」開始。
	4 月	李登輝前總統訪日。
	8 月	李登輝前總統の支持者で組織する「台湾団結聯盟」設立。
	8 月	経済発展諮詢委員会で 322 項目のコンセンサス。対中投資は「積極開放、有効管理」へ。
	11 月	林信義経済部長、平沼経済産業大臣（当時）に日台 FTA の民間研究を提案。
	11 月	カタールでの WTO 閣僚会合で独立関税地域として WTO 加入が決定。
	12 月	第 5 期立法委員選挙実施、中国国民党の歴史的敗北で民主進歩党が第一党に。台湾経済が大きな打撃を受け、経済成長率はマイナス 1.91%。
2002 年	1 月	「台湾、澎湖、金門、馬祖関税地域」として WTO 加入。

次ページに続く

年	月	事項
2003 年	3 月	半導体 8 インチウエハーの中国投資が条件付きで解禁。
	5 月	行政院、「挑戦 2008 – 6 カ年国家発展重点計画」を決定。
	7 月	陳水扁総統、民主進歩党の主席に就任。
	8 月	陳水扁総統、「一辺一国」発言。
	12 月	台北・高雄市長選挙、ともに現職が勝利。
2003 年	1 月	中台間において、台湾航空機による春節チャーター便が就航。台湾機の中国への営業飛行は 1949 年以来始めて。
	2 月	国民党と親国民党、総統選挙での統一候補擁立に合意。
	2 月	産業高度化促進条例が改正され、法人税 5 年免税の範囲が拡大。
	5 月	日本を含む 31 カ国に対し、査証免除期間を 14 日から 30 日へ延長。
	5 月	WHO、SARS に関連し台湾への渡航延期を勧告。
	6 月	外交部、パスポートへの「TAIWAN」の表記追加を決定。
	7 月	WHO、SARS 感染地域指定から台湾を解除。
	7 月	「金融監督管理委員会」を設立し、金融改革を推進。
	8 月	パナマとの間で初の F T A を締結。
	11 月	立法院、公民投票法を可決。
	2004 年	3 月 総統選挙と公民投票を同時実施。陳水扁が第 11 期総統に当選。
	5 月	陳水扁が第 11 期総統に就任。
2004 年	8 月	立法院、国会改革に関する憲法修正案を可決。
	9 月	韓国と 12 年ぶりに定期航空路線再開協定に署名。
	10 月	日台友好議員懇談会、日台交流強化を決議。
	11 月	バヌアツとの国交樹立。初めて中国との断交を条件としない国交樹立。
	12 月	台北－ソウル航空路線の定期便再開。
	1 月	グレナダとの国交断絶で、中華民国と国交を締結する国は 26 カ国となった。
	1 月	両岸の旅客機、56 年ぶりに相互乗り入れ。
	3 月	中国、「反国家分裂法」制定。
	4 月	国民党の連戦主席、中国訪問。
	5 月	親国民党の宋璇瑜主席、中国訪問。
	6 月	台湾漁業船 60 隻、日本に抗議。尖閣近海取り締まりに反発。
2005 年	7 月	馬英九・台北市長、国民党主席に当選。
	8 月	日本、台湾人に対する短期滞在（90 日）査証免除措置恒久化決定。
	12 月	県・市長選挙、県・市議会議員選挙、末端地方自治体の郷と鎮の首長選挙が行われた。
	1 月	游錫堃・前総統府秘書長、15 日に民進党主席に当選。
	4 月	連戦氏、16 日に中共の胡錦濤氏と会談。
	5 月	台湾・国民党の機関紙「中央日報」停刊。
	6 月	中華民国史上初の総統罷免案、国会での審議が決定。
	6 月	中台直行便の拡大に合意。
	8 月	アフリカのチャドと断交。チャドは中国との国交を樹立。
	10 月	中秋節両岸間チャーター便の運航が 9 月 29 日～10 月 8 日の間就航。
2006 年	2 月	馬英九・国民党主席、党首を辞任、次期総統選出馬を宣言。
	6 月	端午節のチャーター機が福建省アモイ市との間で就航。
	8 月	台湾国民党の総統選候補、横領問題で無罪判決。
	9 月	台湾の免許証が 9 月 19 日から日本で通用。
	10 月	日本航空と全日空が台湾路線直接運航へ。
	12 月	「離島建設条例修正草案」を承認した。澎湖、金門、馬祖に免税店が可能に。
	2007 年	1 月 民進党僅か 27 議席の惨敗、陳總統が主席引責辞任へ。
2007 年	2 月	第 7 期立法院で王金平氏を立法院長に再選。
	3 月	外国人の入出国登記表を廃止へ。
	4 月	日本アジア航空とエアーニッポンが運航終了。
	5 月	馬總統、蕭副總統が就任宣誓、劉兆玄内閣が成立。
	6 月	台湾ドルと中国人民元の両替業務、台湾本島でも解禁。
	7 月	両岸週末直行チャーター便が開始。
2008 年	9 月	高雄捷運橘線（地下鉄オレンジライン）が開業。
	10 月	国民年金がスタート。
	12 月	両岸の「三通」が実現、空海運の毎日直航がスタート。

次ページに続く

年	月	事項
2009年	1月	台湾側が本年を「台日特別パートナーシップ促進年」と定める。
	1月	経済振興のための「消費券」発給。
	3月	行政院で「所得税法」修正案が通過。
	5月	台湾がWHO年次総会（WHA）に初のオブザーバー参加。
	6月	日台ワーキングホリデー制度を実施。
	7月	台北捷運内湖線が開業、台北松山空港に直結。
	7月	「2009ワールドゲームズ高雄大会」開催。
	8月	台風8号台湾直撃、台湾南部で記録的豪雨。大きな被害をもたらす。
	8月	両岸定期便がスタート、週270便に増便。
	9月	聴覚障害者のスポーツ大会「台北デフリンピック」開催。
	9月	劉兆玄内閣が総辞職し、吳敦義内閣が発足。
	12月	台北駐日経済文化代表処札幌分処が開設される。
2010年	4月	全民健康保険（国民保険）の負担率を調整。
	4月	立法院で「産業創新（イノベーション）条例」が可決。
	5月	「台湾海峡两岸旅遊交流協会」北京事務所が開設。
	5月	両岸がバイオ技術と医療器材に関する協力合意書に調印。
	6月	台北松山—上海虹桥の直行便が就航。
	6月	両岸が「両岸経済協力枠組み協議」（ECFA）に調印。
	8月	台湾とシンガポールが経済協力協定の推進に合意。
	8月	中国大陸留学生開放の関連3法が可決。
	10月	台北松山—東京羽田の直行便が就航。
	11月	台北国際花卉博覽会開催。
	11月	台北県が新北市に、台中市と台中県が合併し台中市に、台南市と台南県が合併し台南市に、高雄市と高雄県が合併し高雄市になり、台北市とともに直轄市選挙が実施される。
	1月	「両岸経済合作委員会」設立。
2011年	1月	EUが短期滞在ビザ免除措置を開始。
	3月	東日本大震災に対して台湾から多大な支援が提供される。
	3月	日本で「海外美術品公開促進法」が成立。
	4月	「特殊貨物（物品）及び労務税」（通称ゼいたく税）が可決。
	6月	中国からの個人旅行を条件付きで解禁。
	7月	交流協会と亞東関係協会が日台「絆」イニシアティブを発表
	8月	2011APEC食料安全フォーラムが台北で開催。
	9月	日台民間投資取決めに署名（2012年1月発効）。
	10月	NHK「のど自慢 in 台湾」の開催。
	10月	辛亥革命100周年を迎える。
	11月	日台民間航空取決めに署名（オープنسカイ）。
2012年	1月	馬英九総統が再選。
	3月	馬英九総統が交流協会台北事務所主催「東日本大震災追悼・復興セレブション」に出席（福島県に対する渡航制限措置の緩和を発表）。
	4月	特許手続分野における相互協力のための公益財団法人交流協会と亞東関係協会との間の覚書（通称「日台特許審査ハイウェイ覚書」）。
	4月	マネーロンダリング及びテロ資金供与に関する金融情報の交換に関する公益財団法人交流協会と亞東関係協会との間の覚書。
	5月	八田與一氏没後70年追悼会開催。
	5月	馬英九総統2期目の就任式典（李登輝・陳水扁総統時代を含め就任演説で初めて日本に言及）。
	7月	在留カードの「国籍・地域欄」に「台湾」表記が可能となる新たな在留管理制度が開始。
	9月	尖閣領海大規模侵入事件。
	11月	日台民間相互承認取決めに署名。
	11月	日台産業協力架け橋プロジェクトの協力強化に関する覚書。
	4月	宝塚歌劇団が台湾初公演。
2013年	4月	日台民間漁業取決めに署名。
	11月	電子商取引取決め。
	11月	特許等優先権書類電子的交換了解覚書。
	11月	薬事規制協力取決め。
	11月	鉄道交流了解覚書。
	11月	航空機捜索救難協力取決め。

次ページに続く

年	月	事項
	11月	金融監督協力了解覚書。
	11月	アフリカのガンビア共和国と断交。馬政権となって初めて国交数が減少。
2014年	1月	日台漁業委員会、操業ルールにつき合意。
	6月	故宮博物院日本展開催（東京国立博物館で14年6月～9月、九州国立博物館で14年10月～11月に開催）。
	8月	故宮博物院日本展の内覧会に周美青・総統夫人が出席。
	11月	日台観光事業協力覚書
	11月	日台原子力安全規制情報交換覚書
	11月	日台特許手続微生物寄託覚書
	11月	日台出入境管理協力覚書
	11月	ワーキング・ホリデー制度手数料免除に関する書簡
	11月	直轄市長、県市長、議員をはじめ全地方首長等を一斉改選する史上最大規模の地方選挙が投開票。
2015年	6月	日台特許手続微生物生物寄託覚書
	8月	宝塚歌劇団が第2回台湾公演。
	11月	日台民間租税取決め
	11月	日台競争法了解覚書
	11月	日台防災実務協力覚書
2016年	1月	国民党僅か35議席の惨敗、8年ぶりに民進党が過半数を獲得して与党復帰、民進党主席の蔡英文が第14期総統に当選。
	5月	蔡総統、陳副総統が就任宣誓、林全内閣が成立。蔡総統就任演説において、両岸関係について「92年コンセンサス」には言及せず。
	6月	NHK交響楽団による45年ぶりの台湾公演開催
	11月	日台製品安全協力覚書
	11月	日台言語教育交流覚書
	12月	西アフリカの島国サントメ・プリンシペと断交。
	12月	公益財団法人交流協会の名称変更に関する公館書簡
2017年	1月	(公財)交流協会から(公財)日本台湾交流協会に名称変更。
	2月	桃園空港MRTが開業。
	3月	運転免許証書類の追加に関する公館書簡
	5月	亞東関係協会から台湾日本関係協会に名称変更。
	6月	パナマと断交。国交数が20となる。
	9月	原子力エネルギーの平和利用における原子力及び放射線安全規制の分野に係る覚書の修正について
	11月	文化交流の協力に関する覚書
	11月	税関に係る事項における協力及び相互支援に関する取決め
	12月	海難操作救助分野の協力に関する覚書
2018年	5月	中南米のドミニカ共和国と断交。
	5月	アフリカのブルキナファソと断交。
	7月	西日本豪雨に対して台湾から多大な支援が提供される。
	8月	中南米のエルサルバドルと断交。国交数が17となる。
	10月	宝塚歌劇団が第3回台湾公演
	11月	台湾統一地方選挙において、民進党は22県市のうち首長数を13から6に減らした一方、国民党は6から15に増やした。また、無所属の首長ポストは3から1に減った。
	11月	AEO相互承認に係る日台民間取決め
		医療機器品質管理システム(QMS)に関する協力覚書
		特許の出願・審査情報の交換に関する取決め
		中小企業支援及び中小企業間の協力の促進に関する覚書
		日台若手研究者共同研究事業に関する協力覚書
	12月	「日台民間租税取り決め」に基づく自動的情報交換の実施手続きの合意
	12月	密輸及び密航への対策にかかる協力に関する覚書
2019年	3月	(公財)日本台湾交流協会と駐台北経済文化代表事務所との間で、ワーキング・ホリデー制度導入の査証発給枠拡大について合意がなされ、年間の査証発給枠が年間5,000名から年間1万名に拡大。
	9月	南太平洋のソロモン諸島と断交。
		南太平洋のキリバス共和国と断交。国交数が15となる。
	10月	環境保全分野における交流と協力に関する覚書
	10月	特許審査ハイウェイ(PPH)本格実施に関する覚書
	10月	意匠出願の優先権書類の電子的交換(意匠PDX)に関する覚書
	10月	有機食品の輸出入に関する協力の促進に関する覚書

年	月	事項
2020 年	1 月	蔡英文総統が再選。
	3 月	世界的な新型コロナウイルスの流行により、非台湾籍者の台湾への入境を制限。申請・許可を得て入境する者に対しては 14 日間の在宅検疫が課される。
	5 月	蔡英文総統 2 期目の就任式典。
	6 月	韓国瑜高雄市長の罷免を求める住民投票の結果、罷免が決定。
	7 月	李登輝元総統死去。
	9 月	李登輝元総統の告別式が行われ、日本からは森喜朗元首相が参列。
2021 年	5 月	台湾全土における新型コロナウイルスの感染状況の警戒レベルが第 3 級（最高レベル）に（5 月 19 日～7 月 26 日）。
	6 月	日本から台湾に新型コロナウイルス感染症ワクチンの供与開始（10 月まで計 6 回、420 万回分）。
	7 月	東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会開催
	9 月	ワクチンの返礼として台湾から日本に「パルスオキシメーター」1 万個及び酸素濃縮器 1008 台を提供。
	12 月	中米のニカラグア共和国と断交。国交数が 14 となる。
2022 年	2 月	青少年交流の強化に関する覚書
	2 月	税関署の協力に関する日台間覚書
	2 月	2011 年 3 月の東京電力福島第 1 原子力発電所の事故以来課していた、日本産食品の福島など 5 県産に対する輸入規制措置を緩和。
	3 月	日台食品安全協力覚書
	7 月	安倍晋三元総理が銃撃を受け逝去。蔡英文総統、五院の各長をはじめ、閣僚、地方自治体長、与野党関係者等多くの要人を含延べ約 1,5000 人が弔問に訪れた。
	8 月	米国のペロシ下院議長が現職の下院議長としては 25 年ぶりに訪台
	8 月	中国が 22 年ぶりに台湾に関する白書となる「台湾問題と新時代の中国統一事業」白書を発表。
	9 月	日中正常化（日華断交）から 50 年
	9 月	蘇嘉全・台湾日本関係協会会長、王金平・元立法院長、謝長廷・駐日代表が安倍晋三元首相の国葬儀に出席
	10 月	双十節式典に京都橘高校吹奏楽部が参加
	10 月	台湾入境後の在宅検疫が廃止、自主防疫 7 日のみに緩和。
	10 月	中国共産党第 20 回全国代表大会において党規約に台湾独立反対の文言が盛り込まれる。
	11 月	リトニアが駐台代表機関「リトニア貿易代表処」を開設。
	11 月	台湾統一地方選挙において、民進党は 22 県市のうち首長数を 6 から 5 に、国民党は 15 から 14 に減らした。また、民衆党が 0 から 1 に、無所属が 1 から 2 に首長ポストを増やした。
2023 年	1 月	日台海洋廃棄物の処理に関する協力覚書
	1 月	日台双方が相手側の空港において入境事前チェックを行うことに関する覚書
	1 月	国民裁判員制度施行
	3 月	日台法務司法分野における交流と協力に関する覚書
	3 月	中米のホンジュラスと断交。国交数が 13 となる。
	4 月	蔡総統、マッカーシー米下院議長と会談 断交後最高位
	12 月	地方税関の協力に関する日台覚書
	12 月	日台鉄道分野における交流と協力の強化に関する了解覚書（改訂）
2024 年	1 月	民進党主席の賴清徳が第 16 期総統に当選。立法委員選挙では民進党 51 議席、国民党 52 議席、民衆党 8 議席と少数与党となった。
	1 月	南太平洋のナウルと断交。国交数が 12 となる。
	4 月	台湾花蓮沖を震源地とする M7.2 の大地震が発生。
	5 月	賴清徳総統、蕭美琴副総統が就任宣誓。卓榮泰内閣が成立。
	11 月	野球国際大会「プレミア 12」で台湾代表チーム初優勝。
2025 年	7 月	野党・国民党所属の立法委員 24 名に対するリコール請求の賛否を問う住民投票実施も全て不成立。

## (2) 在日台湾関連機関

名称	所在地	TEL	FAX	URL
台北駐日経済文化代表処	東京都港区白金台 5-20-2	03-3280-7811	03-3280-7929	<a href="https://www.roc-taiwan.org/jp/index.html">https://www.roc-taiwan.org/jp/index.html</a>
台北駐日経済文化代表処横浜分処	神奈川県横浜市中区日本通り 60 番地朝日生命ビル 2F	045-641-7736~8	045-641-6870	<a href="http://www.roc-taiwan.org/jpyok">http://www.roc-taiwan.org/jpyok</a>
台北駐大阪経済文化弁事処	大阪府大阪市北区中之島 2 丁目 3-18 中之島フェスティバルタワー 17F&19F	06-6227-8623	06-6227-8214	<a href="http://www.roc-taiwan.org/jposa">http://www.roc-taiwan.org/jposa</a>
台北駐大阪経済文化弁事処福岡分処	福岡県福岡市中央区桜坂 3-12-42	092-734-2810	092-734-2819	<a href="http://www.roc-taiwan.org/jpfuk">http://www.roc-taiwan.org/jpfuk</a>
台北駐日経済文化代表処那覇分処	沖縄県那覇市久茂地 3-15-9 アルテビル那覇 6F	098-862-7008	098-862-7016	<a href="http://www.roc-taiwan.org/jpna/">http://www.roc-taiwan.org/jpna/</a>
台北駐日経済文化代表処札幌分処	北海道札幌市中央区北 4 条西 4 丁目 1 番地伊藤ビル 5F	011-222-2930	011-222-9909	<a href="http://www.roc-taiwan.org/jpokd">http://www.roc-taiwan.org/jpokd</a>
台北駐日経済文化代表処台灣文化センター	東京都港区虎ノ門 1-1-12 虎ノ門ビル 2 階	03-6206-6180	03-6206-6190	<a href="https://jp.taiwan.culture.tw/">https://jp.taiwan.culture.tw/</a>
台湾貿易センター(TAITRA) 東京事務所	東京都千代田区麹町 1-10 澤田麹町ビル 3F	03-3514-4700	03-3514-4707	<a href="https://tokyo.taiwantrade.com/">https://tokyo.taiwantrade.com/</a>
台湾貿易センター(TAITRA) 大阪事務所	大阪府大阪市住之江区南港北 2-1-10ATC520	06-6614-9700	06-6614-9705	<a href="https://osaka.taiwantrade.com/">https://osaka.taiwantrade.com/</a>
台湾貿易センター(TAITRA) 福岡事務所(台湾貿易投資センター)	福岡県福岡市博多区博多駅前 2-9-28 福岡商工会議所ビル 7F	092-472-7461	092-472-7463	<a href="https://fukuoka.taiwantrade.com/">https://fukuoka.taiwantrade.com/</a>
台湾機械サービスセンター(TAMI)	東京都港区芝公園 3-5-8 機械振興会館地下 1 階 107-1 (KSKK 室内)	03-3434-8248	03-3432-4500	<a href="https://www.tami.org.tw/EXPO.html">https://www.tami.org.tw/EXPO.html</a>
台湾観光協会 東京事務所	東京都港区西新橋 1-5-8 川手ビル 3F	03-3501-3591	03-3501-3586	<a href="https://jp.taiwan.net.tw/">https://jp.taiwan.net.tw/</a>
台湾観光協会 大阪事務所	大阪市北区西天満 4-14-3 リゾートトラスト御堂筋ビル 6F	06-6316-7491	06-6316-7398	<a href="https://jp.taiwan.net.tw/">https://jp.taiwan.net.tw/</a>
財団法人工業技術研究院 (ITRI) 日本事務所	東京都港区三田 1-2-18 TTD ビル 3F	03-5419-3836	—	<a href="https://www.itri.org.tw/DisplayStyle.aspx?DisplayStyle=20&amp;SiteID=1&amp;MmmID=1036713416112075151">https://www.itri.org.tw/DisplayStyle.aspx?DisplayStyle=20&amp;SiteID=1&amp;MmmID=1036713416112075151</a>
財団法人資訊工業策進会 (III) 東京事務所	東京都品川区東五反田 1-6-3 いちご東五反田ビル 9F	03-5422-7568	03-5422-7619	<a href="https://www.iii.org.tw/zh-TW/contact-us/location">https://www.iii.org.tw/zh-TW/contact-us/location</a>
台日産業連携推進オフィス (TJPO) 日本相談窓口	東京都品川区東五反田 1-6-3 いちご東五反田ビル 9F	03-5422-7568	03-5422-7619	<a href="https://www.tjpo.org.tw/jp/">https://www.tjpo.org.tw/jp/</a>
財団法人台北市 コンピューター協会 (TCA) 東京事務所	東京都調布市国領町 5-64-34 ベルジュール 5F	042-444-1444	042-444-2224	<a href="http://www.tcatokyo.com/news.html">http://www.tcatokyo.com/news.html</a>
財団法人台湾区電機電子 工業同業公会サービスセンター (TEEMA) 東京事務所	東京都港区三田 1-2-18 TTD ビル 3F	03-5419-3836	—	<a href="https://www.teema.org.tw/joinus/about07.html">https://www.teema.org.tw/joinus/about07.html</a>
Startup Island TAIWAN Tokyo Hub	東京都港区浜松町 2-1-17 松永ビル 9F	03-6809-1398	03-6809-1498	<a href="https://tokyo.startupisland.tw/jp/">https://tokyo.startupisland.tw/jp/</a>
台湾銀行 東京支店	東京都千代田区内幸町 2-2-2 富国生命ビル 7F	03-3504-8881	03-3504-8880	<a href="https://www.bot.com.tw/tw/locations">https://www.bot.com.tw/tw/locations</a>
中国信託商業銀行 東京支店	東京都千代田区紀尾井町 1-3 東京ガーデンテラス紀尾井町 紀尾井タワー 28 階	03-3288-9888	03-3556-8892	<a href="https://www.ctbcbank.com/content/twcbo/zh_tw/global/northeastasia/JP/JP.html">https://www.ctbcbank.com/content/twcbo/zh_tw/global/northeastasia/JP/JP.html</a>

名称	所在地	TEL	FAX	URL
兆豊國際商業銀行 東京支店	東京都千代田区丸の内 2-2-1 岸本ビル 7F	03-3211-6688	03-3216-5686	<a href="https://www.megabank.com.tw/abroad/tokyo/tokyo01.asp">https://www.megabank.com.tw/abroad/tokyo/tokyo01.asp</a>
兆豊國際商業銀行 大阪支店	大阪府大阪市中央区本町二丁目 4-7 大阪 U2 ビル 3F	06-6943-8805	06-6943-8663	<a href="https://www.megabank.com.tw/abroad/osaka/osaka01.asp">https://www.megabank.com.tw/abroad/osaka/osaka01.asp</a>
玉山銀行 東京支店	東京都千代田区丸の内二丁目 4-1 34 階	03-6213-1301	03-3201-5755	<a href="https://www.esunbank.com.tw/bank/corporate/overseas-branch/overseas-branch/tokyo">https://www.esunbank.com.tw/bank/corporate/overseas-branch/overseas-branch/tokyo</a>
玉山銀行 福岡支店	福岡県福岡市中央区天神一丁目 10-20 16 階	092-260-1913	092-401-1369	<a href="https://www.esunbank.com.tw/bank/corporate/overseas-branch/overseas-branch/tokyo">https://www.esunbank.com.tw/bank/corporate/overseas-branch/overseas-branch/tokyo</a>
第一商業銀行 東京支店	東京都千代田区大手町 2-1-1 大手町野村ビル 23 階	03-3279-0888	03-3279-0887	<a href="https://www.firstbank.com.tw/sites/fcb/touch/zh_TW/1565683458722">https://www.firstbank.com.tw/sites/fcb/touch/zh_TW/1565683458722</a>
日本中華連合総会	東京都江東区亀戸 9-6-19	03-5858-6288	045-201-2855	<a href="https://www.japan-taiwan.jp/">https://www.japan-taiwan.jp/</a>
東京台湾商工会	東京都世田谷区砧 2-5-3	03-3415-2396	03-3415-6858	<a href="https://tokyotcct.jimdofree.com/">https://tokyotcct.jimdofree.com/</a>
日本横浜台灣商會	横浜市中区山下町 58 エクス テ山下公園 1301	090-8008-7128	—	<a href="http://nihon-taishokai.kilo.jp/link.html">http://nihon-taishokai.kilo.jp/link.html</a>
日本千葉台灣商會	千葉県千葉市中央区祐光 1-25-13	043-221-7368	043-224-8710	<a href="http://chiba-taishokai.net/">http://chiba-taishokai.net/</a>
一般社団法人 九州台湾商會	福岡市中央区天神 2-9	092-731-6363	092-791-6620	<a href="https://kytcc.jimdofree.com/">https://kytcc.jimdofree.com/</a>
一般社団法人 琉球台湾商工協会	沖縄県那覇市久米 2-11-13 新垣通商ビル 3F	098-988-9332	098-863-9206	<a href="https://rtcc.or.jp/overview">https://rtcc.or.jp/overview</a>

### (3) 台湾の主要経済団体・研究機関

名称	所在地	TEL	FAX	URL
財団法人中華民国对外貿易發展協會 (TAITRA)	台北市基隆路一段 333 号 5-7F	02-2725-5200	—	<a href="https://www.taitra.org.tw/">https://www.taitra.org.tw/</a>
中華民国工商協進会	台北市復興南路一段 390 号 13F	02-2707-0111	02-2707-0977	<a href="http://www.cnaic.org">http://www.cnaic.org</a>
中華民国全国工業總会	台北市復興南路一段 390 号 12F	02-2703-3500	02-2705-8317	<a href="http://www.cnfi.org.tw">http://www.cnfi.org.tw</a>
中華民国國際經濟合作協會	台北市松山区八德路四段 83 号 2F	02-2528-8833	02-2742-5342	<a href="http://www.cieca.org.tw">http://www.cieca.org.tw</a>
中華民国全國商業總会	台北市復興南路一段 390 号 6F	02-2701-2671	02-2755-5493	<a href="http://www.roccoc.org.tw">http://www.roccoc.org.tw</a>
社団法人中華民国全国中小企業總会	台北市羅斯福路二段 95 号 6F	02-2366-0812	02-2367-5952	<a href="http://www.nasme.org.tw">http://www.nasme.org.tw</a>
中華民国銀行商業同業公会全國連合会	台北市中山区德惠街 9 号 3F	02-8596-2229	02-8596-2228	<a href="http://www.ba.org.tw">http://www.ba.org.tw</a>
台北市進出口商業同業公会	台北市中山区松江路 350 号	02-2581-3521	02-2523-8782	<a href="http://www.ietape.org.tw">http://www.ietape.org.tw</a>
台北市電腦商業同業公会 (TCA)	台北市松山区八德路三段 2 号 3F	02-2577-4249	02-2578-6410	<a href="http://www.tca.org.tw">http://www.tca.org.tw</a>
台湾区電機電子工業同業公会 (TEEMA)	台北市內湖区民權東路六段 109 号 6F	02-8792-6666	—	<a href="https://www.teema.org.tw/">https://www.teema.org.tw/</a>
財団法人資訊工業策進会 (III)	台北市和平東路二段 106 号 11F	02-6631-8168	02-2735-0655	<a href="http://www.iii.org.tw">http://www.iii.org.tw</a>
台湾区模具工業同業公会 (Mold & Die)	新北市三重区重新路五段 609 巷 12 号 6F 之 16	02-2999-5108	02-2999-5116	<a href="https://www.tmdia.org.tw/">https://www.tmdia.org.tw/</a>
中華民国紡績業拓展会	台北市愛國東路 22 号	02-2341-7251	02-2392-3855	<a href="http://www.textiles.org.tw">http://www.textiles.org.tw</a>
中華民国農會	台中市霧峰区吉峰西路 68 号	04-2485-3063	—	<a href="http://www.farmer.org.tw">http://www.farmer.org.tw</a>
中華民国全國漁會	新北市三重区力行路一段 6 号	02-8985-3966	02-8985-3992	<a href="http://www.rocnfa.org.tw/">http://www.rocnfa.org.tw/</a>
中央研究院	台北市南港区研究院路二段 128 號	02-2782-2120	—	<a href="http://www.sinica.edu.tw">http://www.sinica.edu.tw</a>
工業技術研究院 (ITRI)	新竹県竹東鎮中興路四段 195 号	0800-45-8899	—	<a href="http://www.itri.org.tw">http://www.itri.org.tw</a>
財団法人中華經濟研究院	台北市大安区長興街 75 号	02-2735-6006	02-2735-6035	<a href="http://www.cier.edu.tw">http://www.cier.edu.tw</a>
財団法人台灣經濟研究院	台北市中山区德惠街 16-8 号	02-2586-5000	02-2586-8855	<a href="http://wwwtier.org.tw">http://wwwtier.org.tw</a>
台湾綜合研究院	新北市淡水区中正東路二段 27 号 29F	02-8809-5688	02-8809-5066	<a href="http://www.tri.org.tw">http://www.tri.org.tw</a>

### (4) 在台湾の海外系主要経済団体

名称	国・地域名	所在地	TEL	FAX	U R L
アジア太平洋商工総会 (アジア商工会議所連合会) Confederation of Asia-Pacific Chambers of Commerce and Industry	アジア・太平洋	台北市八德路四段 760 号 7F-2	02-2760-1139	—	<a href="http://cacci.biz/">http://cacci.biz/</a>
台北市日本工商会 The Japanese Chamber of Commerce & Industry, Taipei	日本	台北市襄陽路 9 号 7F	02-2361-0052	02-2382-0062	<a href="https://www.jccit.org.tw/home.html">https://www.jccit.org.tw/home.html</a>
台北市美国商会 (米国商工会議所) The American Chamber of Commerce in Taiwan	米国	台北市民生東路三段 129 号 7F706 室	02-2718-8226	—	<a href="https://amcham.com.tw">https://amcham.com.tw</a>
欧洲在台商務協会 European Chamber of Commerce Taiwan	欧洲	台北市忠孝東路四段 285 号 11F	02-2740-0236	02-2772-0530	<a href="http://www.ecct.com.tw">http://www.ecct.com.tw</a>
法国工商会 France Taiwan Chamber of Commerce & Industry	フランス	台北市復興北路 57 号 14F-3	02-2721-7599	—	<a href="http://www.ccift.org.tw">http://www.ccift.org.tw</a>

## (5) アジア主要国・地域における台湾系経済団体の連合会

名称	所在国	所在地	TEL	FAX	URL
汶萊台灣商會 Taiwan Business Association in Brunei Darussalam	ブルネイ	—	—	—	<a href="https://taiwanbusinessassociation.wordpress.com/about/">https://taiwanbusinessassociation.wordpress.com/about/</a>
泰国台灣商會聯合總會 Thai-Taiwan Business Association	タイ	BANGNA COMPLEX OFFICE TOWER 22 Floor, Room 2/121~122, Soi Bangna-trad 25, Bangna Nua, Bangna Bangkok	66-2-136-5695	—	<a href="http://www.ttba.or.th">http://www.ttba.or.th</a>
新加坡台北工商協会 Taipei Business Association in Singapore	シンガポール	9 Jurong Town Hall Road #03-05, TA Hub, Jurong Town Hall, Singapore 609431	65-6338-3916	—	<a href="https://www.facebook.com/TaipeiBAS/">https://www.facebook.com/TaipeiBAS/</a>
馬來西亞台灣商會聯合總會 Taipei Investors' Association in Malaysia	マレーシア	CS/3B/20-5, Plaza Sentral, Jalan Stesen Sentral 5, Kuala Lumpur, 50470 Malaysia	603 - 2274 6344	—	<a href="https://www.twcham.org.my/page/our-contact-info/">https://www.twcham.org.my/page/our-contact-info/</a>
印尼台灣工商聯誼總會 Indonesia Taiwan Chambers of Commerce	インドネシア	Kokan Pemate Kelapa Gading Blok F25-27 JL Boulevard Bukid Gading Raya JAKARTA. 14240 INDONESIA	62-21-4586-0693	62-21-4586-0692	<a href="https://www.facebook.com/IndoTCC/">https://www.facebook.com/IndoTCC/</a>
菲律賓台商總會 Taiwan Association (PHILS) Inc.	フィリピン	UNIT 3204, ANTEL GLOBAL CORPORATE CENTER, #3 DONA JULIA VARGAS AVE. ORTIGAS, PASIG CITY METRO MANILA, PHILIPPINES	632-687-1516	632-687-1517	<a href="http://www.tap.org.ph">http://www.tap.org.ph</a>
越南台灣商會聯合總會 THE COUNCIL OF TAIWANESE CHAMBERS OF COMMERCE IN VIETNAM	ベトナム	CR2-15, 107 Duong Ton Dat Tien, Tan Phu Ward, District 7, TPHCM	84-28-5413-8348	—	<a href="http://www.ctcvn.vn">http://www.ctcvn.vn</a>
緬甸台商總會 Myanmar Taiwanese Business & Charity Association	ミャンマー	No.1, Shan Su (2) Street, 9 Quater, Hlaing Township, Yangon, Myanmar	959- 7737-77237	—	<a href="https://mtccmm.com/">https://mtccmm.com/</a>
香港台灣工商協会 Taiwan Business Association (H.K.) LTD	香港	香港九龍灣宏冠道 6 号鴻力工業中心 A 座 8 階 7-9 室	852-28022824	—	<a href="https://www.facebook.com/HKTaiwanBusinessAssociation/?locale=zh_TW">https://www.facebook.com/HKTaiwanBusinessAssociation/?locale=zh_TW</a>
澳門台商連誼會	マカオ	澳門宋玉生廣場 235 至 287 號 中土大廈 6 樓 G 座	853-2875-2451	—	<a href="http://www.tccm.org.mo">http://www.tccm.org.mo</a>
柬埔寨台灣商會 Taiwan Commercial Association in Cambodia	カンボジア	No.29, St.Duong Ngeap2, Domnakthom3 Village, Sk. Steung Meanchey, Kh. Meanchey, Phnom Penh, Cambodia	855-23-982-222	—	<a href="https://www.facebook.com/groups/ataic/">https://www.facebook.com/groups/ataic/</a>
日本台灣商會聯合總會	日本	神奈川県横浜市中区山下町 148-19	045-263-9316	045-264-9376	<a href="http://nihontaishokai.kilo.jp">http://nihontaishokai.kilo.jp</a>

次ページに続く

名称	所在国	所在地	TEL	FAX	URL
寮国台湾商会連合総会 The Council of Taiwan Chambers of Commerce in Lao	ラオス	Ban Wattay Yai Thong Road Supanuvong Sykorttabong District Vientiane LAOS P.D.R	856-21-256-033	856-21-256-033	<a href="https://www.facebook.com/laosTW/">https://www.facebook.com/laosTW/</a>
孟加拉台湾商会 Taiwan Chamber of Commerce in Bangladesh	バングラデシュ	Flat A4, House 10, Road 4, Sector 3, Uttara, Dhaka-1212,Bangladesh	880-1777-376-718	—	<a href="https://www.facebook.com/100080717071742/?sk=about&amp;locale=zh_TW">https://www.facebook.com/100080717071742/?sk=about&amp;locale=zh_TW</a>
東帝汶台湾商会 Timor Leste Taiwan Chamber of Commerce	東ティモール	Rua Haslaran-Canossa,Comoro,Dom Alexio, Dili, Timor-Leste, Timor-Leste	670-7329-2888	—	<a href="https://www.facebook.com/www.tltcc.tl/">https://www.facebook.com/www.tltcc.tl/</a>
グアム台湾商会 Taiwanese Business Association of Guam	アメリカ	—	671-788-6898	—	<a href="https://www.facebook.com/TaiwaninGuam/">https://www.facebook.com/TaiwaninGuam/</a>

## (6) 在中国大陸地方省別台灣系經濟団体

なお、中国においては155の都市で台湾系経済団体が組織されているが、連合会は組織されていない。台湾系経済団体の所在都市は次のとおり（省名区分は「中華民国」による）。

黒龍江省	哈爾濱
吉林省	長春, 吉林
遼寧省	瀋陽, 大連, 鞍山, 營口, 盤錦
北京市	朝陽區
天津市	南開區
河北省	保定, 唐山, 石家莊, 廊坊, 邯鄲
河南省	鄭州, 濮陽, 漯河, 洛陽
安徽省	合肥, 蕪湖, 馬鞍山, 滁州, 宣城, 蚌埠, 安慶
山東省	濰州, 青島, 煙台, 濟南, 泰安, 威海, 淄博, 濰坊, 菏澤, 臨沂, 東營, 日照, 德州, 棗莊, 濟寧, 聊城
山西省	太原, 晉城
湖北省	武漢, 宜昌, 黃石, 荊門, 黃岡, 孝感, 咸寧, 襄陽, 仙桃, 荊州
湖南省	長沙, 張家界, 岳陽, 株洲, 永州, 常德, 郴州
甘肅省	蘭州
寧夏省	銀川
陝西省	西安
四川省	成都, 綿陽, 德陽, 遂寧
重慶市	渝北区
江蘇省	昆山, 蘇州, 無錫, 徐州, 鎮江, 南通, 南京, 常州, 揚州, 泰州, 鹽城, 常熟, 吳江, 江陰, 太倉, 張家港, 淮安, 連雲港, 宿遷, 宜興
上海市	閔行區
浙江省	杭州, 寧波, 温州, 義烏, 紹興, 嘉興, 嘉善, 湖州, 台州
江西省	九江, 南昌, 贛州, 宜春, 吉安, 上饒, 景德鎮, 撫州
福建省	廈門, 福州, 泉州, 福清, 莆田, 漳州, 龍岩, 三明, 南平, 寧德, 平潭
廣東省	廣州, 深圳, 花都, 汕頭, 珠海, 東莞, 中山, 惠州, 清遠, 佛山, 肇慶, 河源, 江門, 湛江, 順德, 茂名, 陽江, 韶關, 梅州, 潮州, 雲浮, 揭陽
廣西省	南寧, 桂林, 梧州, 北海, 賀州, 崇左, 貴港, 柳州, 玉林
雲南省	昆明
貴州省	貴陽
海南省	海南, 三亞, 海口
青海省	西寧

[出所] 海峽交流基金會「台商協會連繫一覽表資料列表」を加工して作成（2025年8月）  
<https://www.seftb.org/jp-11-1.html>

## (7) 台湾当局機関 URL

機関	URL
總統府	<a href="https://www.president.gov.tw">https://www.president.gov.tw</a>
國家安全局	<a href="https://www.nsb.gov.tw">https://www.nsb.gov.tw</a>
中央研究院	<a href="https://www.sinica.edu.tw">https://www.sinica.edu.tw</a>
國史館	<a href="https://www.drnh.gov.tw">https://www.drnh.gov.tw</a>
行政院	<a href="https://www.ey.gov.tw">https://www.ey.gov.tw</a>
立法院	<a href="https://www.ly.gov.tw">https://www.ly.gov.tw</a>
司法院	<a href="https://www.judicial.gov.tw">https://www.judicial.gov.tw</a>
考試院	<a href="https://www.exam.gov.tw">https://www.exam.gov.tw</a>
監察院	<a href="https://www.cy.gov.tw">https://www.cy.gov.tw</a>
內政部	<a href="https://www.moi.gov.tw">https://www.moi.gov.tw</a>
外交部	<a href="https://www.mofa.gov.tw">https://www.mofa.gov.tw</a>
國防部	<a href="https://www.mnd.gov.tw">https://www.mnd.gov.tw</a>
財政部	<a href="https://www.mof.gov.tw">https://www.mof.gov.tw</a>
教育部	<a href="https://www.edu.tw">https://www.edu.tw</a>
法務部	<a href="https://www.moj.gov.tw">https://www.moj.gov.tw</a>
經濟部	<a href="https://www.moea.gov.tw">https://www.moea.gov.tw</a>
交通部	<a href="https://www.motc.gov.tw/ch/index.jsp#">https://www.motc.gov.tw/ch/index.jsp#</a>
勞動部	<a href="https://www.mol.gov.tw">https://www.mol.gov.tw</a>
衛生福利部	<a href="https://www.mohw.gov.tw">https://www.mohw.gov.tw</a>
文化部	<a href="https://www.moc.gov.tw">https://www.moc.gov.tw</a>
數位發展部	<a href="https://moda.gov.tw/">https://moda.gov.tw/</a>
農業部	<a href="https://www.moa.gov.tw/">https://www.moa.gov.tw/</a>
國家發展委員會	<a href="https://www.ndc.gov.tw">https://www.ndc.gov.tw</a>
大陸委員會	<a href="https://www.mac.gov.tw">https://www.mac.gov.tw</a>
金融監督管理委員會	<a href="https://www.fsc.gov.tw">https://www.fsc.gov.tw</a>
僑務委員會	<a href="https://www.ocac.gov.tw">https://www.ocac.gov.tw</a>
環境部	<a href="https://www.epa.gov.tw">https://www.epa.gov.tw</a>
海洋委員會	<a href="http://www.oac.gov.tw">http://www.oac.gov.tw</a>
國軍退除役官兵輔導委員會	<a href="https://www.vac.gov.tw">https://www.vac.gov.tw</a>
原住民族委員會	<a href="https://www.cip.gov.tw">https://www.cip.gov.tw</a>
客家委員會	<a href="https://www.hakka.gov.tw">https://www.hakka.gov.tw</a>
公共工程委員會	<a href="https://www.pcc.gov.tw">https://www.pcc.gov.tw</a>
中央銀行	<a href="https://www.cbc.gov.tw">https://www.cbc.gov.tw</a>
主計總處	<a href="https://www.dgbas.gov.tw">https://www.dgbas.gov.tw</a>

機関	URL
人事行政總處	<a href="https://www.dgpa.gov.tw">https://www.dgpa.gov.tw</a>
國立故宮博物院	<a href="https://www.npm.gov.tw">https://www.npm.gov.tw</a>
核能安全委員會	<a href="https://www.nusc.gov.tw/">https://www.nusc.gov.tw/</a>
中央選舉委員會	<a href="https://web.cec.gov.tw">https://web.cec.gov.tw</a>
公平交易委員會	<a href="https://www.ftc.gov.tw">https://www.ftc.gov.tw</a>
國家通信傳播委員會	<a href="https://www.ncc.gov.tw">https://www.ncc.gov.tw</a>
國家科學及技術委員會	<a href="https://www.nstc.gov.tw/">https://www.nstc.gov.tw/</a>
基隆市政府	<a href="https://www.klcg.gov.tw">https://www.klcg.gov.tw</a>
新北市政府	<a href="https://www.ntpc.gov.tw">https://www.ntpc.gov.tw</a>
台北市政府	<a href="https://www.gov.taipei">https://www.gov.taipei</a>
桃園市政府	<a href="https://www.tycg.gov.tw">https://www.tycg.gov.tw</a>
新竹縣政府	<a href="https://www.hsinchu.gov.tw">https://www.hsinchu.gov.tw</a>
新竹市政府	<a href="https://www.hccg.gov.tw">https://www.hccg.gov.tw</a>
苗栗縣政府	<a href="https://www.miaoli.gov.tw">https://www.miaoli.gov.tw</a>
台中市政府	<a href="https://www.taichung.gov.tw">https://www.taichung.gov.tw</a>
彰化縣政府	<a href="https://www.chcg.gov.tw">https://www.chcg.gov.tw</a>
南投縣政府	<a href="https://www.nantou.gov.tw">https://www.nantou.gov.tw</a>
雲林縣政府	<a href="https://www.yunlin.gov.tw">https://www.yunlin.gov.tw</a>
嘉義縣政府	<a href="https://www.cyhg.gov.tw">https://www.cyhg.gov.tw</a>
嘉義市政府	<a href="https://www.chiayi.gov.tw">https://www.chiayi.gov.tw</a>
臺南市府	<a href="https://www.tainan.gov.tw">https://www.tainan.gov.tw</a>
高雄市政府	<a href="https://www.kcg.gov.tw">https://www.kcg.gov.tw</a>
屏東縣政府	<a href="https://www.pthg.gov.tw">https://www.pthg.gov.tw</a>
宜蘭縣政府	<a href="https://www.e-land.gov.tw">https://www.e-land.gov.tw</a>
花蓮縣政府	<a href="https://www.hl.gov.tw">https://www.hl.gov.tw</a>
台東縣政府	<a href="https://www.taitung.gov.tw">https://www.taitung.gov.tw</a>
澎湖縣政府	<a href="https://www.penghu.gov.tw">https://www.penghu.gov.tw</a>
金門縣政府	<a href="https://www.kinmen.gov.tw">https://www.kinmen.gov.tw</a>
連江縣政府	<a href="https://www.matsu.gov.tw">https://www.matsu.gov.tw</a>

## ●国際関係

### 1. 国交締結国（「中華民国」承認国）12カ国（2025年8月現在）

○アジア・太平洋地域	ツバル、マーシャル諸島共和国、パラオ共和国
○欧州地域	バチカン
○アフリカ地域	エスワティニ王国
○中南米地域	グアテマラ、セントルシア、セントクリストファー・ネイヴィス、セントビンセントおよびグレナディーン諸島、ハイチ共和国、パラグアイ共和国、ベリーズ

[出所] 台湾外交部 HP を加工して作成（2025年8月）

### 2. 大使館設置国 12カ国（2025年8月現在）

○アジア・太平洋地域	ツバル、マーシャル諸島共和国、パラオ共和国
○欧州地域	バチカン
○アフリカ地域	エスワティニ王国
○中南米地域	グアテマラ、セントルシア、セントクリストファー・ネイヴィス、セントビンセントおよびグレナディーン諸島、ハイチ共和国、パラグアイ共和国、ベリーズ

[出所] 台湾外交部 HP を加工して作成（2025年8月）

### 3. 国交未締結の在台湾機関

○アジア大洋州地域：	
日本	(公財) 日本台湾交流協会台北事務所
〃	同・高雄事務所
シンガポール	新加坡駐台北商務辦事處
タイ	泰国貿易經濟辦事處
マレーシア	馬來西亞友誼及貿易中心
フィリピン	馬尼拉經濟文化辦事處
〃	同・台中分處
〃	同・高雄分處
インドネシア	駐台北印尼經濟貿易代表處
ベトナム	駐台北越南經濟文化辦事處
ブルネイ	駐台汶萊貿易旅遊代表處
ミャンマー	緬甸連邦共和國駐台北貿易辦事處
パプアニューギニア	巴布亞紐幾內亞駐台商務代表處
韓国	駐台北韓國代表部
インド	印度—台北協会
モンゴル	駐台北烏蘭巴托貿易經濟代表處
オーストラリア	澳洲辦事處
ニュージーランド	紐西蘭商工辦事處
サウジアラビア	沙烏地阿拉伯商務辦事處
オマーン	阿曼王國駐華商務辦事處
ヨルダン	約旦商務辦事處
イスラエル	駐台北以色列經濟文化辦事處
トルコ	駐台北土耳其貿易辦事處
○欧州地域：	
EU代表部	欧洲經貿辦事處
フランス	法国在台協會
ドイツ	德国在台協會
イタリア	義大利經濟貿易文化推廣辦事處
英国	英國在台辦事處
○アフリカ：	
ナイジェリア	奈及利亞駐華商務辦事處
南アフリカ共和国	南非聯絡辦事處
ソマリランド	索馬利蘭共和國駐台灣代表處

[出所] 台湾外交部 HP を加工して作成（2025年8月）

#### 4. 在台湾・外国貿易振興機関

ドイツ	德国經濟辦事處	スウェーデン	瑞典貿易暨投資委員會台北辦事處
ドイツ	歌德学院（台北）德国文化中心	オーストラリア	奥地利商務代表辦事處

[注] 貿易振興機関の中には、査証発給業務を管轄しているケースがある。  
 [出所] 台湾外交部 HP を加工して作成（2025年8月）

#### 5. 加盟している主な国際機関・会合

略称	名称
WTO	世界貿易機関
APEC	アジア太平洋経済協力会議
ADB	アジア開発銀行
ISC	北太平洋まぐろ臨時科学委員会
OIE	国際獣疫事務局
ISTA	国際種子検査協会
ICAC	国際綿花諮問委員会
EG	エグモント・グループ
SEACEN	東南アジア中央銀行総裁会議
CABEI	中米統合銀行
Cospas-Sarsat	コスパス・サーモット
ICN	国際競争ネットワーク
WCO/TCRO	原産地規則技術委員会
ACWL	WTO 法アドバイザリ - センター
ICA	国際政府情報技術理事会
AARDO	アジア・アフリカ農村発展機構
APG	アジア太平洋マネーロンダリング対策グループ
FFTC/ASPAC	アジア太平洋食料肥料技術センター
APAARI	アジア太平洋農業研究機構聯盟
GHWP	国際医療機器帰省整合会議
GFIN	国際金融イノベーションネットワーク
IPETCA	先住民経済貿易協力協定
AAIA	アジア情報ネットワーク連合

[出所] 台湾外交部 HP を加工して作成（2025年8月）

略称	名称
SGATAR	アジア税務長官会議
AAEA	アジア選挙管理協会
WorldVeg	世界野菜センター
APO	アジア生産性機構
IOSCO	証券監督者国際機構
APLMF	アジア太平洋法定計量フォーラム
WCO/TCCV	関税評価技術委員会
CCSBT/EC	ミナミマグロ保存委員会拡大委員会
WCPFC	中西部太平洋まぐろ類委員会
IAIS	保険監督者国際機構
IATTC	全米熱帯まぐろ類委員会
SPRFMO	南太平洋漁業管理機関
A-WEB	世界選挙機関協議会
ARIN-AP	財産回復アジア太平洋地域ネットワーク
AHWP	アジア医療機器法規調和組織
IFIAR	監査監督機関国際フォーラム
NPFC	北太平洋漁業委員会
ICH	医薬品規制調和国際会議
SIOFA	南インド洋漁業協定
ITSA	国際運輸安全連合
ICCR	化粧品規制協力国際会議
Global CBPR Forum	国際越境プライバシールルフォーラム
Global Coalition to Defeat ISIS	国際イスラム国打倒連合

## ●日本との関係

	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年	2024 年
1. 対日輸出（億米ドル）	230.8	232.8	234.0	292.1	336.1	314.3	258.3
2. 対日輸入（億米ドル）	441.4	440.5	459.0	561.2	546.3	443.3	464.5
3. 日本からの投資受入（億米ドル）	15.3	12.4	9.6	7.3	17.0	6.2	4.5
4. 対日投資（億米ドル）	6.2	7.2	3.9	22.2	7.3	21.5	549.0
5. 訪日者数（万人）	475.7	489.0	69.4	0.5	33.1	420.2	604.4
6. 訪台者数（万人）	196.9	216.8	137.8	14.0	8.7	92.7	131.8
7. 在留邦人数（居留証保有者数）	11,839	13,400	15,914	15,316	15,059	14,136	13,494
うち台北市	5,635	6,294	7,465	6,849	6,399	5,951	5,643
	18年12月末	19年12月末	20年12月末	21年12月末	22年12月末	23年12月末	24年12月末
8. 日系企業数	635	643	654	645	643	644	650
○台北	480	489	501	496	495	495	500
○台中	55	54	53	48	45	48	49
○高雄	100	100	100	101	103	101	101
	18年12月末	19年12月末	20年12月末	21年12月末	22年12月末	23年12月末	24年12月末
9. 日本人学校の児童・生徒数	984	983	989	977	944	948	951
○台北日本人学校	782	782	768	769	736	739	737
○台中日本人学校	115	121	133	123	128	132	132
○高雄日本人学校	87	80	88	85	80	77	82
	18年12月末	19年12月末	20年4月末	21年4月末	22年4月末	23年4月末	24年4月末

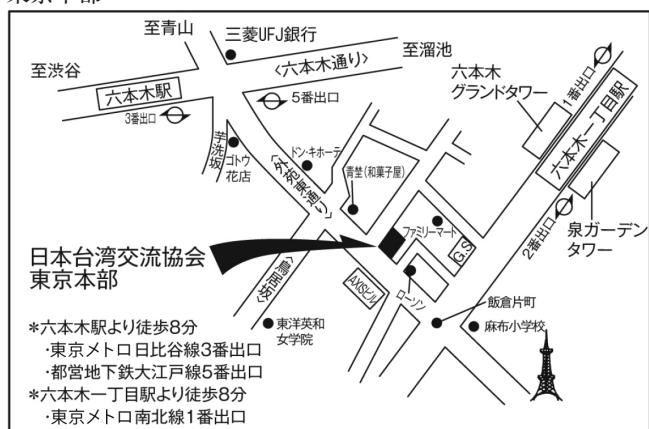
[出所] 財政部統計処、経済部投資審議委員会「統計月報」、J N T O、交通部觀光局、内政部移民署の情報を加工して作成（2025年8月）

「8. 日系企業数」については、台北市日本工商会、台湾日本人会（台中支部法人部会、高雄支部法人部会）の会員数

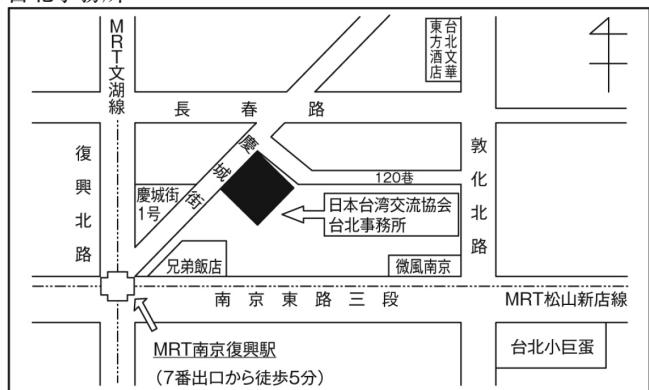


# 案内図

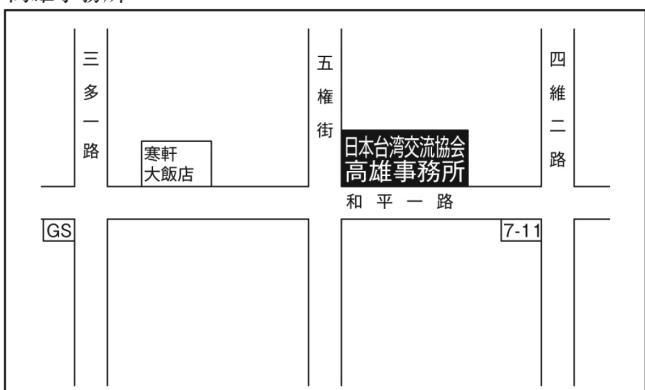
東京本部



台北事務所



高雄事務所



# 2024 台湾の経済 DATA BOOK

令和7年12月 発行

発行人 花木出

発行所 公益財団法人 日本台湾交流協会

郵便番号 106-0032

東京都港区六本木3丁目16番33号  
青葉六本木ビル7階

電話 (03) 5573-2600

FAX (03) 5573-2601

URL : <https://www.koryu.or.jp>

公益財団法人 日本台湾交流協会 台北事務所  
台北市松山区慶城街28号 通泰大樓

電話 (886) 2-2713-8000

FAX (886) 2-2713-8787

公益財団法人 日本台湾交流協会 高雄事務所  
高雄市苓雅区和平一路87号

南和和平大樓9階, 10階

電話 (886) 7-771-4008

FAX (886) 7-771-2734

印 刷 株式会社丸井工文社

(不可複製無断転載)

